

09-ORG
70F-214FB
8

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
—中国・香港・台湾・韓国編—
(2009 年度調査)

2010 年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

本報告書に関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

FAX：03-3582-5309

【免責条項】

本報告書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一、本報告書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

©JETRO 2010

本報告書の無断転載を禁ずる

はじめに

ジェトロは、2009年9～10月にかけて、北東アジア4カ国・地域、ASEAN7カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計17カ国・地域に進出する日系企業に対し、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施し、2,990社にご協力いただきました（有効回答率42.6%）。地域により、一部、異なる設問を設けたため、北東アジア4カ国・地域を対象に行ったアンケート結果（有効回答数833社、有効回答率46.6%）を「中国・香港・台湾・韓国編」として本報告書をまとめました。

今回の調査は、アジア・オセアニア大で展開される日系企業の活動をより総合的に捉え、調査結果をいち早くフィードバックするため、ASEAN7カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー）、南西アジア4カ国（インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ）、オセアニア2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）との共通設問の一部について、速報版としてとりまとめ2009年12月15日に記者発表を行いました。

質問事項については、これまで継続的に取り上げてきた営業利益状況、経営上の問題点、今後の事業展開などに加え、08年10月以降の世界的な景気後退の影響、新型インフルエンザ対策など最近の経営上の課題を新たに盛り込みました。また、08年度から開始した賃金調査は、賞与を調査項目に加え、中国については省市、業種別に詳細にデータを整理しました。

本報告書では、北東アジア4カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国）および参考としてASEAN、インドを比較した「総論編」、在中国進出企業の調査結果を主要7省市別に比較した「中国編」から構成されています。また、資料として、アジア・オセアニアの計17カ国・地域の主な調査結果を速報版としてまとめた記者発表資料を掲載しました。

最後に、本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が、在北東アジア日系企業の方々や、同地域にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2010年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

目次

総論編	- 3 -
1. 営業見通し.....	- 5 -
2. 景気後退の影響と対策	- 15 -
3. 輸出入の状況.....	- 41 -
4. 経営上の問題点.....	- 45 -
5. 今後の事業展開.....	- 58 -
6. 現地化の状況.....	- 72 -
7. 新型インフルエンザ対策.....	- 81 -
8. 賃金実態	- 85 -
中国編	- 89 -
1. 営業見通し.....	- 92 -
2. 景気後退の影響と対策.....	- 107 -
3. 輸出入の状況.....	- 133 -
4. 経営上の問題点	- 138 -
5. 今後の事業展開	- 149 -
6. 経営の現地化.....	- 167 -
7. 新型インフルエンザ対策.....	- 175 -
8. 賃金実態	- 179 -
調査票	- 193 -
付 表.....	- 207 -
記者発表資料	- 287 -

調査の概要

1. 調査目的

企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供することを目的に、北東アジアにおける日系企業の活動の実態や事業環境を把握すること。

2. 調査対象

中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。2007年から非製造業企業も対象に加えている。香港の製造業企業については香港域内で製造を行う法人のみを対象としている。

3. 調査方法

回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。

4. 調査時期

2009年（平成21年）9月1日～10月31日

5. 回答状況

中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業1,788社に回答を依頼し、833社から有効回答を得た（有効回答率46.6%）。国・地域別の内訳は図表1、業種別の内訳は、図表2のとおり。

6. 備考

図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

業種別の調査結果は有効回答5社以上の業種、中国編の省市別の調査結果は有効回答20社以上の省市を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	調査対象企業数	回答企業数	内訳		有効回答率 (%)	構成比 (%)
			製造業	非製造業		
総数	1,788	833	504	329	46.6	100.0
中国	1,367	579	388	191	42.4	69.5
台湾	223	106	61	45	47.5	12.7
韓国	103	81	44	37	78.6	9.7
香港	95	67	11	56	70.5	8.0

図表2 回答企業の内訳(業種別)

	総数									
			中国		香港		台湾		韓国	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
総数	833	100.0	579	100.0	67	100.0	106	100.0	81	100.0
製造業 小計	504	60.5	388	67.0	11	16.4	61	57.6	44	54.3
食品・農水産加工品	43	5.2	39	6.7	-	-	3	2.8	1	1.2
繊維(紡績・織物・化学繊維)	13	1.6	11	1.9	-	-	2	1.9	-	-
衣服・繊維製品	21	2.5	18	3.1	1	1.5	-	-	2	2.5
木材・木製品	4	0.5	4	0.7	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	3	0.4	3	0.5	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	4	0.5	3	0.5	-	-	1	0.9	-	-
化学品・石油製品	36	4.3	17	2.9	1	1.5	10	9.4	8	9.9
プラスチック製品	25	3.0	24	4.2	-	-	-	-	1	1.2
医薬品	13	1.6	4	0.7	-	-	8	7.6	1	1.2
ゴム製品	9	1.1	7	1.2	-	-	1	0.9	1	1.2
窯業・土石	7	0.8	6	1.0	-	-	1	0.9	-	-
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	11	1.3	8	1.4	-	-	2	1.9	1	1.2
非鉄金属	8	1.0	5	0.9	-	-	-	-	3	3.7
金属製品(メッキ加工を含む)	22	2.6	21	3.6	-	-	1	0.9	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	26	3.1	20	3.5	-	-	4	3.8	2	2.5
電気機械・電子機器	52	6.2	42	7.3	1	1.5	4	3.8	5	6.2
電気・電子部品	75	9.0	59	10.2	4	6.0	7	6.6	5	6.2
輸送用機器(自動車・二輪車)	13	1.6	7	1.2	1	1.5	3	2.8	2	2.5
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	43	5.2	30	5.2	-	-	7	6.6	6	7.4
精密機械	16	1.9	14	2.4	-	-	1	0.9	1	1.2
医療機器	3	0.4	2	0.4	-	-	-	-	1	1.2
印刷・出版	4	0.5	3	0.5	-	-	1	0.9	-	-
その他製造業	53	6.4	41	7.1	3	4.5	5	4.7	4	4.9
非製造業 小計	329	39.5	191	33.0	56	83.6	45	42.5	37	45.7
漁・水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1	0.1	1	0.2	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	9	1.1	4	0.7	2	3.0	3	2.8	-	-
商社	80	9.6	42	7.3	16	23.9	13	12.3	9	11.1
販売会社	84	10.1	33	5.7	13	19.4	20	18.9	18	22.2
銀行	14	1.7	8	1.4	6	9.0	-	-	-	-
保険	7	0.8	3	0.5	3	4.5	-	-	1	1.2
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	27	3.2	17	2.9	7	10.5	1	0.9	2	2.5
不動産	8	1.0	6	1.0	1	1.5	1	0.9	-	-
法務・税務	1	0.1	1	0.2	-	-	-	-	-	-
ホテル・旅行・外食	6	0.7	5	0.9	-	-	-	-	1	1.2
通信・ソフトウェア	19	2.3	18	3.1	-	-	-	-	1	1.2
建設・プラント	11	1.3	5	0.9	1	1.5	3	2.8	2	2.5
その他サービス業	62	7.4	48	8.3	7	10.5	4	3.8	3	3.7

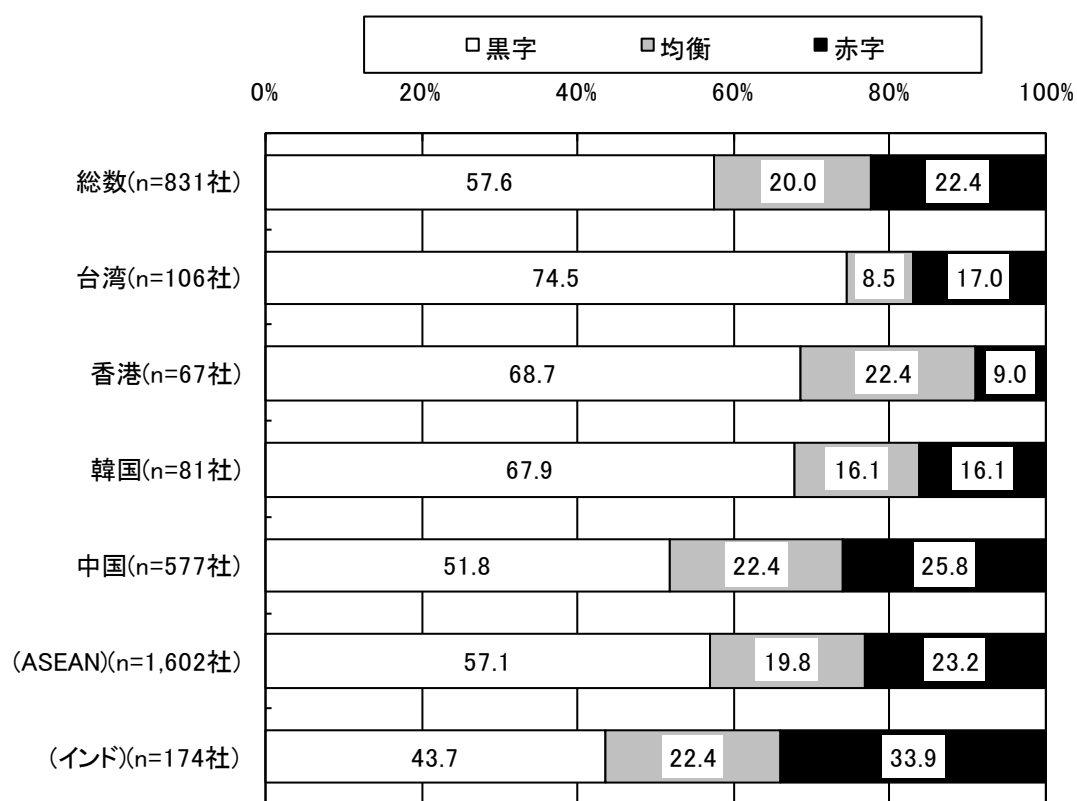
総論編

1. 営業見通し

(1) 2009年の営業利益

2009年の営業利益見込みについて、「黒字」と回答した企業の割合は57.6%だった（図表3）。国・地域別にみると、台湾（74.5%）、香港（68.7%）、韓国（67.9%）で、「黒字」と回答した企業の割合が高い。これら地域では、企業の進出時期が相対的に早く、初期投資を回収し黒字化が進んでいる企業が多いことが背景にあるとみられる。

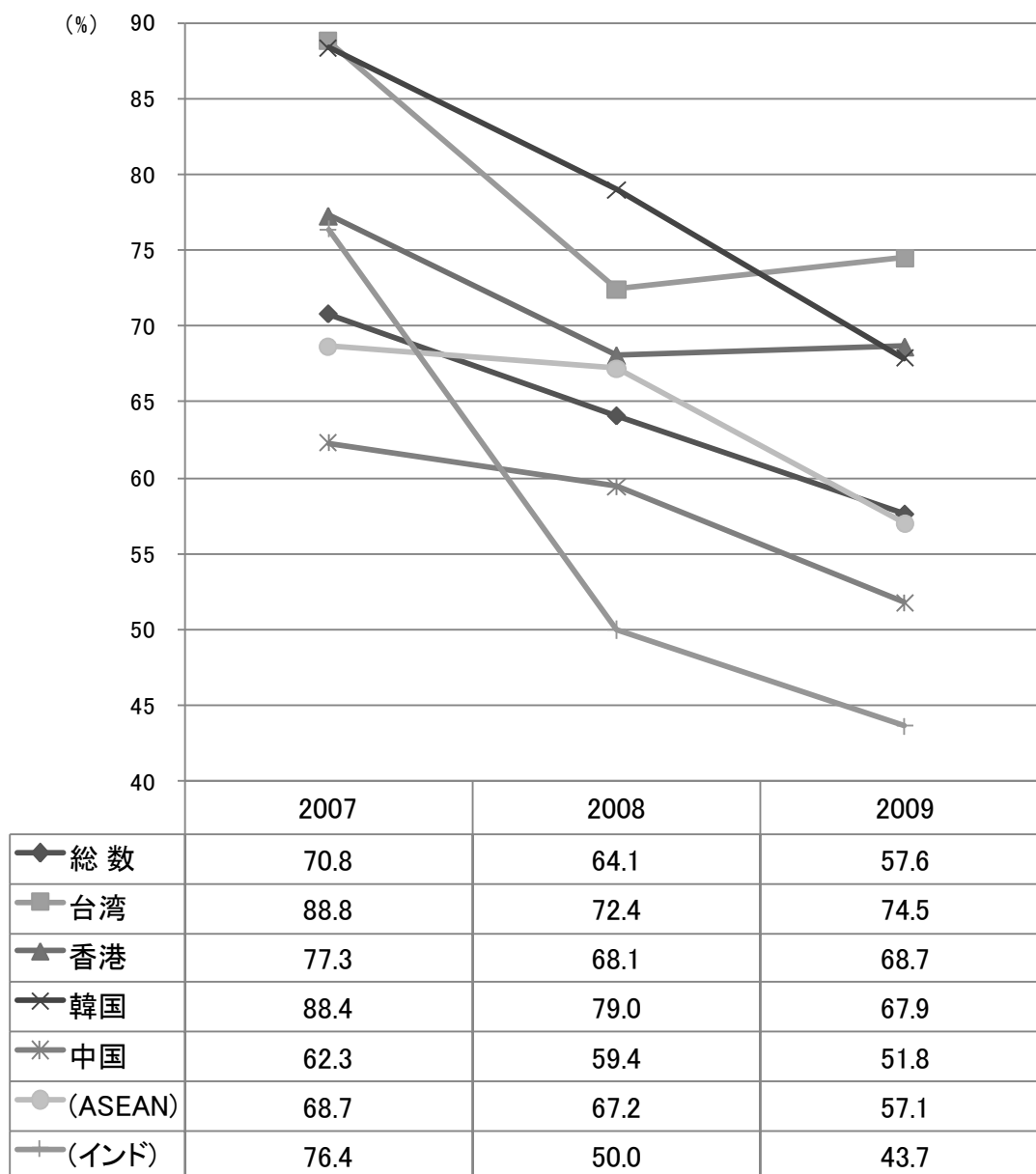
図表3 09年の営業利益見込み



(注)総数は、中国、香港、台湾、韓国の有効回答企業の総数。ASEAN、インドは参考値。以下、同じ。

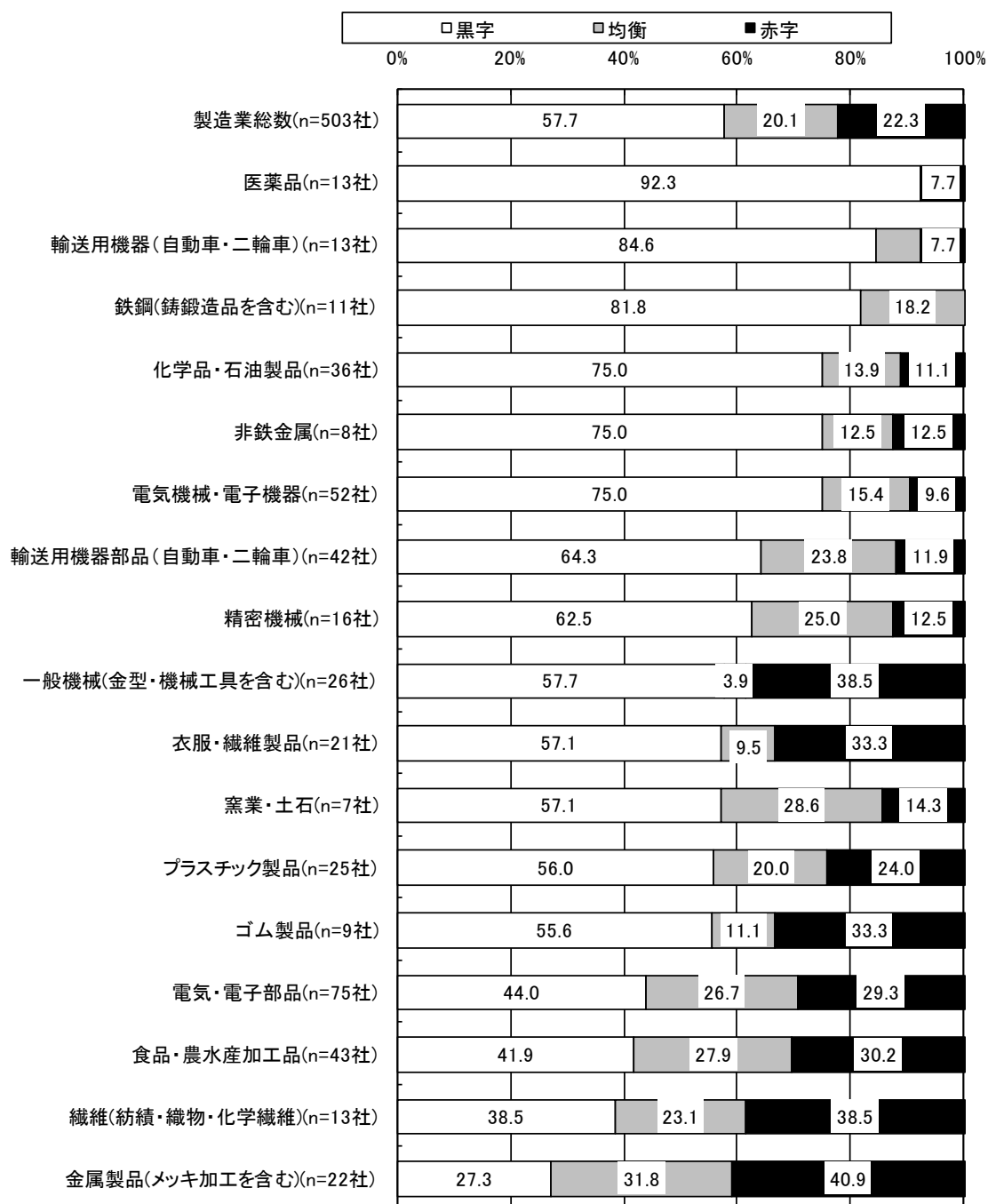
時系列でみると、「黒字」と回答した企業の割合は、07年の70.8%、08年の64.1%から減少している（図表4）。

図表4 黒字企業の割合の推移（07～09年）

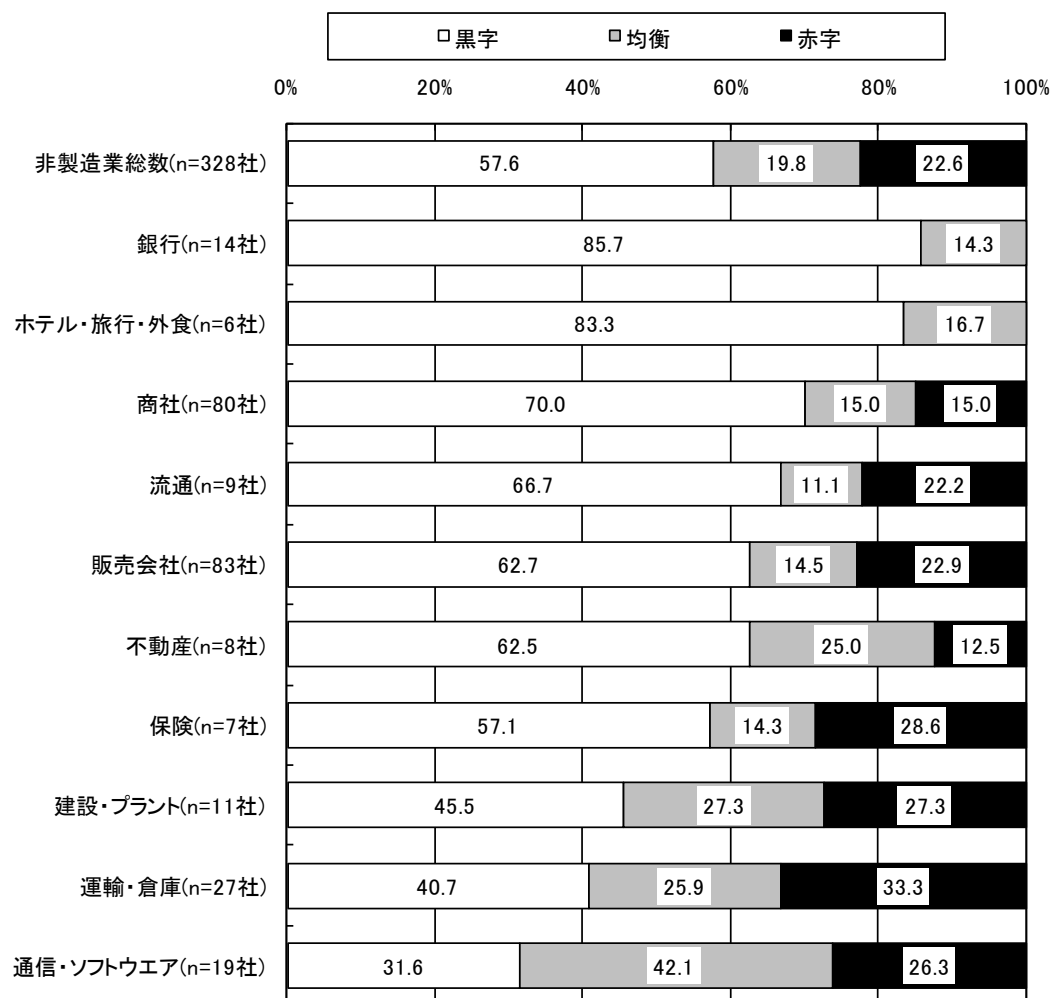


業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業が 57.7%、非製造業が 57.6%と大きな違いはみられなかった（図表 5、6）。しかし、その内訳をみると、業種によって差がみられた。

図表 5 09 年の営業利益見込み（製造業業種別）



図表6 09年の営業利益見込み（非製造業業種別）

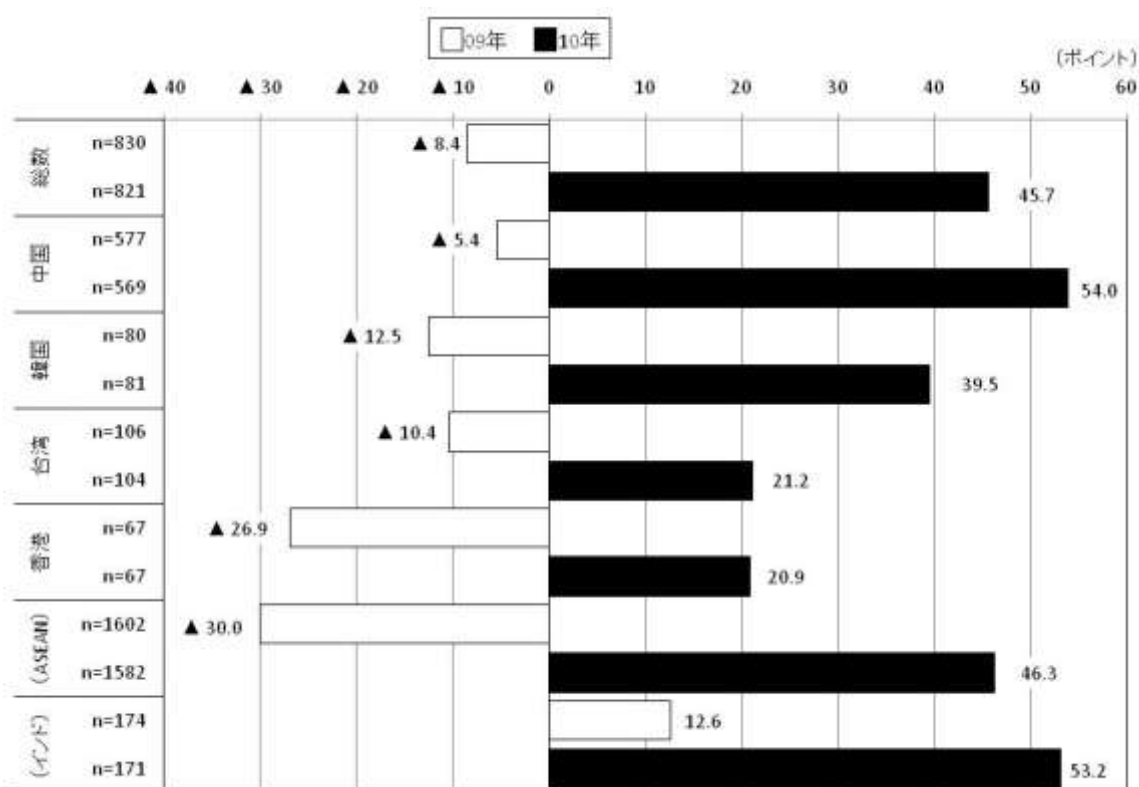


(2) 09年、10年の営業利益（前年比）

09年の営業利益見込みについて08年より「悪化」と回答した企業の割合（42.2%）は、「改善」と回答した企業の割合（33.7%）を上回った。景況感を示すDI値¹でみると、特に、香港（-26.9ポイント）が低い（図表7）。

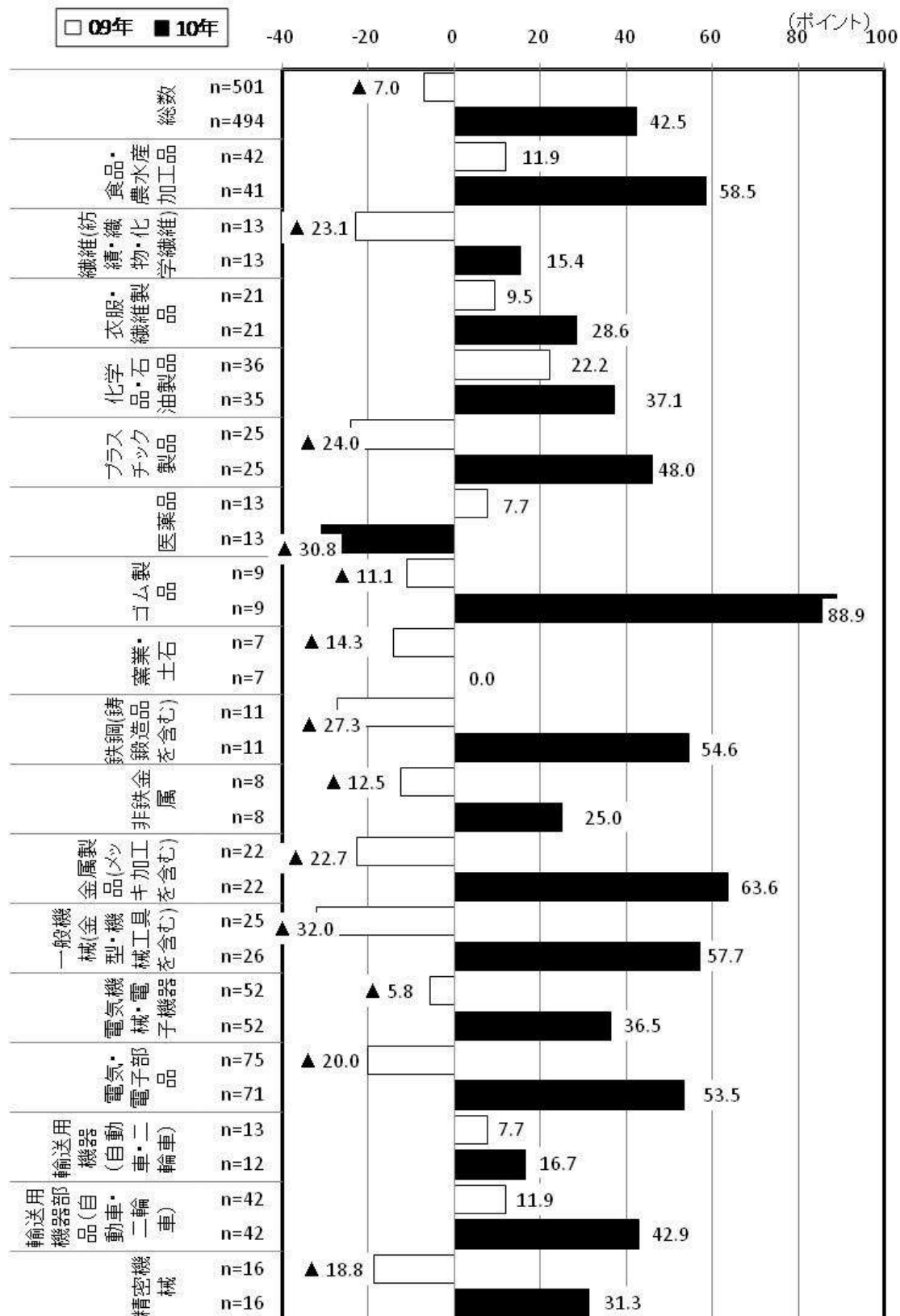
業種別にみると、製造業が-7.0ポイント（「改善」34.5%、「悪化」41.5%）で、一般機械（-32.0ポイント）、鉄鋼（-27.3ポイント）でDI値が低かった。非製造業は-10.6ポイント（「改善」32.5%、「悪化」43.2%）で、流通（-44.5ポイント）、運輸・倉庫（-44.5ポイント）でDI値が低い（図表8、9）。

図表7 DI値でみた09年、10年の営業利益見通し

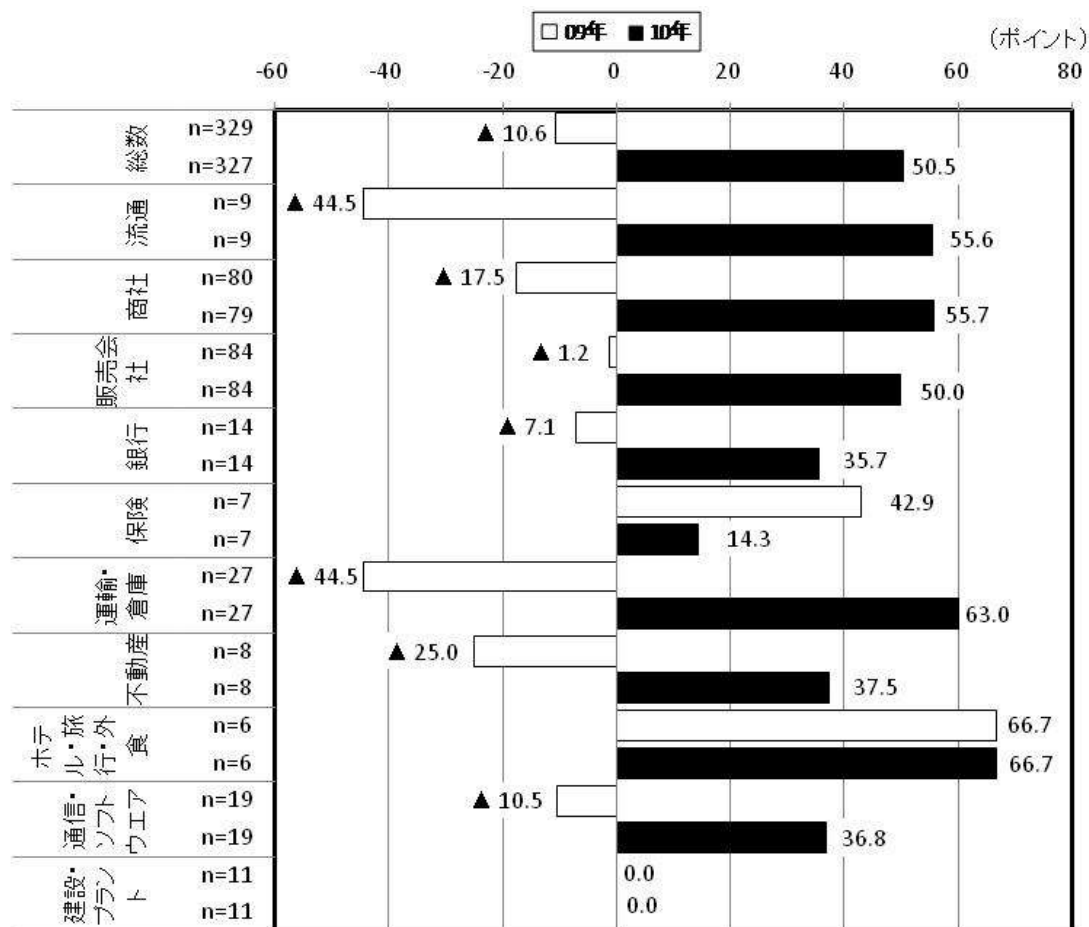


¹ DI値とは Diffusion Index の略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

図表8 DI値でみた09年、10年の営業利益見通し（製造業業種別）



図表9 DI値でみた09年、10年の営業利益見通し（非製造業業種別）



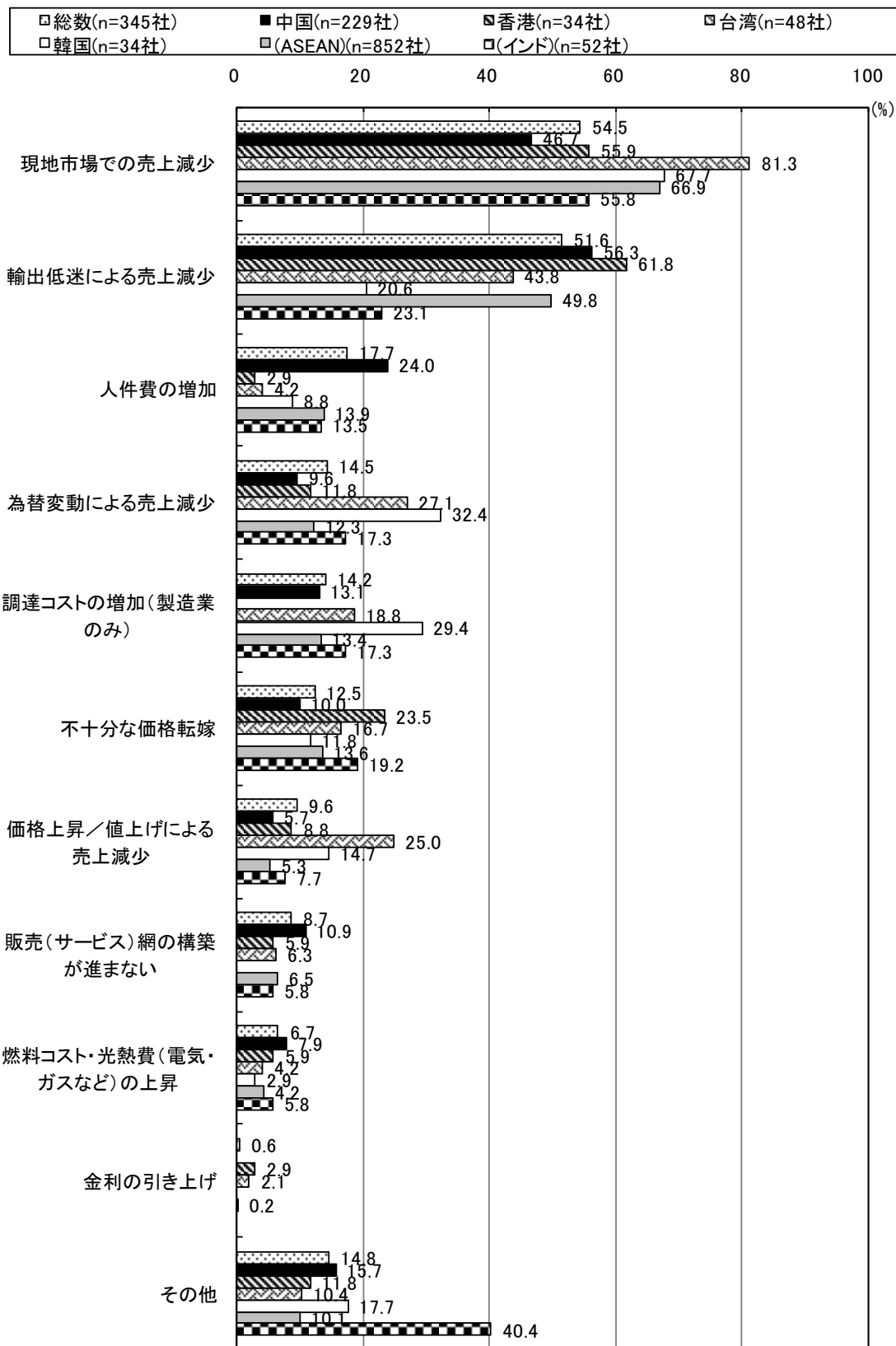
09年の営業利益が「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」（54.5%）、「輸出低迷による売上減少」（51.6%）の上位2項目で、回答した企業の割合が5割を上回った（図表10）。国・地域別にみると、上位3項目として挙げられた項目に異なる傾向がみられる。韓国の上位3項目は、「現地市場での売上減少」（67.7%）、「為替変動による売上減少」（32.4%）、「調達コストの増加」（29.4%）となり、「輸出低迷による売上減少」（20.6%）より、為替変動、調達コストの増加による影響が大きい。中国、香港、台湾では、「現地市場での売上減少」、「輸出低迷による売上減少」が上位2項目として挙げられたが、3番目に多い回答は、中国では「人件費の増加」（24.0%）香港は「不十分な価格転嫁」（23.5%）、台湾では「為替変動による売上減少」（27.1%）と異なる結果がでている。

「その他」の回答では、金融危機の影響を反映し、「希望退職実施による経済補償金の増加」（中国、電気・電子部品）、「得意先の費用削減に伴うコミッション収入の減少」（中国、その他サービス）という回答もあった。医療費抑制策が強化され、大幅な薬価引き下げが繰り返されている台湾では、複数の医薬品メーカーが「薬価改定による薬価引き下げ」を挙げている。

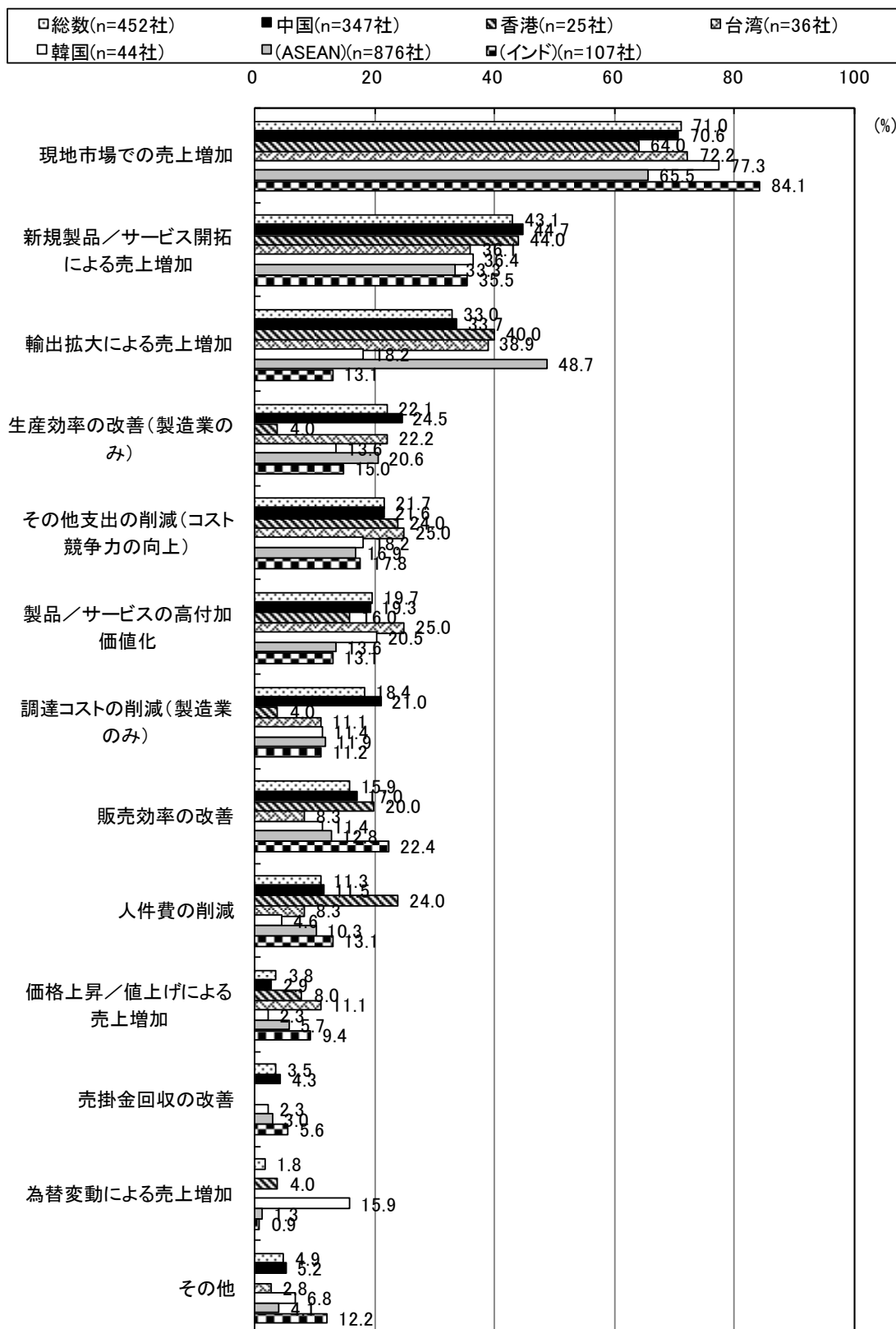
10年の営業利益見通しについては、大幅な改善傾向がみられる。09年より「改善」と回答した企業の割合（55.2%）は、「悪化」と回答した企業の割合（9.5%）を上回り、DI値は45.7ポイントとなった（図表7）。世界同時不況からいち早く回復しつつある中国では、「改善」と回答した企業の割合が61.2%に上る一方、「悪化」と回答した企業の割合は7.2%にとどまり、DI値は54.0ポイントとなった。業種別にみると、製造業が42.5ポイント（「改善」53.2%、「悪化」10.7%）、非製造業が50.5ポイント（「改善」58.1%、「悪化」7.7%）で非製造業のDI値が製造業を上回っている。（図表8、9）。

10年の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねた結果では、「現地市場での売上増加」（71.0%）、「新規製品／サービス開拓による売上増加」（43.1%）、「輸出拡大による売上増加」（33.0%）が上位3項目となった（図表11）。国・地域別にも、回答は同じ傾向を示している。拡大するアジア市場に新たな成長機会を求める日系企業の姿勢を反映し、いずれの国・地域でも10年の営業利益が「改善」と回答した企業の6割以上が「現地市場での売上増加」を理由として挙げている。

図表 10 09年の営業利益が悪化する理由 (複数回答)



図表 11 10年の営業利益が改善する理由 (複数回答)



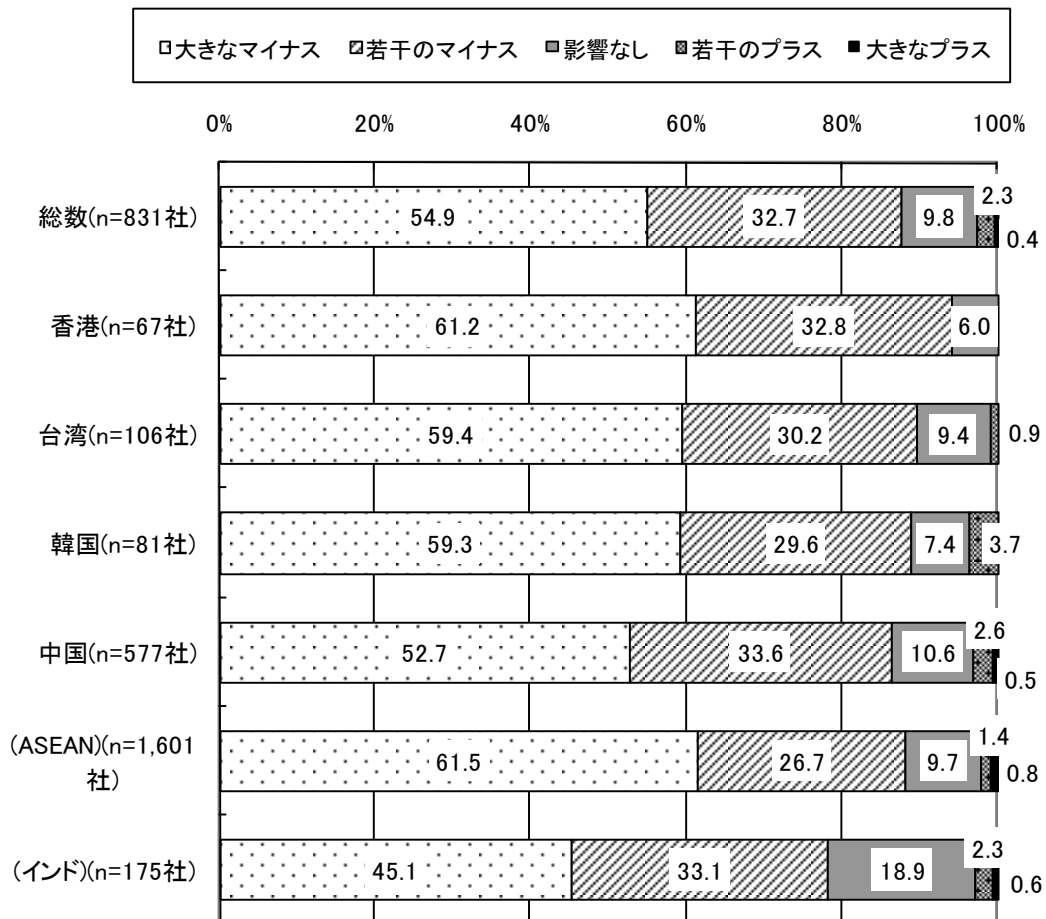
2. 景気後退の影響と対策

(1) 08年10月以降の世界的な景気後退の影響

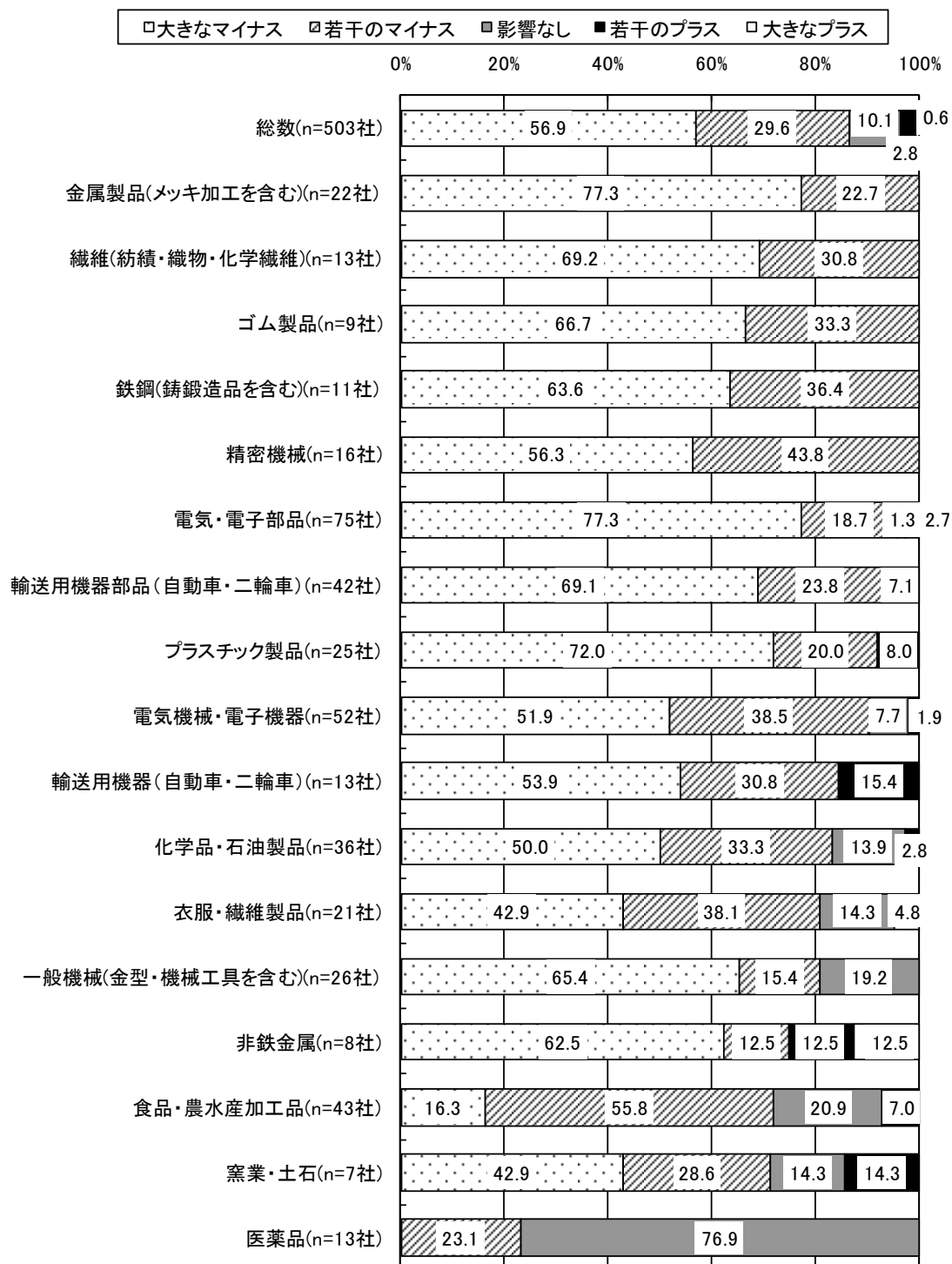
08年10月以降の世界的な景気後退の影響について、「大きなマイナス」(54.9%)、「若干のマイナス」(32.7%)と回答した企業の割合はあわせて87.6%となった(図表12)。国・地域別に「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の割合をみると、香港(94.0%)、台湾(89.6%)、韓国(88.9%)、中国(86.3%)といずれも約9割にのぼる。

業種別にみると、どの業種もおしなべてマイナスの影響があったと回答した企業の割合が高かったが、医薬品、医療機器、食品・農水産加工品などの業種で、「影響なし」と回答した企業の割合が相対的に高く、景気変動による影響が小さいことがうかがえる(図表13、14)。

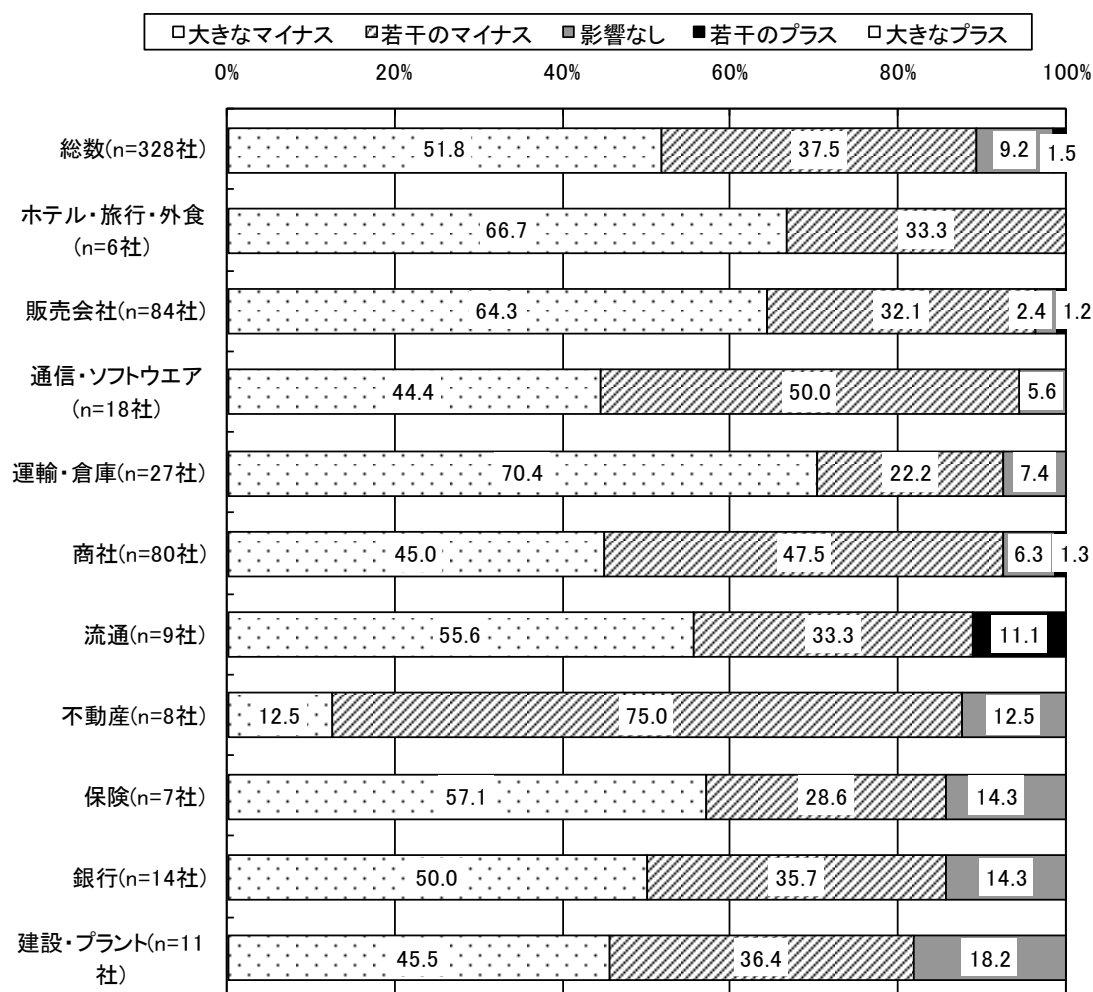
図表12 08年10月以降の世界的な景気後退の影響(国・地域別)



図表 13 08年10月以降の世界的な景気後退の影響（製造業業種別）



図表 14 08年10月以降の世界的な景気後退の影響（非製造業業種別）

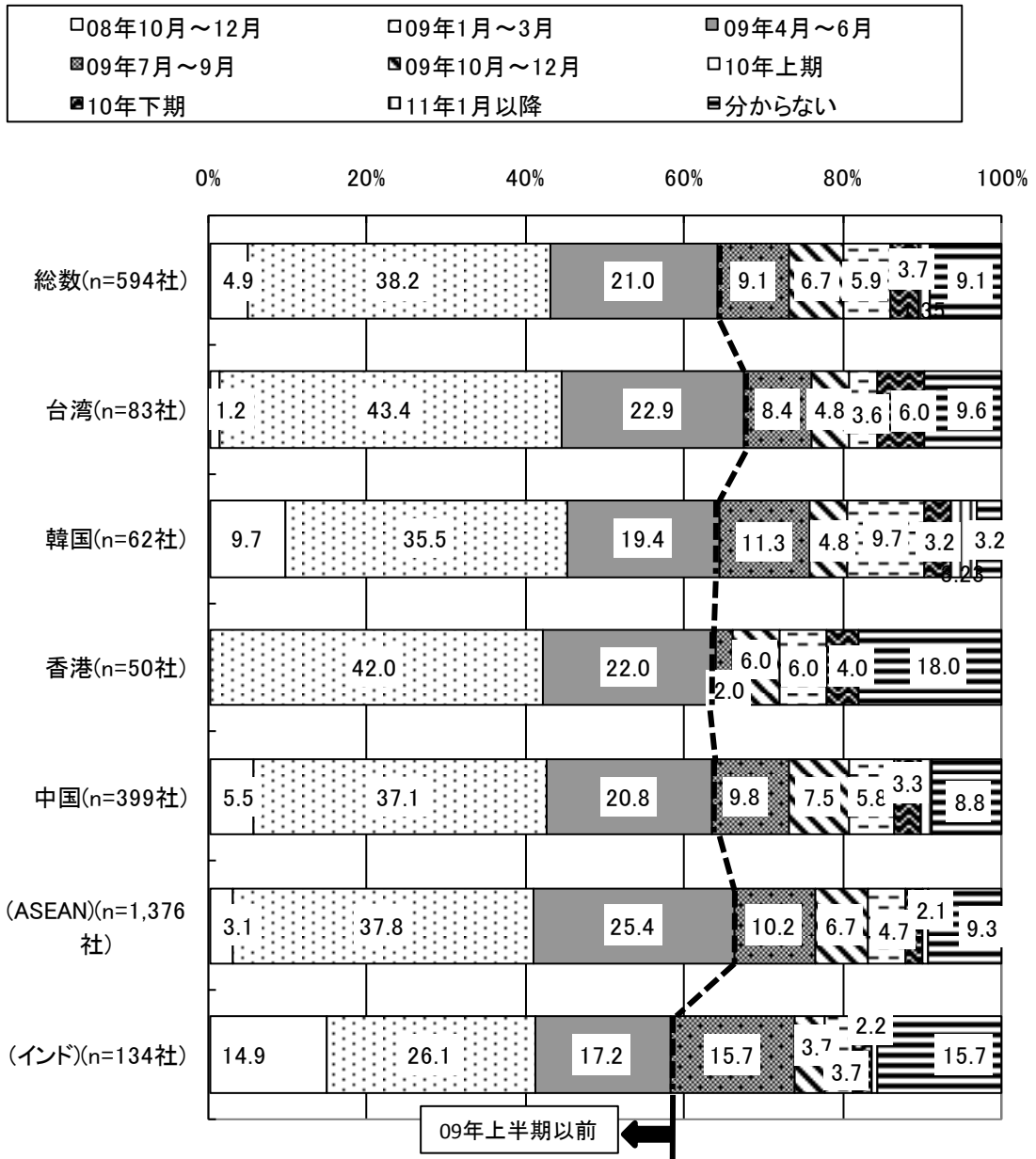


(2) 売上の減少が底を打った時期

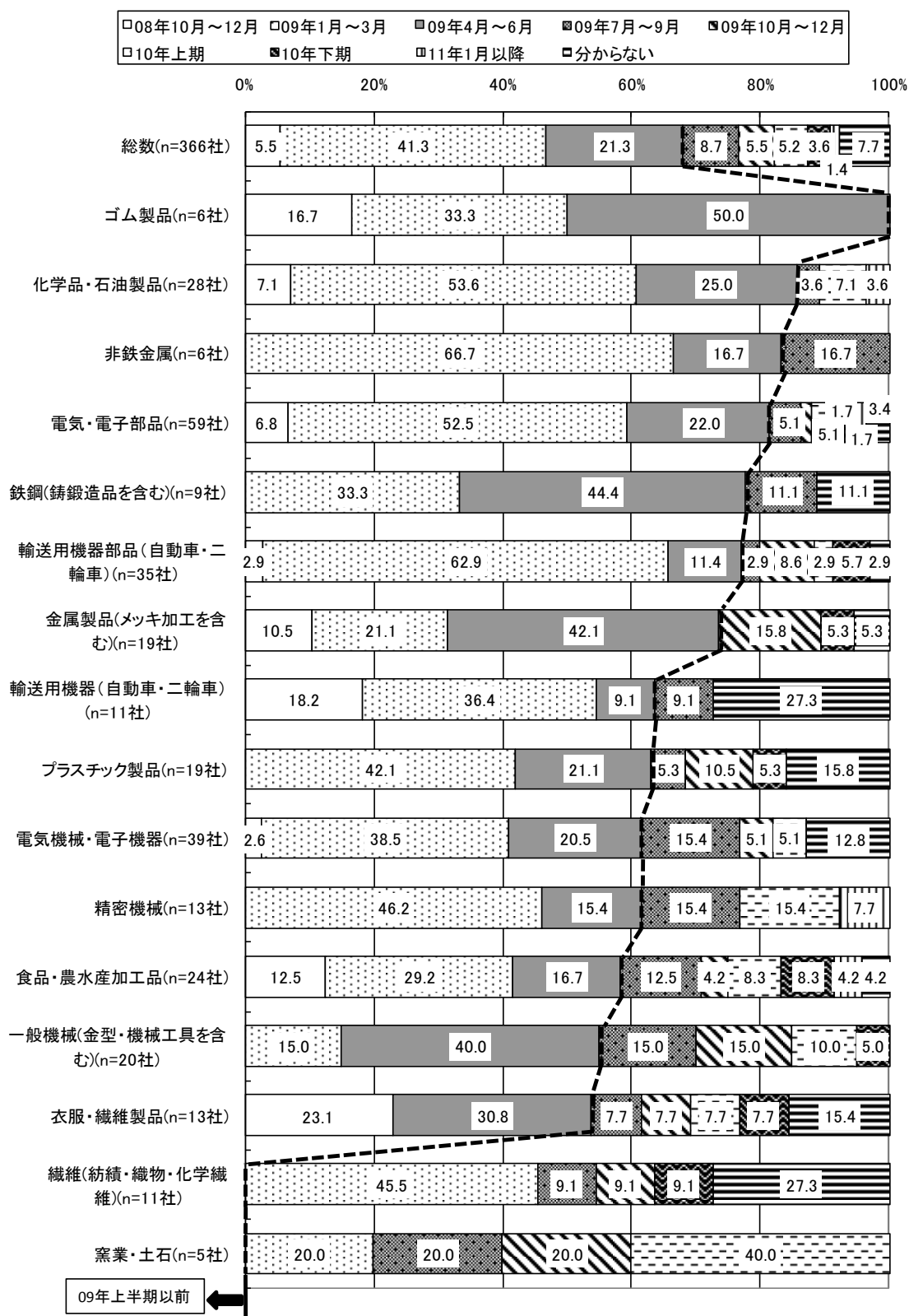
景気後退の影響を受け、売上の減少が底を打った（今後打つ）時期については、「09年1月～3月」（38.2%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで多い「09年4月～6月」（21.0%）とあわせて、59.2%の企業が、09年上半期に底を脱した（図表 15）。国・地域別にも概ね同じ傾向となっている。

業種別に、09年末までに売上の減少が底を打ったと回答した企業の割合をみると、製造業は68.1%、ゴム製品（100.0%）、化学品・石油製品（85.7%）、非鉄金属（83.4%）、電気・電子部品（81.3%）で8割を超える一方、繊維、窯業・土石は0.0%と業種によって回答が分かれた（図表 16）。非製造業では、09年末までに売上の減少が底を打ったと回答した企業の割合は57.9%で、運輸・倉庫（77.8%）、販売会社（74.6%）で高い一方、建設・プラント（25.0%）、銀行（22.2%）は09年下半期以降に持ち越す企業の割合が高い（図表 17）。

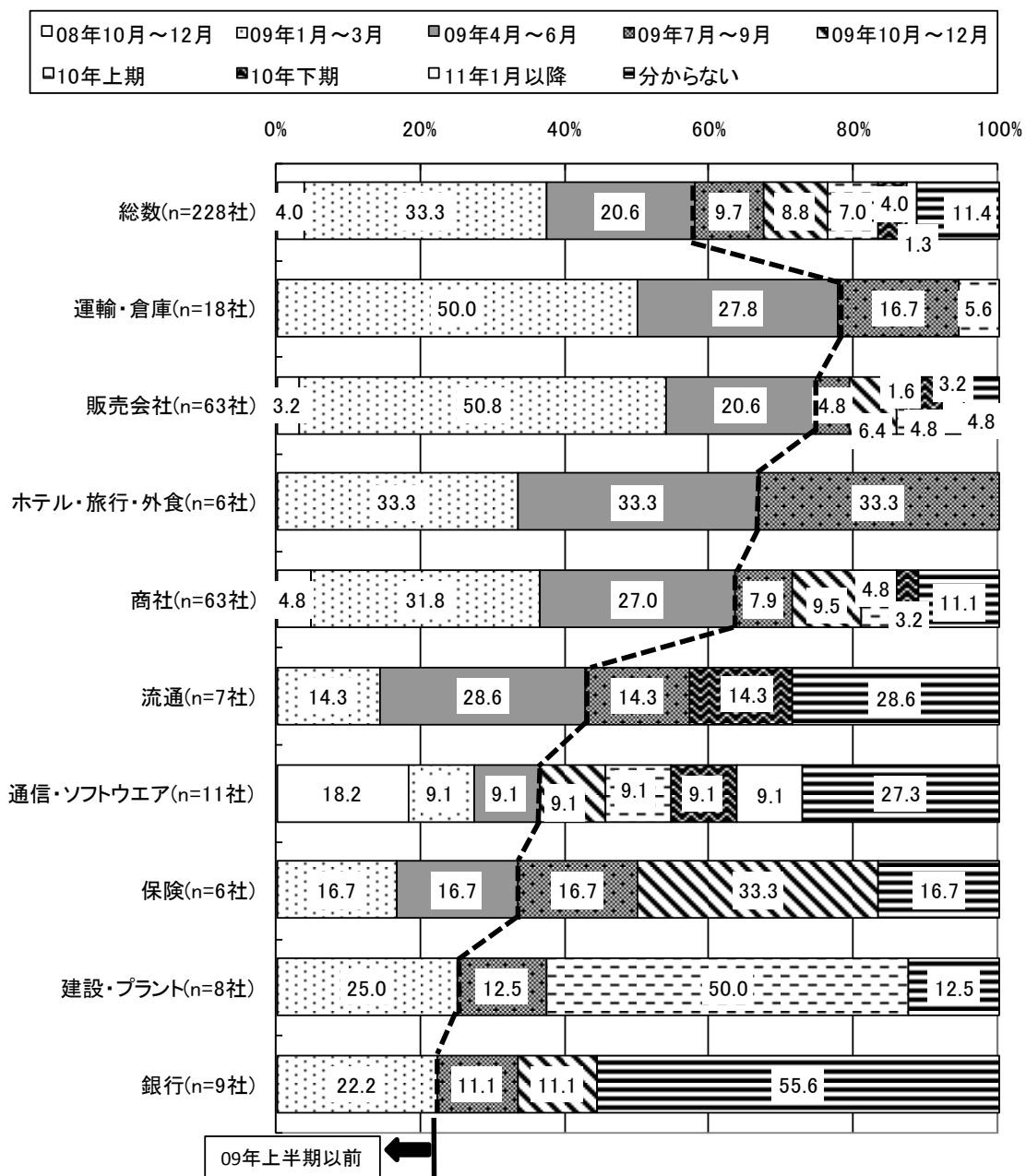
図表 15 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期



図表 16 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期 （製造業業種別）



図表 17 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期 （非製造業業種別）



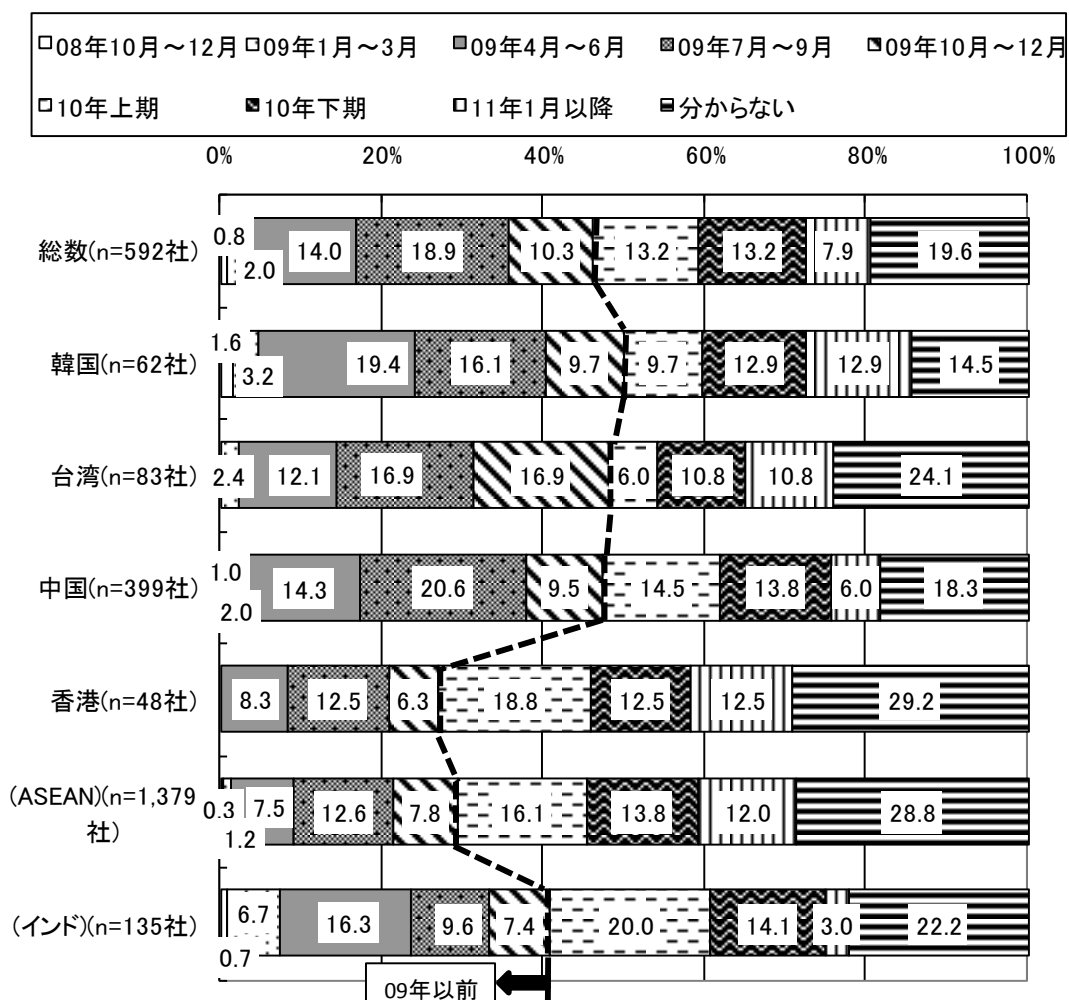
(3) 売上が金融危機発生前の水準に回復する（した）タイミング

売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミングについては、回答がわかれた。回答は、多い順に「分からない」（19.6%）、「09年7月～9月」（18.9%）、「09年4月～6月」（14.0%）となっている（図表18）。

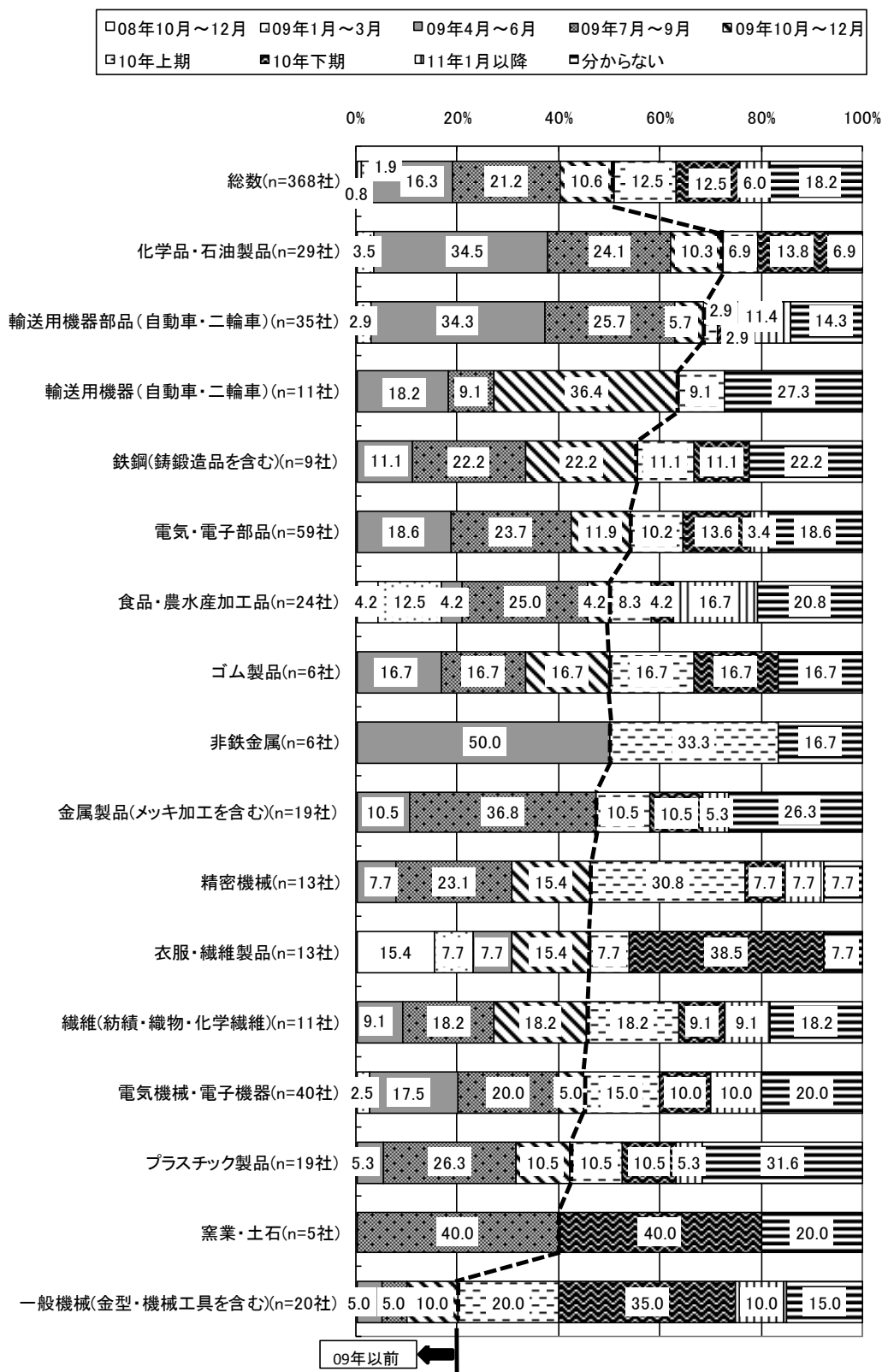
09年末までに回復すると回答した企業の割合を国・地域別にみると、韓国（50.0%）、台湾（48.2%）、中国（47.4%）が約5割である一方で、香港は27.1%に過ぎず、香港では金融危機の打撃からの回復を10年以降に持ち越す企業が多い。

09年末までに回復すると回答した企業の割合を業種別にみると、製造業では50.8%、非製造業では38.4%と、製造業の方が09年末までに売上が金融危機発生前の水準に回復する企業の割合が高い（図表19、20）。

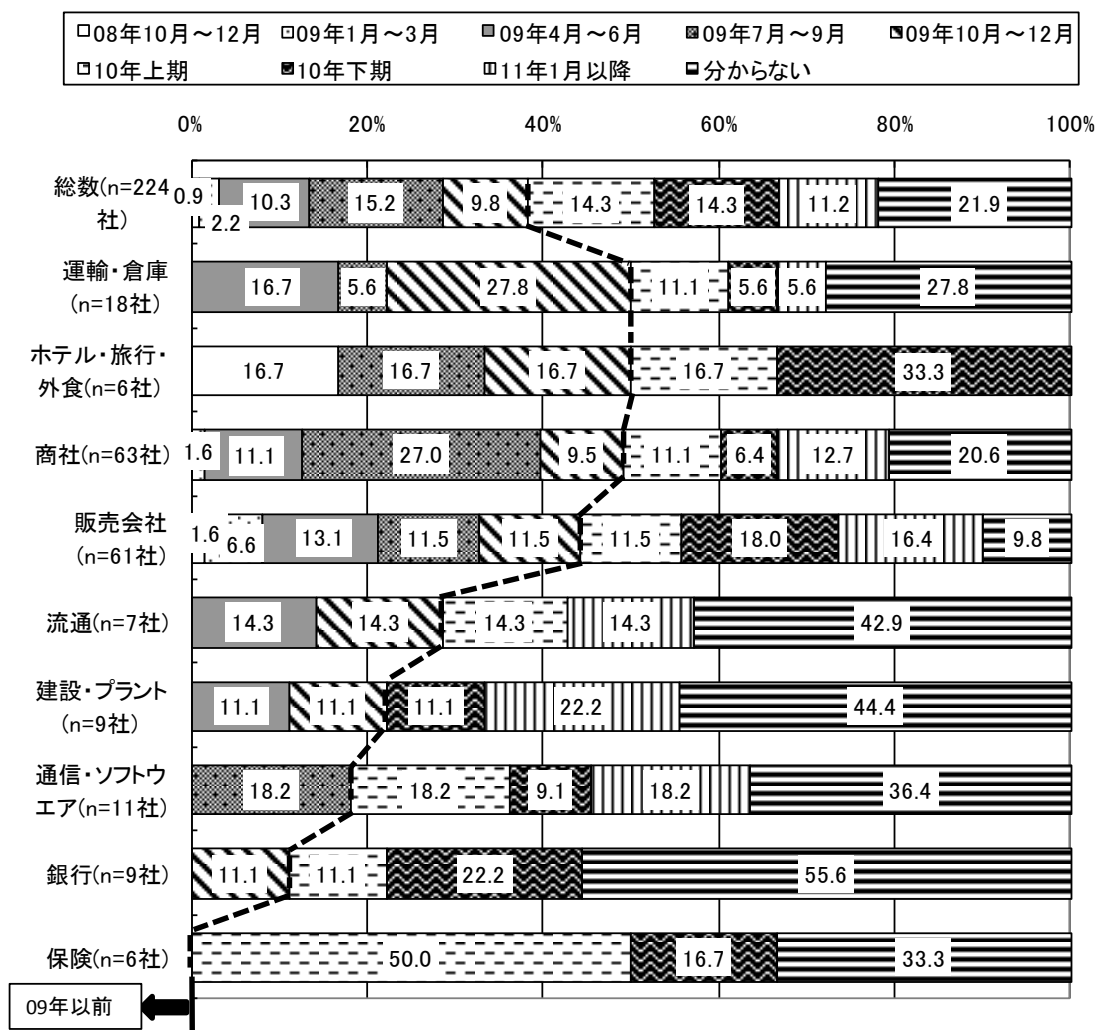
図表18 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング



図表 19 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング
（製造業業種別）



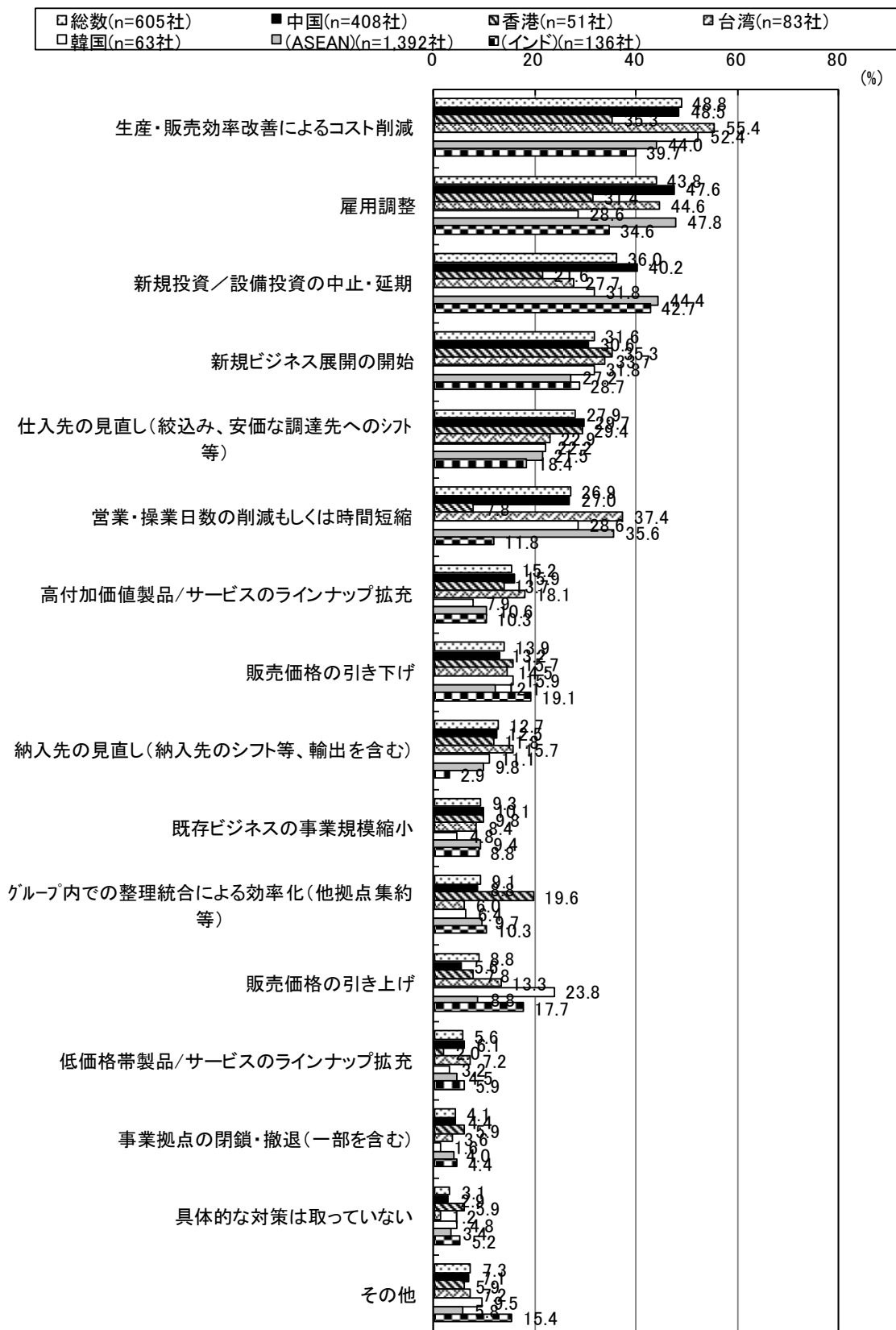
図表 20 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング
（非製造業業種別）



(4) 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策

景気後退が顕在化したことを受けて過去1年間に取った対策を複数回答で尋ねたところ、「生産・販売効率改善によるコスト削減」（48.8%）、「雇用調整」（43.8%）、「新規投資・設備投資の中止・延期」（36.0%）、「新規ビジネス展開の開始」（31.6%）が上位項目となった（図表 21）。

図表 21 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策 (複数回答)



(5) 従業員数の変化

雇用調整に関し、従業員数の変化を聞いたところ、08年9月からの1年間（過去）について、「減少」と回答した企業の割合は、現地従業員（非正規）が34.5%、現地従業員（正規）が37.5%にのぼる（図表22）。09年9月からの1年間（今後）については、業績の回復傾向を反映し、一転して「増加」が「減少」を上回る。「増加」と回答した企業の割合は、現地従業員（非正規）が21.3%、現地従業員（正規）が37.8%となっている。

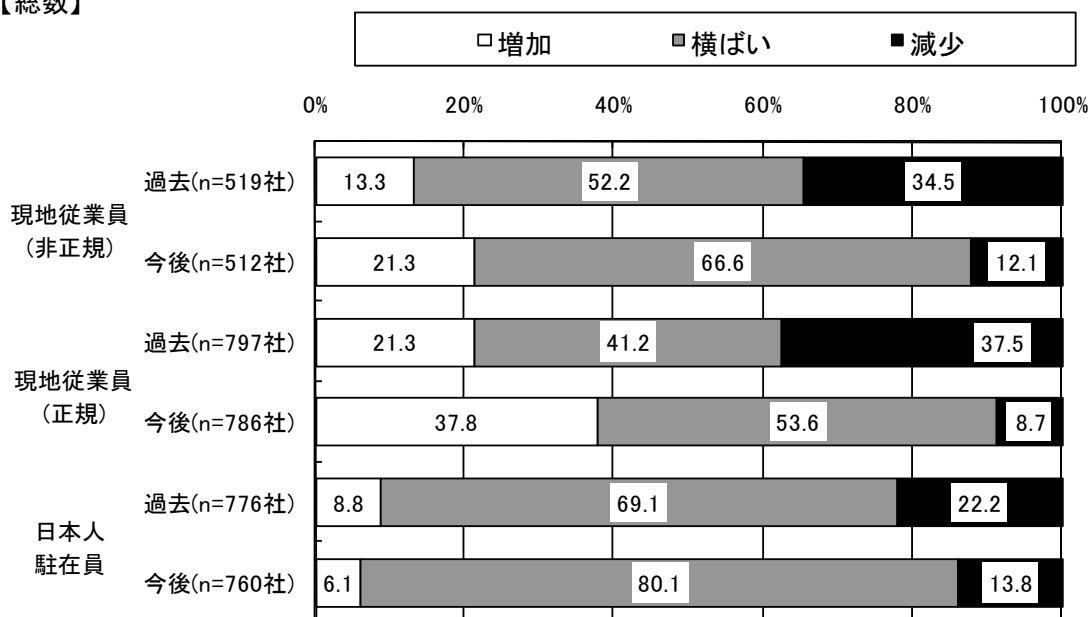
日本人駐在員については、過去1年間、「減少」（22.2%）が「増加」（8.8%）を上回っている。今後1年の見通しにおいても「減少」（13.8%）が「増加」（6.1%）を上回り、労務コスト削減と経営の現地化に取り組んでいく姿勢がうかがえる。

国・地域別にみると、中国（43.2%）、韓国（34.6%）で現地従業員（正規）を今後拡大すると回答する企業の割合が高い。香港では、今後従業員を「増加」する企業の割合は、現地従業員（非正規、正規）、日本人駐在員のいずれも総じて低く、また、日本人駐在員を「減少」する企業の割合が、過去（29.7%）、今後（18.8%）ともに、他の国・地域より高い結果となっている。

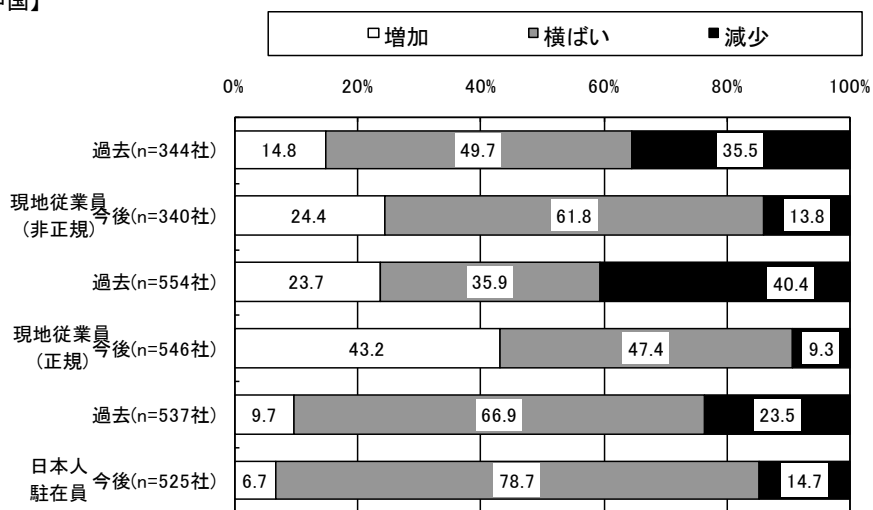
業種別にみると、過去1年間に現地従業員数が減少した企業の割合は、製造業では、現地従業員（非正規）が40.1%、現地従業員（正規）が43.9%といずれの4割を上回る一方で、非製造業では、現地従業員（非正規）が24.7%、現地従業員（正規）が27.4%と3割以下となり、非製造業に比べ製造業で雇用調整をとった企業の割合が高かったことが伺える（図表23）。今後1年間、現地従業員数を増加すると回答した企業の割合は、製造業では、現地従業員（非正規）が24.6%、現地従業員（正規）が38.2%、非製造業では、現地従業員（非正規）が15.5%、現地従業員（正規）が37.1%、製造業、非製造業ともに、正規の現地従業員を増加する企業の割合が非正規の現地従業員を増加する企業の割合より高い。

図表 22 従業員数の変化（過去 1 年間と今後 1 年間の見通し）

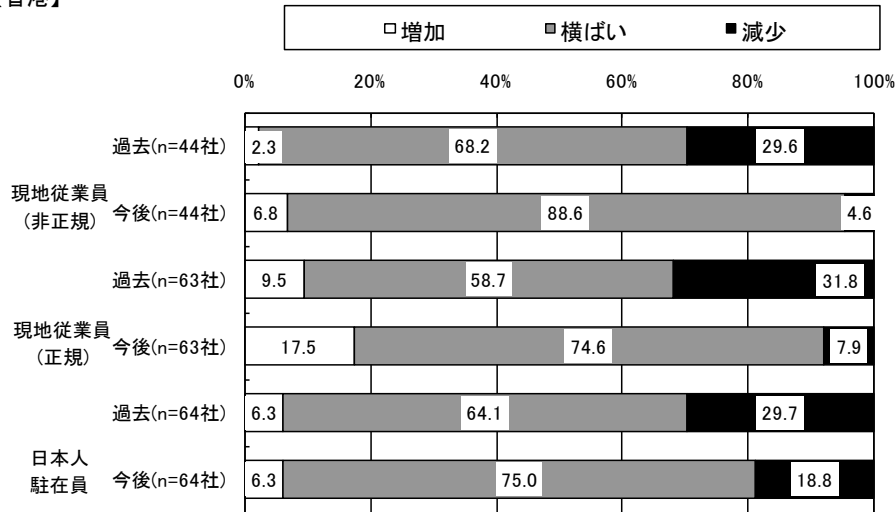
【総数】



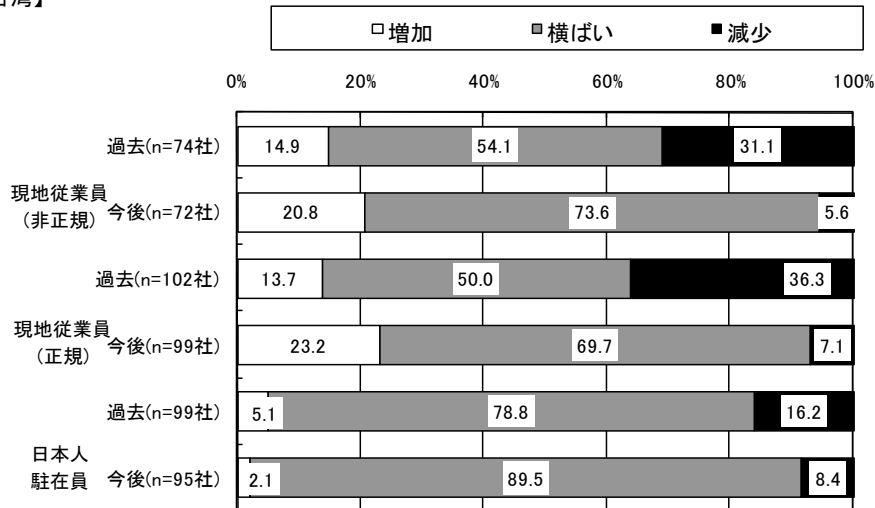
【中国】



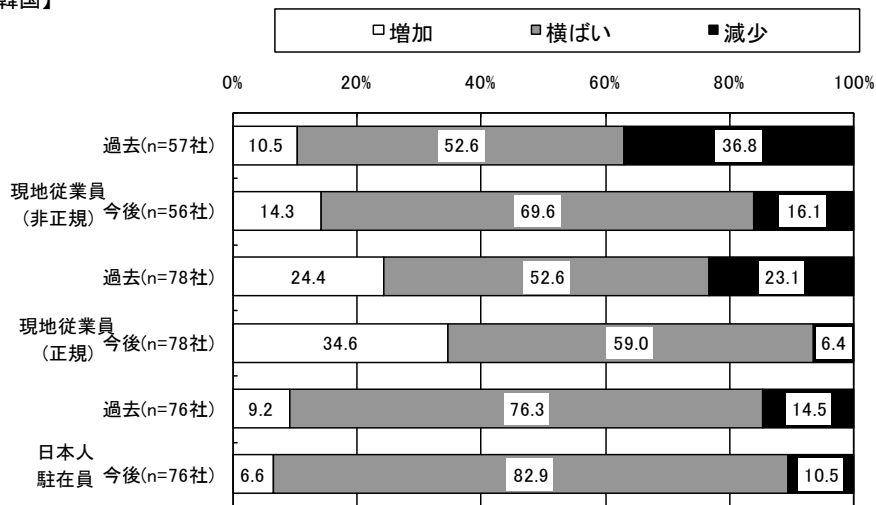
【香港】



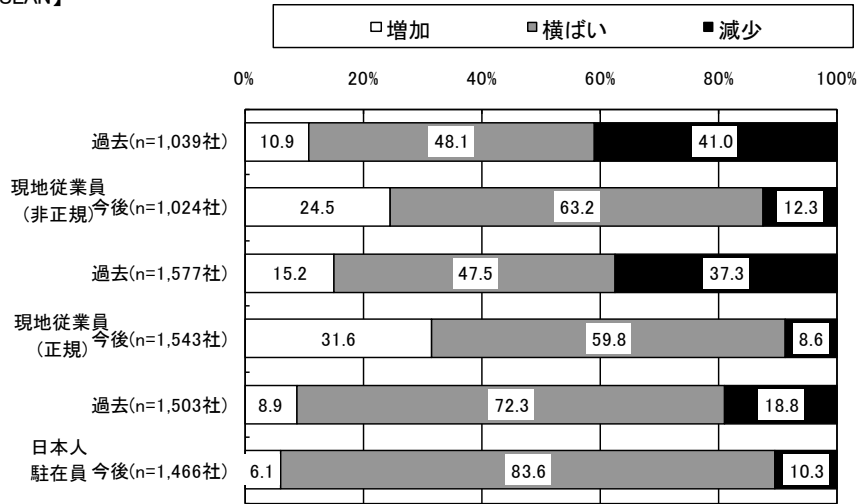
【台湾】



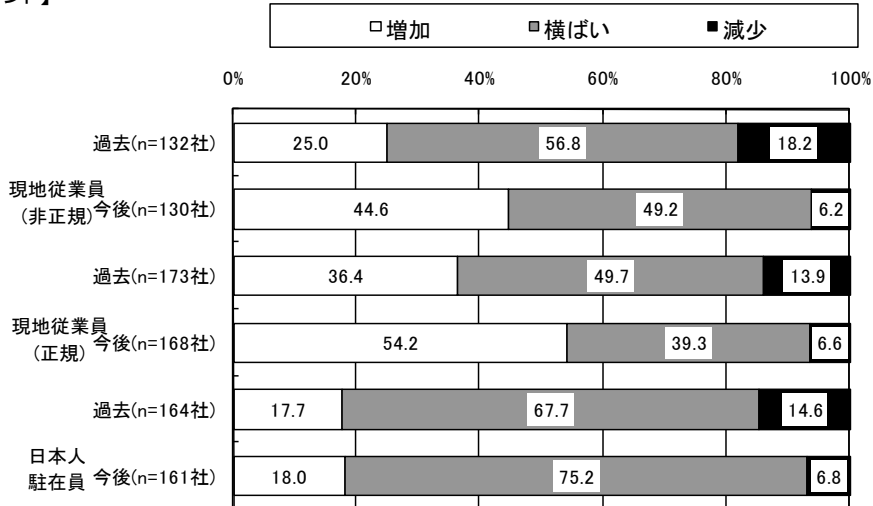
【韓国】



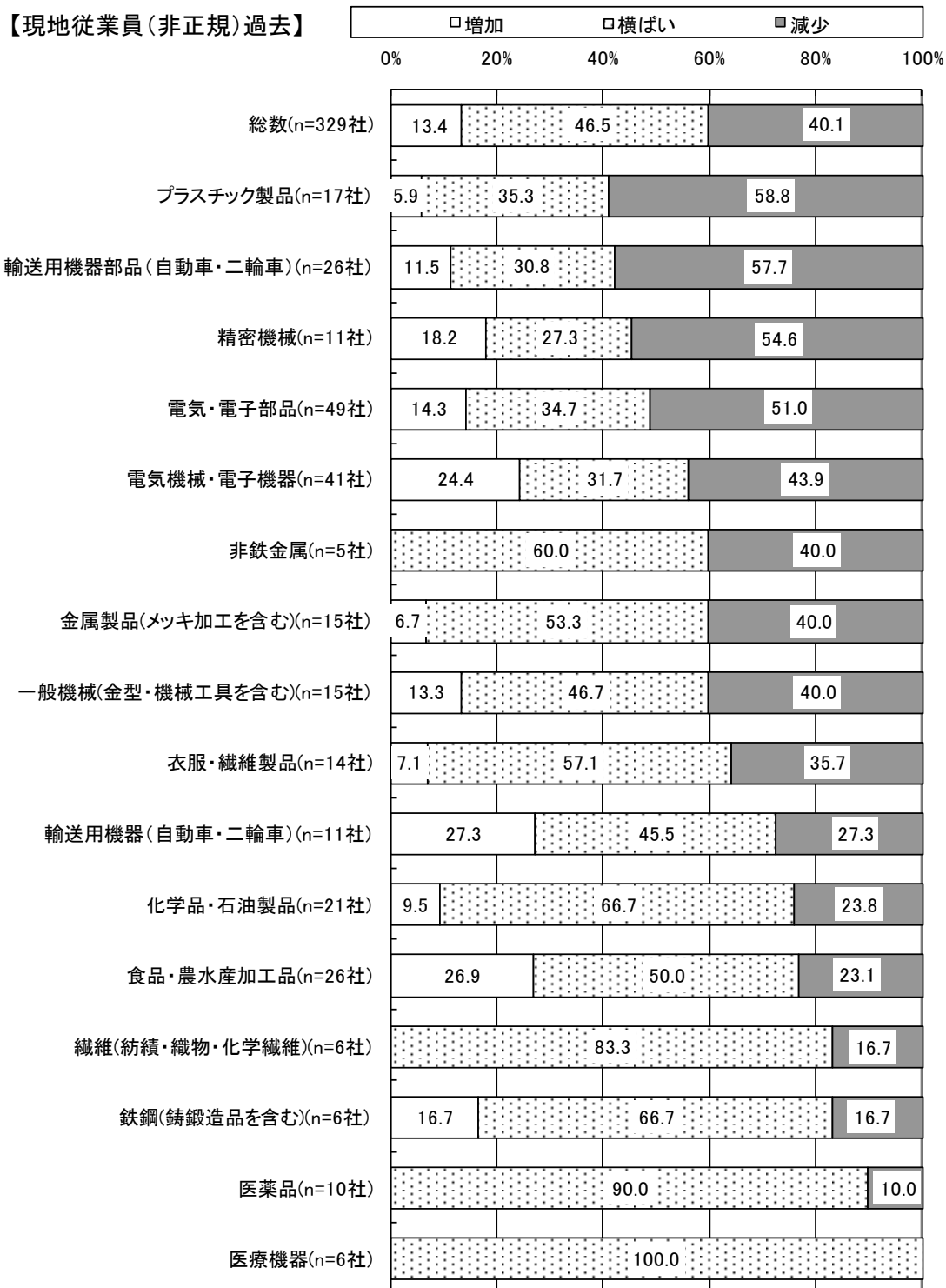
【ASEAN】



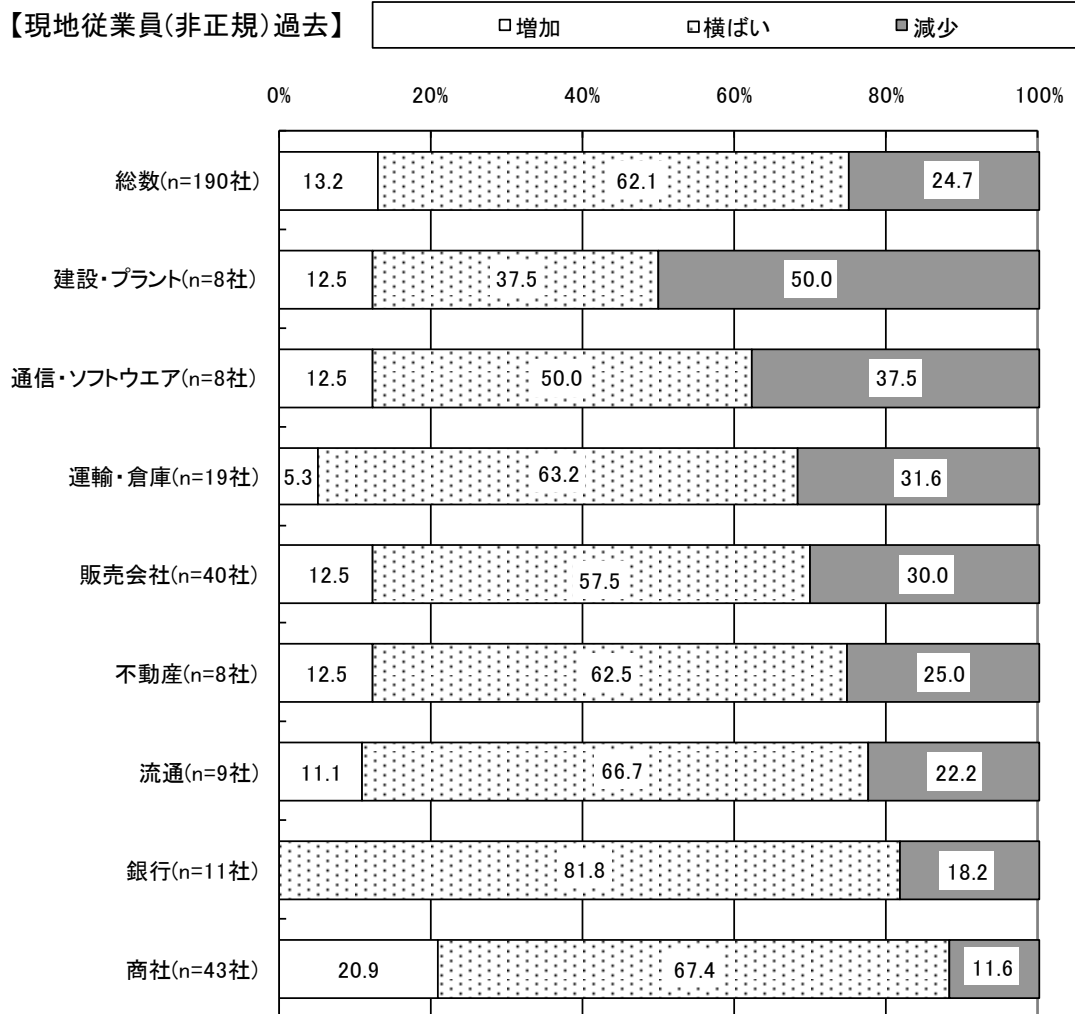
【インド】



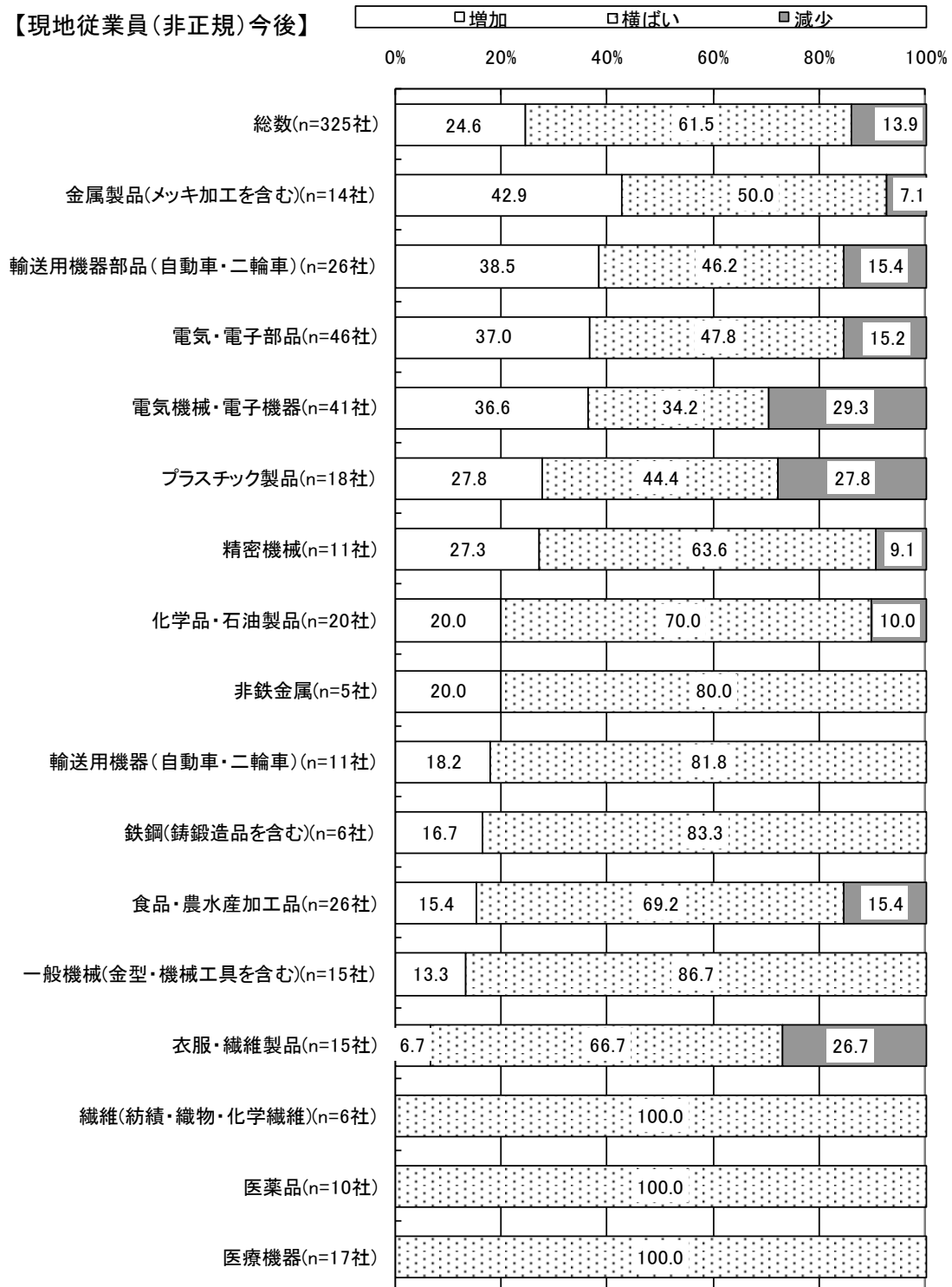
図表 23 従業員数の変化（過去1年間と今後1年間の見通し）（業種別）



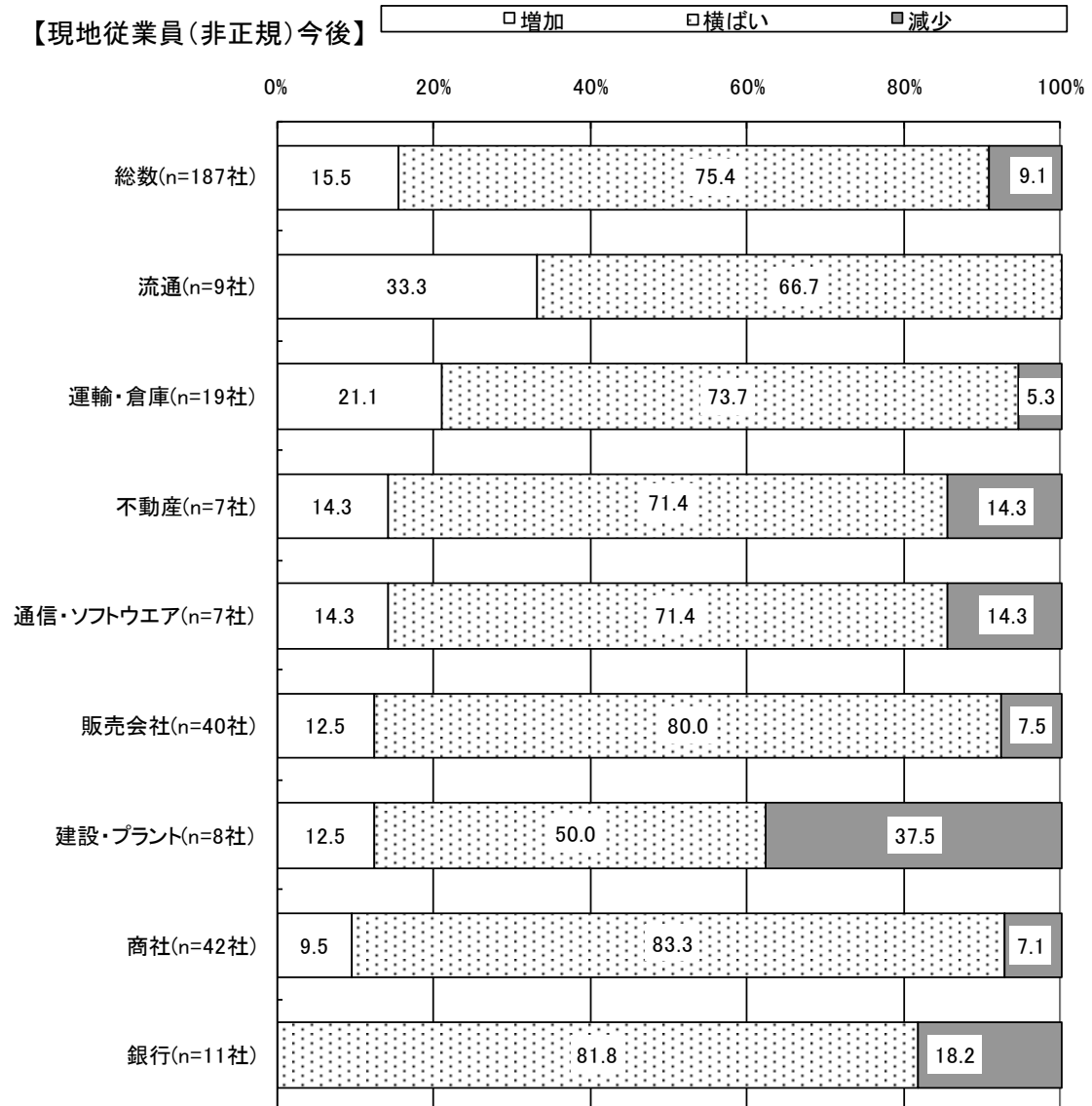
【現地従業員(非正規)過去】



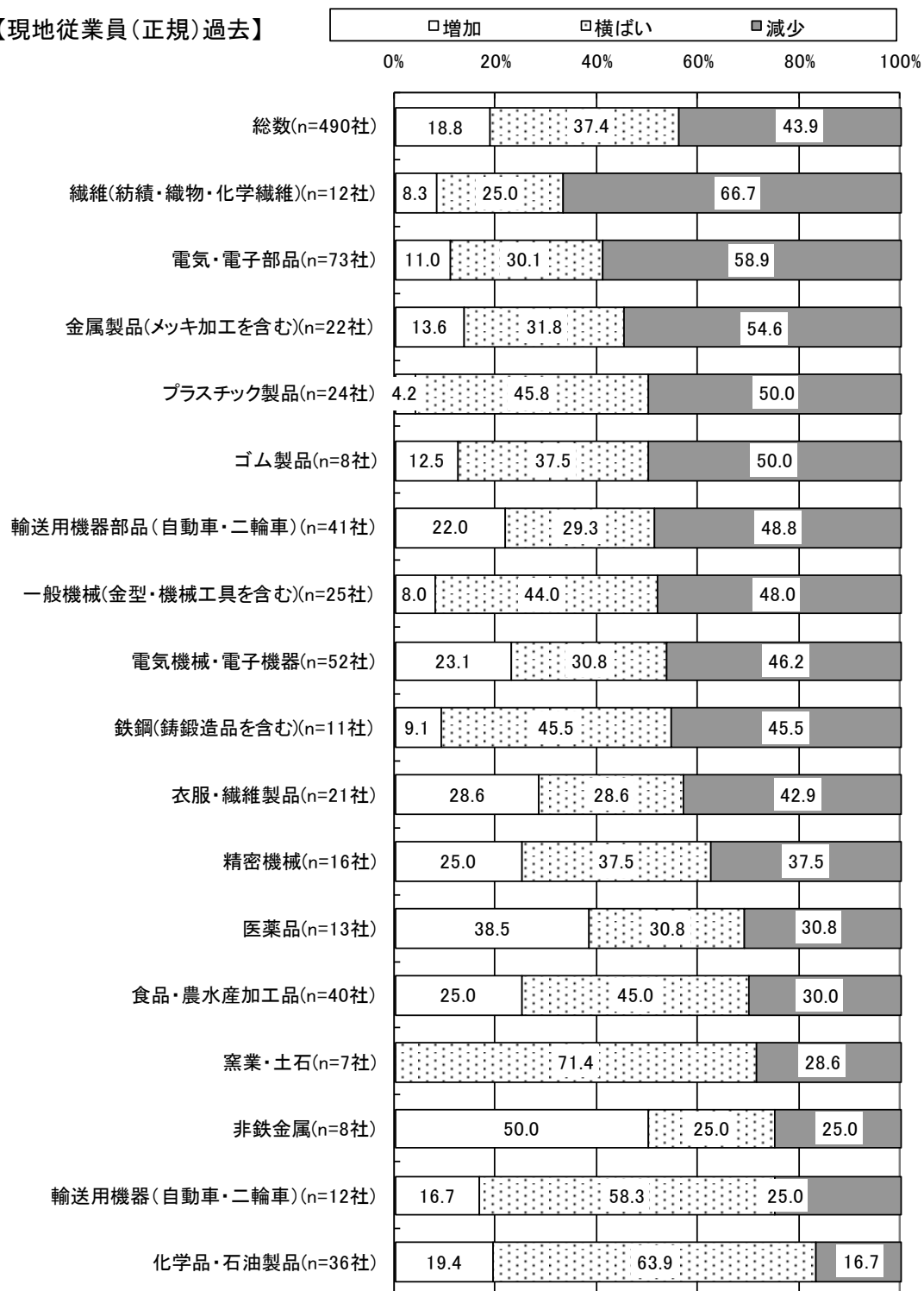
【現地従業員(非正規)今後】



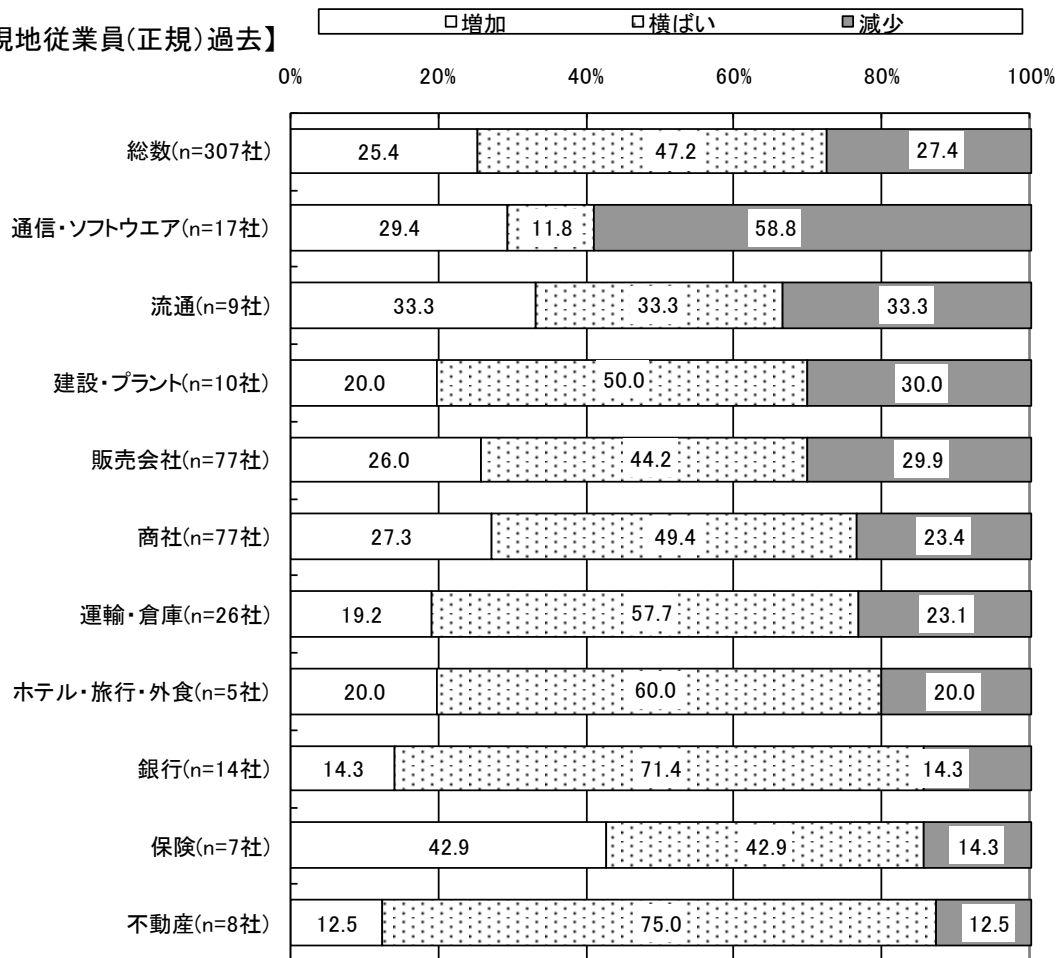
【現地従業員(非正規)今後】



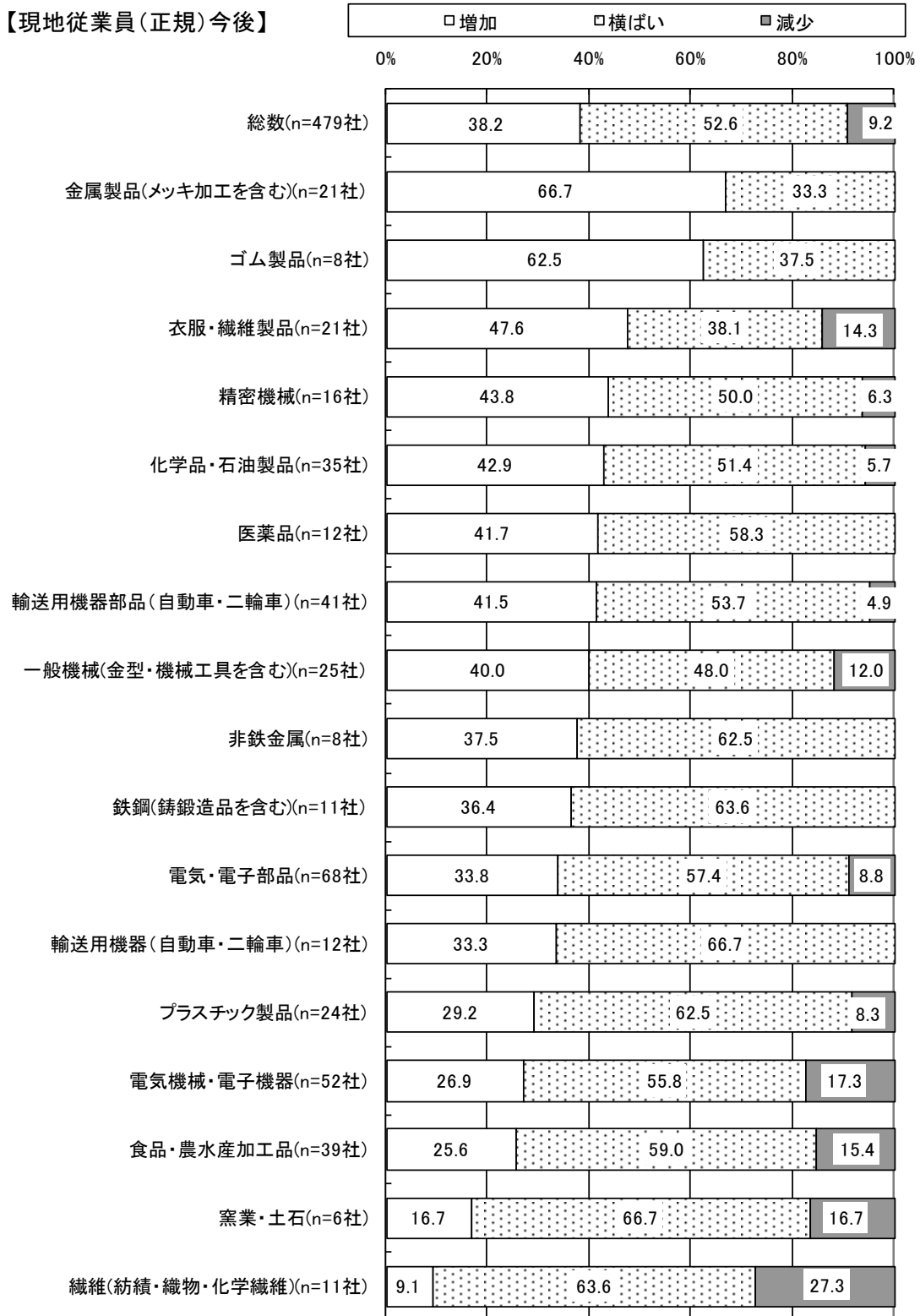
【現地従業員(正規)過去】



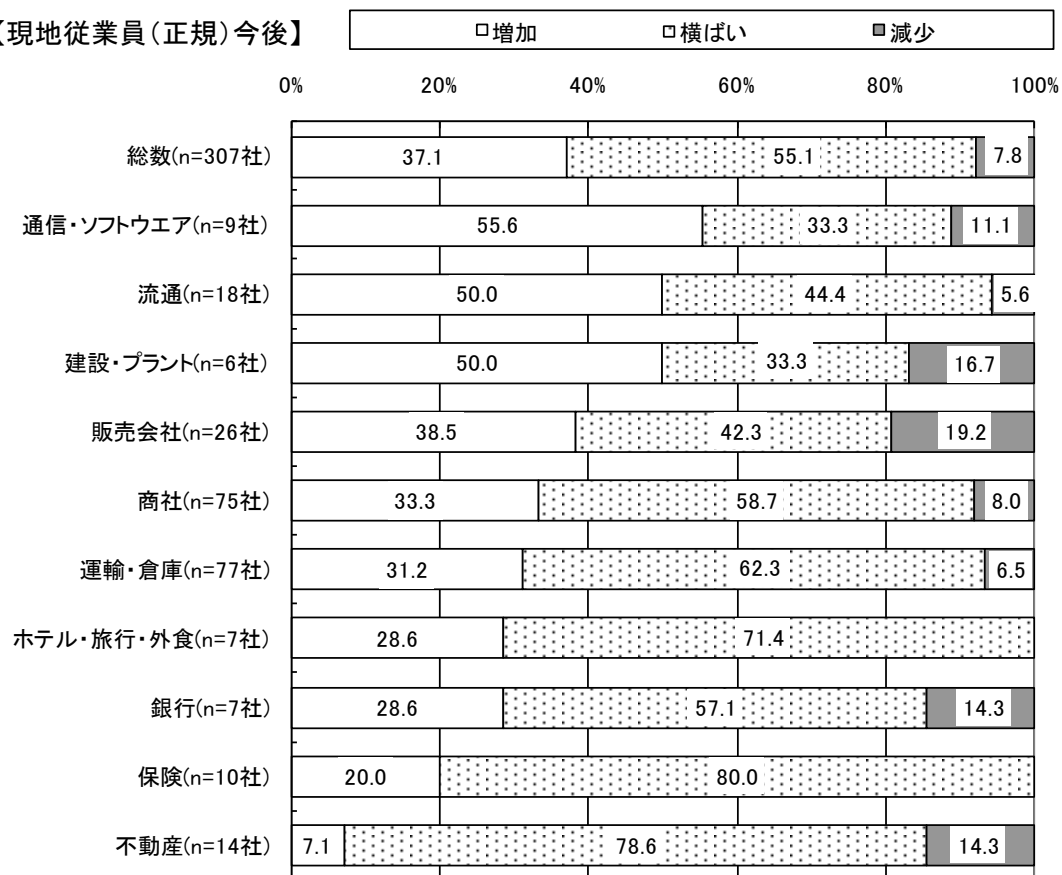
【現地従業員(正規)過去】



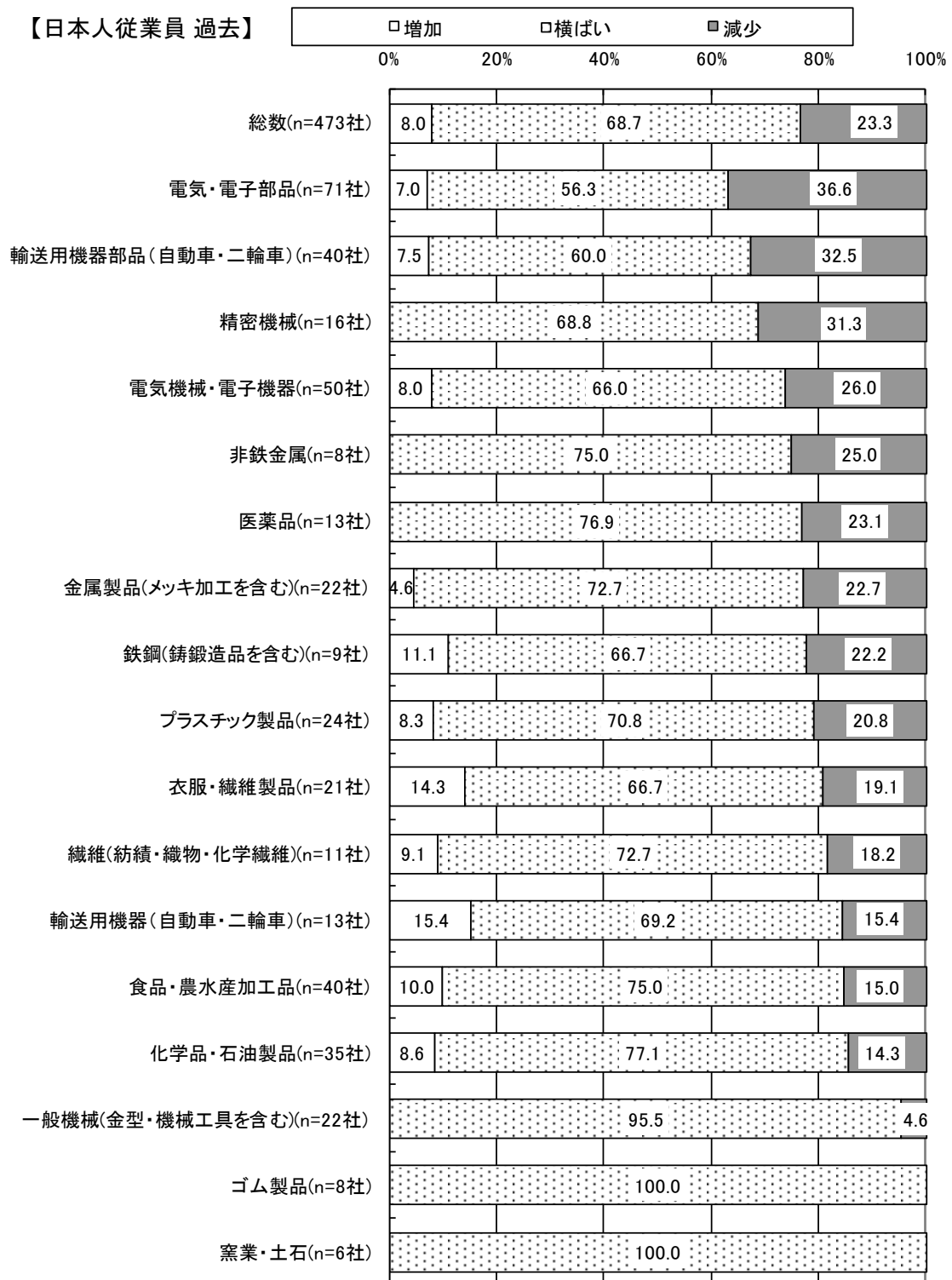
【現地従業員(正規)今後】



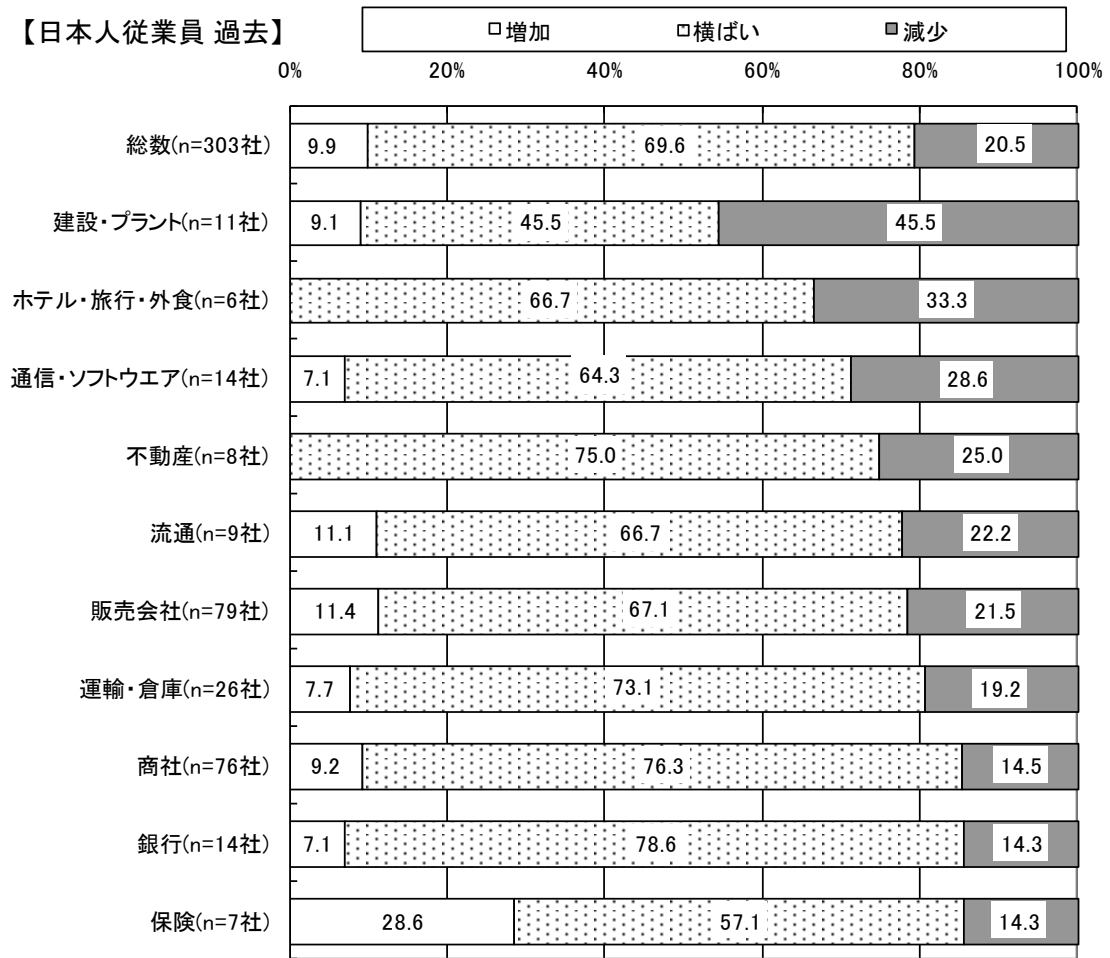
【現地従業員(正規)今後】



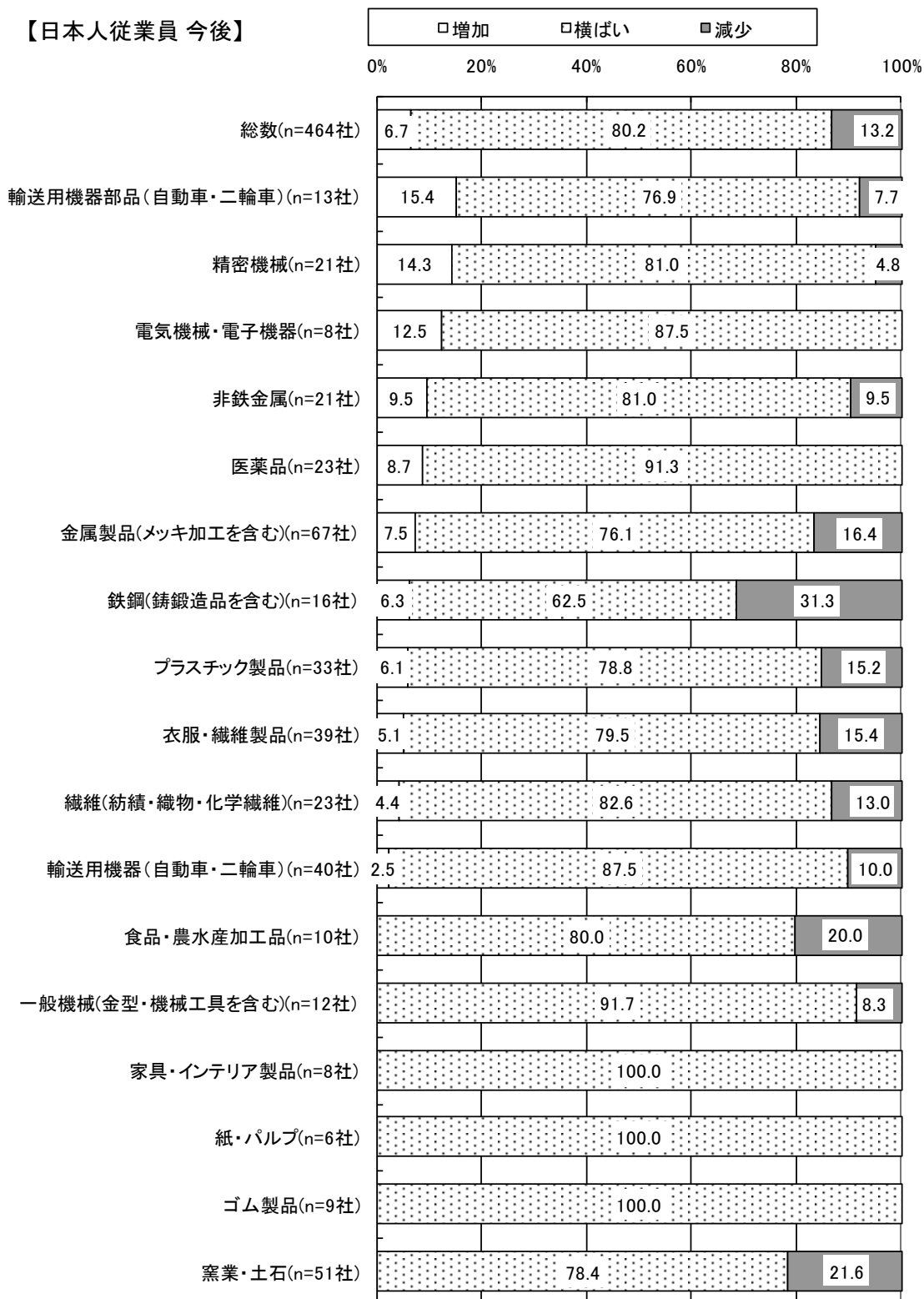
【日本人従業員 過去】



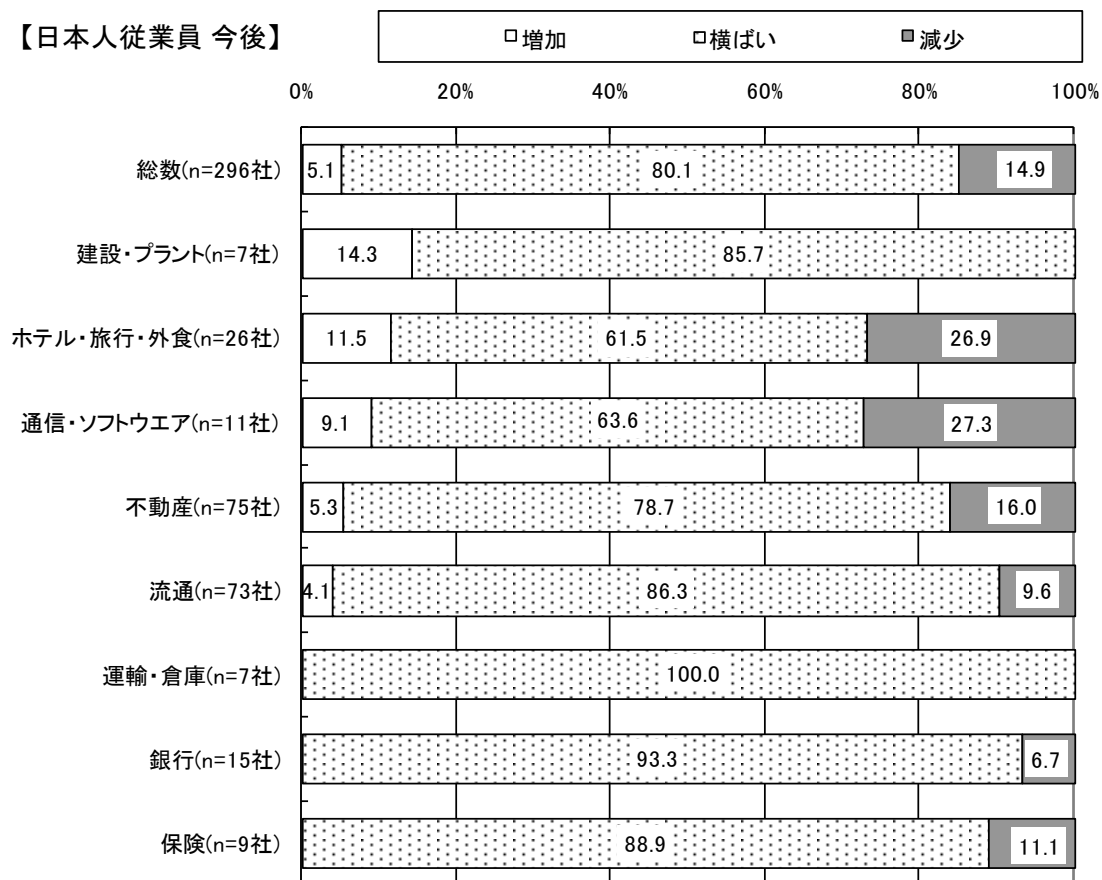
【日本人従業員 過去】



【日本人従業員 今後】



【日本人従業員 今後】



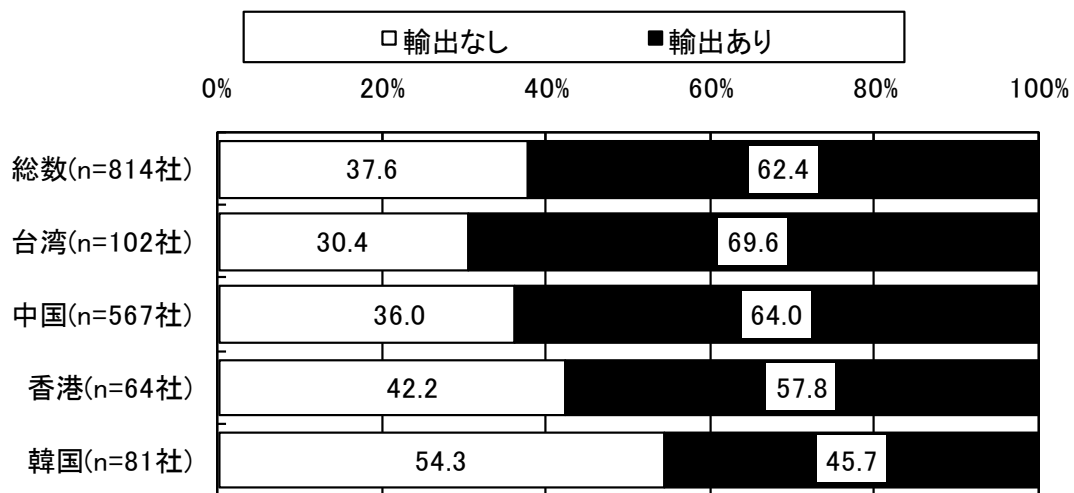
3. 輸出入の状況

(1) 輸出比率

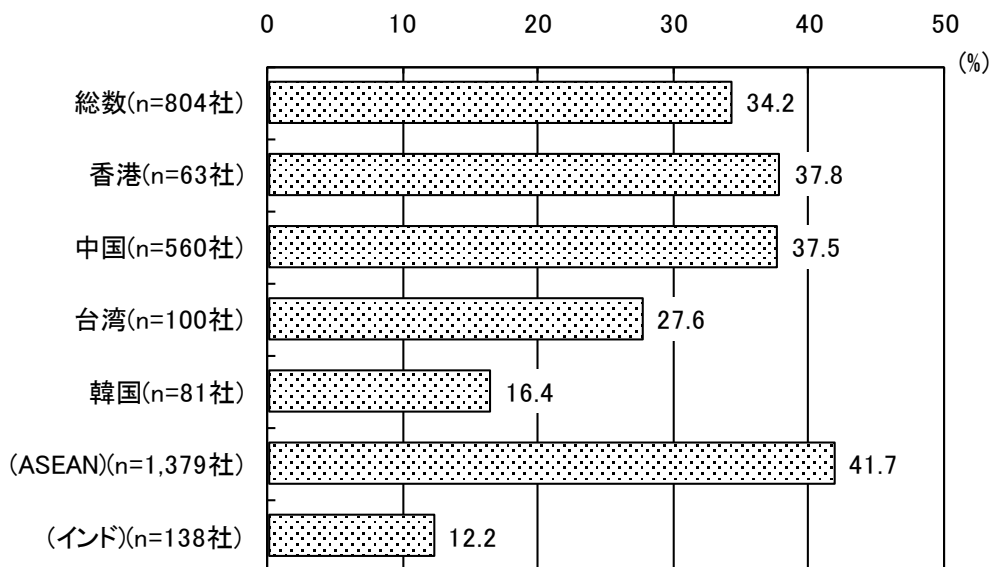
輸出の有無については、輸出を行っている企業の割合は62.4%だった。国・地域別にみると、輸出を行っている企業の割合が多い順に、台湾(69.6%)、中国(64.0%)、香港(57.8%)、韓国(45.7%)となっている(図表24)。

売上高に占める輸出の比率の平均値は34.2%、国・地域別には、高い順に、香港(37.8%)、中国(37.5%)、台湾(27.6%)、韓国(16.4%)となっている(図表25)。

図表24 輸出の有無

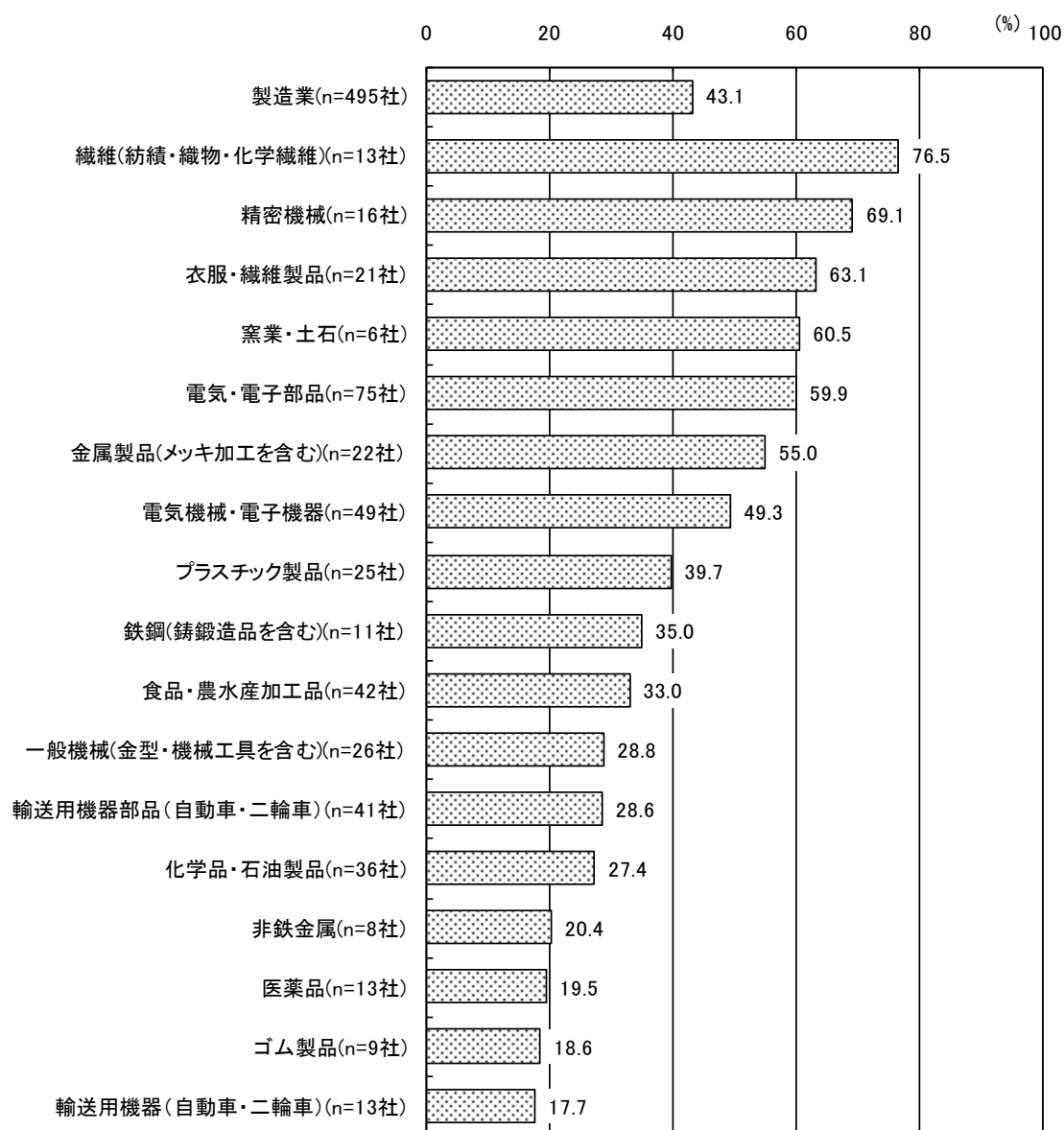


図表25 売上高に占める輸出の比率(輸出なし0%を含む平均値)

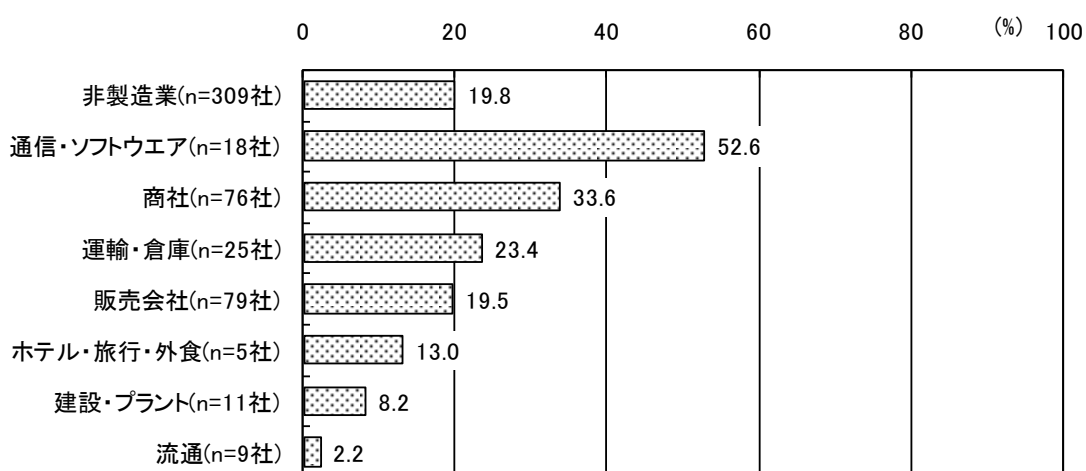


業種別にみると、売上高に占める輸出の比率は、製造業で 43.1%。繊維（76.5%）、精密機械（69.1%）、衣服・繊維製品（63.1%）、窯業・土石（60.5%）で6割以上となっている（図表 26）。非製造業の平均は 19.8%で、通信・ソフトウェア（52.6%）で輸出比率が高い結果となっている（図表 27）。

図表 26 売上高に占める輸出の比率（輸出なし 0%を含む平均値、製造業）



図表 27 売上高に占める輸出の比率（輸出なし 0%を含む平均値、非製造業）

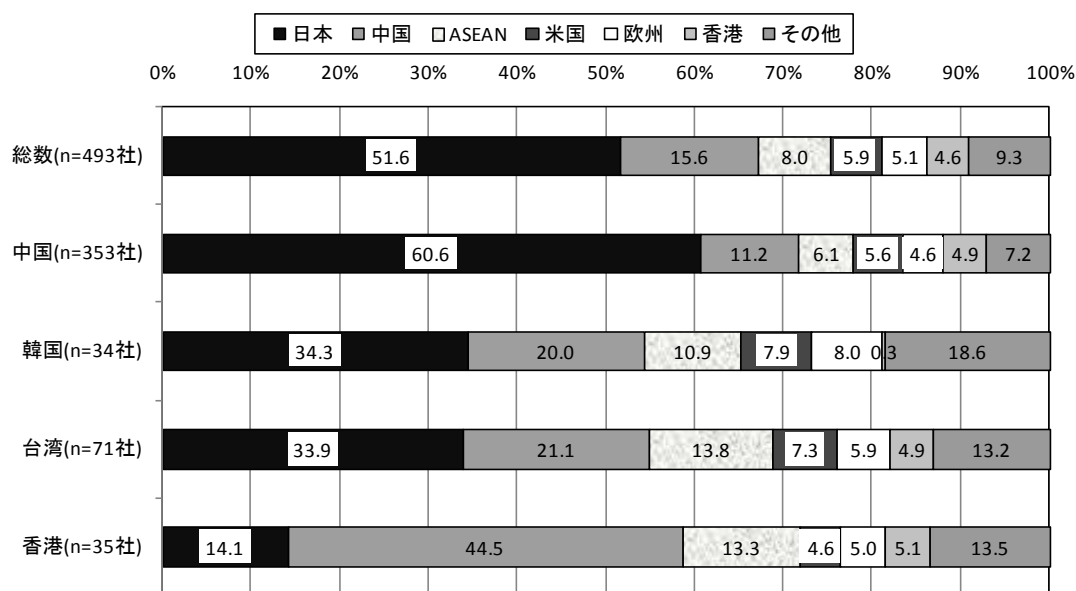


(2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳をみると、「日本」が 51.6%と過半数を占め、「中国」(15.6%)、「ASEAN」(8.0%)、「米国」(5.9%)、「欧州」(5.1%)が続く(図表 28)。

国・地域別にみると、「日本」向け輸出は、中国が 60.6%と最も高く、次いで、韓国(34.3%)台湾(33.9%)、香港(14.1%)の順となっている。香港では、「中国」向け輸出が 44.5%と最も多い。

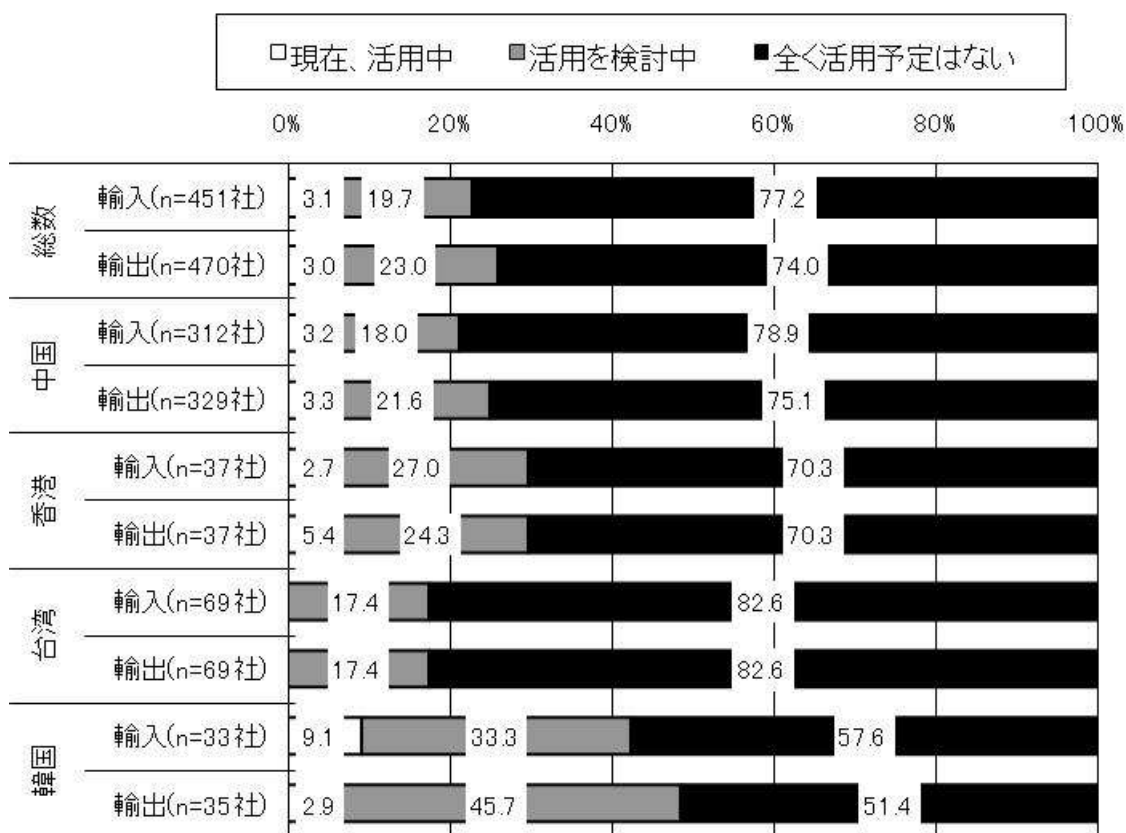
図表 28 輸出先の内訳



(3) FTA、EPA の活用状況

輸出入を行っている企業を対象に、既存（発効済み）の二国間・多国間での FTA（自由貿易協定）/EPA（経済連携協定）の活用状況について尋ねたところ、「全く活用予定はない」と回答した企業の割合が、輸入で 77.2%、輸出で 74.0%であった（図表 29）。その割合は、08 年度調査の結果（輸入 84.1%、輸出 84.0%）と比べ低下しているものの、北東アジア地域の企業では依然として FTA、EPA の活用を検討する企業の割合が高くないようだ。FTA・EPA 別に活用実績のある企業数を整理したところ、図表 30 の結果となった。

図表 29 輸出入における既存の二国間・多国間での FTA・EPA の活用



図表 30 FTA/EPA 別 活用実績のある企業数

	輸出	輸入
中国 - ASEAN(FTA)	3	4
中国 - 香港(CEPA)	2	2
中国 - シンガポール(FTA)	1	1
中国 - パキスタン(FTA)	1	-
中国 - ニュージーランド(FTA)	-	1
中国 - マカオ(CEPA)	-	-
中国 - チリ(FTA)	-	-
韓国 - EFTA(FTA)	1	1
韓国 - ASEAN(FTA)	1	1
韓国 - チリ(FTA)	-	-
韓国 - シンガポール(FTA)	-	-

4. 経営上の問題点

(1) 販売・営業面の問題点

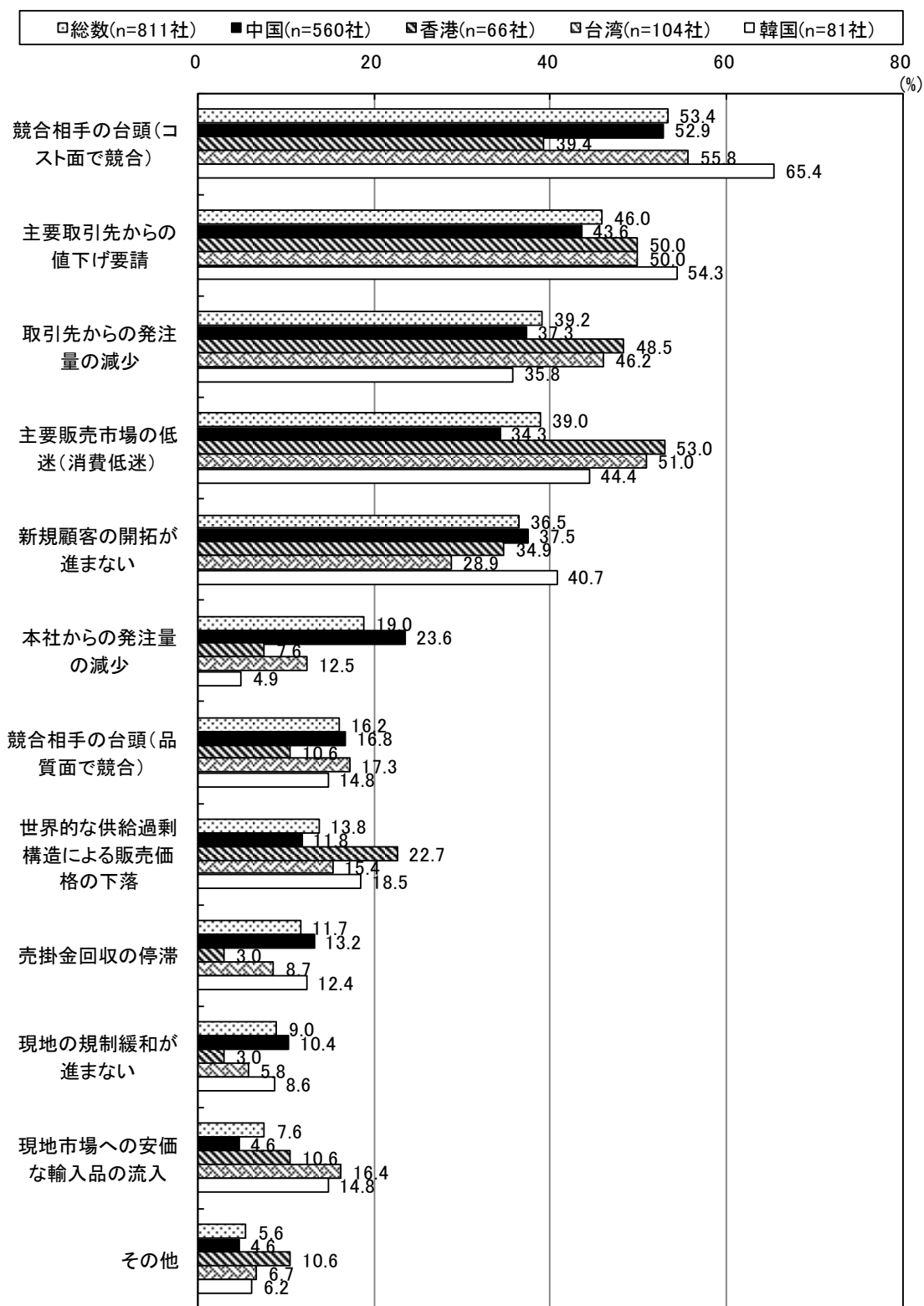
販売・営業面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（53.4%）、「主要取引先からの値下げ要請」（46.0%）、「取引先からの発注量の減少」（42.1%）、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」（39.0%）、「新規顧客の開拓が進まない」（36.5%）の上位5項目で回答した企業の割合が3割を上回った（図表31）。

国・地域別、製造業・非製造業別でも、順位の差はあるものの、上位5項目は同じ結果が上がっている。

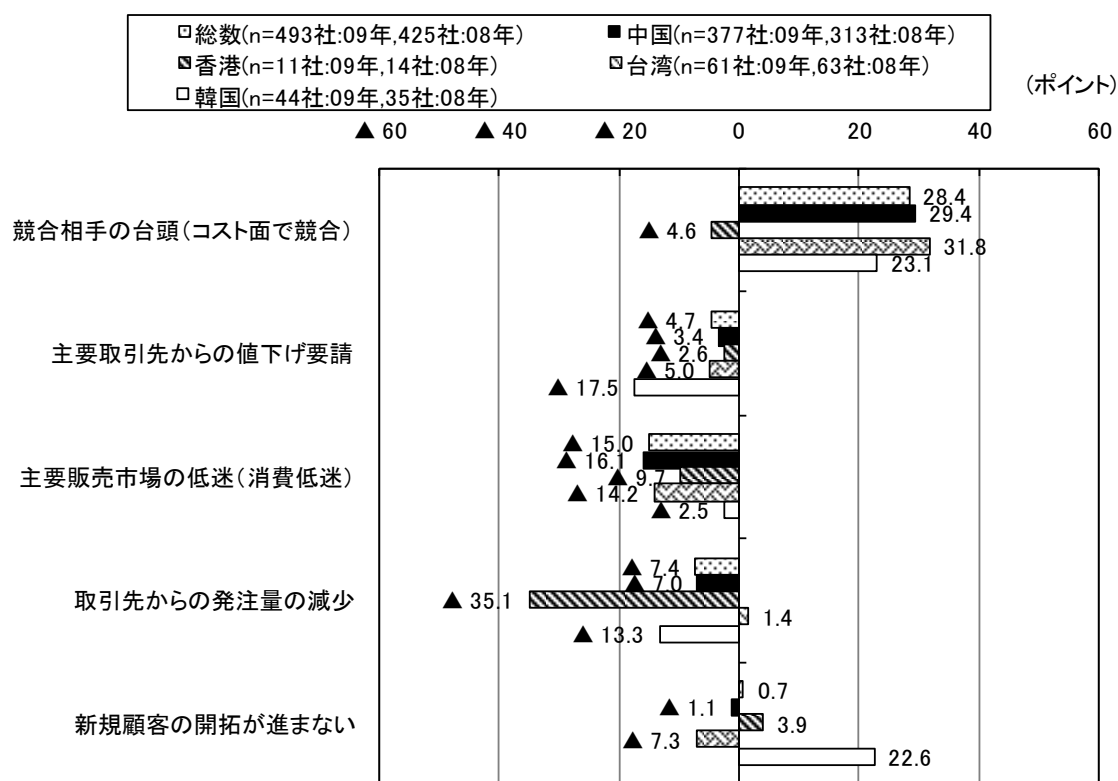
前年度の調査結果との比較では、上位項目で順位の変動がみられた。製造業では、「主要取引先からの値下げ要請」（53.2%→48.5%）、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」（54.4%→39.4%）、「取引先からの発注量の減少」（44.7%→37.3%）を挙げた企業の割合が08年度調査から減少した一方で、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」を挙げた企業の割合は、28.4ポイント増加（26.6%→55.0%）した（図表32）。

非製造業でも同様に、世界同時不況からいち早く回復し比較的堅調に拡大している内需を背景に、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」を挙げた企業の割合が12.4ポイント減少（54.5%→38.4%）した一方で、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」を挙げた企業の割合が11.8ポイント増加（39.1%→50.9%）している（図表33）。

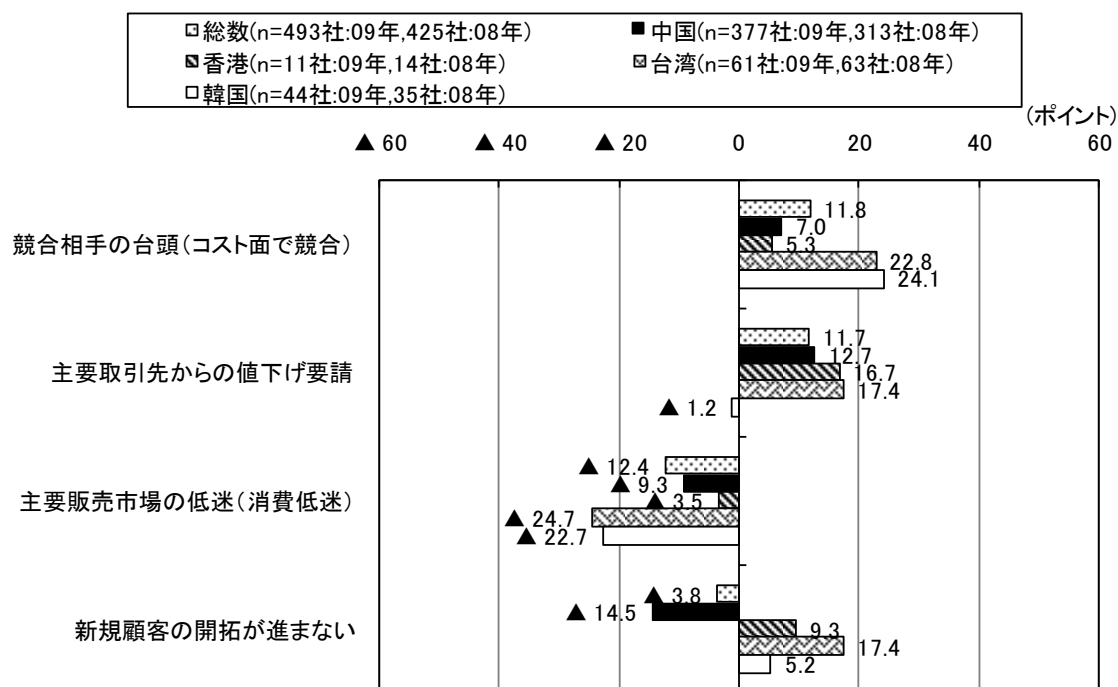
図表 31 販売・営業面での問題点 (複数回答)



図表 32 販売・営業面での問題点 (複数回答、製造業、前年比)



図表 33 販売・営業面での問題点 (複数回答、非製造業、前年比)



(注)「取引先からの発注量の減少」は前年度の非製造業調査の選択肢にないため比較対象から除いた。

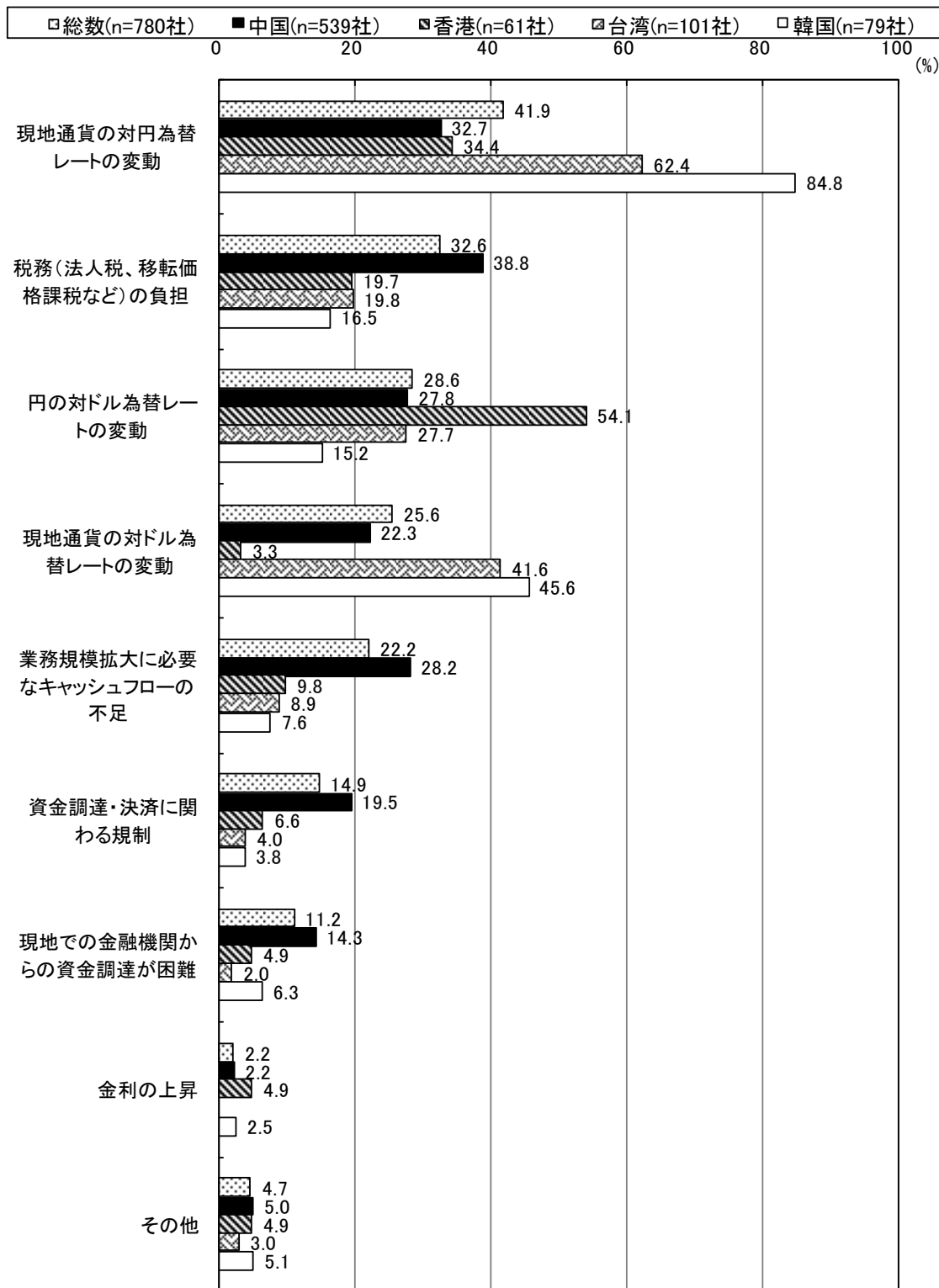
(2) 財務・金融・為替面の問題点

財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「現地通貨の対円為替レートの変動」(41.9%)、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」(32.6%)、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」(28.6%)、「現地通貨の対円為替レートの変動」(25.6%)、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」(22.2%)が回答率の高い上位5項目だった(図表34)。

国・地域を問わず、為替レートの変動を問題点として挙げる企業の割合が高いが、韓国、台湾では、現地通貨の対円、対ドルレートの変動を挙げる企業の割合が高い一方で、香港では、円の対ドル為替レートの変動を挙げる企業の割合が高い。

中国では、徴税強化の動きを反映し、「税務(法人税、移転価格課税)などの負担」を挙げる企業の割合が38.8%と最も多い回答となった。また、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」を挙げる企業の割合が28.2%にのぼる。

図表 34 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)



売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）については、「10%未満」と回答した企業の割合が77.9%となっている（図表35）。

図表 35 売掛金に占める支払遅延率



(3) 雇用・労働面での問題点

雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「従業員の賃金上昇」(58.4%)を挙げる企業の割合が際立って高い結果となった。国・地域別には、韓国(68.0%)、中国(62.7%)、香港(47.6%)、台湾(33.0%)となっている(図表36)。

次いで、「管理職、現場責任者の現地化が困難」(31.2%)、「人材(一般ワーカー)の採用難」(29.2%)、「解雇・人員削減に対する規制」(29.2%)、「日本人出向役職員(駐在員)のコスト」(28.0%)、「従業員の定着率」(27.2%)、「人材(中間管理職)の採用難」(26.5%)、「人材(技術者)の採用難」(26.4%)が続き、労務管理の問題が多岐に渡っている状況がうかがえる。

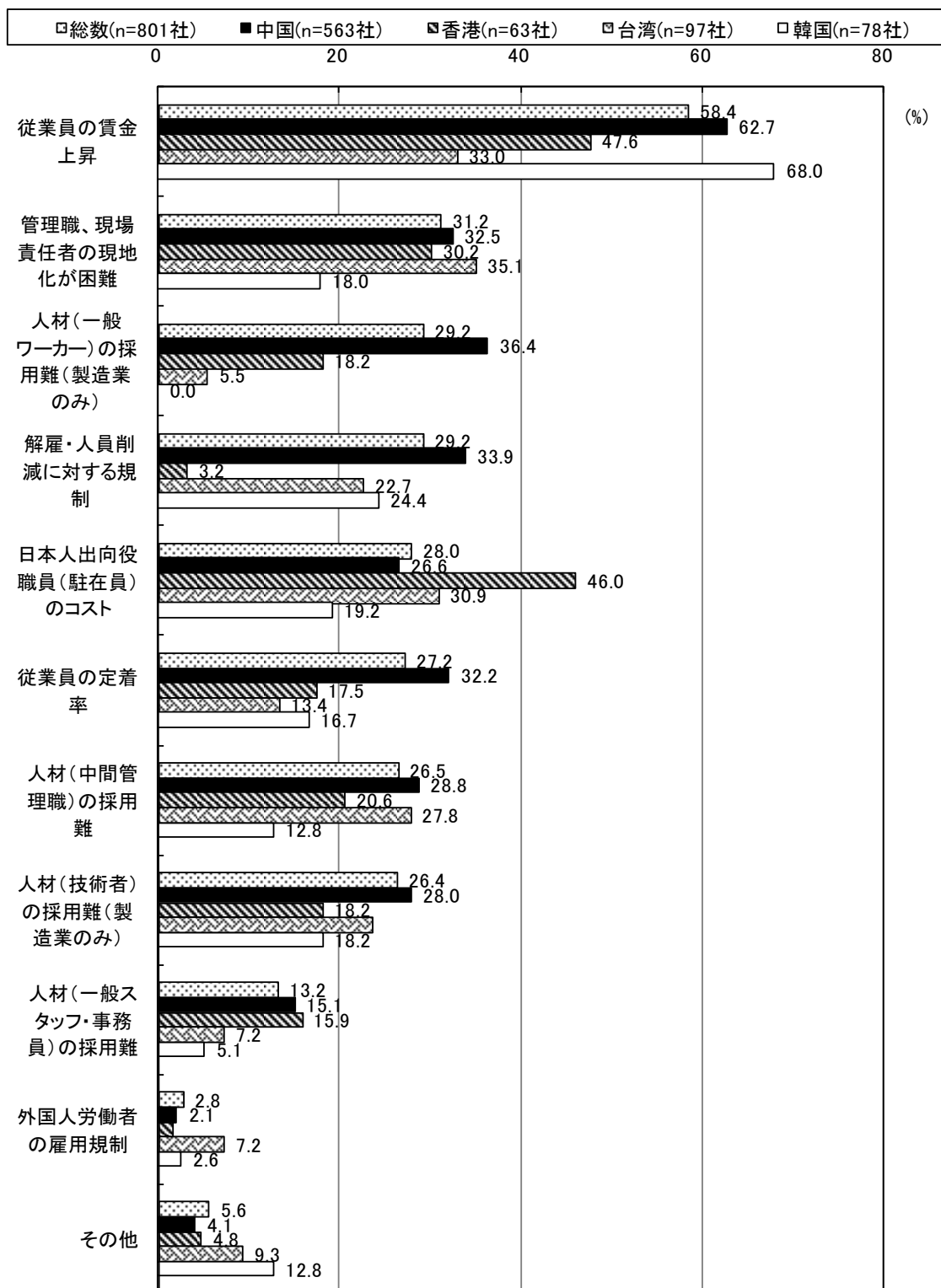
国・地域別にみると、中国では、「従業員の賃金上昇」に次いで、「人材(一般ワーカー)の採用難」(36.4%)、「解雇・人員削減に対する規制」(33.9%)、「管理職、現場責任者の現地化が困難」(32.5%)、「従業員の定着率」(32.2%)の項目で、回答した企業の割合が3割を上回った。「人材(一般ワーカー)の採用難」、「解雇・人員削減に対する規制」については、問題点として挙げた企業の割合が、他の国・地域と比べ高い。

香港では、「従業員の賃金上昇」とほぼ同じ割合で、「日本人出向役職員(駐在員)のコスト」(46.0%)を挙げる企業の割合が多い。「管理職、現場責任者の現地化が困難」(30.2%)が続く。

台湾では、「管理職、現場責任者の現地化が困難」(35.1%)を挙げる企業の割合がもっとも高く、「従業員の賃金上昇」、「日本人出向役職員(駐在員)のコスト」(30.9%)が続いた。

韓国では、「従業員の賃金上昇」を挙げた企業の割合が高いが、その他の項目で問題点として挙げた企業の割合が3割を上回る回答はなかった。「管理職、現場責任者の現地化が困難」(18.0%)を挙げる企業の割合も、他の国・地域よりは低い水準となっている。

図表 36 雇用・労働面での問題点 (複数回答)

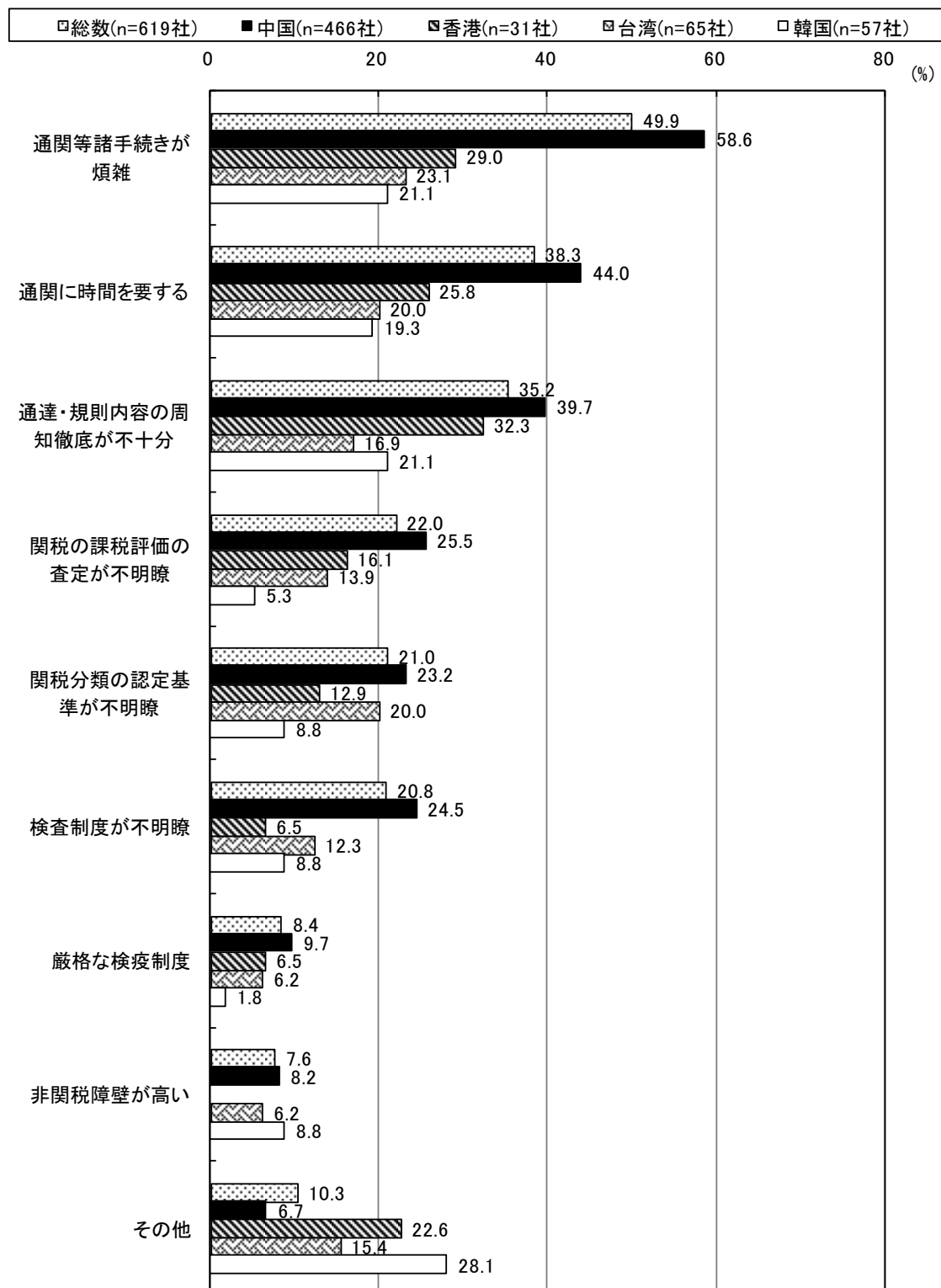


(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数 489、中国 379、香港 11、台湾 55、韓国 44。

(4) 貿易制度面での問題点

貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「通関等諸手続きが煩雑」(49.9%)、「通関に時間を要する」(38.3%)、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」(35.2%)の上位3項目で回答した企業の割合が3割を上回った(図表37)。いずれの項目も総じて、中国で問題点として挙げた企業の割合が高い。「通達・規則内容の周知徹底が不十分」については、香港(32.3%)でも回答した企業の割合が3割を超えている。

図表 37 貿易制度面での問題点 (複数回答)



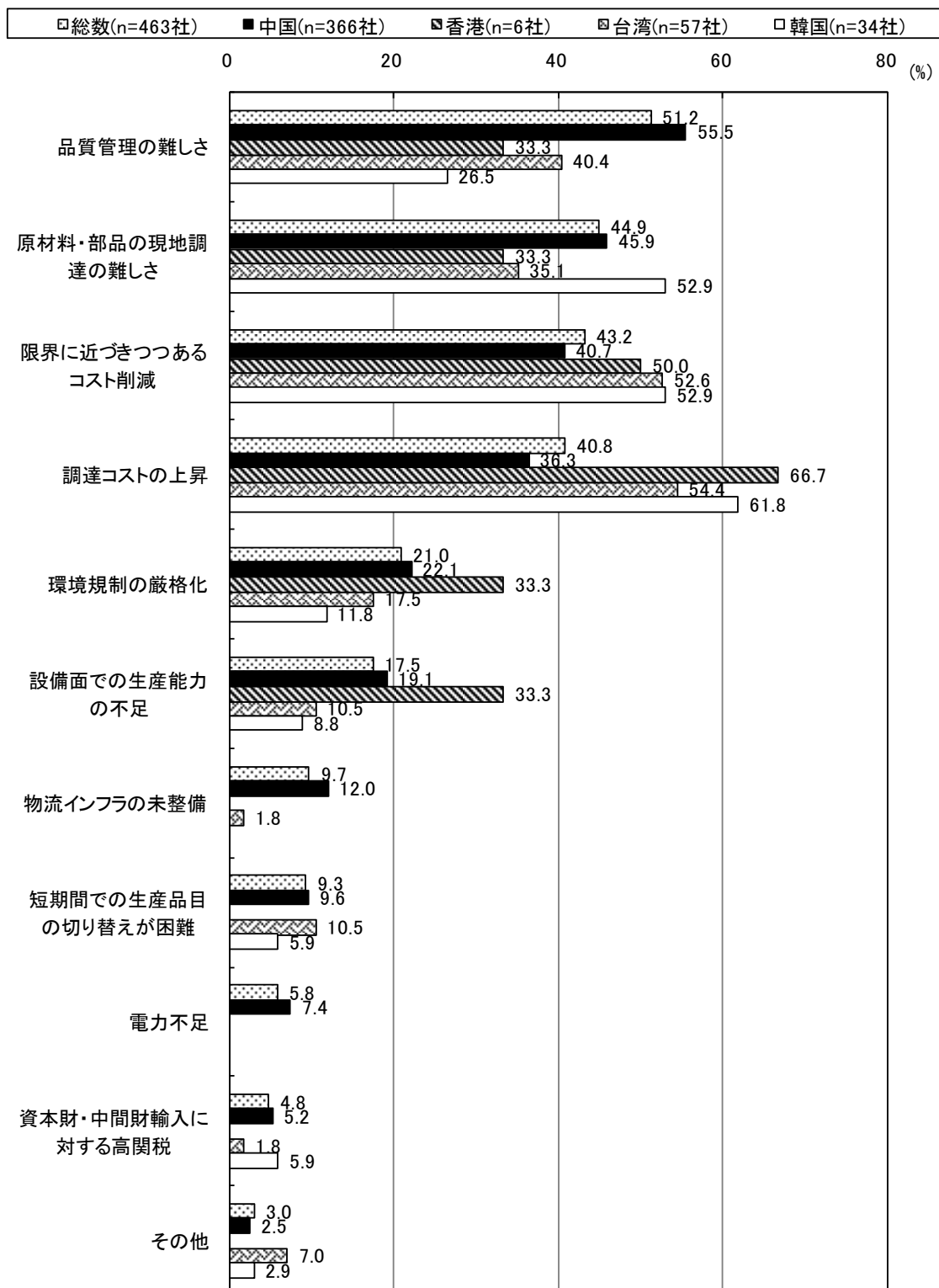
(5) 生産面での問題点 【製造業のみ】

製造業の企業に対し生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「品質管理の難しさ」(51.2%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(44.9%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(43.2%)、「調達コストの上昇」(40.8%)の上位4項目で回答した企業の割合が4割を上回った(図表38)。

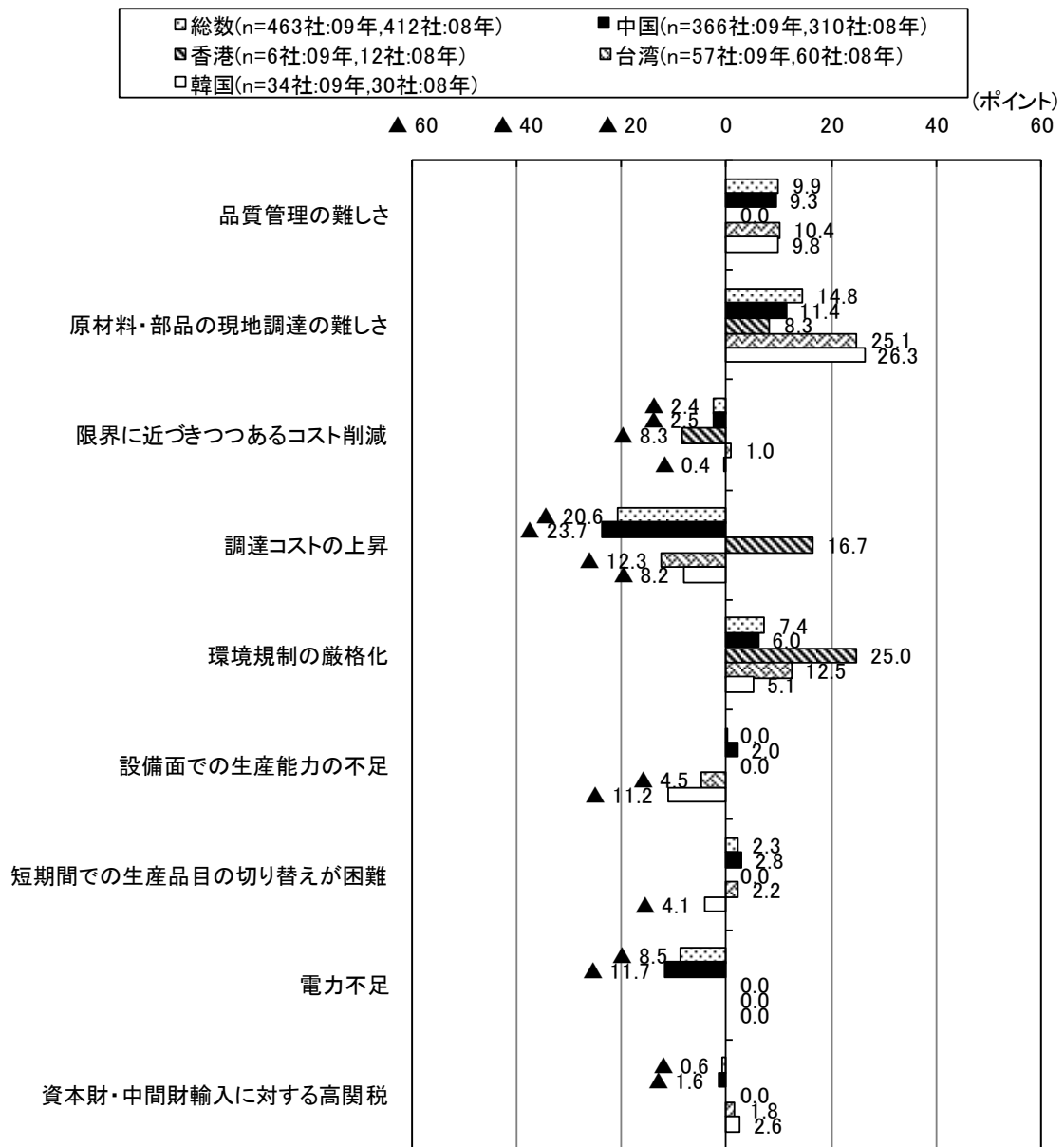
国・地域別にみると上位項目の順位と項目を挙げた企業の割合に若干違いが出ている。中国では、「品質管理の難しさ」(55.5%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(45.9%)が高い一方で、「限界に近づきつつあるコスト削減」(40.7%)、「調達コストの上昇」(36.3%)を挙げる企業の割合が他の国・地域より低い。香港では、「調達コストの上昇」(66.7%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(50.0%)が、台湾では、「調達コストの上昇」(54.4%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(52.6%)、韓国では、「調達コストの上昇」(61.8%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(52.9%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(52.9%)を挙げる企業の割合が5割以上と多い。

前年度の調査結果との比較では、上位項目で順位の変動がみられた(図表39)。前年度の調査では、原材料価格の高騰を受けて「調達コストの上昇」を挙げた企業の割合が最も高かったが、09年度の調査では、中国で同項目を挙げた企業の割合が23.7ポイント減少(60.0%→36.3%)したのに伴い、北東アジア総数でも20.6ポイント(61.4%→40.8%)減少した。他方、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(30.1%→44.9%)、「品質管理の難しさ」(41.3%→51.2%)については、韓国、台湾、中国で問題点として挙げた企業の割合が増加し、北東アジア総数でもそれぞれ、14.8ポイント、9.9ポイント増加している。

図表 38 生産面での問題点 (複数回答、製造業のみ)



図表 39 生産面での問題点 (複数回答、製造業のみ、前年比)



5. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性

今後1～2年の事業展開の方向性について、回答企業の57.0%が「拡大」を志向している。「拡大」を志向する企業の割合が、ASEAN、インドでは前年調査時に比べ減少しているが、北東アジア地域では2.0ポイント（54.9%→57.0%）と増加している（図表40）。

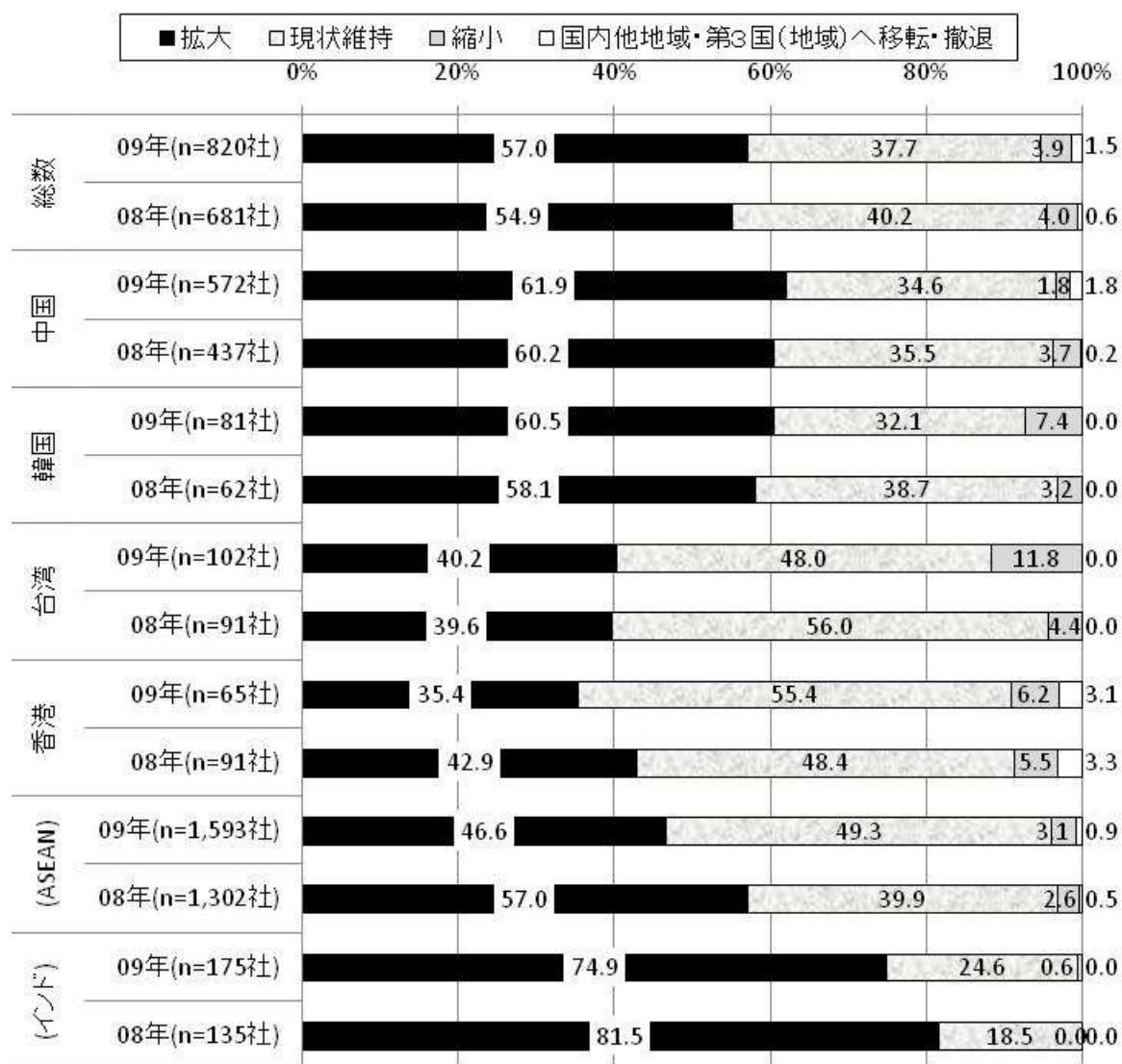
国・地域別にみると、内需拡大に期待が高まる中国（60.2%→61.9%、前年比1.7ポイント増）、内需・輸出ともにいち早く回復をみせた韓国（58.1%→60.5%、同2.4ポイント増）で「拡大」を志向する企業の割合が6割を超える。中国では、投資環境の悪化を受け、過去4年連続して「拡大」を志向する製造業企業²の割合が減少していたが、今回09年度調査で増加に（03年度81.5%、05年度71.4%、06年度68.4%、07年度65.9%、08年度55.8%、09年度56.2%）転じた。

台湾では「拡大」を志向する企業の割合に大きな変化はない（39.6%→40.2%、同0.6ポイント増）が、「縮小」を志向する企業が化学品・石油製品、医薬品で増え1割にのぼっている。4カ国・地域で唯一、香港では「拡大」を志向する企業の割合が減少（42.9%→35.4%、同7.5ポイント減）した。「縮小」（6.2%）、「国内他地域・第3国（地域）への移転・撤退」（3.1%）あわせて約1割にのぼる。

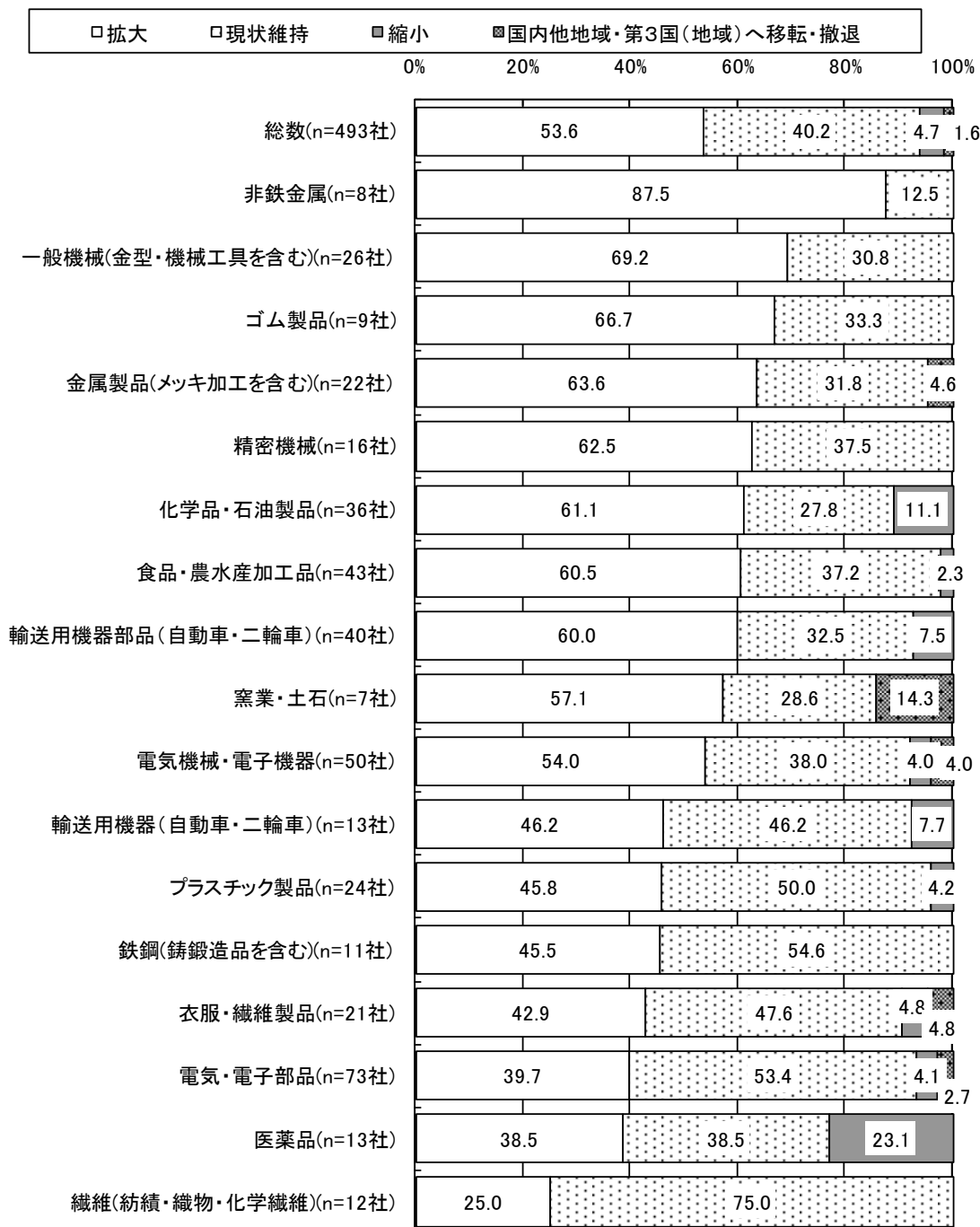
「拡大」を志向する企業の割合を業種別にみると、製造業で53.6%、非製造業で62.1%と非製造業が高い結果となっている（図表41、42）。

²非製造業は07年度から調査対象となったため、ここでは製造業に限定した調査結果で「拡大」と回答した企業の割合の推移をみた。

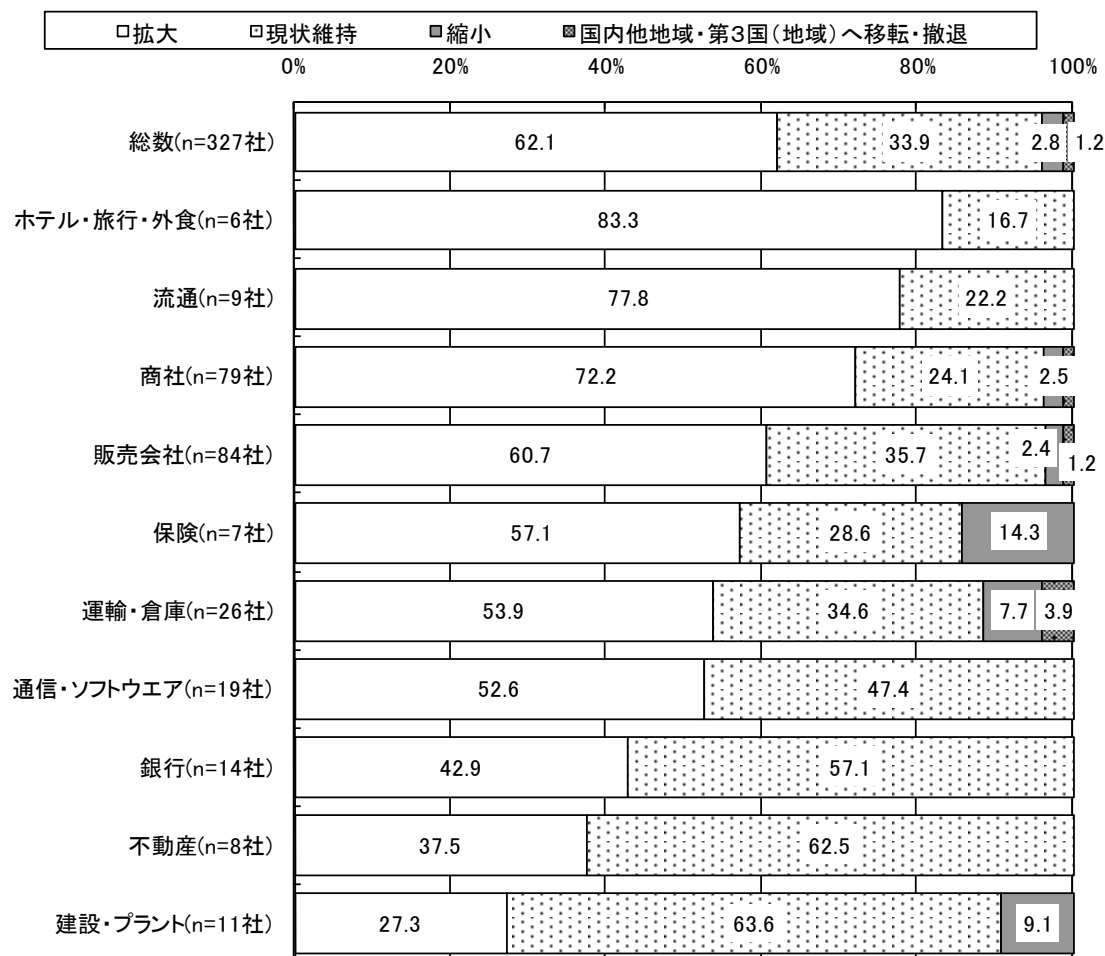
図表 40 今後 1～2 年後の事業展開の方向性



図表 41 今後 1～2 年後の事業展開の方向性 (製造業業種別)



図表 42 今後 1～2 年後の事業展開の方向性 (非製造業業種別)



(2) 事業規模拡大の具体的方針

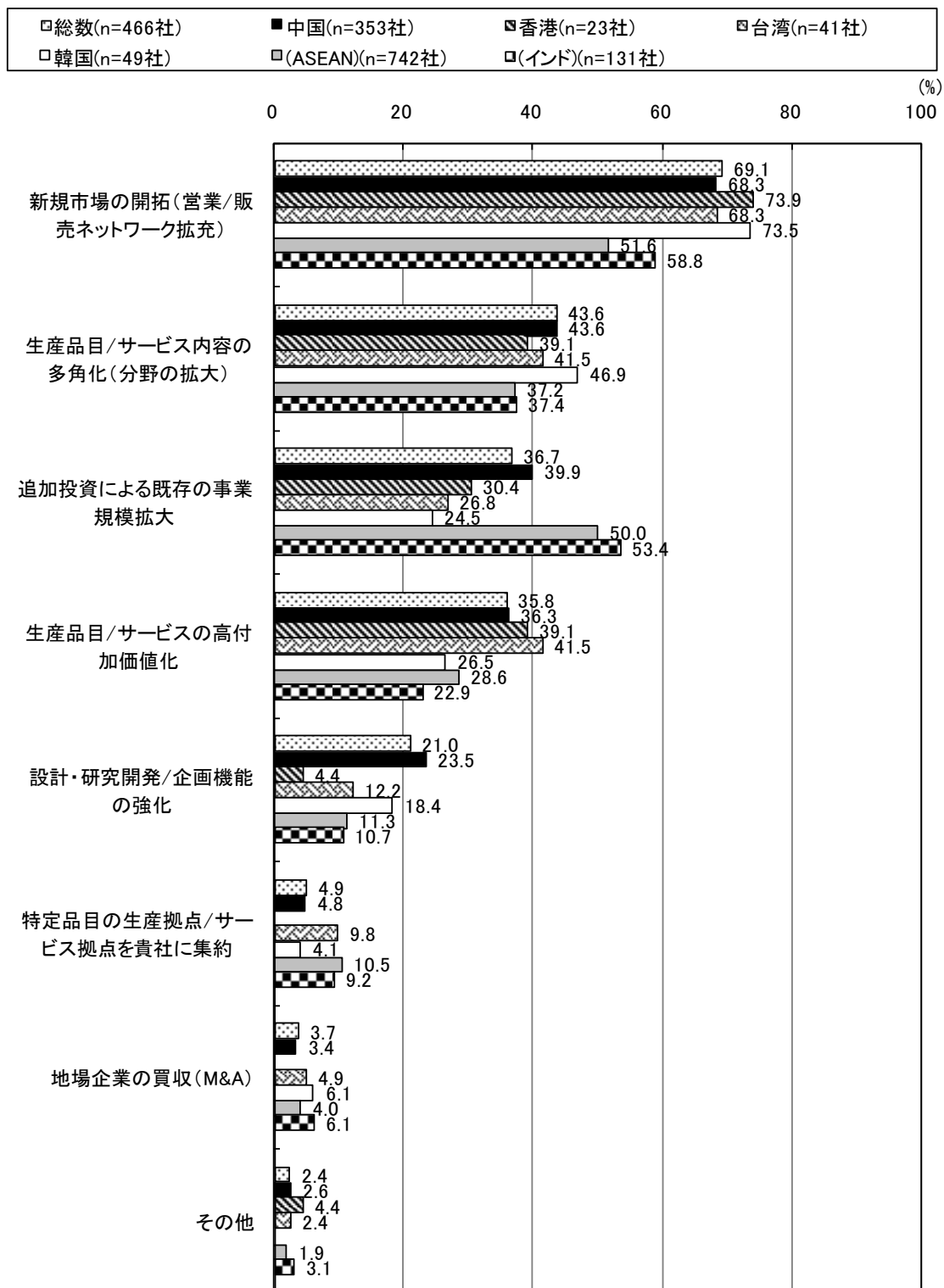
今後1～2年の事業を「拡大」する方向と回答した企業に対し、「拡大」の具体的な方針を複数回答で尋ねた。

「新規市場の開拓（営業/販売ネットワーク拡充）」を挙げる企業の割合が69.1%と最も多く、次いで、「生産品目/サービス内容の多角化（分野の拡大）」（43.6%）、「追加投資による既存の事業規模拡大」（36.7%）、「生産品目/サービスの高付加価値化」（35.8%）とあわせた上位4項目で回答した企業の割合が3割を上回った（図表43）。

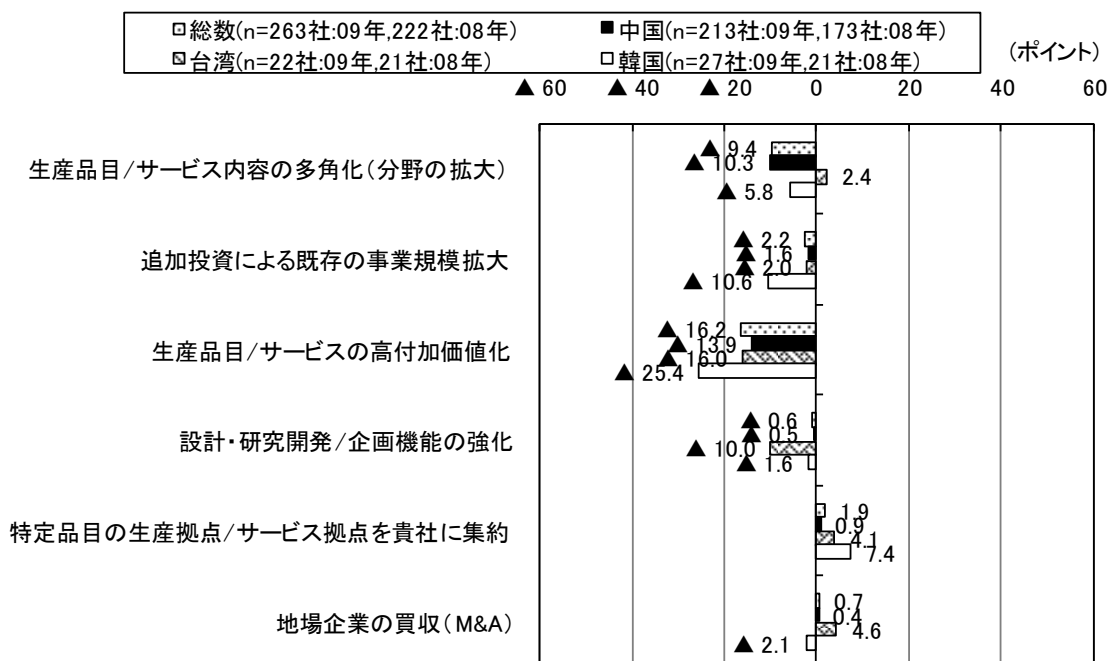
国・地域別にみると、中国、香港、台湾、韓国の北東アジア4カ国・地域では同じ傾向となっている。他方、ASEAN、インドとの比較でみると、「追加投資による既存の事業規模拡大」ではASEAN、インドが北東アジア地域より選択した企業が多く、「生産品目/サービス内容の多角化（分野の拡大）」、「生産品目/サービスの高付加価値化」、「設計・研究開発/企画機能の強化」では、北東アジア地域がASEAN、インドよりで選択した企業の割合が多い。「設計・研究開発/企画機能の強化」は、中国（23.5%）、韓国（18.4%）で挙げた企業の割合が高い。中国、韓国を始めとする北東アジア地域が、新規市場や新製品の設計、研究開発、生産拠点として位置づけられる一方、ASEAN、インドは既存の事業をベースに事業の拡大を図る傾向が表れている。

前年度の調査結果との比較では、製造業では、「生産品目/サービスの高付加価値化」を挙げた企業の割合が16.2ポイント（50.0%→33.8%）減少している（図表44）。非製造業では「生産品目/サービス内容の多角化（分野の拡大）」を挙げた企業の割合が15.9ポイント（56.3%→40.4%）減少している一方で、「新規市場の開拓（営業/販売ネットワーク拡充）」を挙げた企業の割合が9.6ポイント（70.2%→79.8%）増加した（図表45）。特に、韓国で、26.4ポイント（60.0%→86.7%）と増加幅が大きい。

図表 43 事業規模拡大の具体的な方針 (複数回答)

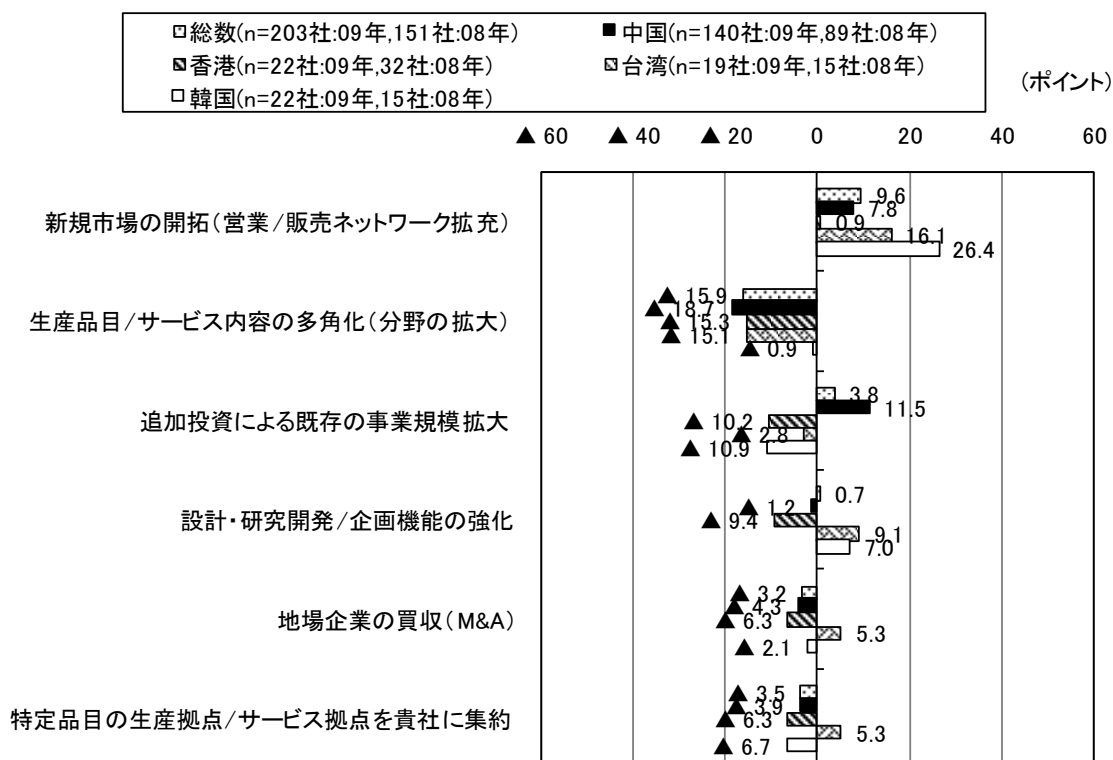


図表 44 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答、製造業、前年比）



(注) 1) 08年度の製造業向け選択肢になかった「新規市場の開拓」は除外した。2) 香港は、09年の本設問に回答した製造業が1社だったので除外した。

図表 45 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答、非製造業、前年比）



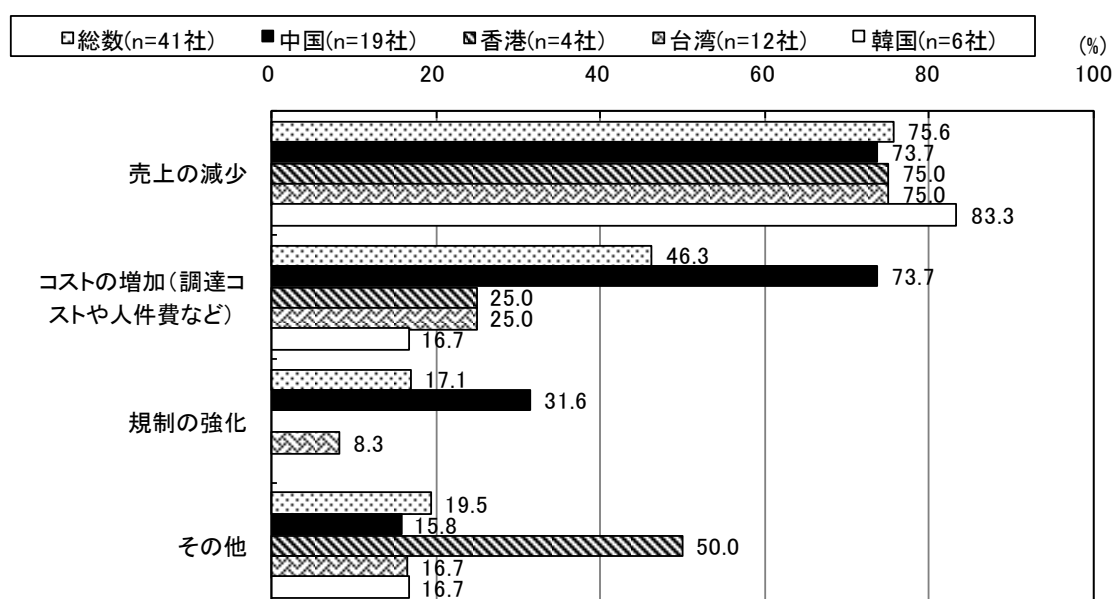
(注) 08年度の非製造業向け選択肢になかった「生産品目/サービスの高付加価値化」は

除外した。

(3) 事業規模縮小、移転・撤退の理由と具体的方針

今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「国内他地域・第3国（地域）へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の減少」（75.6%）を挙げる企業の割合が高かった（図表46）。中国では、「売上の減少」（73.7%）に並んで「コストの増加（調達コストや人件費など）」（73.7%）を挙げた企業の割合が多い。「規制の強化」（31.6%）についても他の国・地域より高い。

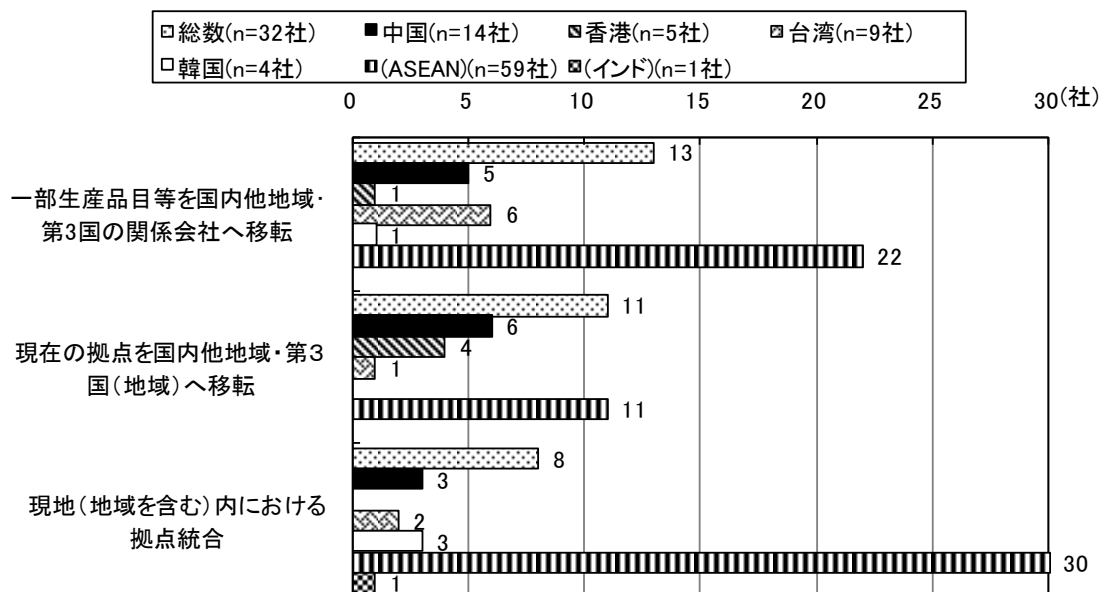
図表46 事業規模縮小・撤退の理由（複数回答）



今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「国内他地域・第3国（地域）へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その具体的な方針を複数回答で尋ねたところ、「一部生産品目等を国内他地域・第3国の関係会社へ移転」（13社）、「現在の拠点を国内他地域・第3国（地域）へ移転」（11社）、「現地（地域を含む）内における拠点統合」（8社）の回答があった（図表47）。

ASEAN 地域の企業では、拠点統合（「現地（地域を含む）内における拠点統合」）を挙げる企業が多いのに対し、北東アジア地域では、移転（「一部生産品目等を国内他地域・第3国の関係会社へ移転」、「現在の拠点を国内他地域・第3国（地域）へ移転」）を挙げる企業が拠点統合を挙げる企業より多い。

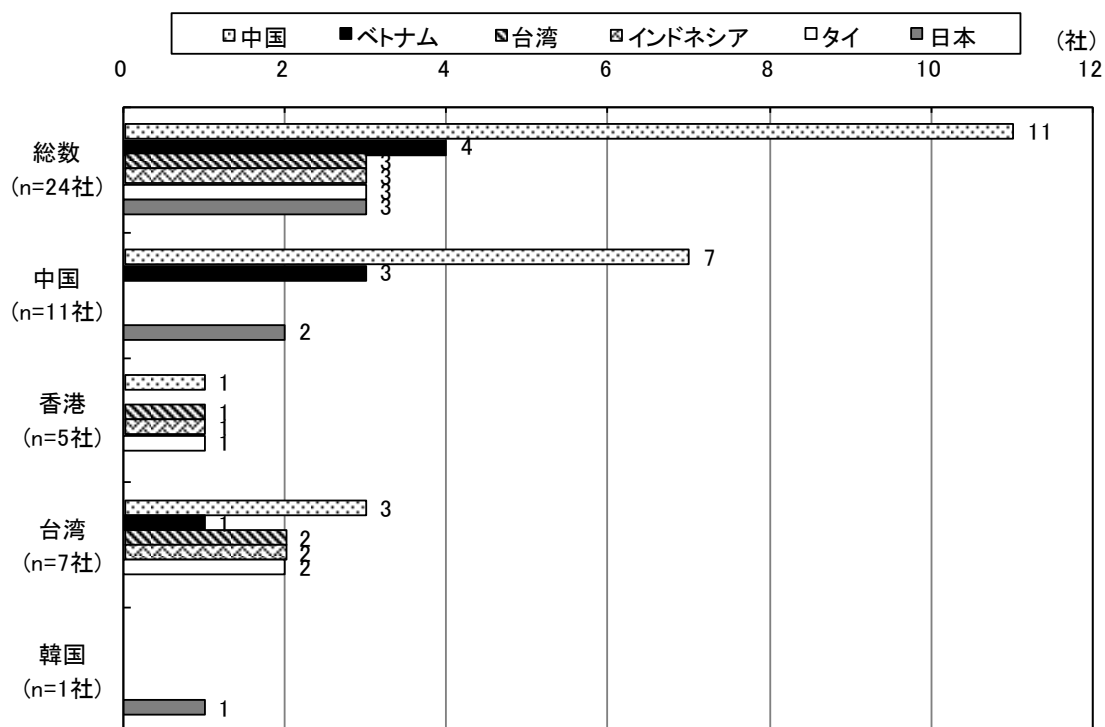
図表 47 事業規模事業規模縮小・撤退の具体的な方針（複数回答）



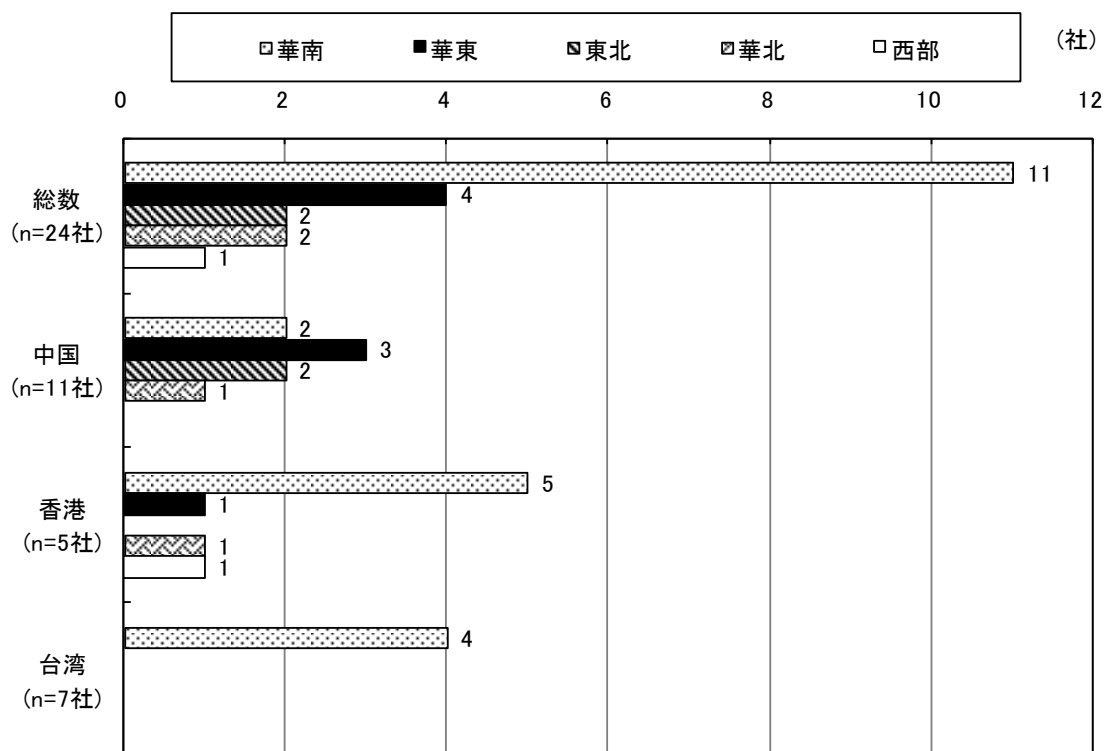
「一部生産品目等を国内他地域・第3国の関係会社へ移転」、「現在の拠点を国内他地域・第3国（地域）へ移転」を挙げた企業に対し、その移転先（候補）を尋ねた結果、3社以上の回答があった国・地域は、「中国」³（11社）、「ベトナム」（4社）、「台湾」、「インドネシア」、「タイ」、「日本」（各3社）となった（図表48）。「日本」（3社）を挙げた企業は、在中国企業2社、在韩国企業1社であった。中国国内を地域別にみると、地理的に近い、在香港、台湾企業の回答が集まった「華南」（11社）が最も多かった（図表49）。

³ 調査の選択肢では、中国を地域別に、「東北」、「華北」、「華東」、「華南」、「中部」、「西部」と分けている。ここでは、同一企業で中国の複数地域を選択した企業の回答を計1社として再集計し、「中国」を選択した企業数を整理した。

図表 48 事業規模事業規模縮小・撤退の移転先（候補）
 （複数回答、「総数」の有効回答3社以上の6カ国・地域）



図表 49 事業規模事業規模縮小・撤退の移転先（候補）（複数回答、中国国内地域別）



（注）「中国」を選択した企業がない韓国を除く。

(4) 中長期的に有望な生産拠点 【製造業のみ】

製造業の企業に対し、中長期的（5～10年程度）に、自社製品の生産拠点の立地先で最適地と評価する国・地域について単一回答で尋ねたところ、「中国」（315社、69.2%）を挙げる企業の割合が、08年度調査（68.6%）とほぼ同じ水準で最も多かった（図表50）。国・地域別にみると、「台湾」（27社、5.9%）、「ベトナム」（25社、5.5%）、「インド」（25社、5.5%）が続く。

所在国・地域を挙げる企業の割合は、中国（79.4%）、台湾（51.9%）、韓国（36.1%）、香港（28.6%）と香港を除き、いずれの国・地域でも最も高い。

中国の回答企業（360社）が挙げた「中国」（286社）の内訳は、「華東」（95社、26.4%）、「華南」（86社、23.9%）、「東北」（38社、10.6%）、「華北」（36社、10.0%）、「中部」（21社、5.8%）、「西部」（10社、2.8%）となっているが、所在地域を挙げる企業が多いことから、調査に回答した企業が多い地域ほど最適地として選ばれた割合が高くなっている。中国以外の国・地域で5社以上の回答があったのは、図表48で「その他」に分類した「インド」（22社、6.1%）、「日本」（7社、1.9%）、「ASEAN」に分類した「ベトナム」（19社、5.3%）、「タイ」（7社、1.9%）だった。

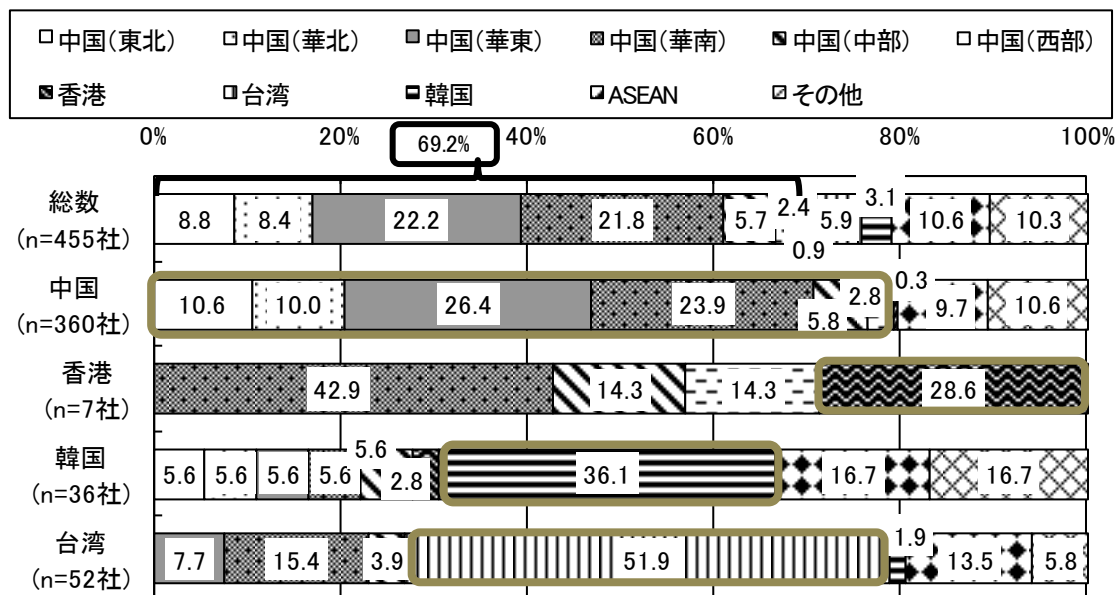
台湾の回答企業（52社）では、「台湾」に次いで、「中国」（14社、26.9%）を挙げる企業の割合が高かった。「中国」の内訳は、地理的に近い「華南」（8社、15.4%）が最も多く、「華東」（4社、7.7%）、「中部」（2社、3.9%）が続いた。

韓国の回答企業（36社）でも、「韓国」に次いで、「中国」（10社、27.8%）を挙げる企業の割合が高かった。「中国」の内訳は、「東北」、「華北」、「華東」、「華南」、「中部」いずれも2社（5.6%）と分散している。

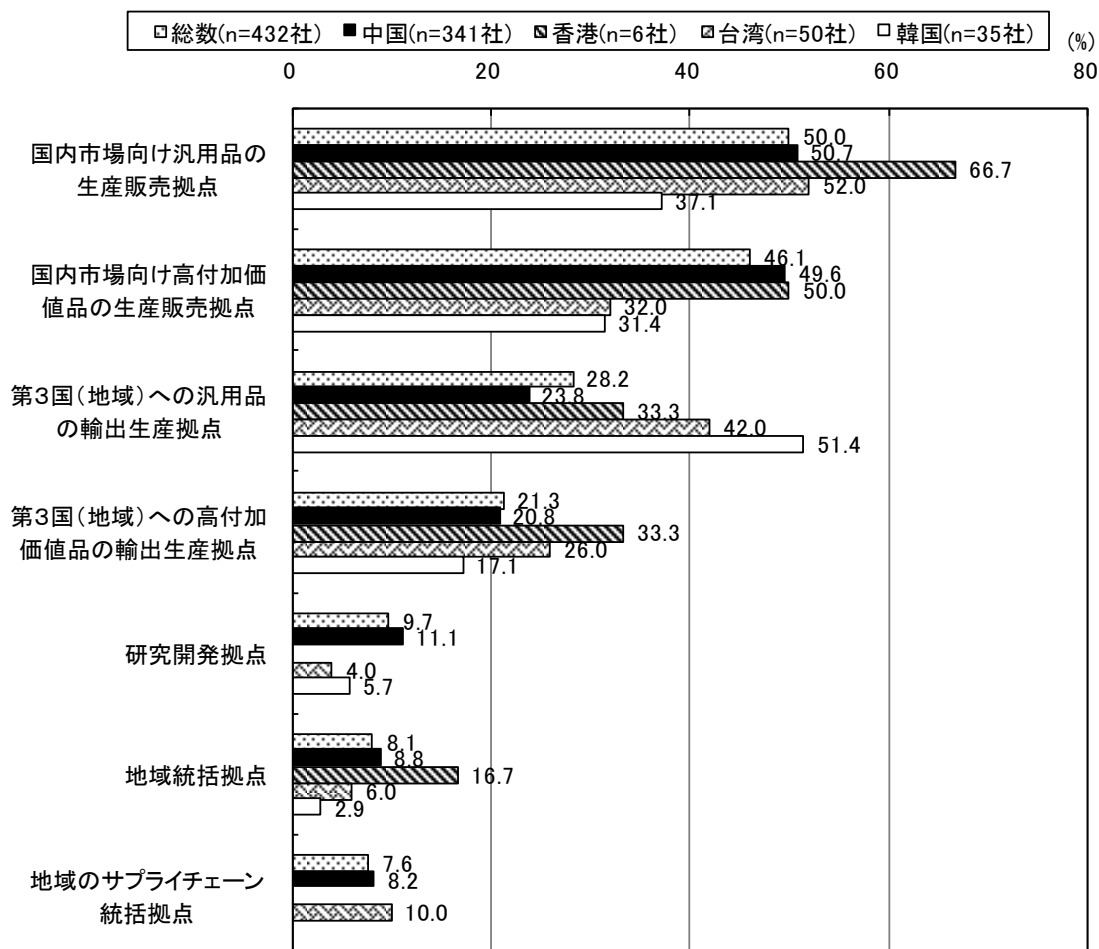
香港の回答企業（7社）では、「中国」（5社、71.4%）を挙げた企業の割合が、「香港」を上回る。「中国」の内訳は、「華南」（3社、42.9%）、「中部」、「西部」（ともに1社、14.3%）であった。

中長期的（5～10年程度）に、立地先として最適地と評価した国・地域の生産拠点に求める中心的な役割・機能については、「国内市場向け汎用品の生産販売拠点」（50.0%）、「国内市場向け高付加価値品の生産販売拠点」（46.1%）を挙げる企業の割合が約5割にのぼり、輸出生産拠点としての役割・機能を上回る（図表51）。韓国では、回答企業の割合が最も多かったのは、「第3国（地域）への汎用品の輸出生産拠点」（51.4%）で、業種でみると、化学品・石油製品、輸送用機器部品（自動車・二輪車）で同回答を挙げる企業が多かった。

図表 50 中長期的（5～10年程度）に最適な事業・製品の生産拠点（製造業のみ）



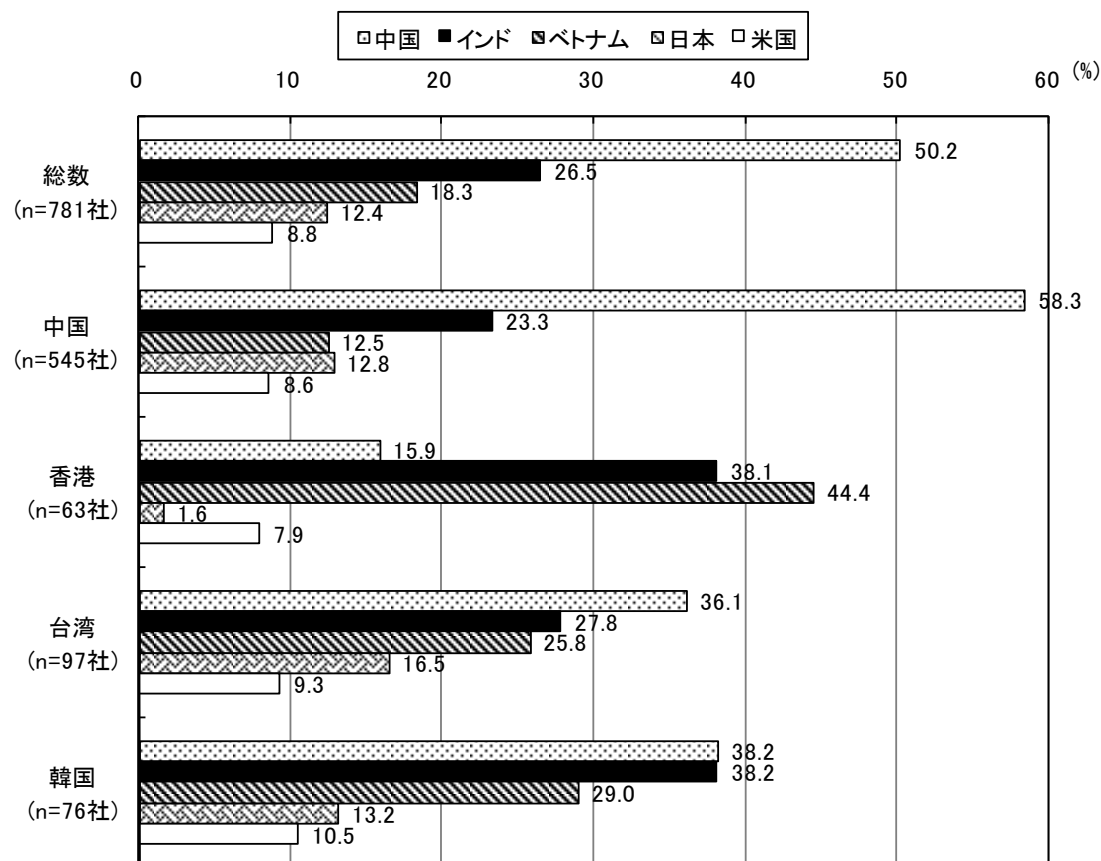
図表 51 中長期的（5～10年程度）に最適な事業・製品の生産拠点に求める中心的な役割・機能（複数回答、製造業のみ）



(5) 中長期的に有望な市場

中長期的（5～10年程度）に、自社の事業・製品・サービスの市場として潜在性が高いと評価する国・地域について複数回答で尋ねたところ、上位5カ国は、「中国⁴」（50.2%）、「インド」（26.5%）、「ベトナム」（18.3%）、「日本」（12.4%）、「米国」（8.8%）であった（図表52）。

図表52 中長期的（5～10年程度）に潜在性の高い市場（複数回答）

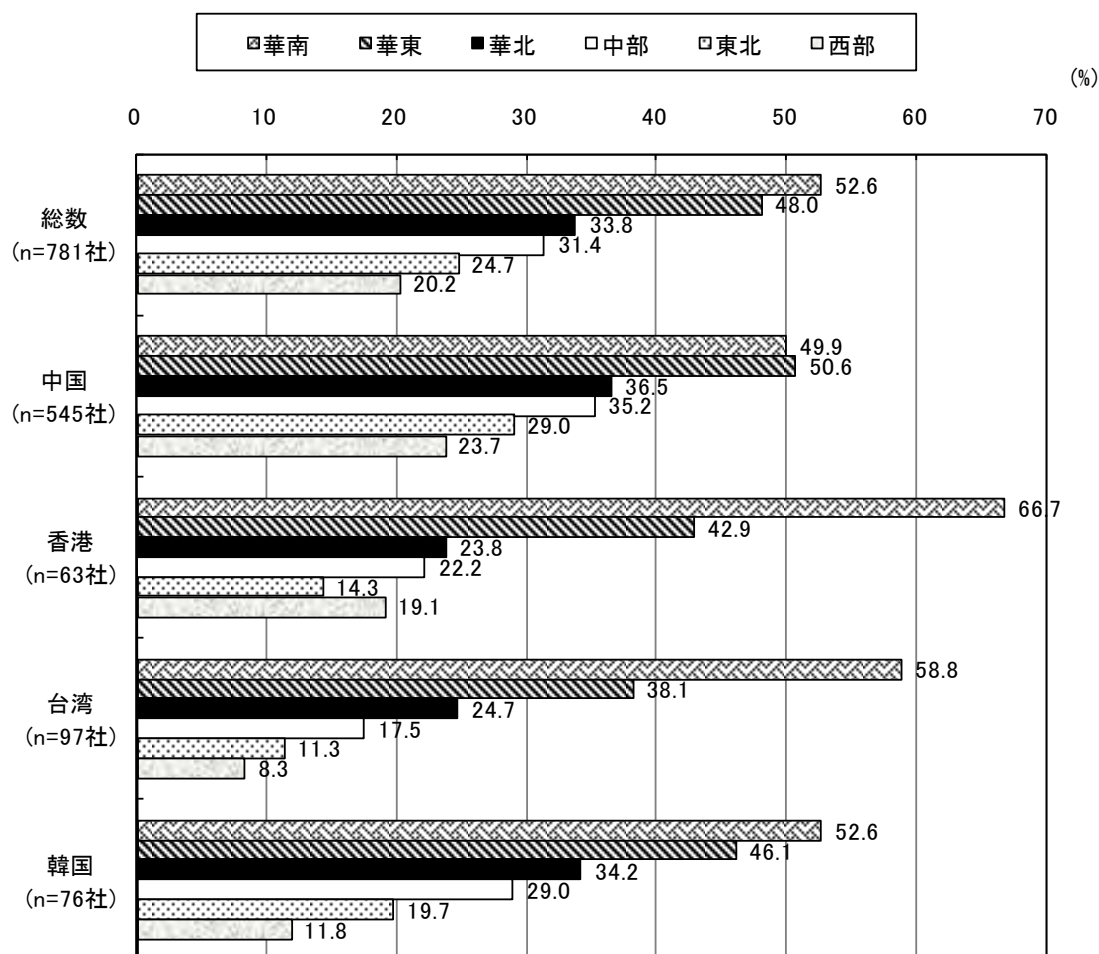


中国国内のどの地域かを分けてみると、地理的に近い、在香港、台湾、韓国企業の回答が集まった「華南」（52.6%）と最も多く、「華東」（48.0%）が続く（図表53）。在中国企業の回答では、「華東」（50.6%）と「華南」（49.9%）が拮抗しており、次いで、「華北」（36.5%）、「中部」（35.2%）、「東北」（29.0%）、「西部」（23.7%）の順となっている。

所在国・地域別に上位10カ国・地域をみると、中国、インド、ベトナムおよび各所在国・地域が上位に選ばれる傾向がある（図表54）。香港では、中国を選ぶ企業の割合が他の国・地域企業より低い。

⁴調査の選択肢では、中国を地域別に、「東北」、「華北」、「華東」、「華南」、「中部」、「西部」と分けている。ここでは、同一企業で中国の複数地域を選択した企業の回答を計1社として再集計し、「中国」を選択した企業数を整理した。

図表 53 中長期的（5～10年程度）に潜在性の高い市場（複数回答、中国国内地域別）



図表 54 中長期的（5～10年程度）に潜在性の高い市場（複数回答、所在国・地域別上位10カ国地域）

順位	中国(n=545社)		香港(n=63社)		台湾(n=97社)		韓国(n=76社)					
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)				
1位	中国	318	58.3	ベトナム	28	44.4	中国	35	36.1	中国	29	38.2
2位	インド	127	23.3	インド	24	38.1	インド	27	27.8	インド	29	38.2
3位	日本	70	12.8	香港	14	22.2	ベトナム	25	25.8	韓国	29	38.2
4位	ベトナム	68	12.5	タイ	12	19.1	台湾	24	24.7	ベトナム	22	29.0
5位	米国	47	8.6	中国	10	15.9	日本	16	16.5	日本	10	13.2
6位	欧州	45	8.3	台湾	7	11.1	タイ	12	12.4	ロシア	10	13.2
7位	ロシア	40	7.3	米国	5	7.9	インドネシア	12	12.4	インドネシア	9	11.8
8位	タイ	36	6.6	欧州	5	7.9	米国	9	9.3	米国	8	10.5
9位	香港	31	5.7	インドネシア	5	7.9	マレーシア	8	8.3	台湾	7	9.2
10位	台湾	26	4.8	ロシア	4	6.4	欧州	7	7.2	タイ	5	6.6

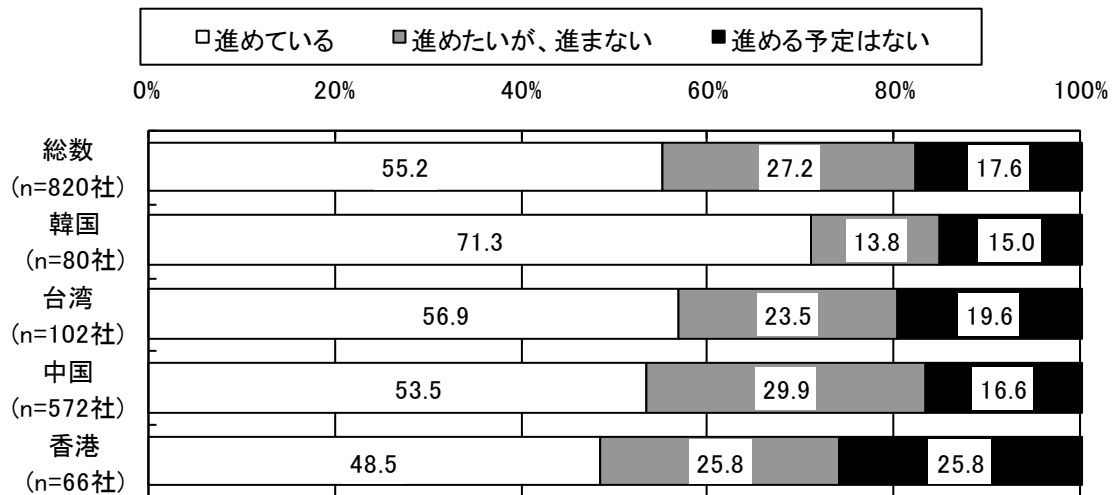
6. 現地化の状況

(1) 経営の現地化

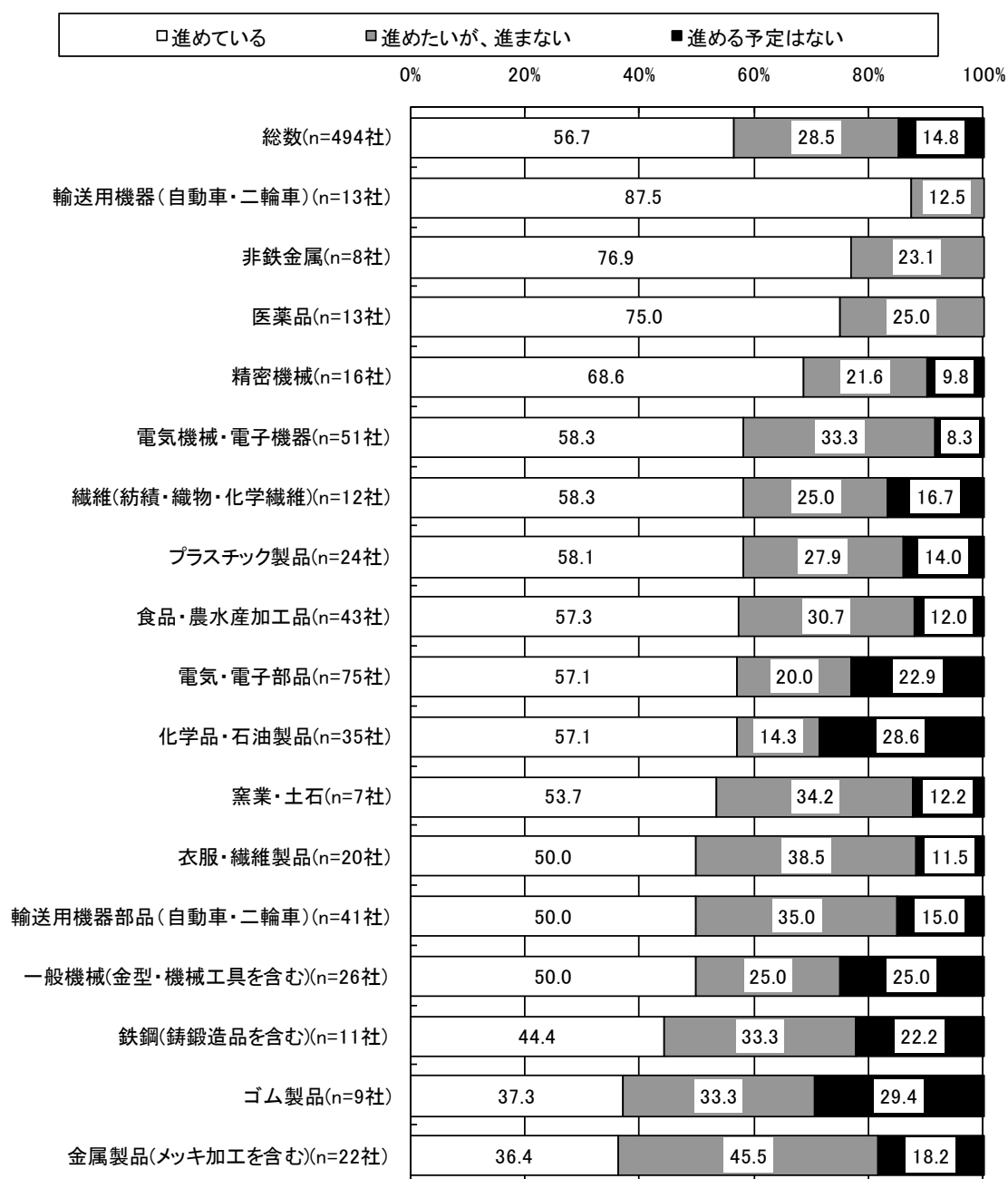
経営の現地化の現状について尋ねたところ、「進めている」(55.2%)という回答が最も多い。国・地域別に「進めている」企業の割合をみると、韓国(71.3%)、台湾(56.9%)、中国(53.5%)、香港(48.5%)で、韓国で現地化が最も進んでいる(図表55)。韓国については、「進めたいが、進まない」(13.8%)を挙げる企業の割合が他の国・地域より低く、前掲の「雇用・労働面での問題点」で、「管理職、現場責任者の現地化が困難」を挙げる企業の割合が、低い水準であった結果と合致している。

経営の現地化を「進めている」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業が56.7%、非製造業が53.1%となっている(図表56、57)。

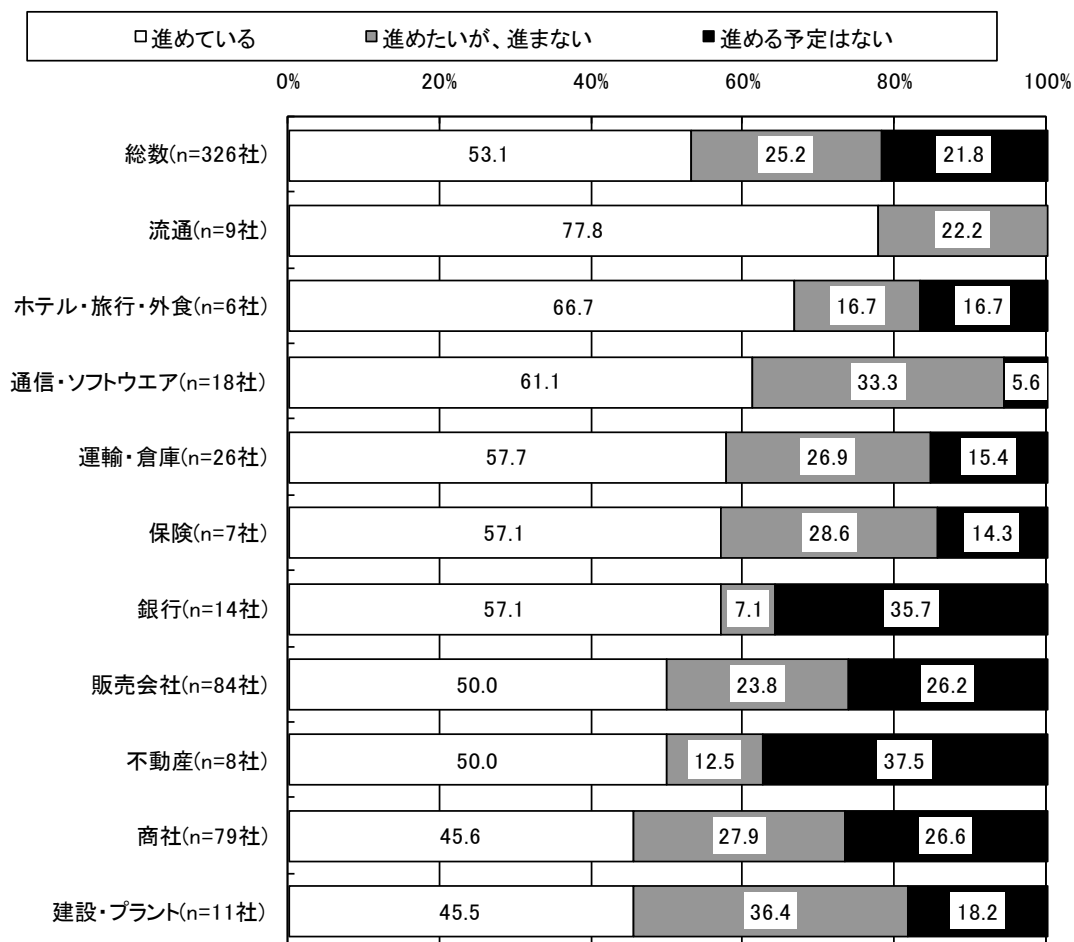
図表55 経営の現地化の現状



図表 56 経営の現地化の現状 (製造業業種別)



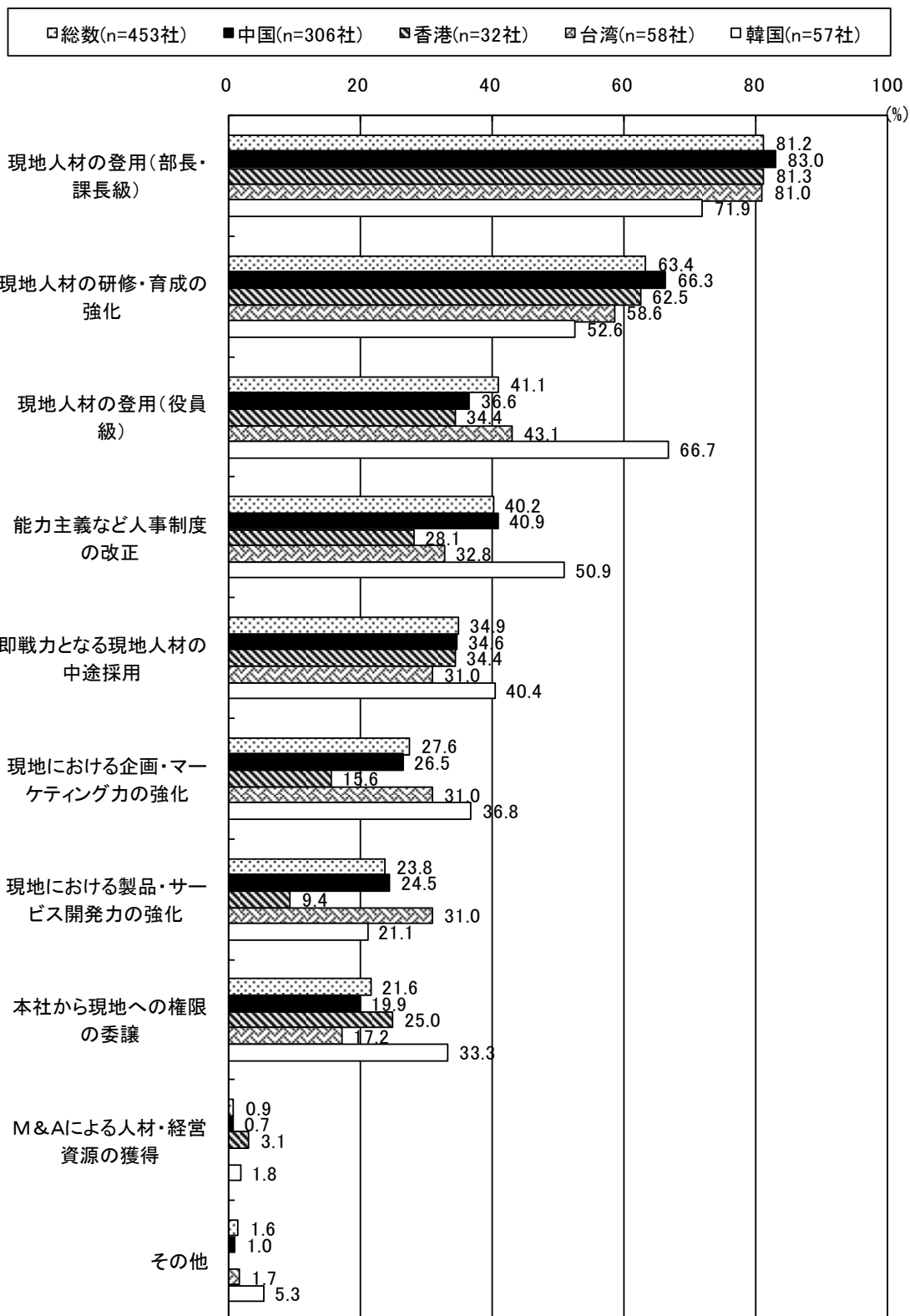
図表 57 経営の現地化の現状 (非製造業業種別)



進めている経営の現地化の内容について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の登用（部長・課長級）」（81.2%）、「現地人材の研修・育成の強化」（63.4%）、「現地人材の登用（役員級）」（41.4%）、「能力主義など人事制度の改正」（40.2%）、「即戦力となる現地人材の中途採用」（34.9%）と人事・労務面の内容が、マーケティングや製品・サービス開発といった販売、開発面での現地化より進んでいる（図表 58）。

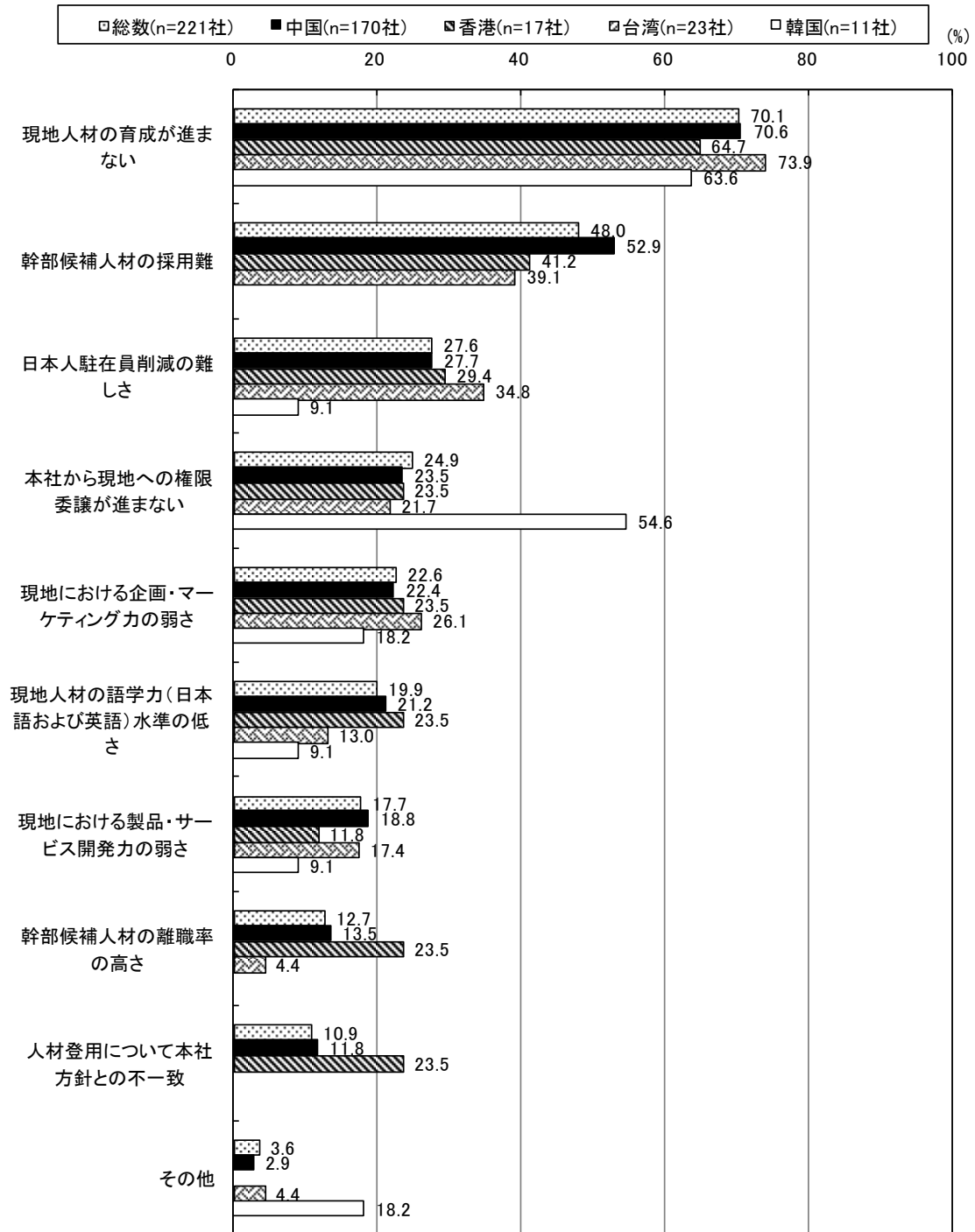
国・地域別の特徴として、韓国は、「現地人材の登用（役員級）」（66.7%）、「能力主義など人事制度の改正」（50.9%）、「即戦力となる現地人材の中途採用」（40.4%）、「現地における企画・マーケティングの強化」（36.8%）、「本社から現地への権限の委譲」（33.3%）を挙げる企業の割合が、他の国・地域より多く、相対的に現地化が進展している状況がうかがえる。

図表 58 進めている経営の現地化の内容 (複数回答)



経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の育成が進まない」(70.1%)を挙げる企業の割合が高く、「幹部候補人材の採用難」(48.0%)が続く(図表59)。国・地域別には、現地化が他の国・地域より進んでいる韓国で、北東アジア地域全体で上位項目に挙げられている「幹部候補人材の採用難」(0.0%)、「日本人駐在員削減の難しさ」(9.1%)を挙げる企業の割合が低い一方で、「本社から現地への権限委譲が進まない」(54.6%)を挙げる企業の割合が高く、異なる傾向が出ている。

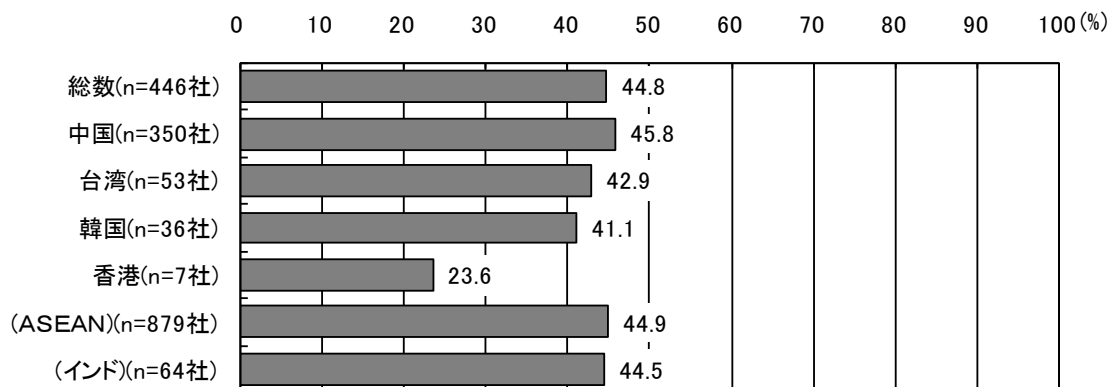
図表 59 経営の現地化の問題 (複数回答)



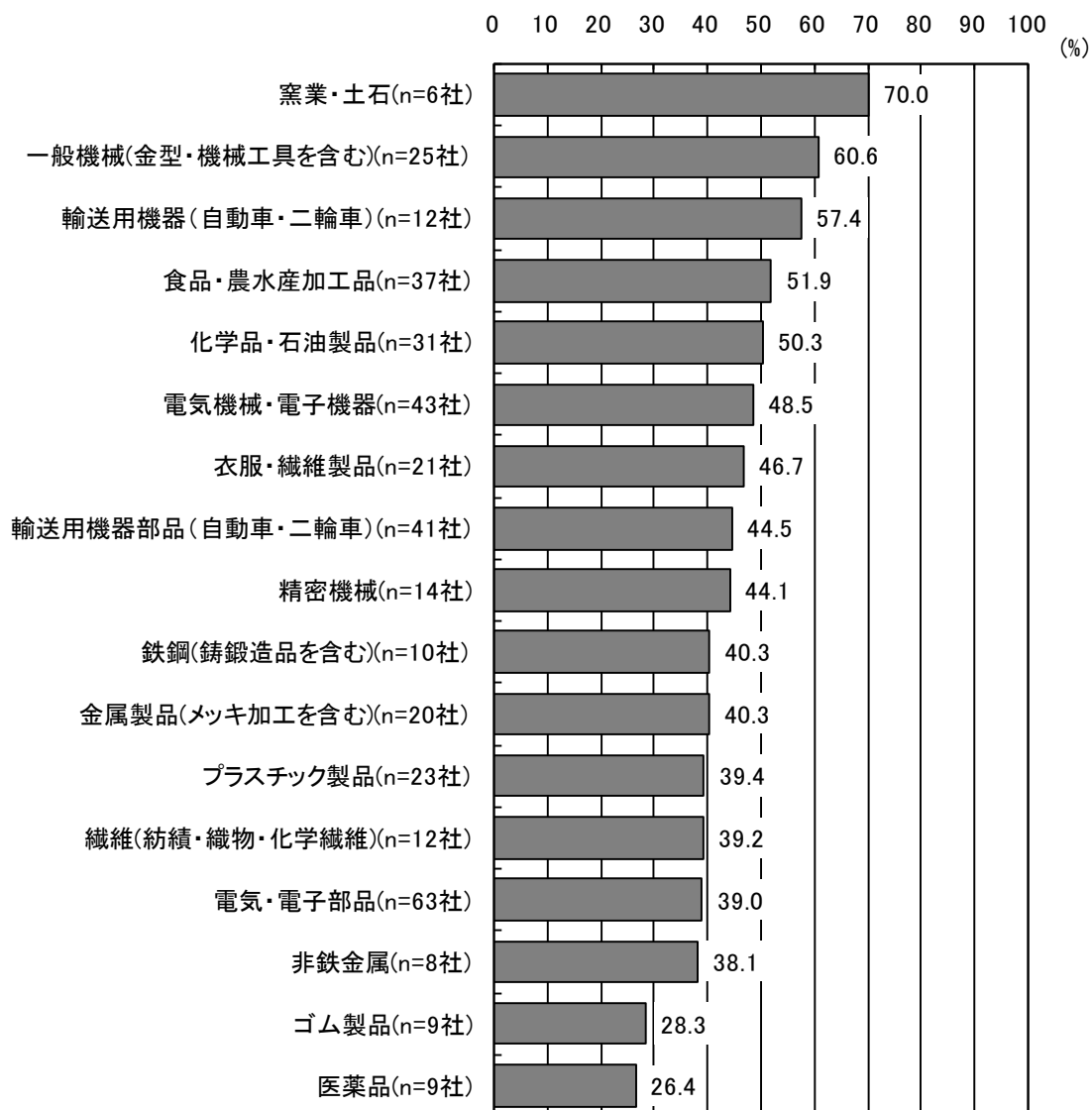
(2) 現地調達率 【製造業のみ】

製造業の企業に対し、原材料・部材の現地調達率を尋ねた結果、平均値は44.8%だった(図表60)。国・地域別には、香港(23.6%)を除き、いずれの国・地域も4割台で、ASEAN、インドの進出企業とも同じ水準であった。業種別にみると、窯業・土石(70.0%)、一般機械(60.6%)で高い結果となっている(図表61)。

図表60 進出国・地域での現地調達率 (平均、製造業のみ)

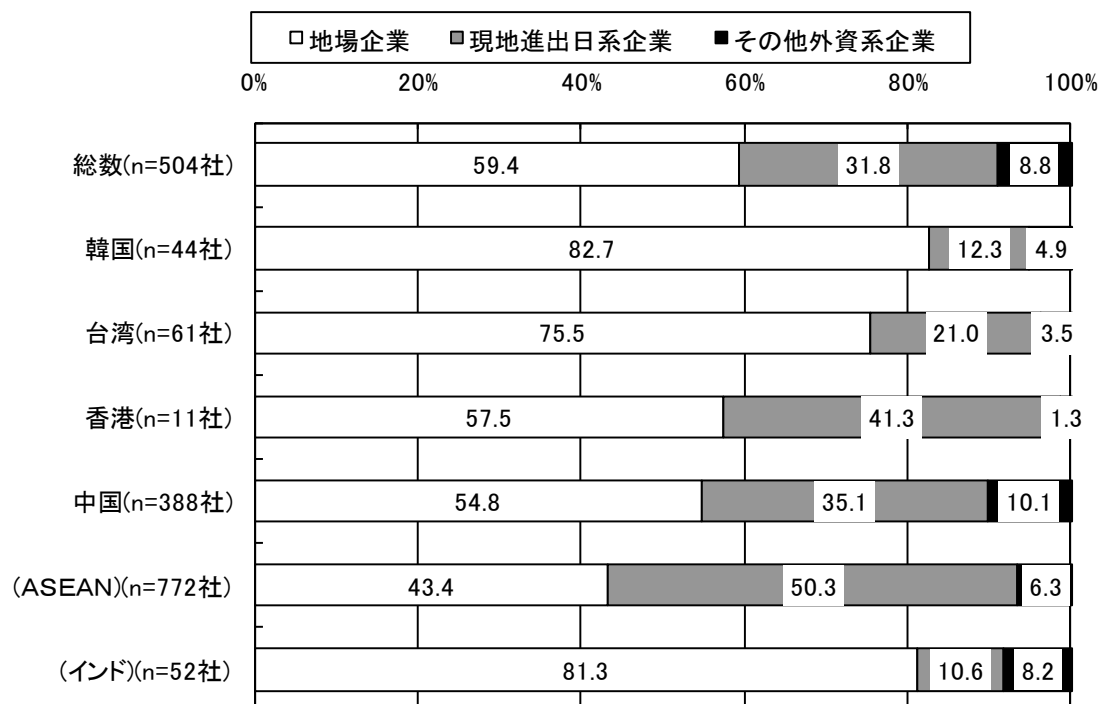


図表 61 進出国・地域での現地調達率 (平均、製造業のみ、業種別)



現地調達における調達先の内訳について、地場企業、現地進出日系企業、その他外資系企業の3区分で聞いたところ、「地場企業」(59.4%)が最も多く、「現地進出日系企業」(31.8%)、「その他外資系企業」(8.8%)が続く(図表 62)。国・地域別にみると、「地場企業」からの調達の割合の平均が高い順に、韓国(82.7%)、台湾(75.5%)、香港(57.5%)、中国(54.8%)となっており、いずれの国・地域でもASEAN地域の回答結果(43.4%)より高い。また、ASEANについては、「現地進出日系企業」を挙げる企業の割合(50.3%)が5割を上回る。

図表 62 調達先の内訳比率 (平均、製造業のみ)



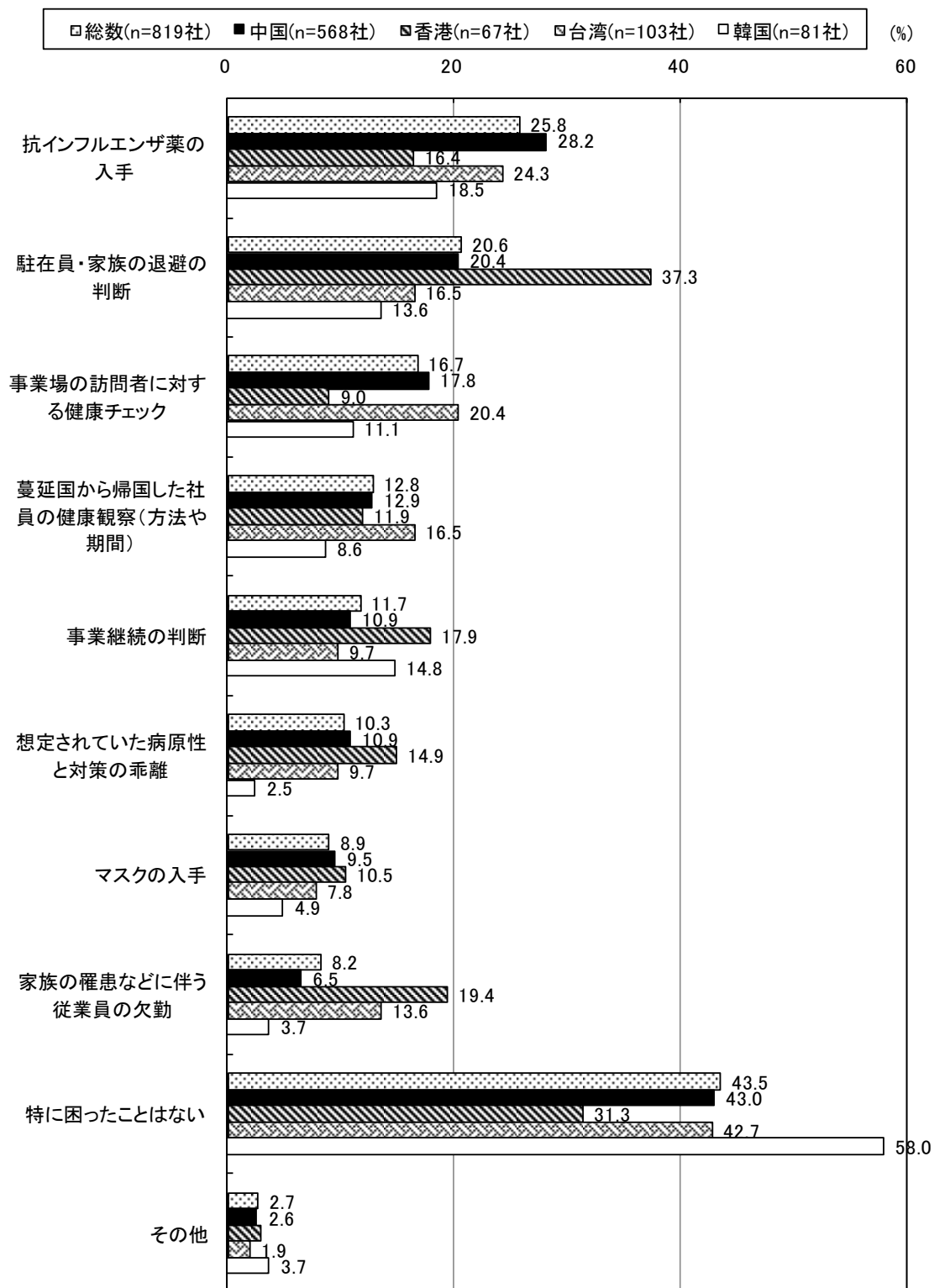
7. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ（A/H1N1 型）の流行の際に対応に困ったことを複数回答で尋ねたところ、「特に困ったことはない」（43.5%）と回答した企業の割合が最も高かった（図表 63）。具体的な項目では、「抗インフルエンザ薬の入手」（25.8%）、「駐在員・家族の退避の判断」（20.6%）で回答した企業の割合が2割を超えた。国・地域別の特徴では、初期に新型インフルエンザ感染者が確認され、感染者が滞在していたホテルが封鎖されるなど混乱が生じた香港では、「駐在員・家族の退避の判断」（37.3%）を挙げた企業の割合が他の国・地域より高い。

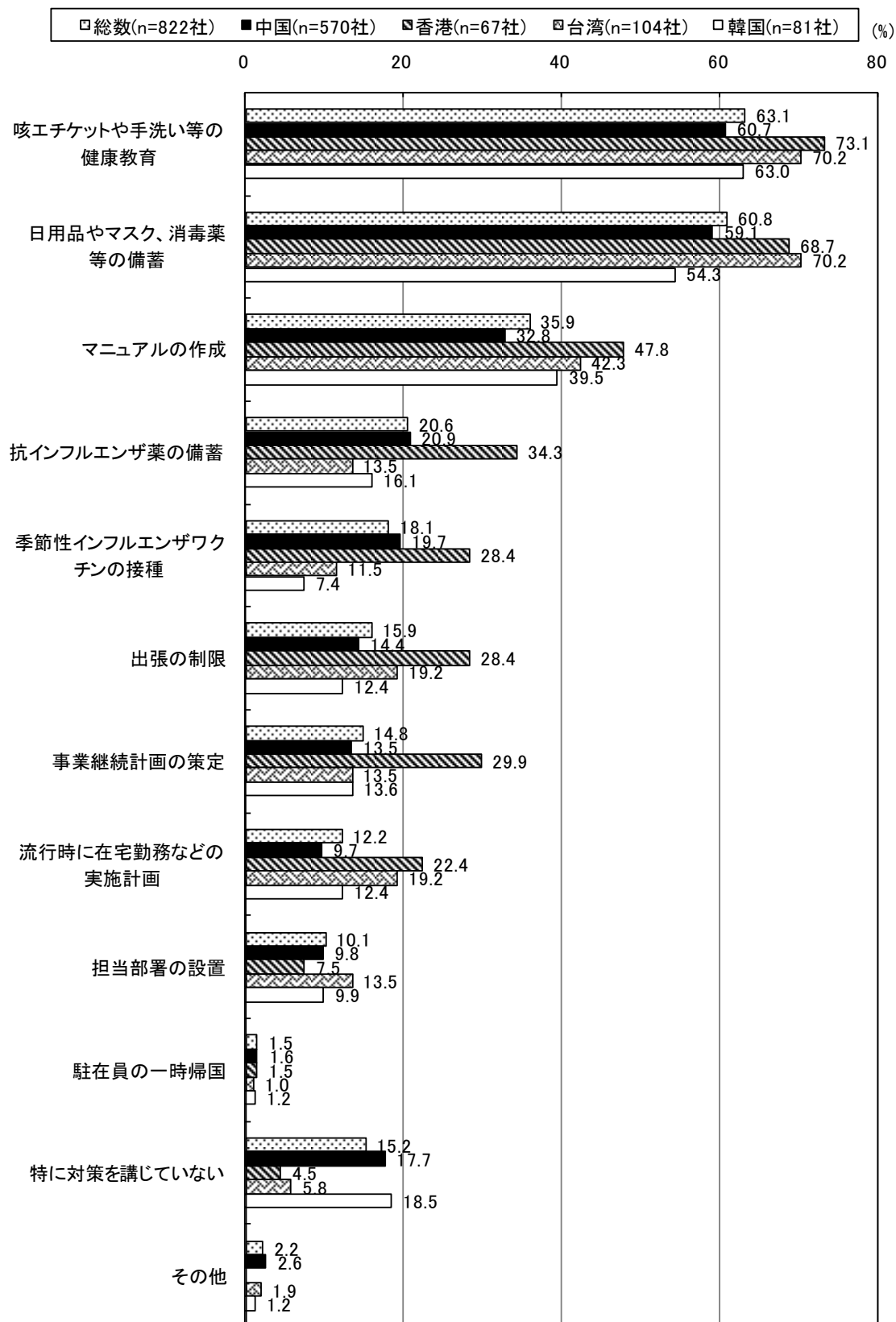
新型インフルエンザの流行を受け、力を入れている対策を複数回答で尋ねたところ、「咳エチケットや手洗い等の健康教育」（63.1%）、「日用品やマスク、消毒薬等の備蓄」（60.8%）で6割、「マニュアルの作成」（35.9%）で3割強の回答があった（図表 64）。国・地域別にみると、いずれの項目でも総じて、香港の回答率が他の国・地域より高い結果となっている。

新型インフルエンザが強毒化し、高い致死率（2%程度）となった場合の駐在員の帰国や周辺国への避難計画について尋ねた結果は、「早期に帰国あるいは周辺諸国に退避」（13.5%）、「一部の駐在員のみ帰国あるいは周辺諸国に退避」（25.0%）をあわせ、退避計画があると回答した企業の割合は38.5%、「現地に残留」が25.3%、「不明」が31.8%となった（図表 65）。

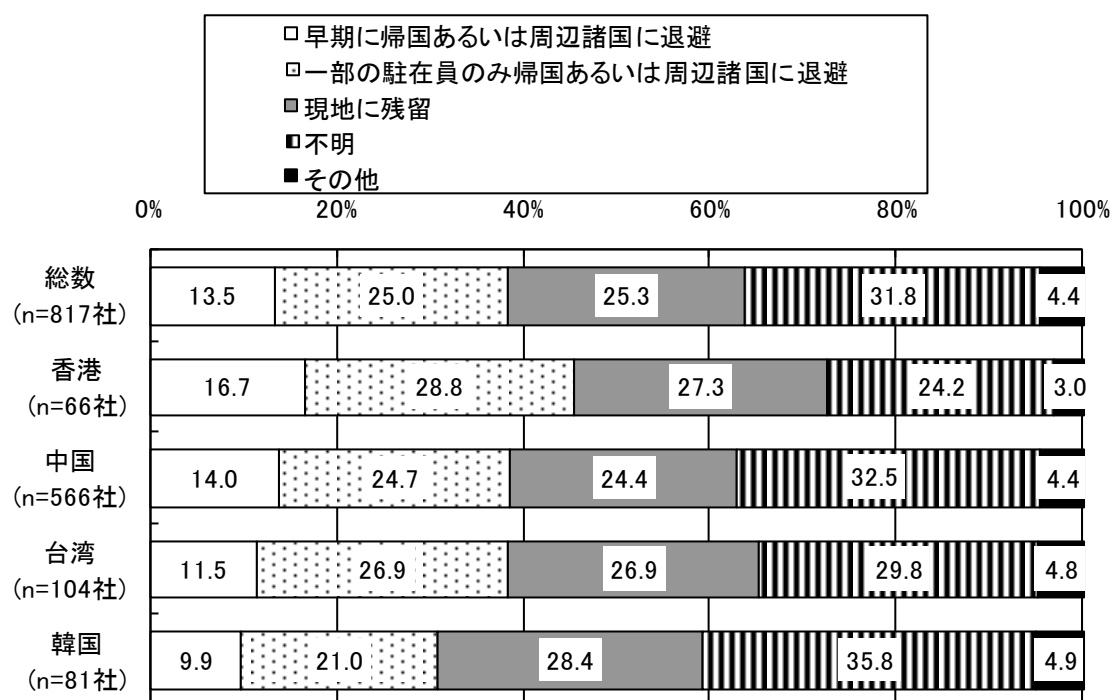
図表 63 新型インフルエンザの対応で困ったこと (複数回答)



図表 64 新型インフルエンザの流行を受け力を入れている対策（複数回答）



図表 65 新型インフルエンザが高い致死率となった場合の駐在員の避難計画



8. 賃金実態

職種別に、「基本給」（月額、諸手当を除いた給与、09年9月時点）、「賞与」（基本給に対する月数）、「年間の実負担額」（一人当たり社員に対する負担総額〔基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計〕、09年（度）時点）を調査した。各職種の定義は、以下の通り。

- 「作業員」 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の者は除く。
- 「スタッフ」 正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の者は除く。
- 「エンジニア」 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度。
- 「マネージャー」 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度。

調査結果の平均値、最小値、中央値、75%値、90%値、最大値を整理した（図表66）。

基本給（月額）に対する年間実負担額の割合をそれぞれの平均値について調査対象国・地域で比較すると、中国が17.3～19.0カ月、韓国が17.0～20.2カ月、台湾が16.6～17.4カ月、香港が14.1～15.4カ月となっている（図表67）。

参考として、同様の賃金調査を行っている横浜市と米ドル換算ベースの年間実負担額（平均値）を比較した（図表68）。横浜市の各職種の年間実負担額（平均値）を100としたときの、各国・地域の賃金をみると、大きい順に、概ね、韓国、台湾、香港、中国となっている。

図表66 職種別の基本給、賞与、年間実負担額（中国、香港、台湾、韓国）

中国 （単位：人民元）

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,479	400	1,300	1,800	2,350	6,000	341
		賞与	1.6	0.0	1.2	2.0	2.5	6.0	334
		年間実負担額	28,043	9,325	25,720	33,000	42,000	110,000	316
	エンジニア	基本給(月額)	3,062	600	2,850	3,500	4,945	15,000	303
		賞与	1.6	0.0	1.5	2.0	3.0	6.0	300
		年間実負担額	56,409	18,000	49,000	65,900	89,000	245,000	283
	マネージャー	基本給(月額)	5,717	770	5,000	7,000	10,000	25,000	316
		賞与	1.8	0.0	1.5	2.0	3.0	10.0	309
		年間実負担額	100,325	22,000	88,250	118,965	180,000	350,000	296
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,896	795	3,800	4,800	6,000	16,000	170
		賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	3.0	13.5	170
		年間実負担額	69,334	18,000	62,555	85,000	102,815	240,000	149
	マネージャー	基本給(月額)	9,724	1,500	8,500	11,000	16,028	35,428	141
		賞与	2.0	0.0	1.7	2.5	3.5	10.0	142
		年間実負担額	168,005	45,000	143,000	200,000	280,000	614,872	125

香港

(単位: 香港ドル)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	10,125	7,000	10,000	12,250	13,000	13,000	8
		賞与	1.7	1.0	1.6	2.0	3.5	3.5	8
		年間実負担額	156,357	91,000	170,000	200,000	201,500	201,500	8
	エンジニア	基本給(月額)	14,571	12,000	15,000	15,500	18,000	18,000	7
		賞与	1.9	1.0	2.0	2.0	4.0	4.0	7
		年間実負担額	205,500	168,000	195,000	195,000	256,000	256,000	6
	マネージャー	基本給(月額)	24,778	18,000	25,000	30,000	30,000	30,000	9
		賞与	1.9	1.0	2.0	2.0	4.5	4.5	9
		年間実負担額	368,750	260,000	360,000	427,500	500,000	500,000	8
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	14,274	8,000	14,000	16,075	19,500	25,000	48
		賞与	1.6	0.5	1.5	2.0	2.0	4.0	48
		年間実負担額	208,229	125,000	210,000	234,000	297,500	400,000	41
	マネージャー	基本給(月額)	25,523	13,000	25,000	30,000	35,000	40,000	43
		賞与	1.7	0.0	1.6	2.0	2.5	4.0	43
		年間実負担額	379,119	240,000	360,000	428,000	519,000	640,000	39

台湾

(単位: 台湾元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	28,950	11,000	29,000	35,000	40,000	45,000	52
		賞与	2.7	0.5	3.0	3.5	4.0	5.0	51
		年間実負担額	495,351	250,000	453,500	600,000	674,000	970,000	42
	エンジニア	基本給(月額)	37,529	20,000	35,000	44,000	50,000	80,000	45
		賞与	2.8	1.0	3.0	3.7	4.0	5.0	45
		年間実負担額	622,888	388,962	550,000	750,000	872,000	1,200,000	37
	マネージャー	基本給(月額)	57,797	35,000	55,000	67,500	80,000	110,000	51
		賞与	3.2	1.0	3.0	4.0	5.0	6.0	50
		年間実負担額	992,036	530,000	960,000	1,200,000	1,470,000	1,750,000	41
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	38,701	10,000	38,500	45,000	49,000	69,200	42
		賞与	2.9	0.0	2.6	3.8	5.0	7.0	43
		年間実負担額	673,816	390,000	600,000	750,000	901,500	6,000,000	39
	マネージャー	基本給(月額)	68,180	16,000	70,000	75,000	80,000	148,800	41
		賞与	3.1	0.0	2.8	4.0	6.0	7.0	42
		年間実負担額	1,184,060	630,000	1,050,000	1,305,500	1,660,000	3,000,000	39

韓国

(単位: ウォン)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,486,811	1,000,000	1,400,000	1,675,000	2,300,000	2,500,000	27
		賞与	5.8	0.6	6.0	7.0	8.0	9.0	25
		年間実負担額	30,047,241	13,000,000	30,000,000	35,000,000	43,430,000	45,000,000	28
	エンジニア	基本給(月額)	2,042,351	1,300,000	2,000,000	2,212,450	3,086,180	4,000,000	23
		賞与	5.4	0.0	6.0	7.0	8.0	9.0	21
		年間実負担額	38,011,072	26,000,000	36,450,000	45,032,500	50,000,000	50,000,000	24
	マネージャー	基本給(月額)	2,970,533	1,500,000	2,850,000	3,590,000	4,300,000	4,950,000	31
		賞与	4.7	0.0	5.0	7.0	8.0	9.0	27
		年間実負担額	52,008,429	39,000,000	51,000,000	60,000,000	70,632,000	80,000,000	31
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	2,130,495	850,000	2,000,000	2,475,000	2,650,000	5,000,000	35
		賞与	3.8	0.0	4.0	6.0	7.0	8.0	32
		年間実負担額	36,386,185	23,600,000	33,468,400	39,420,000	44,000,000	90,000,000	34
	マネージャー	基本給(月額)	3,467,073	1,600,000	3,489,000	4,000,000	4,800,000	6,300,000	31
		賞与	4.1	0.0	2.7	6.0	7.0	8.0	27
		年間実負担額	58,853,011	30,000,000	57,000,000	67,510,000	72,000,000	130,000,000	30

(注)

- 1) 「作業員」正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の者は除く。
- 2) 「スタッフ」正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の者は除く。
- 3) 「エンジニア」正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度。
- 4) 「マネージャー」正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度。
- 5) 「基本給」諸手当を除いた給与、2009年9月時点。
- 6) 「賞与」基本給に対する月数。
- 7) 「年間実負担額」社員一人当たりに対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計）、2009年（度）時点。
- 8) 「年間実負担額が基本給の12倍未満の値」及び「 3σ （平均値+データの標準偏差の3倍）を超える値」は精査した上で、一部、異常値として棄却した。
- 9) 各項目において、サンプル数が5以上のデータを抽出した。

図表 67 基本給（月額）に対する年間実負担額の割合

（単位：月数）

	製造業			非製造業	
	作業員	エンジニア	マネージャー	スタッフ	マネージャー
中国	19.0	18.4	17.5	17.8	17.3
香港	15.4	14.1	14.9	14.6	14.9
台湾	17.1	16.6	17.2	17.4	17.4
韓国	20.2	18.6	17.5	17.1	17.0

（注）各職種の基本給（月額）、年間実負担額の平均値で比較した。

図表 68 横浜の賃金を100としたときの割合（年間実負担額）

（単位：横浜=100）

	製造業			非製造業	
	作業員	エンジニア	マネージャー	スタッフ	マネージャー
中国	9.8	14.4	22.6	25.6	34.9
香港	48.3	46.1	73.2	67.7	69.3
台湾	36.4	33.2	46.9	52.1	51.5
韓国	59.0	54.2	65.7	75.2	68.4

（注）横浜市「平成21年度職種別民間給与実施調査（4月実施）」の結果（09年4月の円・米ドル為替レートの平均レートで換算）を100としたときの、各国・地域、職種の年間実負担額の平均値（09年9月の各国現地通貨・米ドル為替レートの平均レートで換算）の割合。

中国編

回答企業の内訳

図表 69 回答企業の内訳（業種別）

	中国															
			遼寧省		北京市		天津市		山東省		江蘇省		上海市		広東省	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
総数	579	100.0	66	100.0	58	100.0	20	100.0	93	100.0	39	100.0	115	100.0	157	100.0
製造業 小計	388	67.0	51	77.3	24	41.4	17	85.0	69	74.2	39	100.0	44	38.3	120	76.4
食品・農水産加工品	39	6.7	3	4.5	8	13.8	1	5.0	17	18.3	1	2.6	3	2.6	5	3.2
繊維(紡績・織物・化学繊維)	11	1.9	-	-	-	-	-	-	8	8.6	1	2.6	1	0.9	1	0.6
衣服・繊維製品	18	3.1	2	3.0	2	3.4	1	5.0	8	8.6	1	2.6	-	-	2	1.3
木材・木製品	4	0.7	3	4.5	-	-	-	-	1	1.1	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	3	0.5	1	1.5	-	-	-	-	1	1.1	-	-	1	0.9	-	-
紙・パルプ	3	0.5	-	-	-	-	-	-	1	1.1	1	2.6	-	-	1	0.6
化学品・石油製品	17	2.9	3	4.5	-	-	3	15.0	4	4.3	3	7.7	1	0.9	3	1.9
プラスチック製品	24	4.1	1	1.5	-	-	1	5.0	5	5.4	3	7.7	4	3.5	10	6.4
医薬品	4	0.7	1	1.5	1	1.7	-	-	2	2.2	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	7	1.2	-	-	-	-	1	5.0	-	-	1	2.6	-	-	4	2.5
窯業・土石	6	1.0	-	-	1	1.7	-	-	1	1.1	-	-	1	0.9	2	1.3
鉄鋼(鑄造品を含む)	8	1.4	2	3.0	-	-	-	-	1	1.1	-	-	-	-	4	2.5
非鉄金属	5	0.9	1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.9	2	1.3
金属製品(メッキ加工を含む)	21	3.6	6	9.1	-	-	-	-	4	4.3	-	-	2	1.7	8	5.1
一般機械(金型・機械工具を含む)	20	3.5	2	3.0	1	1.7	-	-	2	2.2	2	5.1	6	5.2	4	2.5
電気機械・電子機器	42	7.3	8	12.1	1	1.7	-	-	3	3.2	1	2.6	10	8.7	16	10.2
電気・電子部品	59	10.2	6	9.1	3	5.2	3	15.0	4	4.3	9	23.1	3	2.6	26	16.6
輸送用機器(自動車・二輪車)	7	1.2	-	-	1	1.7	-	-	-	-	1	2.6	1	0.9	3	1.9
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	30	5.2	1	1.5	1	1.7	3	15.0	3	3.2	4	10.3	1	0.9	15	9.6
精密機械	14	2.4	1	1.5	-	-	2	10.0	1	1.1	7	17.9	2	1.7	1	0.6
医療機器	2	0.3	1	1.5	1	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	3	0.5	-	-	1	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.3
その他製造業	41	7.1	9	13.6	3	5.2	2	10.0	3	3.2	4	10.3	7	6.1	11	7.0
非製造業 小計	191	33.0	15	22.7	34	58.6	3	15.0	24	25.8	-	-	71	61.7	37	23.6
漁・水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1	0.2	-	-	1	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	4	0.7	-	-	1	1.7	-	-	-	-	-	-	2	1.7	1	0.6
商社	42	7.3	4	6.1	5	8.6	-	-	8	8.6	-	-	16	13.9	9	5.7
販売会社	33	5.7	1	1.5	5	8.6	1	5.0	1	1.1	-	-	20	17.4	4	2.5
銀行	8	1.4	1	1.5	1	1.7	-	-	1	1.1	-	-	3	2.6	2	1.3
保険	3	0.5	1	1.5	-	-	1	5.0	-	-	-	-	-	-	1	0.6
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	17	2.9	3	4.5	2	3.4	-	-	6	6.5	-	-	2	1.7	3	1.9
不動産	6	1.0	-	-	2	3.4	-	-	-	-	-	-	3	2.6	1	0.6
法務・税務	1	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.9	-	-
ホテル・旅行・外食	5	0.9	-	-	2	3.4	-	-	-	-	-	-	2	1.7	1	0.6
通信・ソフトウェア	18	3.1	4	6.1	-	-	1	5.0	4	4.3	-	-	4	3.5	-	-
建設・プラント	5	0.9	-	-	1	1.7	-	-	-	-	-	-	3	2.6	1	0.6
その他サービス業	48	8.3	1	1.5	14	24.1	-	-	4	4.3	-	-	15	13.0	14	8.9

1. 営業見通し

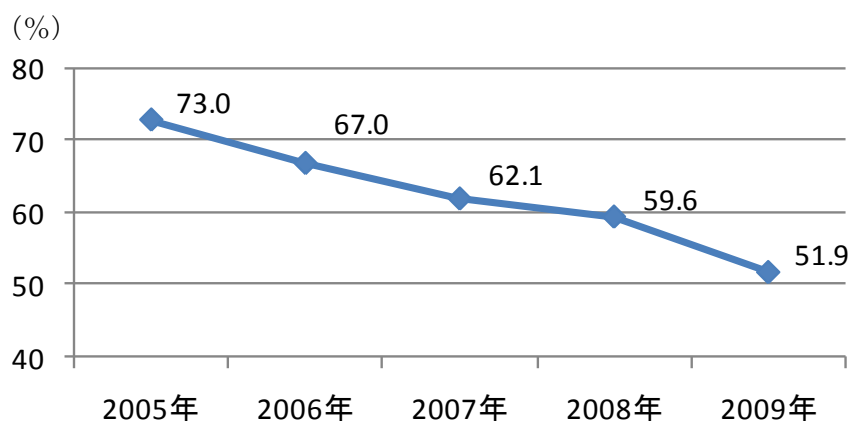
(1) 2009年の営業利益

在中国日系企業の回答結果（有効回答 579 社（注1）、回答率 42.4%）をみると、2009年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は 51.8%（注2）、過去に調査を実施してきた製造業に限って黒字企業の割合の推移をみると、投資環境の悪化を反映し、黒字企業の割合は 05 年の 73.0%から 09 年は 51.9%に低下している（図表 70）。

（注1）アンケート調査に回答した企業数は 579 社。ただし、設問や企業属性の項目によって未回答企業もあるため、各クロス集計の回答企業総数は、579 社より少なくなっている。

（注2）1996 年の調査開始から 2006 年の第 11 回調査までは、製造業のみを調査対象とした。2007 年の第 12 回から製造業に加え非製造業も調査対象業種としている。

図表 70 在中国日系製造業企業の黒字企業の割合（05～09 年）



〔注〕非製造業は 07 年より調査対象となったため製造業のみのデータで比較した

〔出所〕「在アジア日系製造業の経営実態」（2005～06 年度）、「在アジア日系企業の経営実態」（07～08 年度）、「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」（09 年度）からジェトロ作成

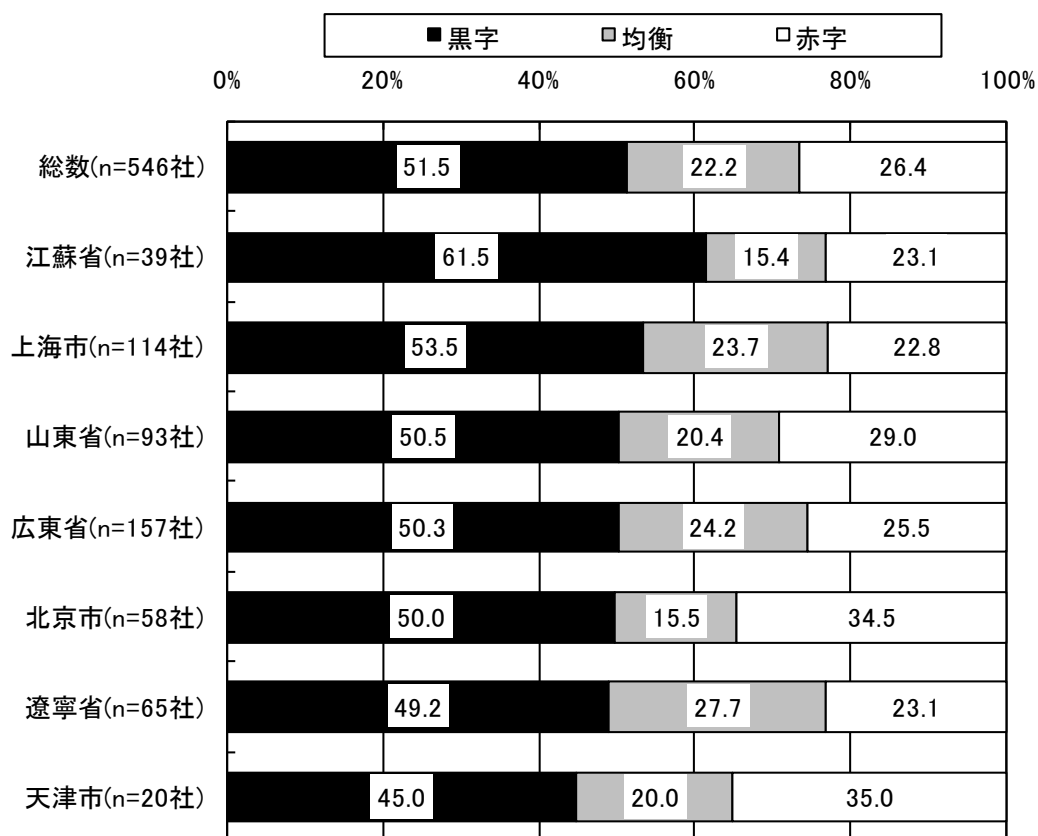
黒字企業の属性・特性については、①従業員規模が大きい、②輸出比率が低い、③経営の現地化を進めている企業で黒字企業の割合が高まる傾向がみられた。所在省市別にみると、精密機械、電気・電子部品企業の割合が多い江蘇省で、黒字企業の割合が 61.5%と全回答企業の平均 51.5%よりやや高いものの、その他地域は 5 割前後と所在地による大きな違いはみられない。業種別では、製造業と非製造業で大きな違いはなかったが、その内訳でみると、輸送用機器、鉄鋼、非鉄金属、銀行、ホテル・旅行・外食で黒字企業の割合が 8 割以上一方で、繊維、金属製品、電気・電子部品、食品・農水産加工、通信・ソフトウェアで 4 割未満と業種によって大きなばらつきがある。設立年については、1991 年か

ら 2000 年の間に設立した企業で黒字企業の比率が 6 割を超えるが、2006 ～ 09 年に設立された企業では、赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回っている。

①省市別

省市別で比較したところ（図表 71）、電気・電子産業が集積する江蘇省では、精密機械、電気・電子部品が黒字企業の割合を引き上げ、61.5%と比較的高い結果となった。他の各都市では、全体平均の 51.5%と大きな差はみられない。ただ、地域によって黒字を回答した企業の業種内訳は異なり、上海市では商社、販売会社、山東省では食品・農水産加工、衣服・繊維製品、広東省では輸送用機器部品（自動車・二輪車）、電気機械・電子機器、北京市では商社、遼寧省では電気機械・電子機器で黒字と回答した企業が多かった。また、黒字企業の割合が 45.0%と最も低い天津市では、業種による大きな差はみられなかった。

図表 71 2009 年の営業利益見込み（中国、企業所在省市別）



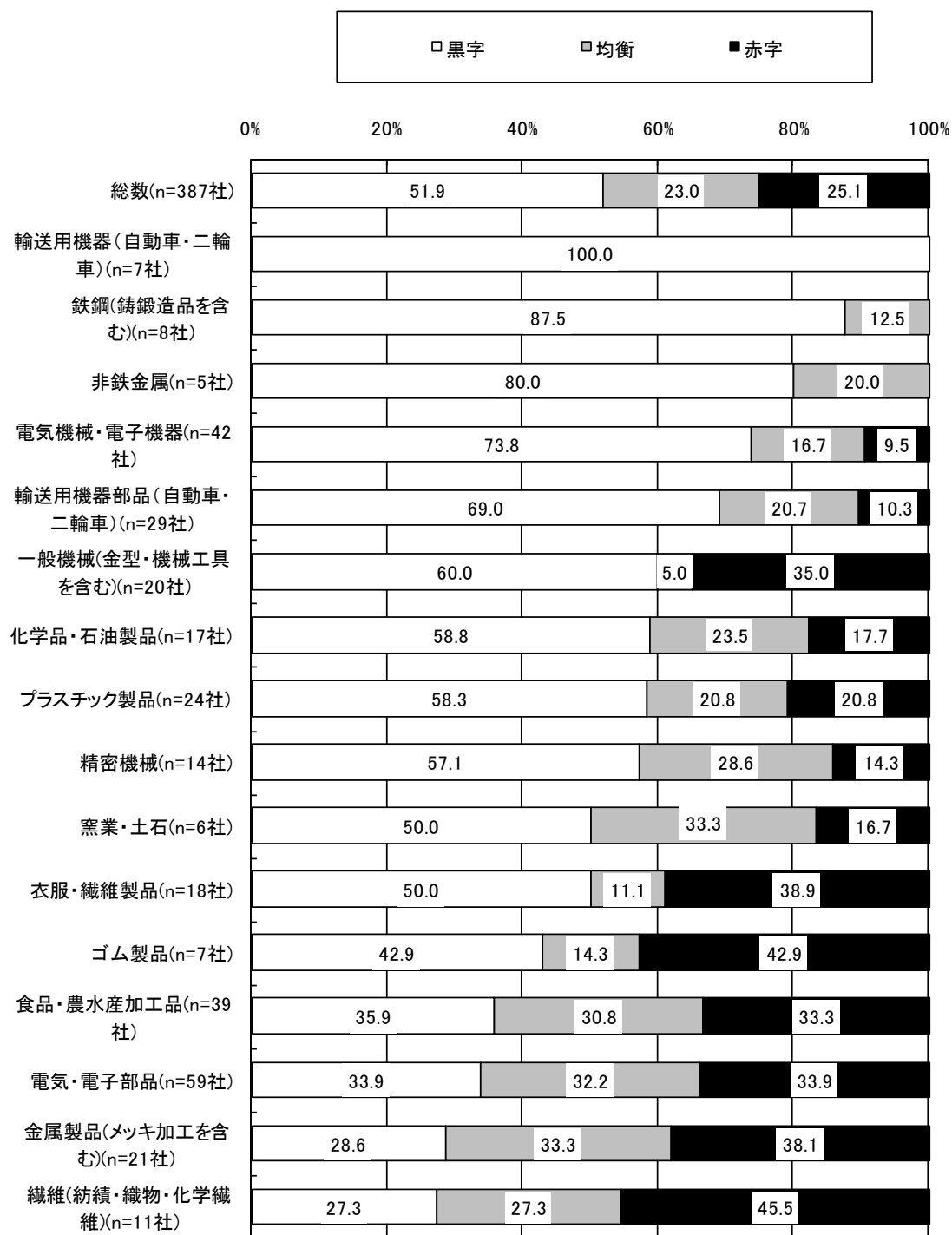
〔注〕 回答企業数 20 社未満の省は除く、ただし総数には含む

②業種別

次に業種別でみたところ、製造業の黒字企業の割合は 51.9 %となった（図表 72）。黒字企業の割合は 6 年連続で減少、2009 年には前年の 63.7%から 11.8 ポイント減少した。有効回答 5 社以上の業種でみた場合、輸送用機器（自動車・二輪車）（100%）、鉄鋼（鋳

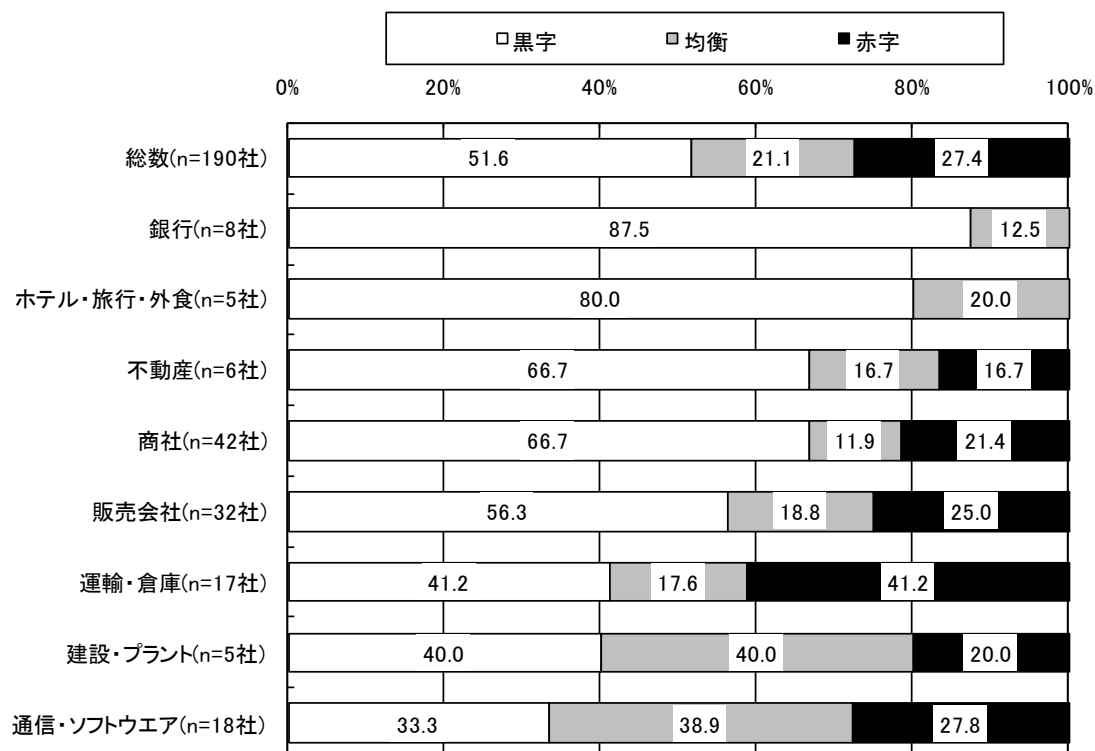
鍛造品を含む) (87.5%)、非鉄金属 (80.0%) で黒字企業の割合が高い。他方、繊維 (紡績・織物・化学繊維) (27.3%)、金属製品 (メッキ加工を含む) (28.6%)、電気・電子部品 (33.9%) では黒字企業の割合が低い。

図表 72 2009 年の営業利益見込み (中国、製造業業種別)



非製造業の黒字企業の割合は51.6%だった（図表73）。2008年の62.8%から11.2ポイント減少している。有効回答5社以上の業種でみた場合、銀行（87.5%）、ホテル・旅行・外食（80.0%）で黒字企業の割合が高い一方、通信・ソフトウェア（33.3%）ではその割合は低い。製造業と非製造業に顕著な差はみられなかった。

図表73 2009年の営業利益見込み（中国、非製造業業種別）

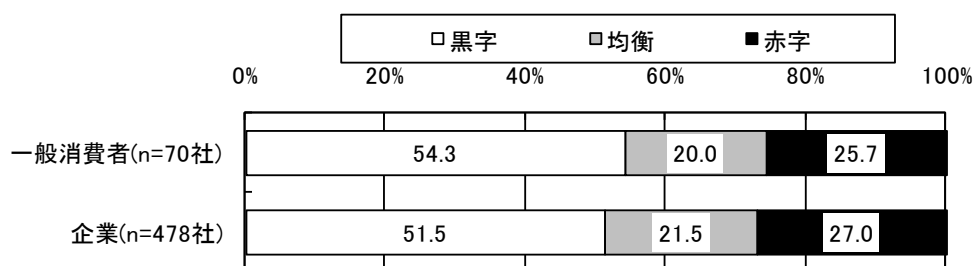


③顧客別

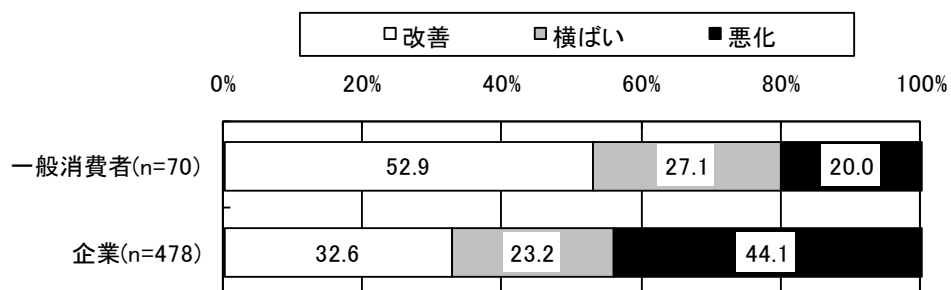
主な顧客別の黒字比率は、一般消費者向け（54.3%）と企業向け（51.5%）に大幅な差はみられなかった（図表74）。しかし、前年比で営業利益の変化をみた場合、企業を主な顧客とする企業では、営業利益が改善すると回答した企業の割合は32.6%と一般消費者向け（52.9%）を下回り、悪化すると回答した企業の割合は44.1%と一般消費者向け（20.0%）よりも多い。

2009年は、世界の主要国・地域の景気低迷により、企業を主な顧客とする輸出志向型企業の受けた打撃が大きかった一方で、一般消費者を主な顧客とした企業は、中国の消費市場拡大の恩恵を受け、営業損益への影響は相対的に小さかったと推察される。

図表 74 2009 年の営業利益見込み（中国、主な顧客別）



図表 75 2009 年の前年比営業利益見込み（中国、主な顧客別）

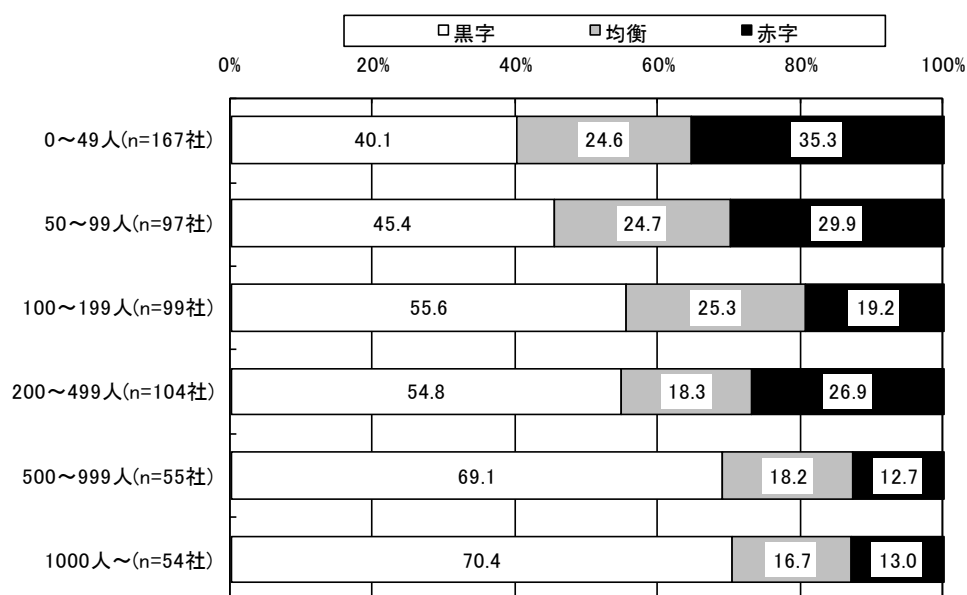


④従業員規模別

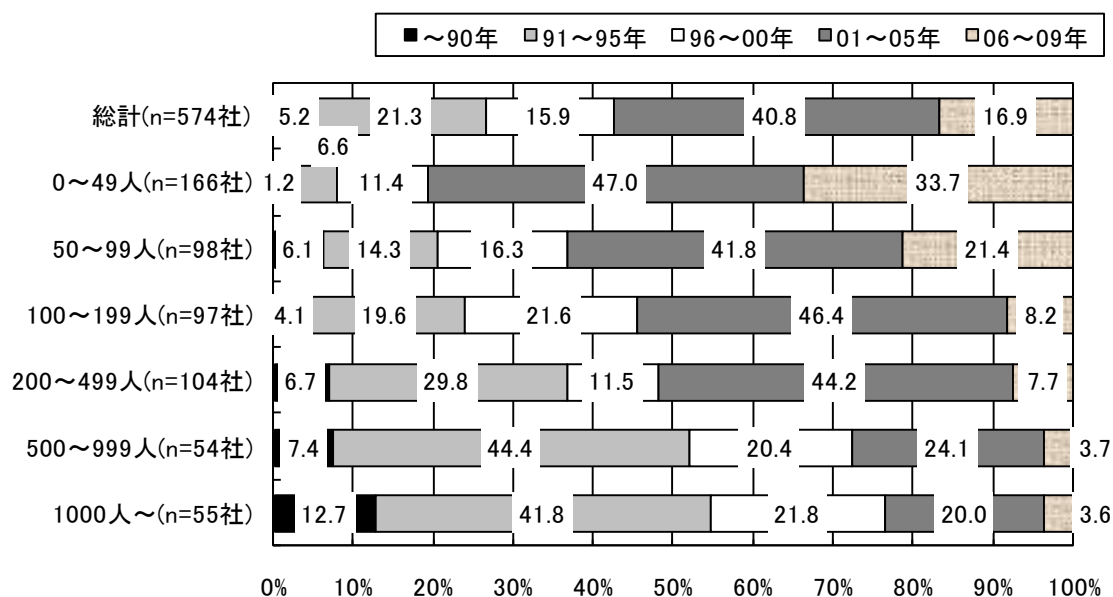
従業員規模別でみると、49 人以下および 50～99 人がいずれも 4 割台、100～199 人と 200～499 人は 5 割台、500～999 人と 1,000 人以上は 7 割前後と、規模が大きいほど黒字企業の割合が高まる傾向がみられた（図表 76）。

従業員規模と企業の設立年の関係をみると、従業員の規模が大きいほど、設立年が古い企業が多い（図表 77）。2000 年以前に設立された企業の割合は、従業員数 49 人以下の企業では 19.2%に過ぎないが、従業員数 1,000 人以上の企業では 76.3%にのぼる。従業員規模が大きいほど黒字企業の割合が高まる傾向の背景には、従業員規模が大きな企業には、設立年が早く、初期投資を回収し、黒字化が進んでいる企業が多いことがあると推察される。

図表 76 2009 年の営業利益見込み（中国、従業員規模別）



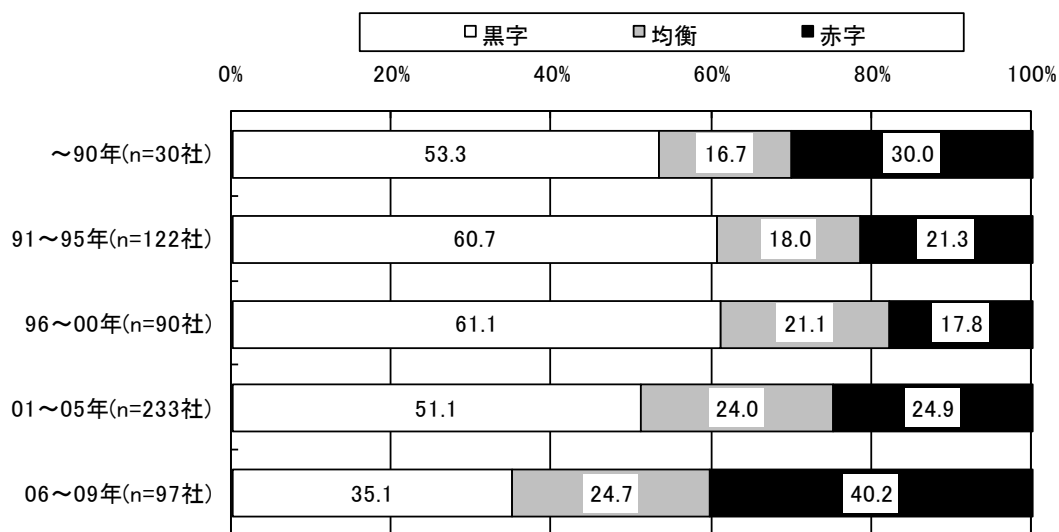
図表 77 回答企業の設立年（中国、従業員規模別）



⑤ 設立年別

設立年別に営業損益をみると、1996～2000年に設立された企業では、黒字企業の割合が最も高く、1995年以前と2001年以降でその割合は減っている。2006年以降に設立した企業では、赤字企業の割合（40.2%）が黒字企業の割合（35.1%）を上回っている。

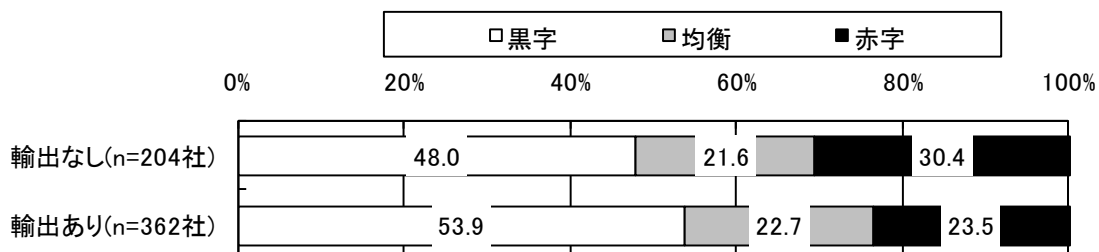
図表 78 2009 年の営業利益見込み（中国、設立年別）



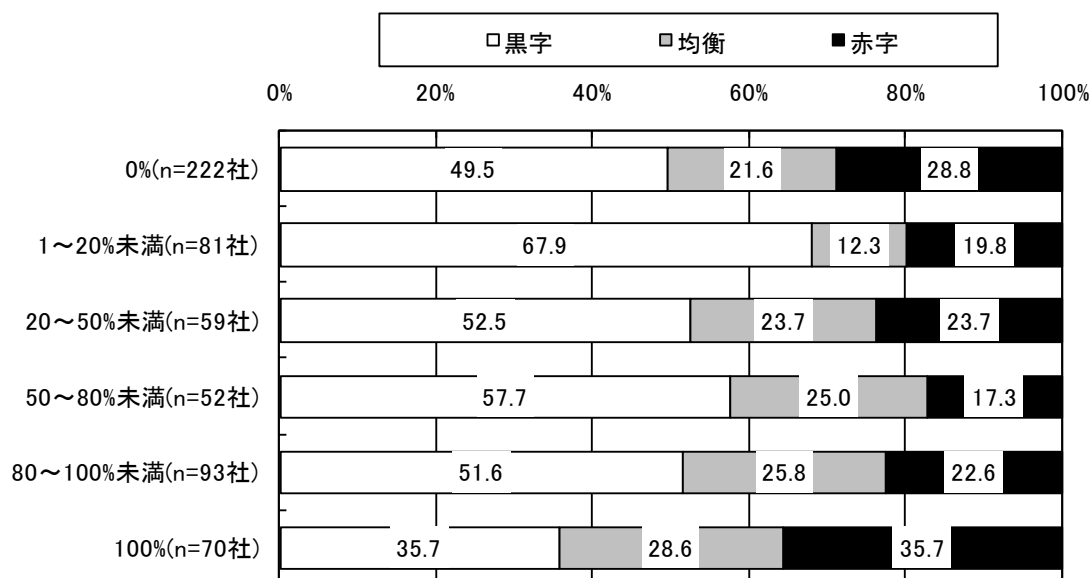
⑥輸出比率による比較

輸出の有無で黒字企業の割合を比較した場合、輸出を行っている企業（53.9%）が輸出を行っていない企業（48.0%）と比べてやや高い（図表 79）。しかし、売上高に占める輸出比率を分けてみると、輸出比率 100%の企業では黒字企業の割合は赤字企業の割合と拮抗し 35.7%にとどまっており、輸出比率が高いと黒字企業の割合も低くなる傾向がある（図表 80）。

図表 79 2009 年の営業利益見込み（中国、輸出有無別）



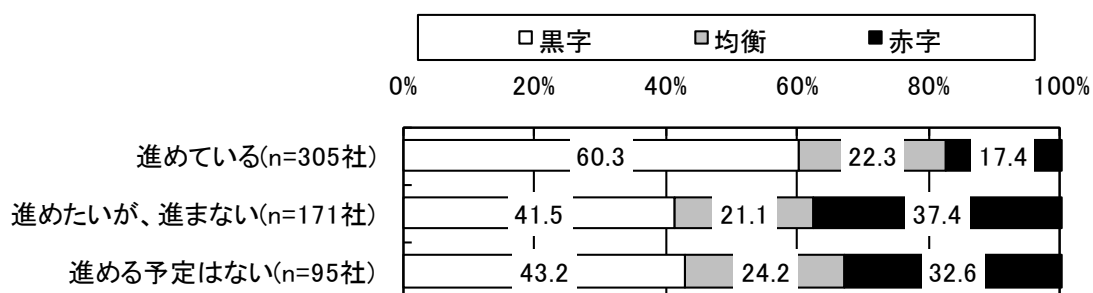
図表 80 2009 年の営業利益見込み（中国、輸出比率別）



⑦経営の現地化

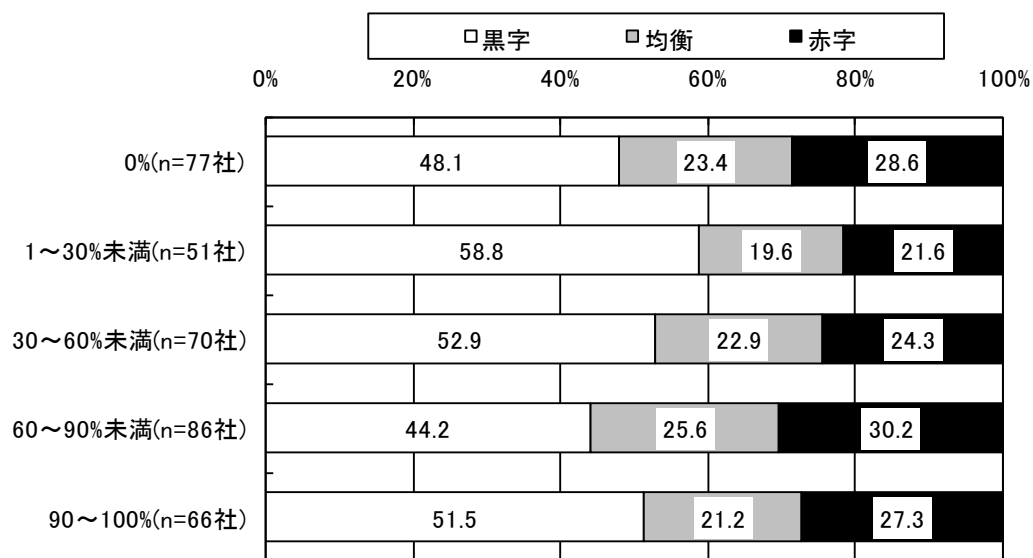
現地化の状況別に黒字企業の割合をみたところ、「現地化を進めている」（60.3%）は、「現地化を進めたいが、進まない」（41.5%）および「現地化を進める予定はない」（43.2%）企業と比較して、高い結果となった（図表 81）。

図表 81 2009 年の営業利益見込み（中国、現地化の状況別）



他方、現地調達率は、営業利益との明確な関係性はみられなかった。

図表 82 2009 年の営業利益見込み（中国、現地調達比率別）



(2) 09年、10年の営業利益（前年比）

①09年の営業利益（前年比）

09年の営業利益見通しについて、中国では、08年より「悪化」と回答した企業の割合（40.2%）は、「改善」と回答した企業の割合（34.8%）を上回った。2009年の営業利益見通しをDI値（6ページ参照）で見ると、-5.4ポイントとマイナスに転じた。特に、遼寧省（-26.2ポイント）や天津市（-10.0ポイント）で低い。

業種別で見ると、回答にばらつきが見られた。銀行（-37.5ポイント）、電気・電子部品（-25.4ポイント）では低い一方、ホテル・旅行・外食（60.0ポイント）、非鉄金属（40.0ポイント）では高い。

09年の営業利益が「悪化」と回答した理由をみると、「輸出低迷による売上減少」は江蘇省（87.5%）、山東省（66.7%）、遼寧省（65.6%）、広東省（57.4%）で最も多く、「現地市場での売上減少」は北京市（72.7%）、上海市（65.1%）、天津市（55.6%）で最も多かった。また、山東省では「人件費の増加」（46.7%）が他の省・市と比較して高い。

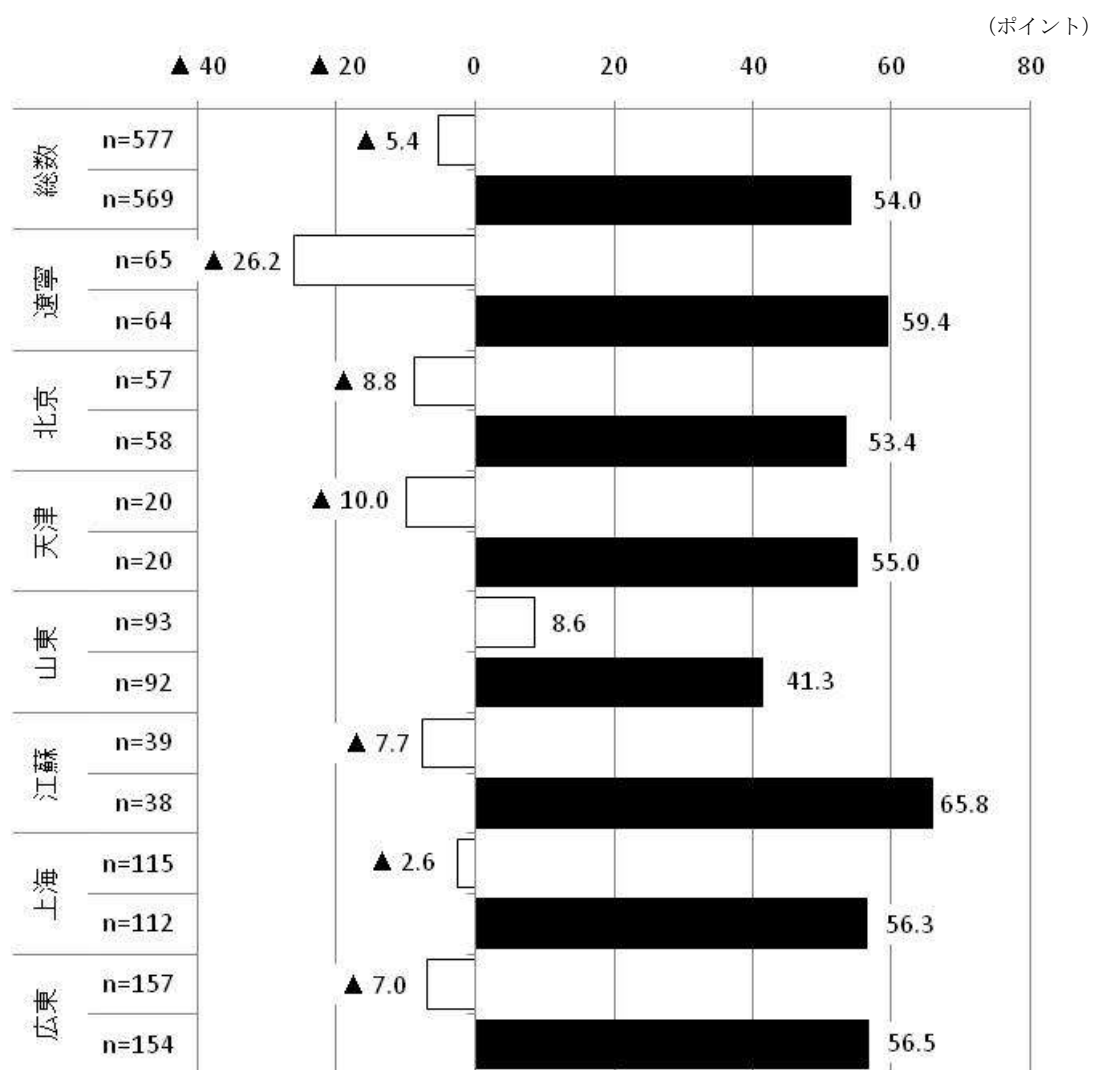
①10年の営業利益（前年比）

10年の営業利益見込みについて、中国の改善傾向は他国・地域と比較して際立っている。回答企業の割合をみると、「改善」（61.2%）、「横ばい」（31.6%）、「悪化」（7.2%）となり、DI値では54.0ポイントとなった。省・市別にDI値を見ると、江蘇省（65.8ポイント）が比較的高い一方、山東省（41.3ポイント）は相対的には低い結果となった。

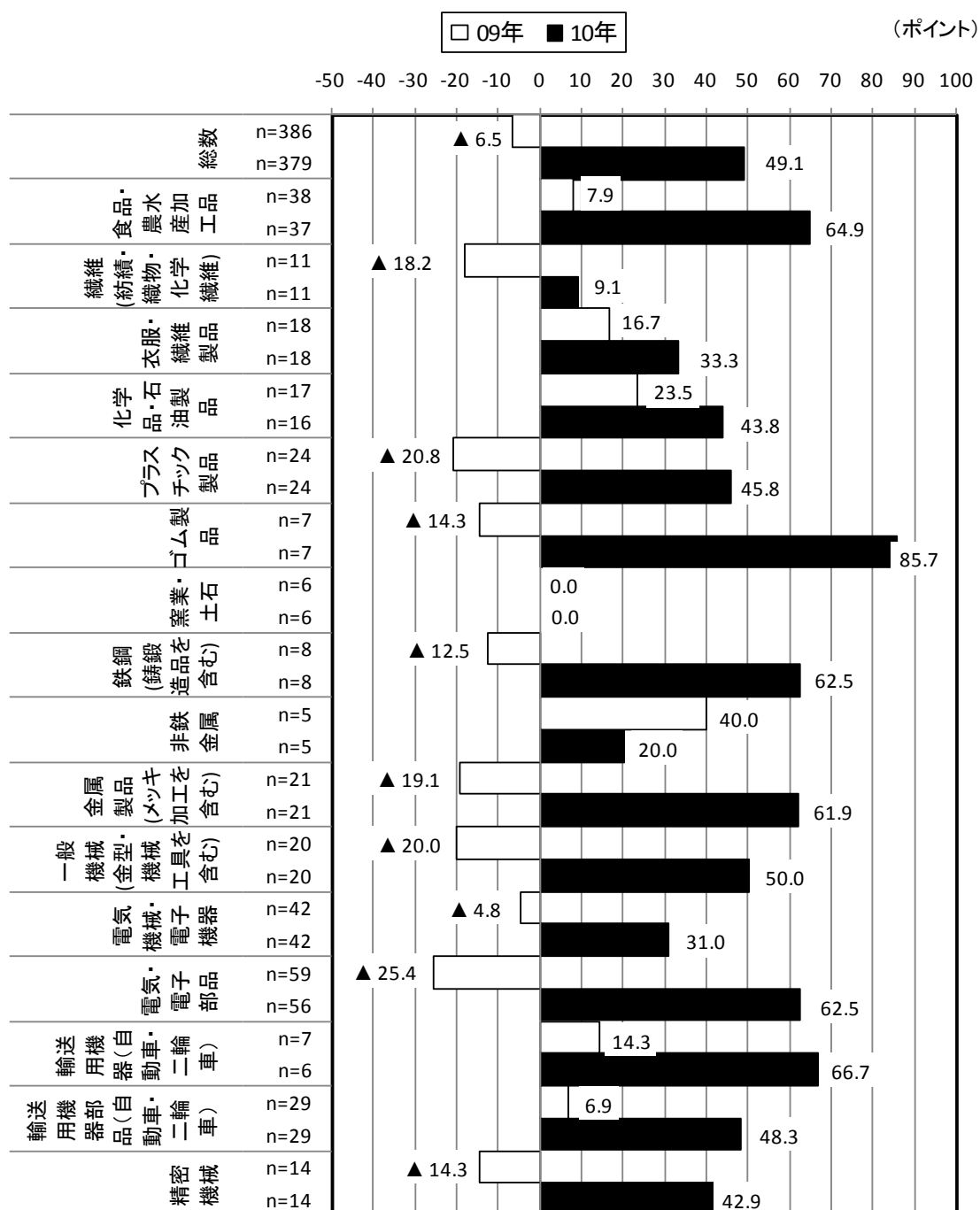
業種別でDI値をみても、全業種でプラスまたはゼロとなった。特にゴム製品（85.7ポイント）、販売会社（75.8ポイント）、銀行（75.0ポイント）、運輸・倉庫（70.6ポイント）、鉄鋼（62.5ポイント）、電気・電子部品（62.5ポイント）で高い結果となった。

10年に営業利益が「改善」と回答した理由は、7省・市全てにおいて、「現地市場での売上増加」が最も多く、国内販売が営業利益を牽引する傾向がうかがえる。

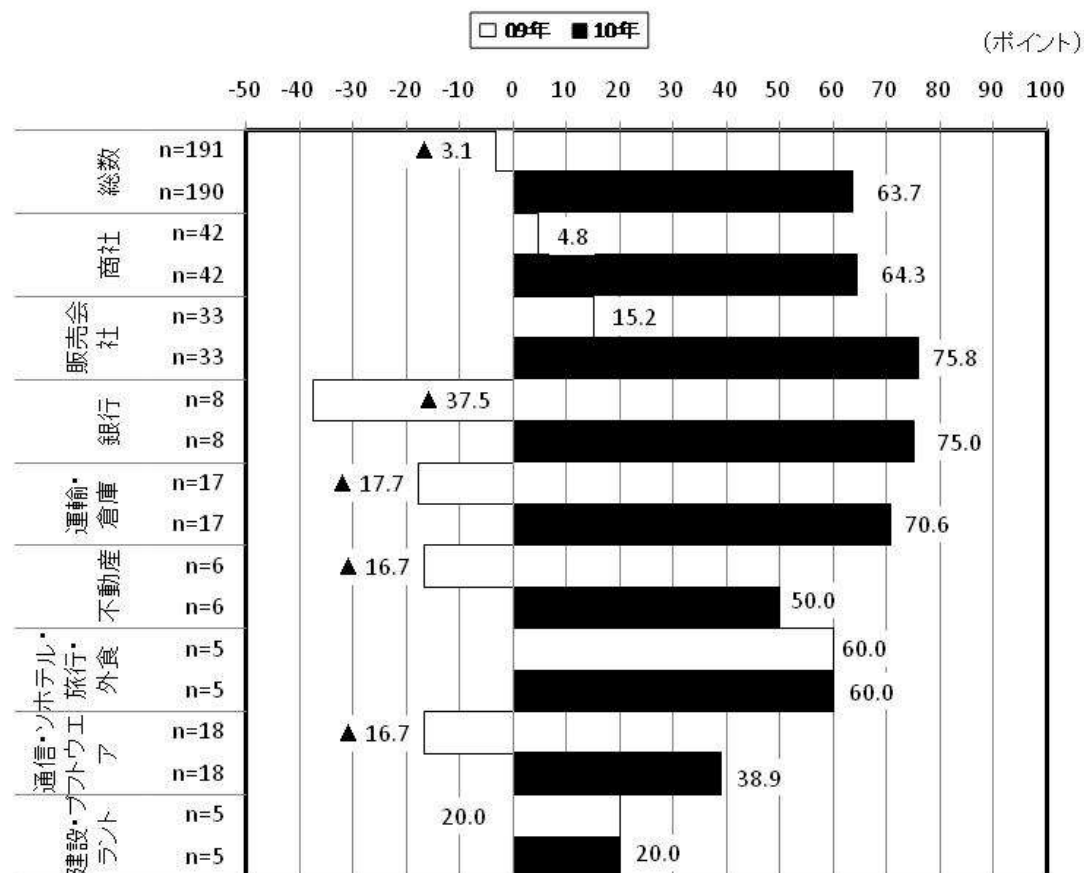
図表 83 DI 値でみた 09 年、10 年の営業利益見通し（中国）



図表 84 DI 値でみた 09 年、10 年の営業利益見通し（中国、製造業業種別）

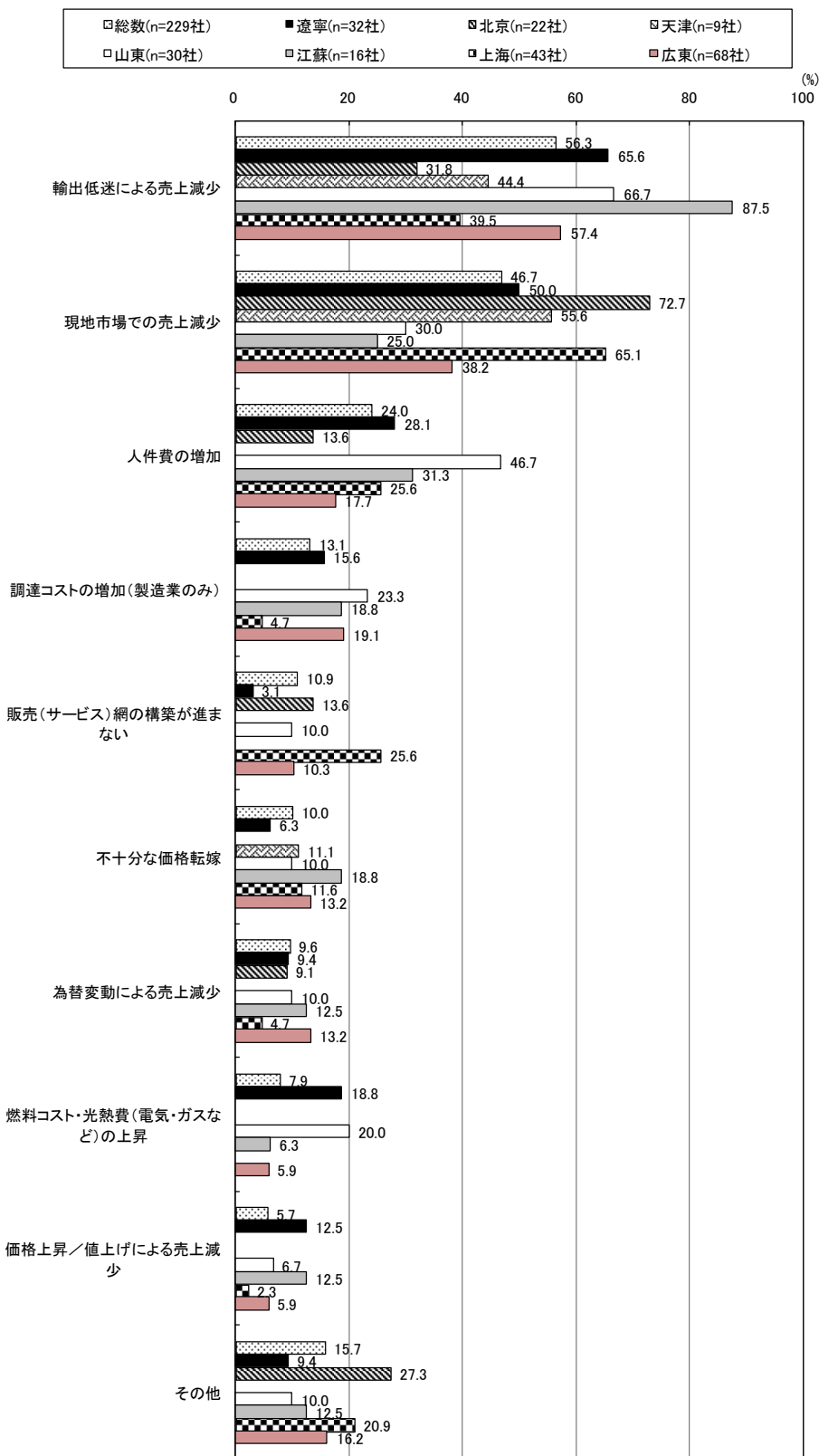


図表 85 DI 値でみた 09 年、10 年の営業利益見通し（中国、非製造業業種別）

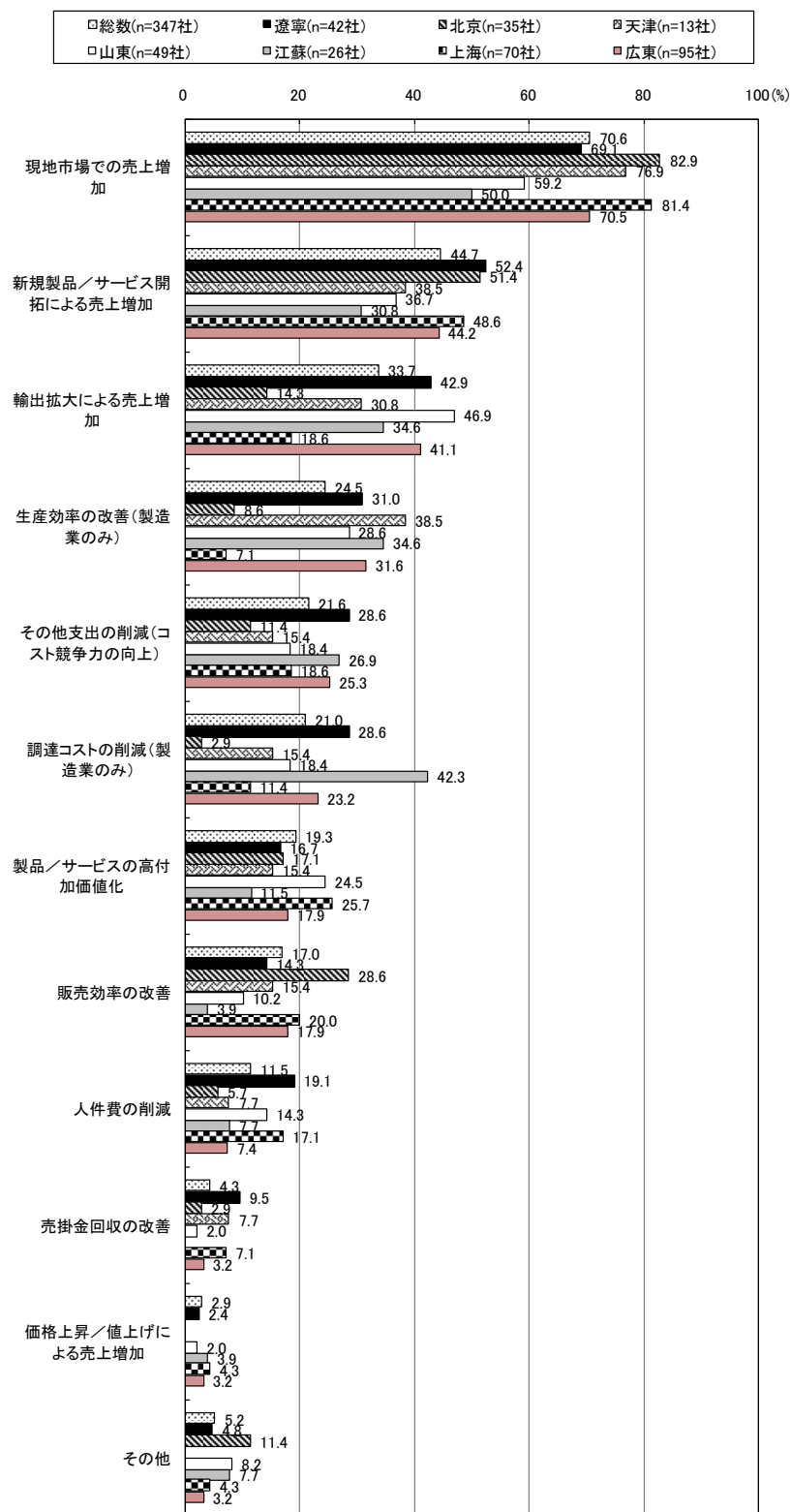


図表 86 09年の営業利益が悪化する理由（中国）

(注)「金利の引き上げ」は該当する回答がないため、グラフから除外。



図表 87 10年の営業利益が改善する理由（中国）



（注）「為替変動による売上増加」は該当する回答がないため、グラフから除外。

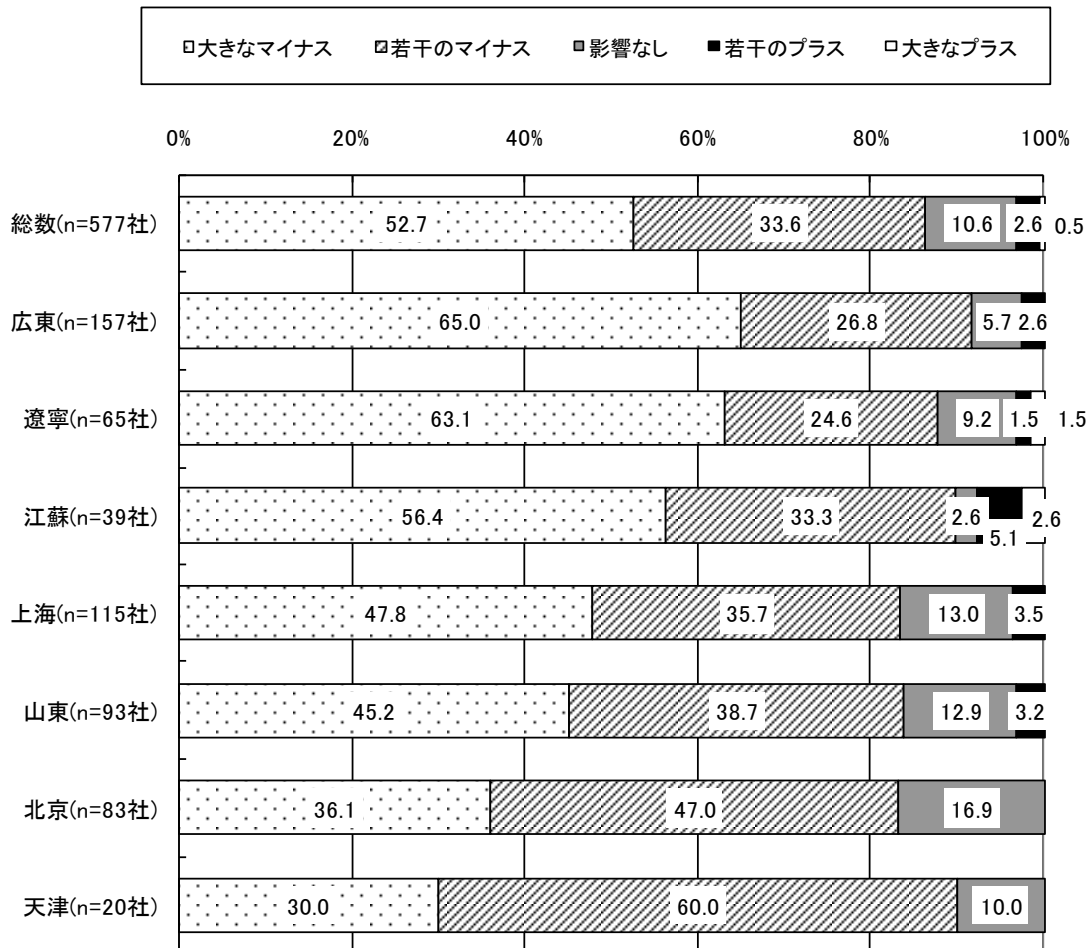
2. 景気後退の影響と対策

(1) 08年10月以降の世界的景気後退の影響

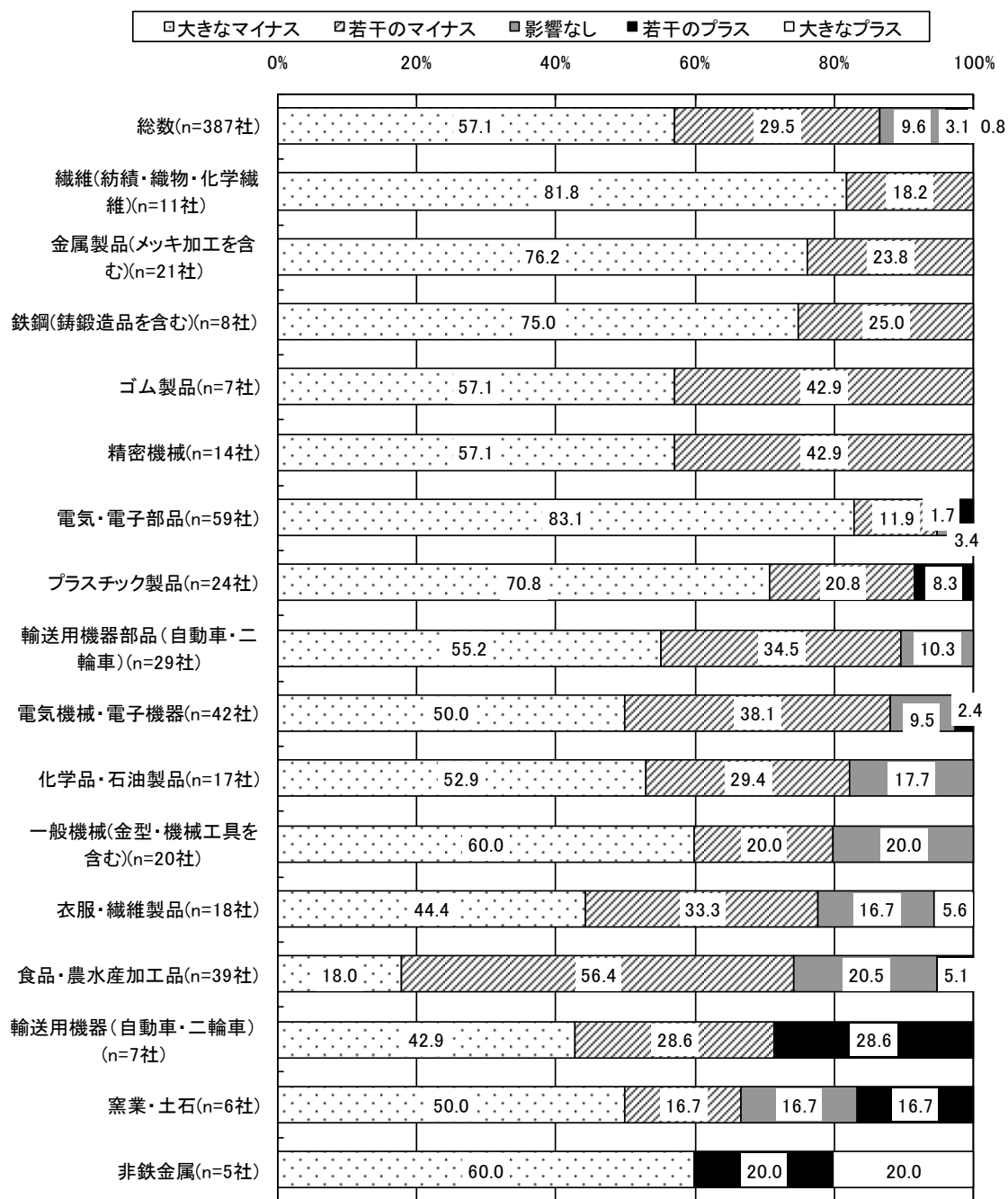
08年10月以降の世界的な景気後退の影響について、「大きなマイナス」(52.7%)、「若干のマイナス」(33.6%)と回答した企業の割合はあわせて86.3%となった(図表88)。省・市別にみても、「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の合計をみると、特に広東省(91.8%)、天津市(90.0%)、江蘇省(89.7%)で高い。

業種別にみると、大半の業種でマイナスの影響があると回答した企業の割合が5割以上を占めた(図表89、90)。

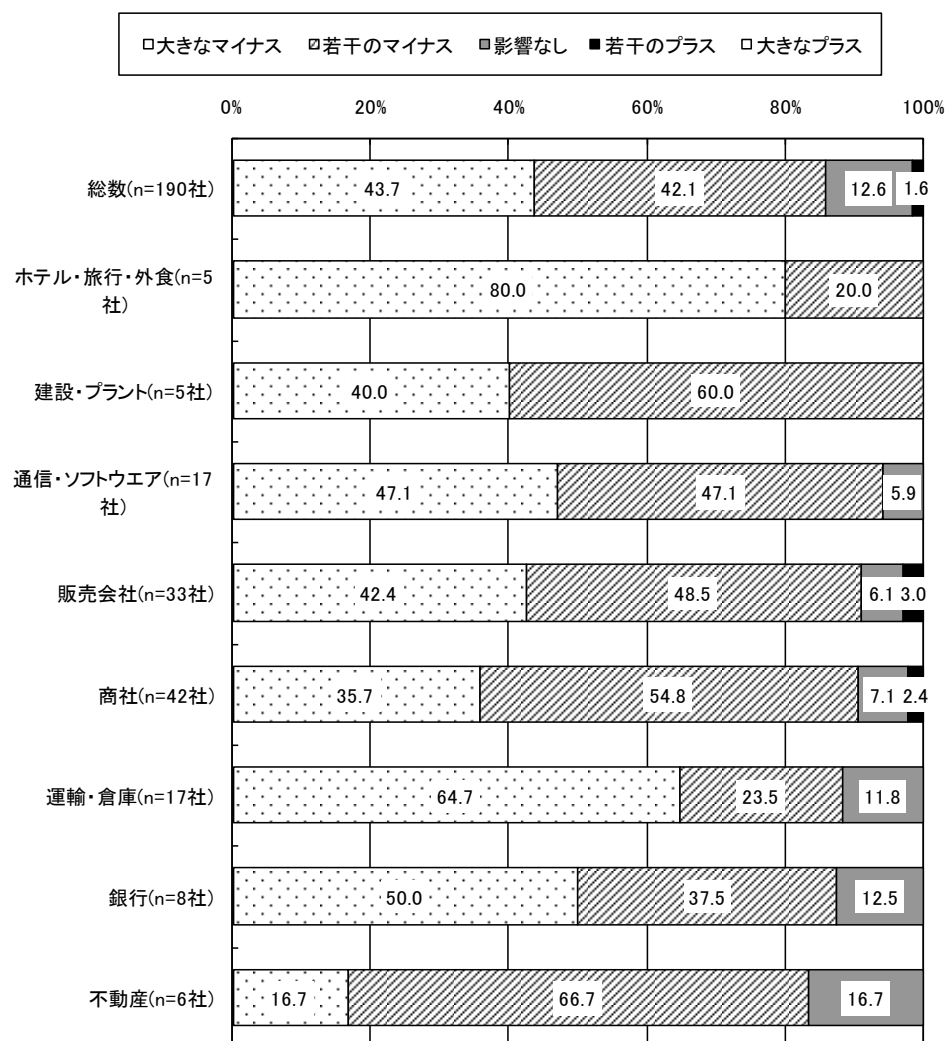
図表88 08年10月以降の世界的な景気後退の影響(中国)



図表 89 08年10月以降の世界的な景気後退の影響（中国、製造業業種別）



図表 90 08年10月以降の世界的な景気後退の影響（中国、非製造業業種別）



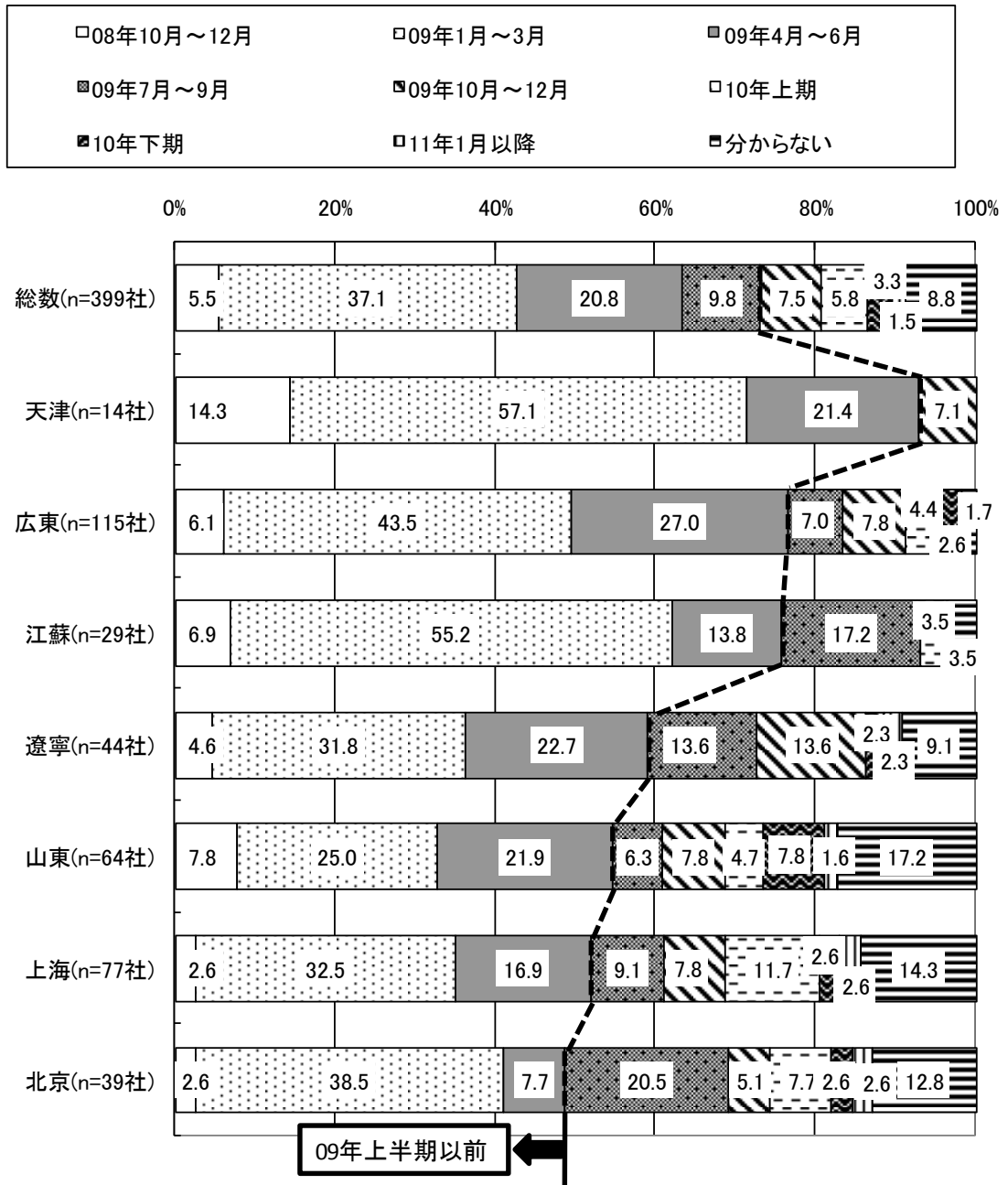
(2) 売上の減少が底を打った時期

景気後退の影響を受け、売上の減少が底を打った（今後打つ）時期については、「09年1月～3月」（37.1%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで多い「09年4月～6月」（20.8%）とあわせて、57.9%の企業が09年上半期に底を脱した（図表91）。

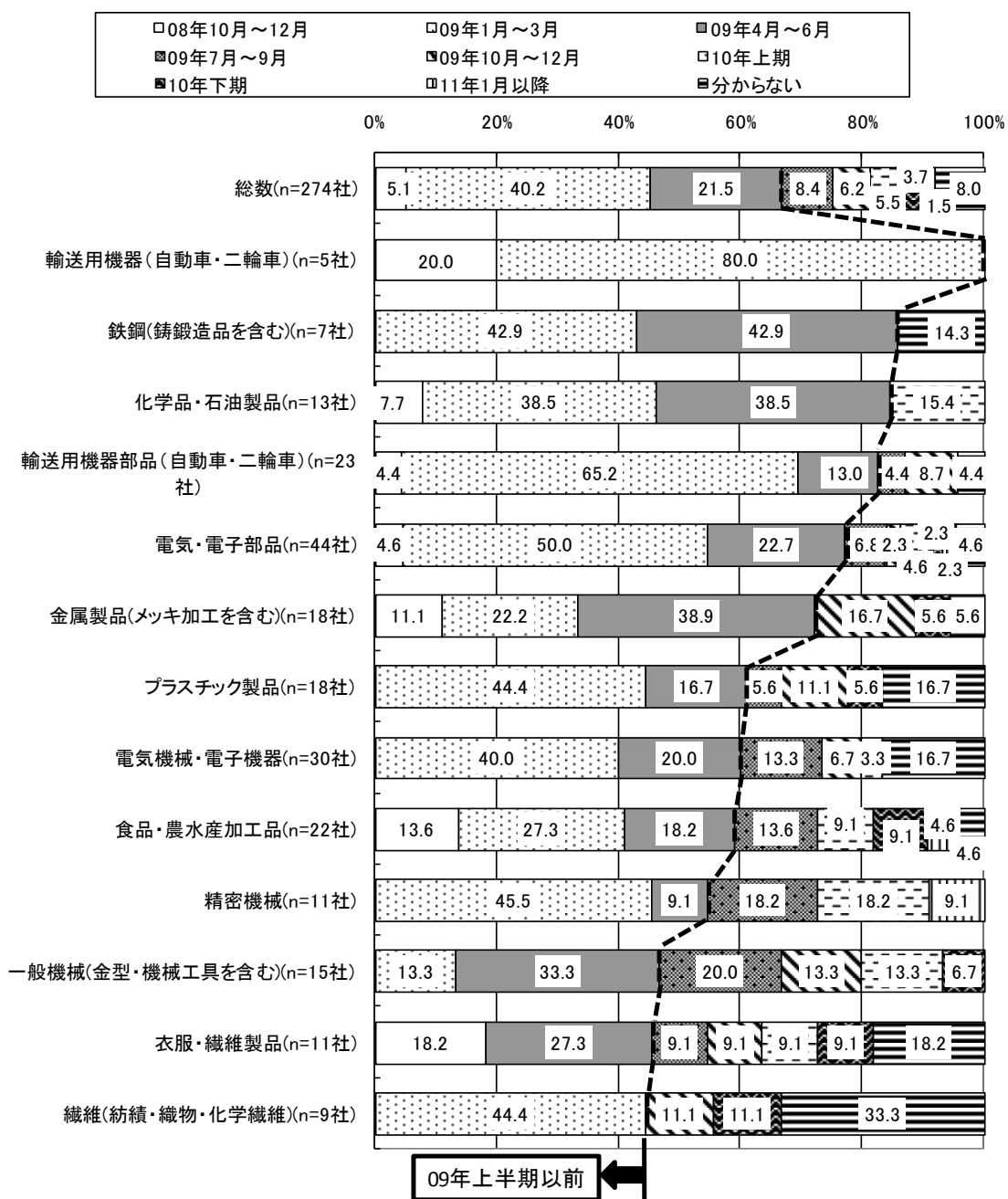
省・市別では傾向に差がみられる。09年上半期までに底を打ったと回答した企業（「08年10月～12月」、「09年1月～3月」、「09年4月～6月」をあわせた割合）は、天津市（92.9%）、広東省（76.6%）、江蘇省（75.9%）で7割を超えた一方、北京市（48.7%）、上海市（52.0%）、山東省（54.7%）、遼寧省（59.0%）では5割前後にとどまった。北京市、上海市、山東省では、09年下半期（「09年7月～9月」、「09年10月～12月」）をあわせると、回答企業は、それぞれ、74.4%、68.9%、61.0%となり、他の省・市と比較して底を脱した時期が遅い。

09年末までに売上の減少が底を打つと回答した割合を業種別に比較すると、製造業では81.4%、非製造業では79.2%といずれも8割前後となった。

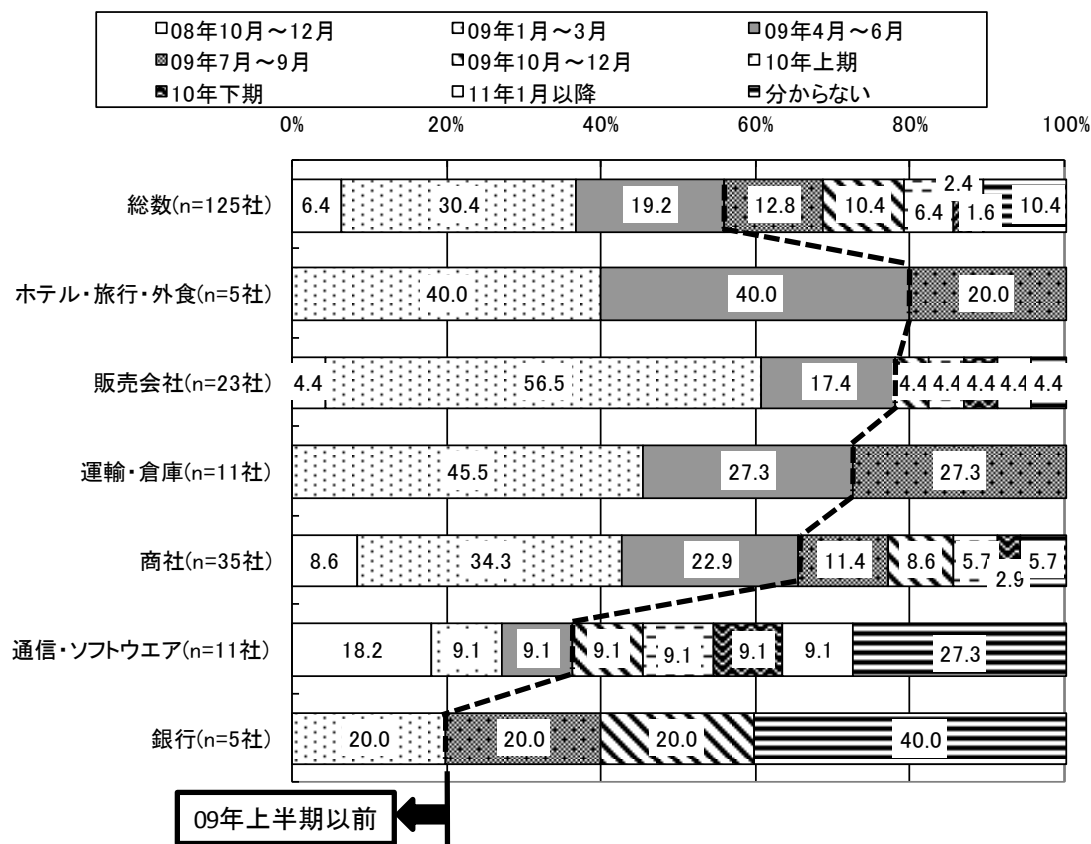
図表 91 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期（中国）



図表 92 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期（中国、製造業業種別）



図表 93 売上の減少が底を打った（今後打つ）時期（中国、非製造業業種別）



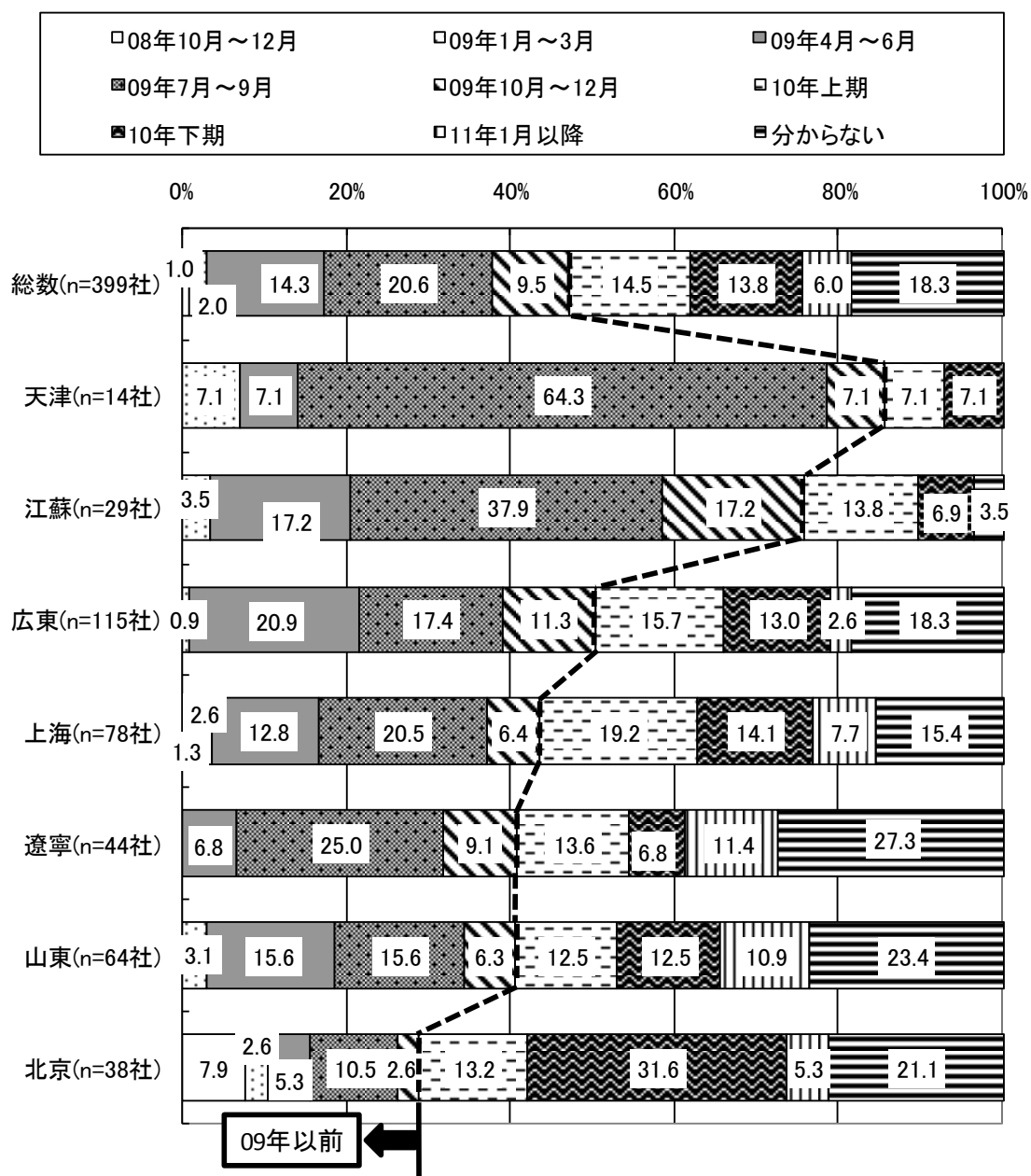
(3) 売上が金融危機発生前の水準に回復するタイミング

売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミングについては、中国の中でも回答がわかれた。回答は、多い順に「09年7月～9月」（20.6%）、「分からない」（18.3%）、「10年上期」（14.5%）となっている（図表94）。

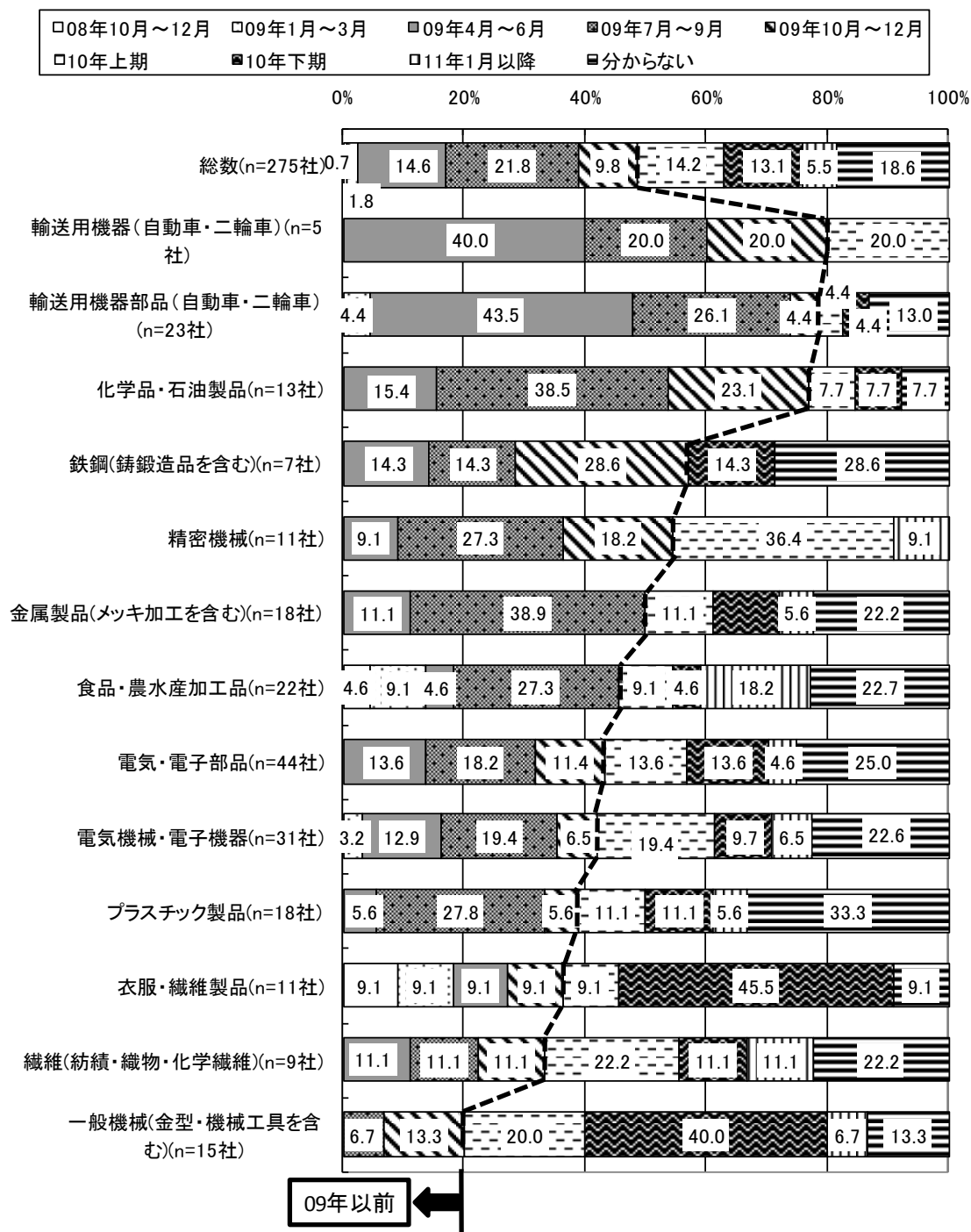
09年末までに回復すると回答した企業の割合を省・市別にみると、天津市（85.6%）、江蘇省（75.8%）、広東省（50.5%）が5割を超えた一方、上海市（43.6%）、遼寧省（40.9%）、山東省（40.6%）では4割台にとどまった。また、北京市では09年末までに回復するとの回答が28.9%であった一方、10年以降に回復するとした回答（50.0%）が多く、金融危機の影響が尾を引いている。

09年末までに回復すると回答した企業の割合を業種別にみると、製造業では48.7%、非製造業では44.3%と、製造業の方が09年末までに売上が金融危機発生前の水準に回復する企業の割合が高い（図表95、96）。業種別では、製造業の中では、輸送用機器（自動車・二輪車、80.0%）、輸送用機器部品（自動車・二輪車、78.4%）で8割余り、非製造業でも商社（60.0%）、販売会社（59.1%）、運輸・倉庫（54.6%）で5割を超えた。

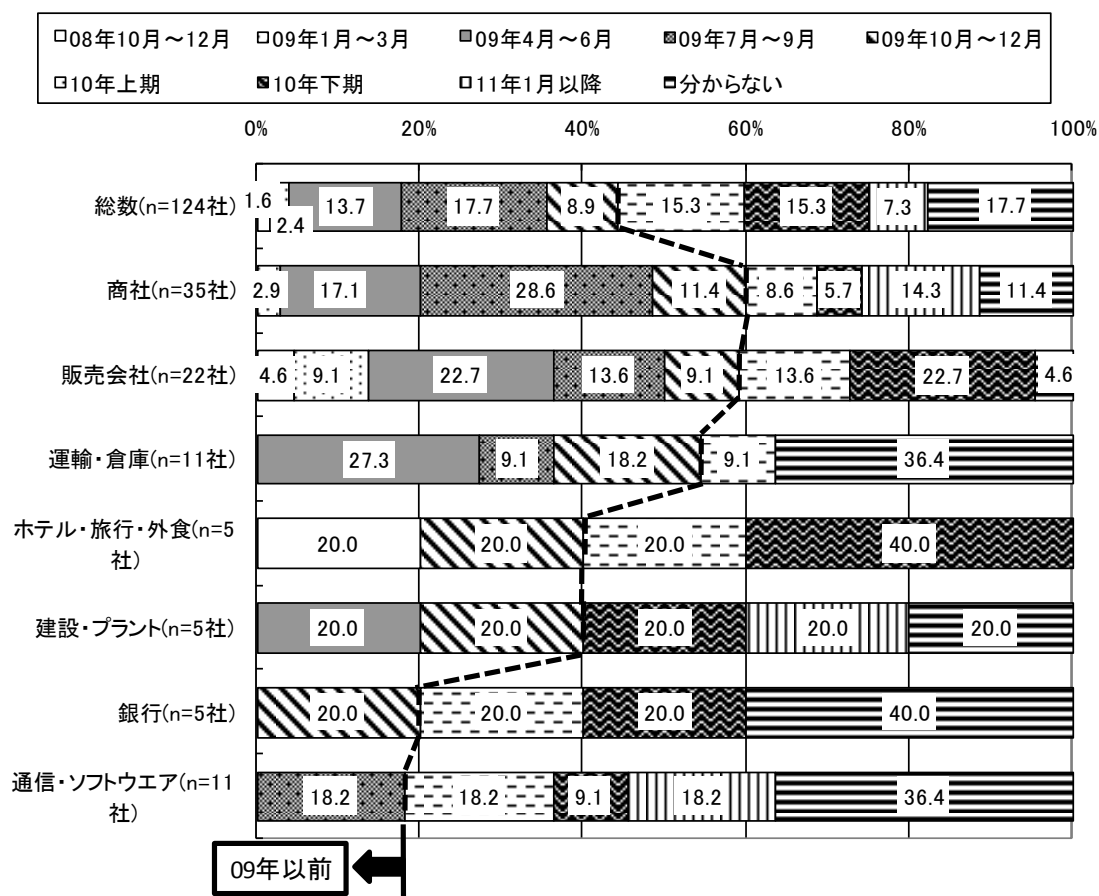
図表 94 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング（中国）



図表 95 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング
（中国、製造業業種別）



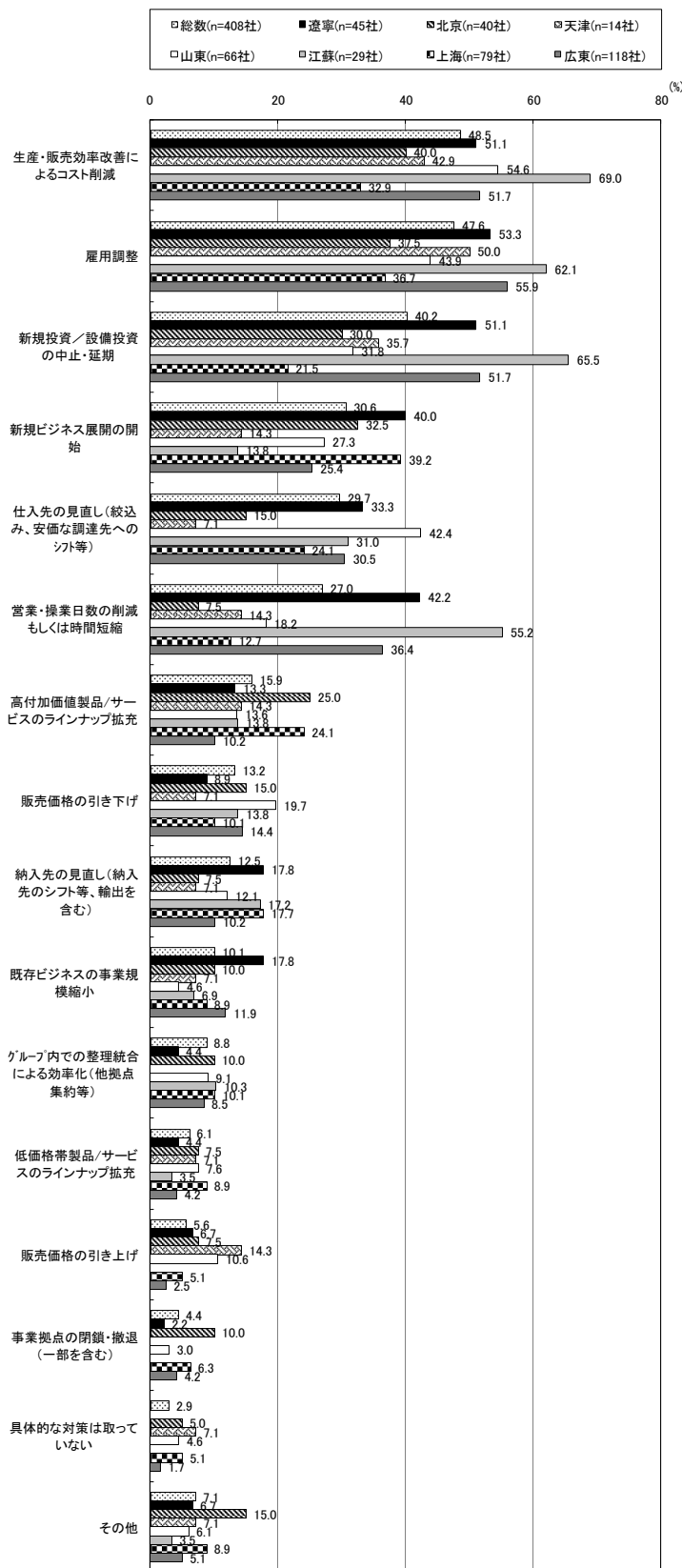
図表 96 売上が金融危機発生前（08年9月以前）の水準に回復する（した）タイミング
（中国、非製造業業種別）



(4) 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策

景気後退が顕在化したことを受けて過去1年間に取った対策を複数回答で尋ねたところ、「生産・販売効率改善によるコスト削減」(48.5%)、「雇用調整」(47.6%)、「新規投資・設備投資の中止・延期」(40.2%)、「新規ビジネス展開の開始」(30.6%)が上位項目となった(図表97)。

図表 97 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策 (中国、複数回答)



(5) 従業員数の変化

雇用調整に関し、従業員数の変化を聞いたところ、08年9月からの1年間（過去）について、「減少」と回答した企業の割合は、現地従業員（非正規）が32.1%、現地従業員（正規）が40.4%となった（図表98）。09年9月からの1年間（今後）については、事業の回復傾向を反映し、一転して「増加」が「減少」を上回る。「増加」と回答した企業の割合は、現地従業員（非正規）が26.3%、現地従業員（正規）が43.2%を占めた。

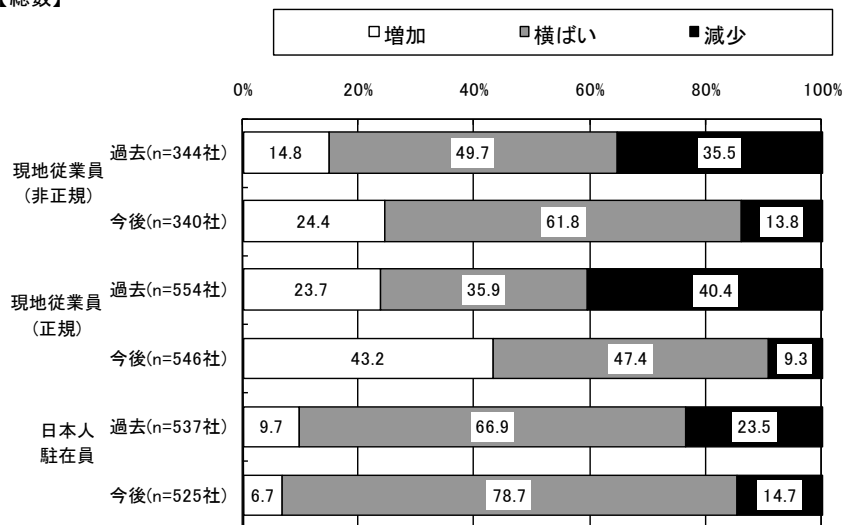
日本人駐在員については、過去1年は「減少」（23.5%）が「増加」（9.7%）を大きく上回った。今後1年の見通しにおいても「減少」（14.7%）が「増加」（6.7%）を上回り、中国における労務コスト削減と経営の現地化に取り組んでいく姿勢がうかがえる。

省・市別にみると、広東省（52.0%）、江蘇省（48.7%）では過去1年間に現地従業員（正規）が減少した比率が高いと同時に、今後は拡大すると回答した割合が相対的に高い（広東省（50.0%）、江蘇省（55.6%））。他方、山東省では、今後1年の従業員数「増加」について、「現地従業員（非正規）」「現地従業員（正規）」、「日本人駐在員」でそれぞれ16.7%、37.1%、2.3%と総じて低い。

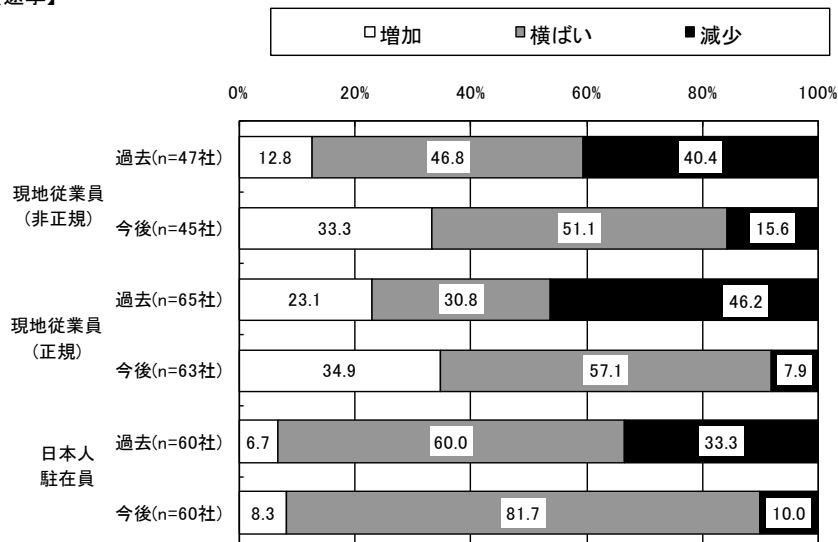
業種別にみると、過去1年間に現地従業員数が減少した企業の割合は、製造業では、現地従業員（非正規）が40.7%、現地従業員（正規）が45.5%といずれの4割を上回る一方で、非製造業では、現地従業員（非正規）が22.8%、現地従業員（正規）が29.8%と3割以下となり、非製造業に比べ製造業で雇用調整をとった企業の割合が高かったことが伺える（図表99）。今後1年間、現地従業員数を増加すると回答した企業の割合は、製造業では、現地従業員（非正規）が26.3%、現地従業員（正規）が41.0%、非製造業では、現地従業員（非正規）が20.0%、現地従業員（正規）が47.8%、製造業、非製造業ともに、非正規の現地従業員よりも、正規の現地従業員を増加する割合の方が高い。

図表 98 従業員数の変化（中国、過去1年間と今後1年間の見通し）

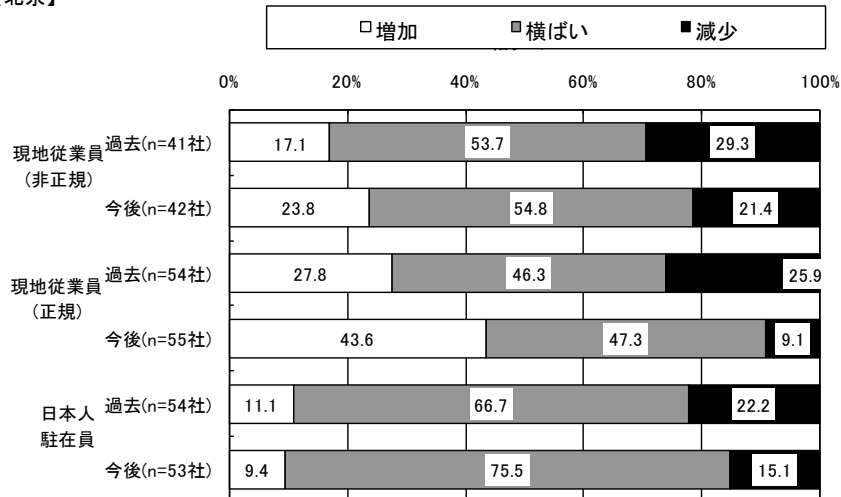
【総数】



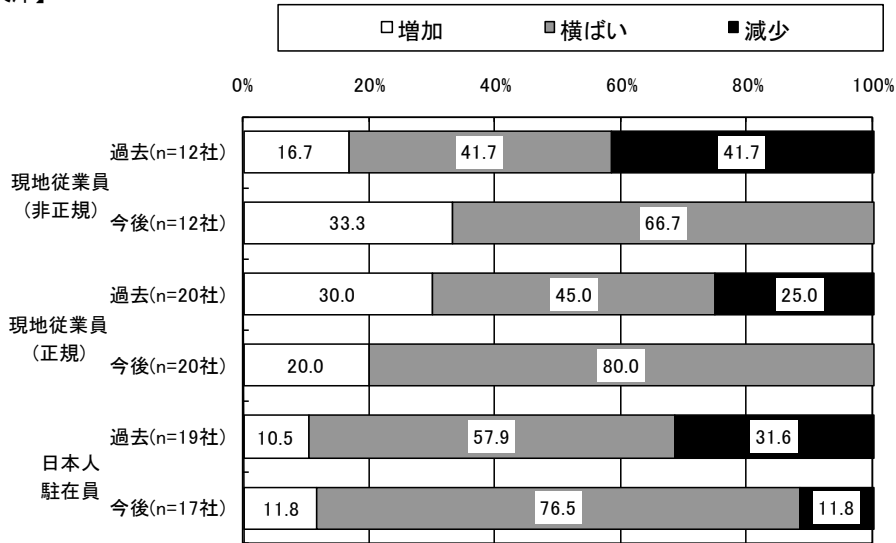
【遼寧】



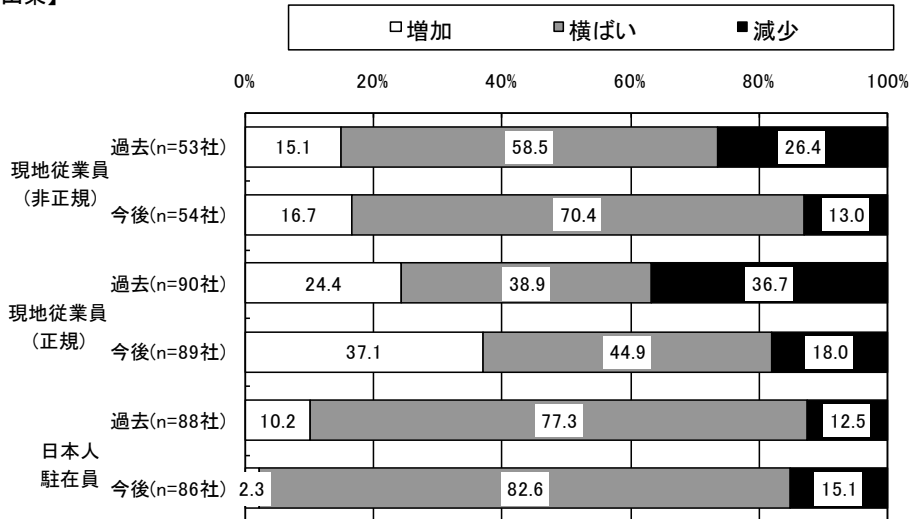
【北京】



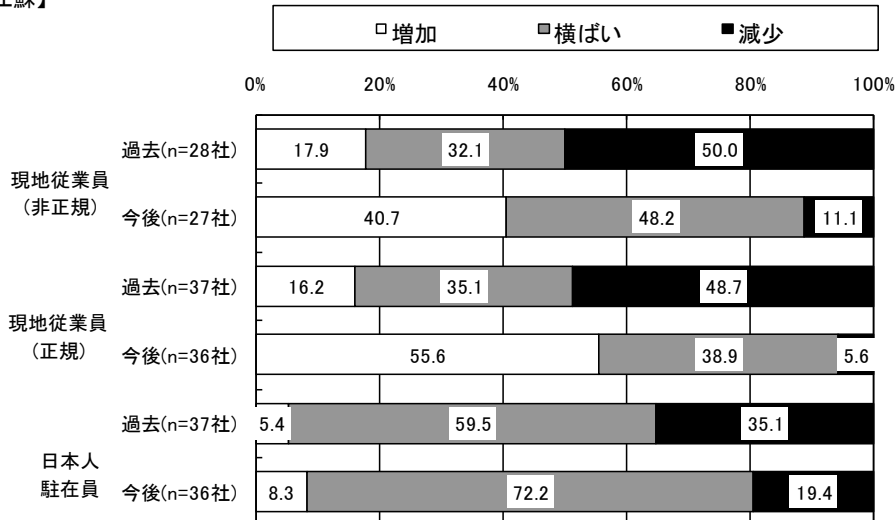
【天津】



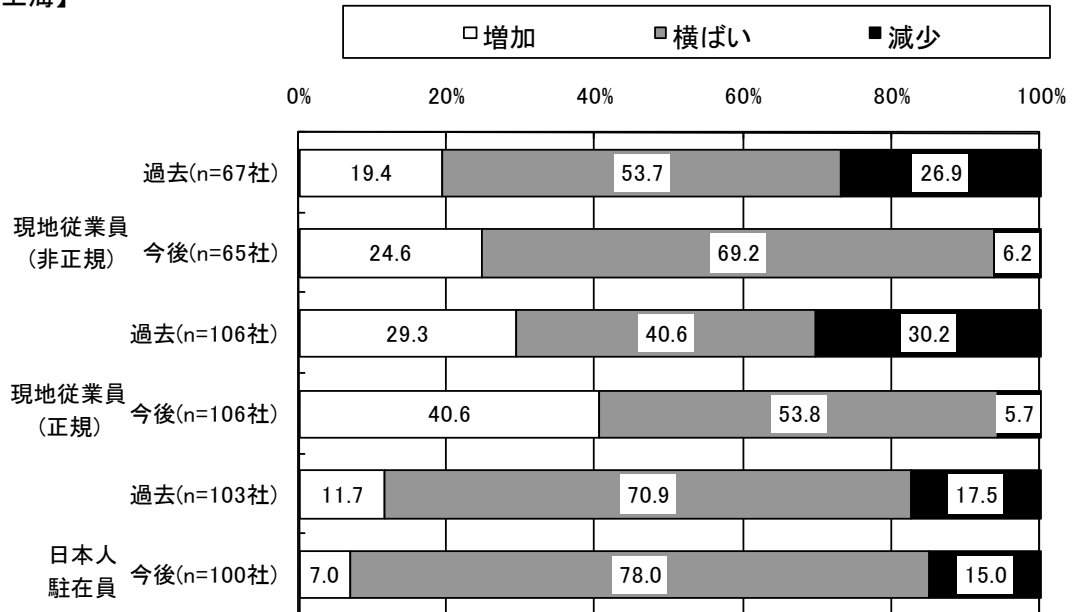
【山東】



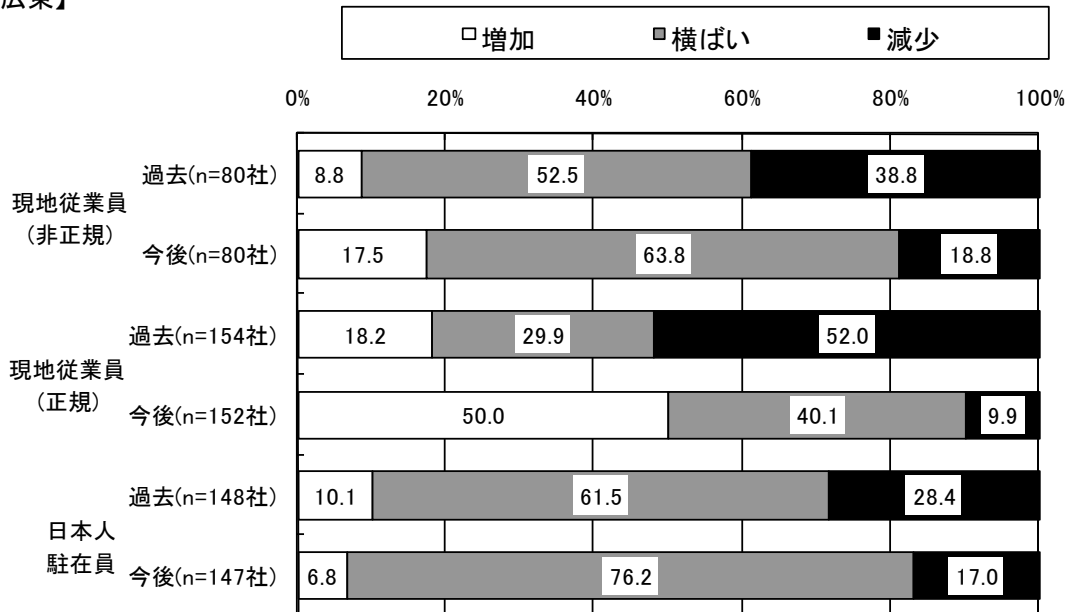
【江蘇】



【上海】

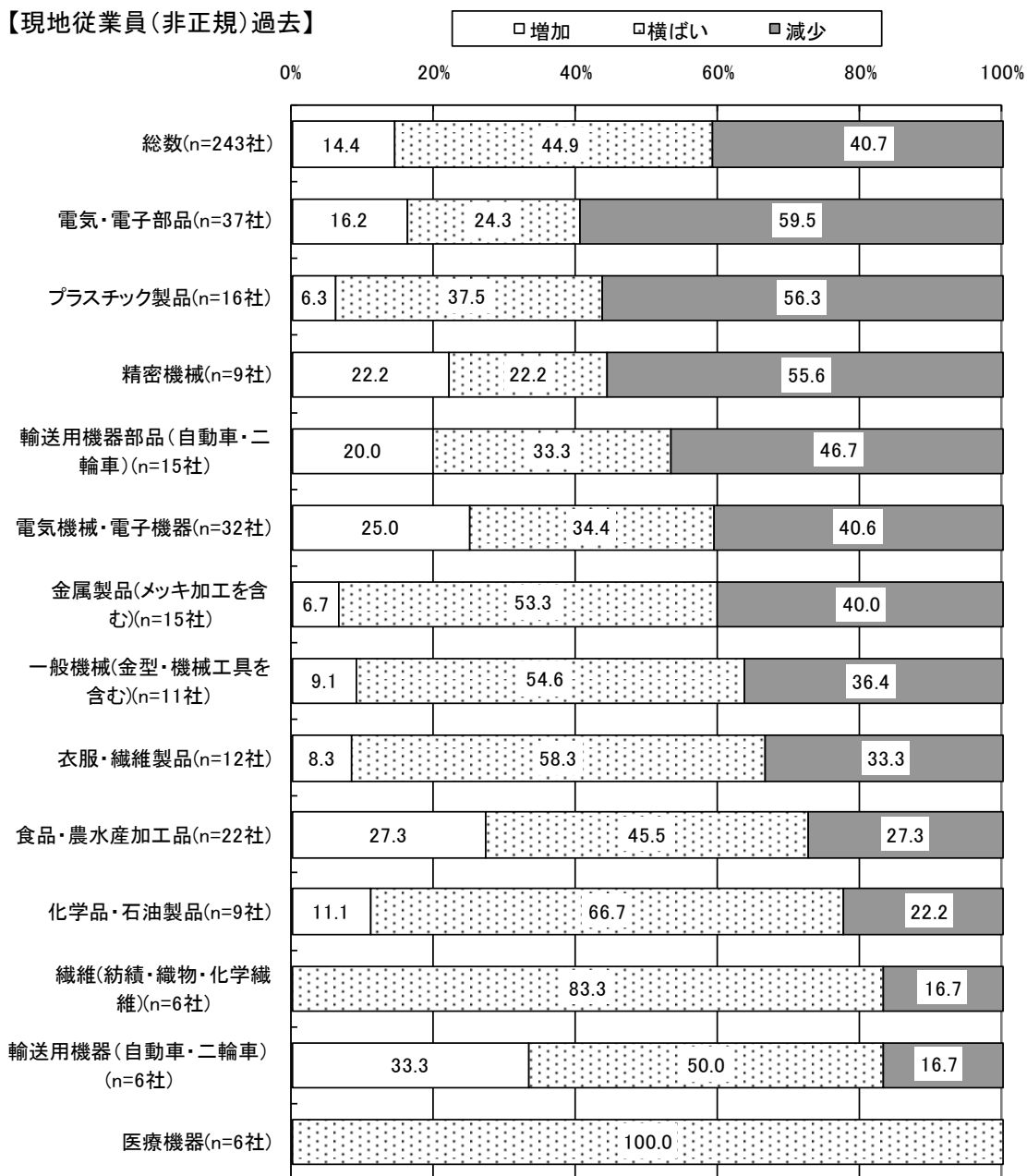


【広東】

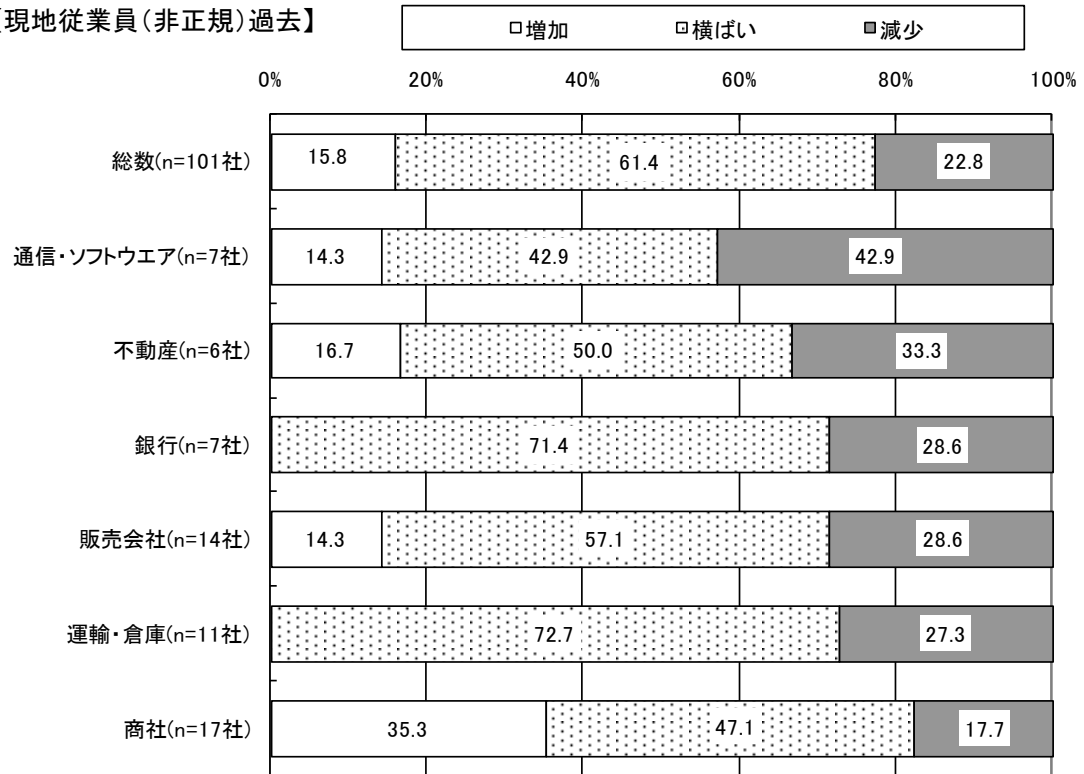


図表 99 従業員数の変化（過去 1 年間と今後 1 年間の見通し）（業種別）

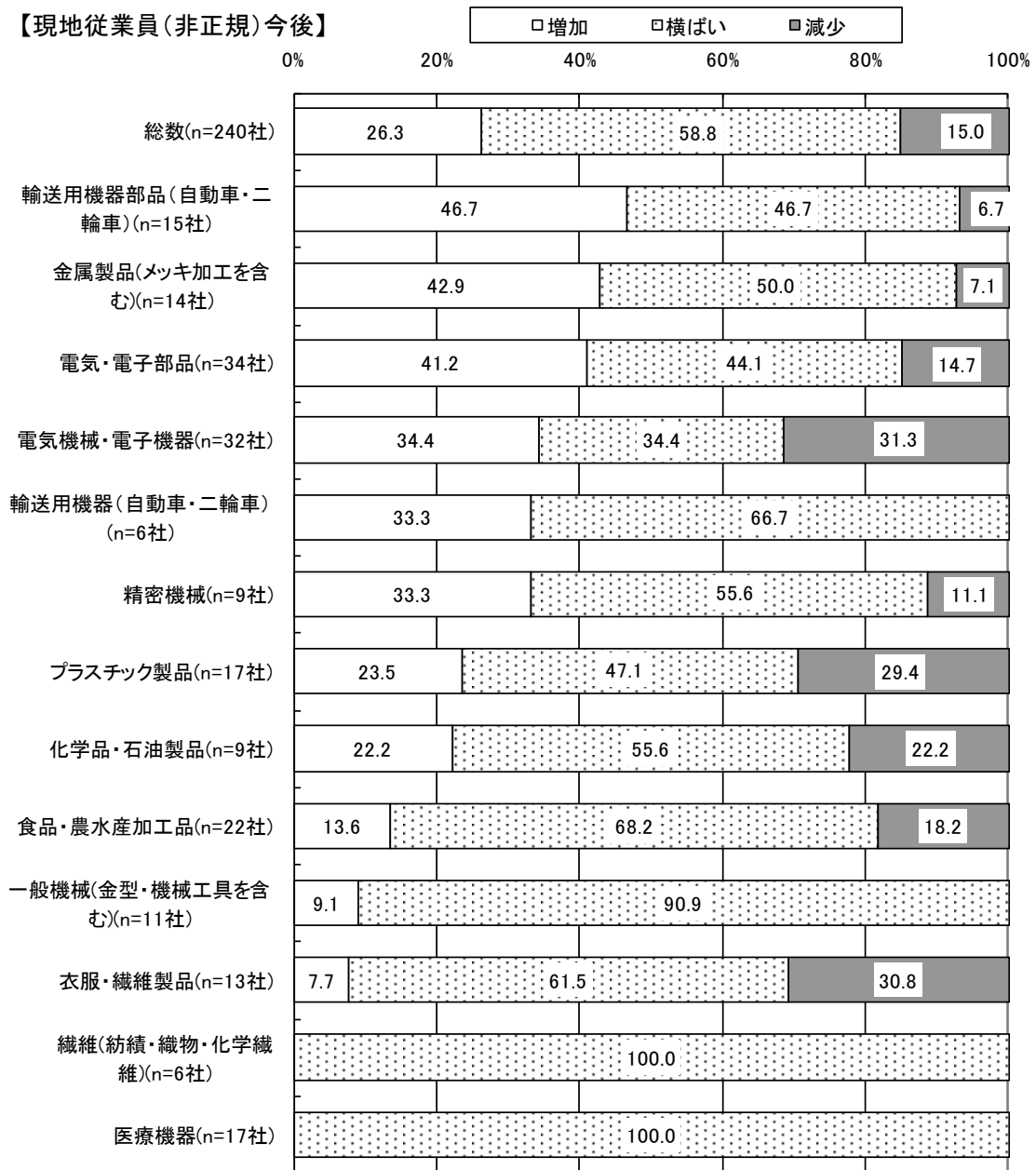
【現地従業員（非正規）過去】



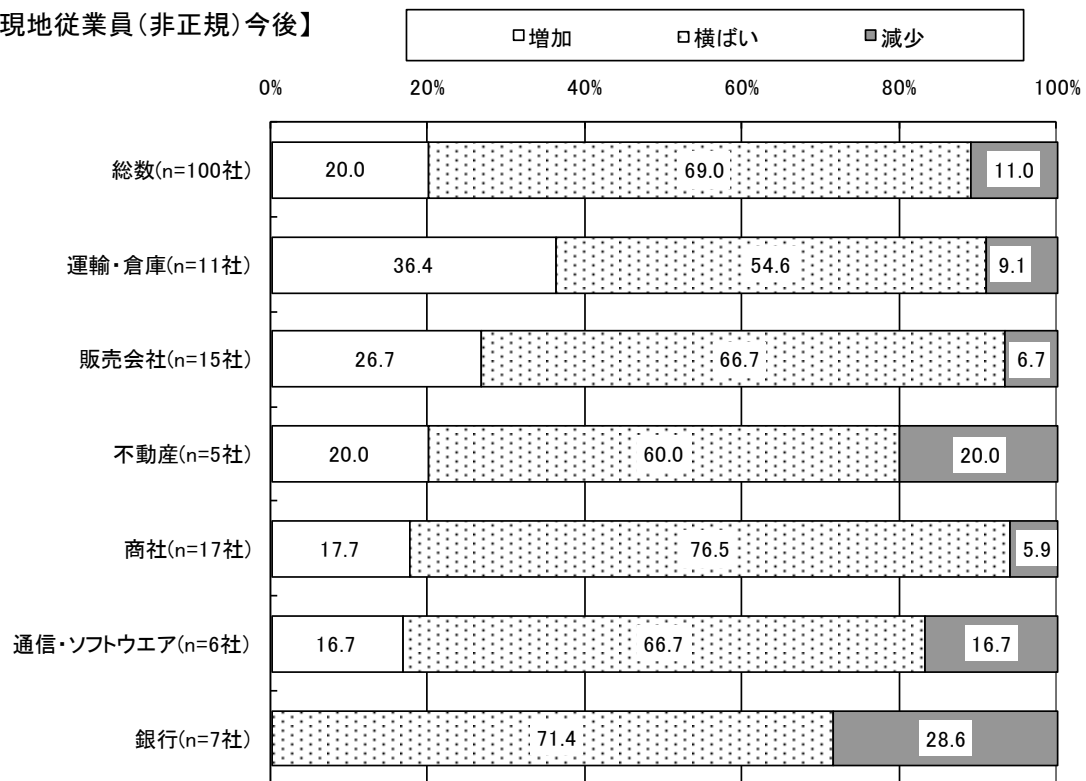
【現地従業員(非正規)過去】



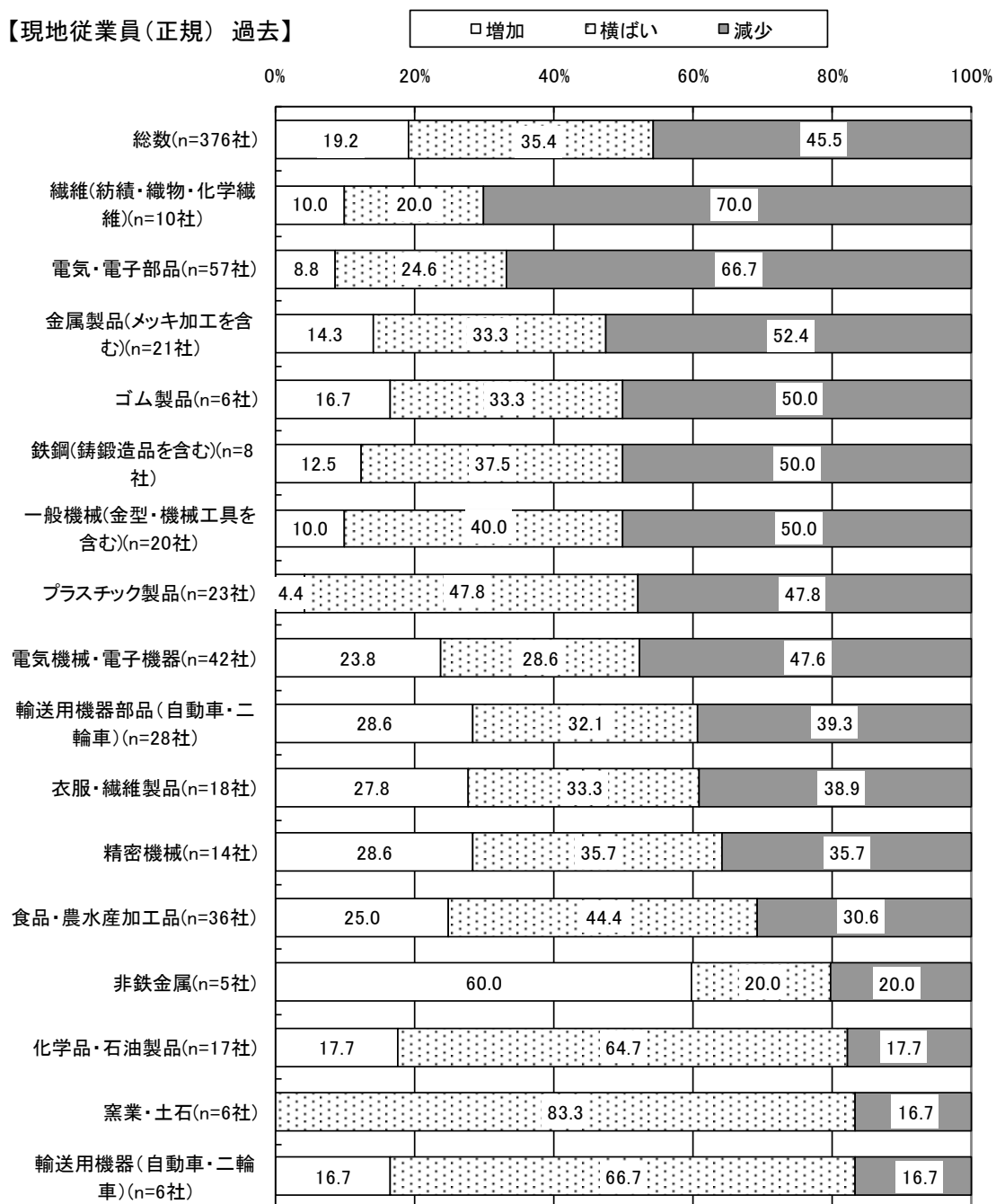
【現地従業員(非正規)今後】



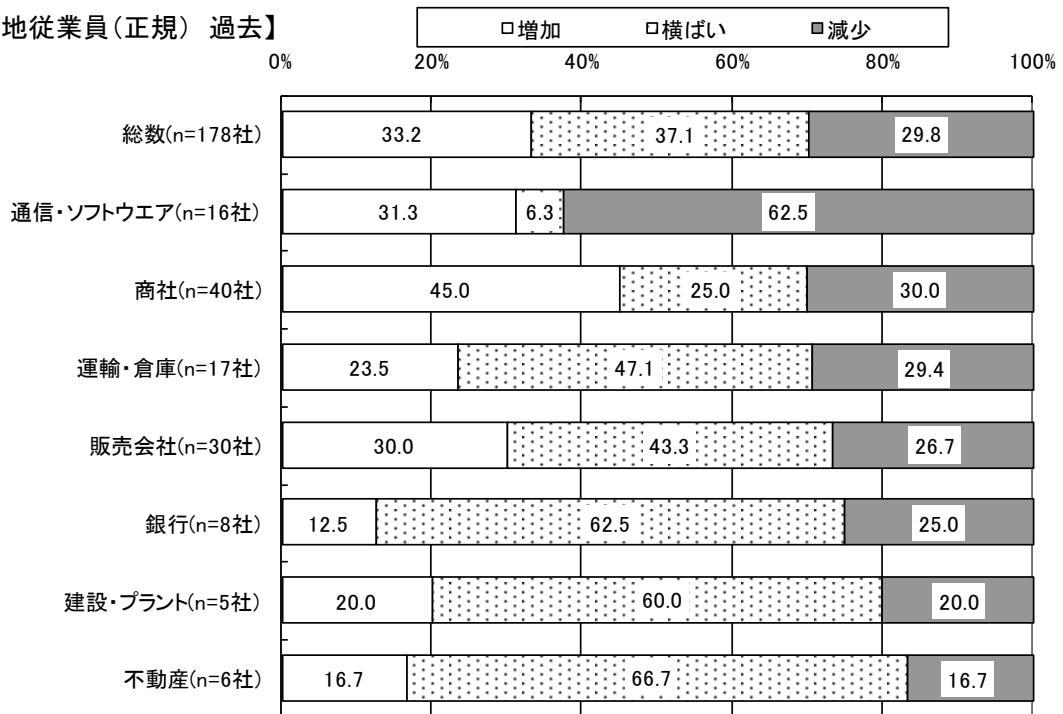
【現地従業員(非正規)今後】



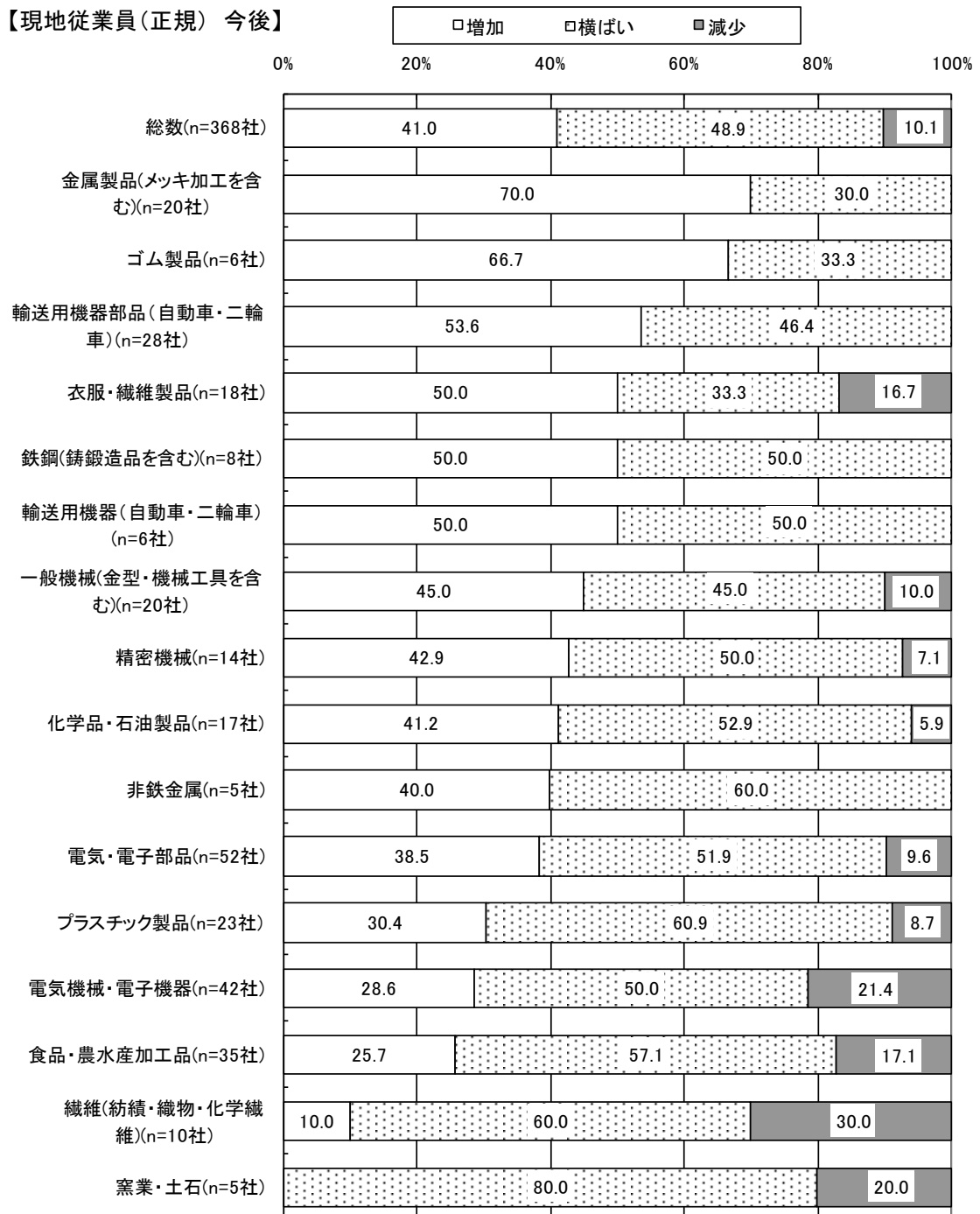
【現地従業員(正規) 過去】



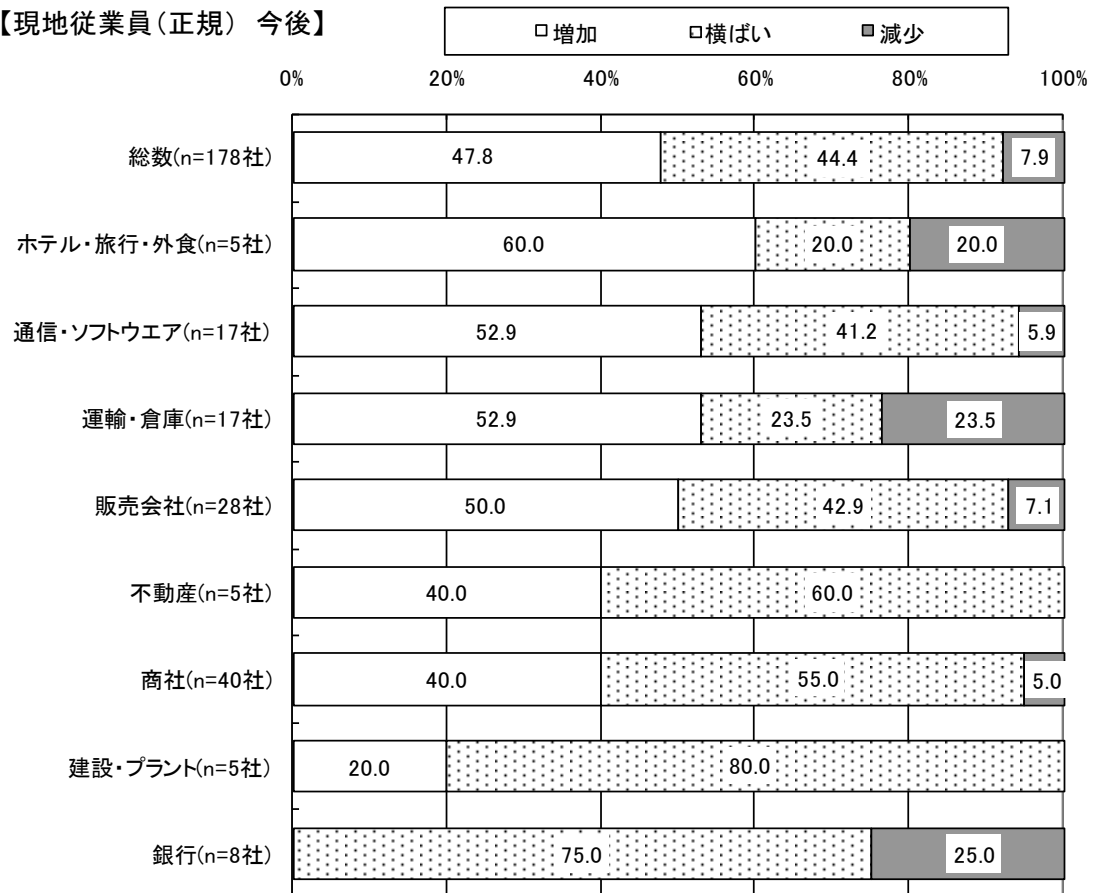
【現地従業員(正規) 過去】



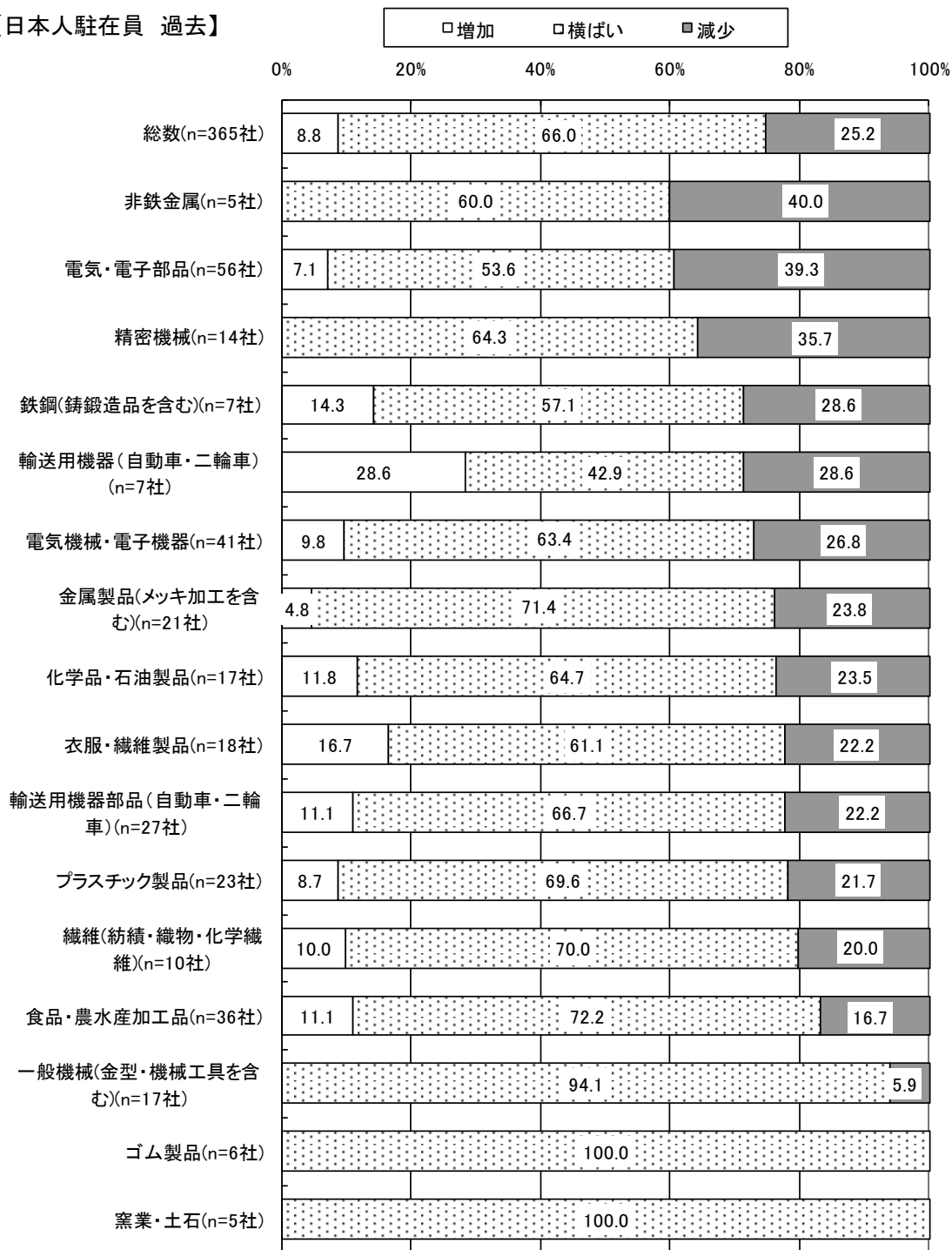
【現地従業員(正規) 今後】



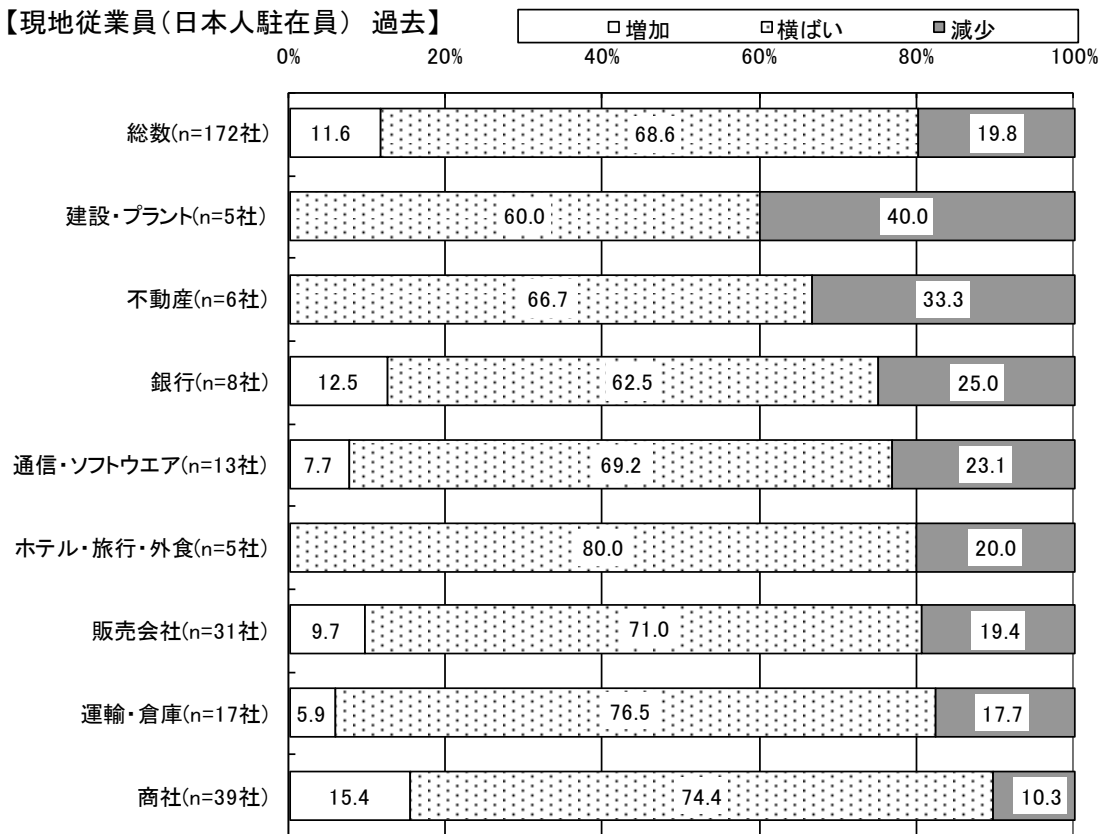
【現地従業員(正規) 今後】



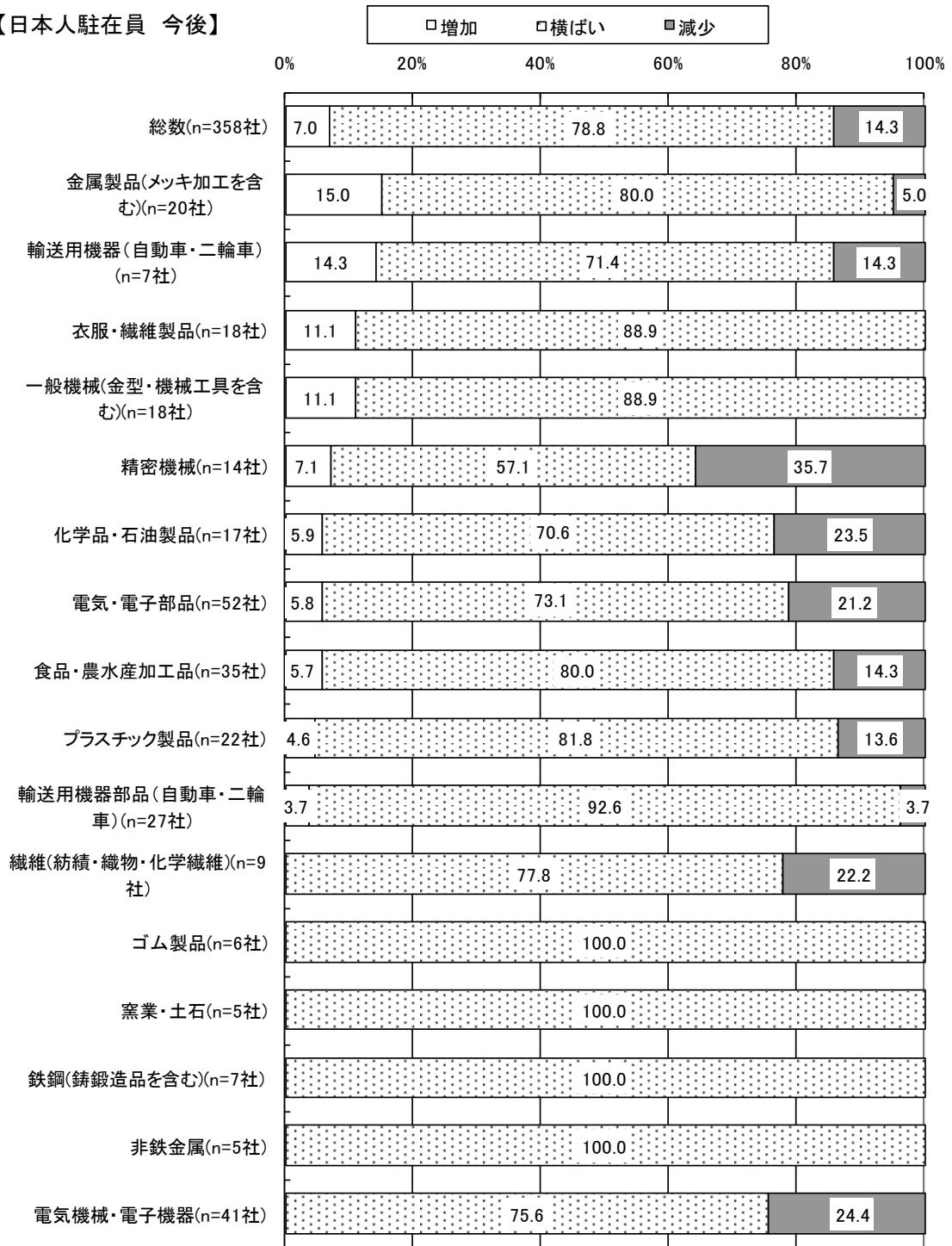
【日本人駐在員 過去】



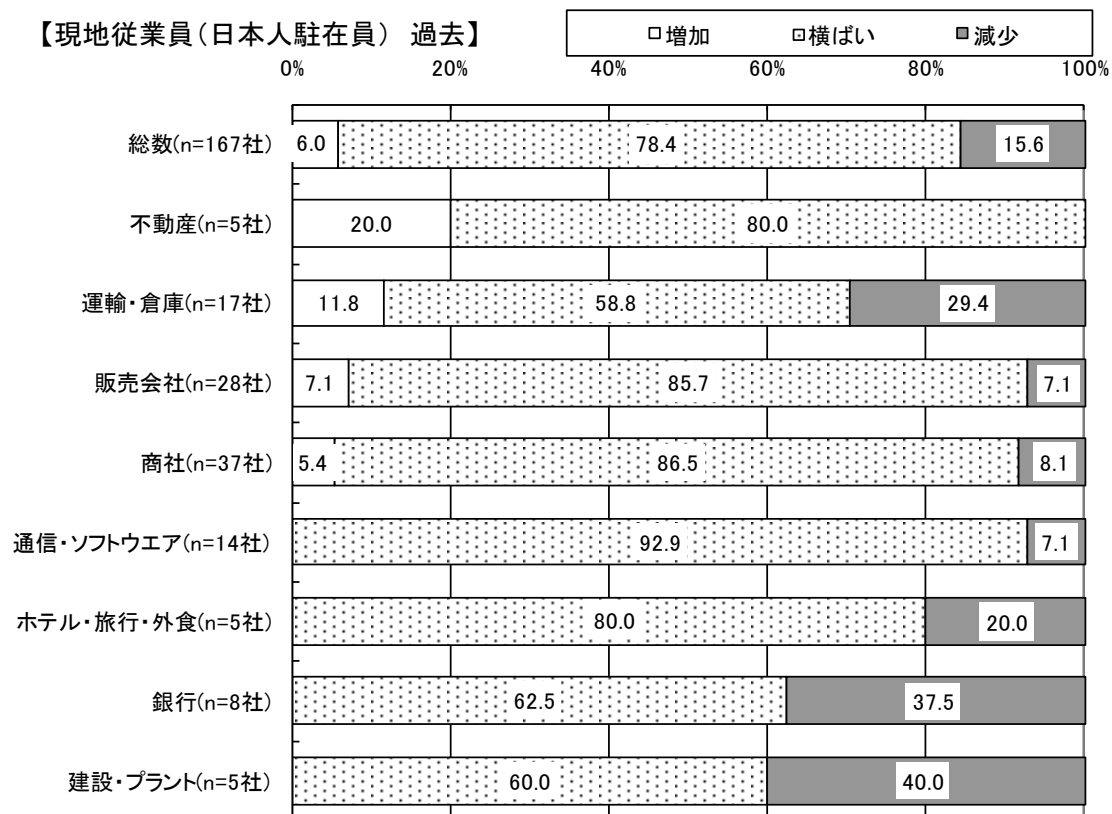
【現地従業員(日本人駐在員) 過去】



【日本人駐在員 今後】



【現地従業員（日本人駐在員） 過去】



3. 輸出入の状況

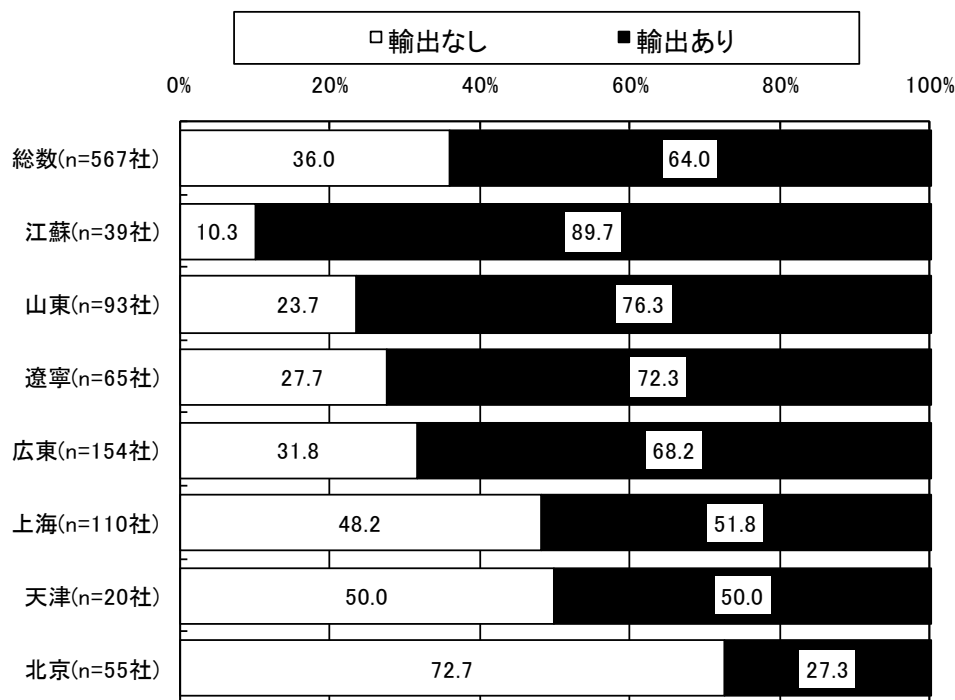
(1) 輸出比率

輸出の有無については、中国で輸出を行っている企業の割合は64.0%だった。省・市別にみるとばらつきが大きく、輸出を行っている企業の割合が最も高い江蘇省（89.7%）では9割近いが、山東省（76.3%）、遼寧省（72.3%）、広東省（68.2%）では約7割、上海市（51.8%）、天津市（50.0%）で約5割、最も低い北京市では27.3%となった（図表100）。

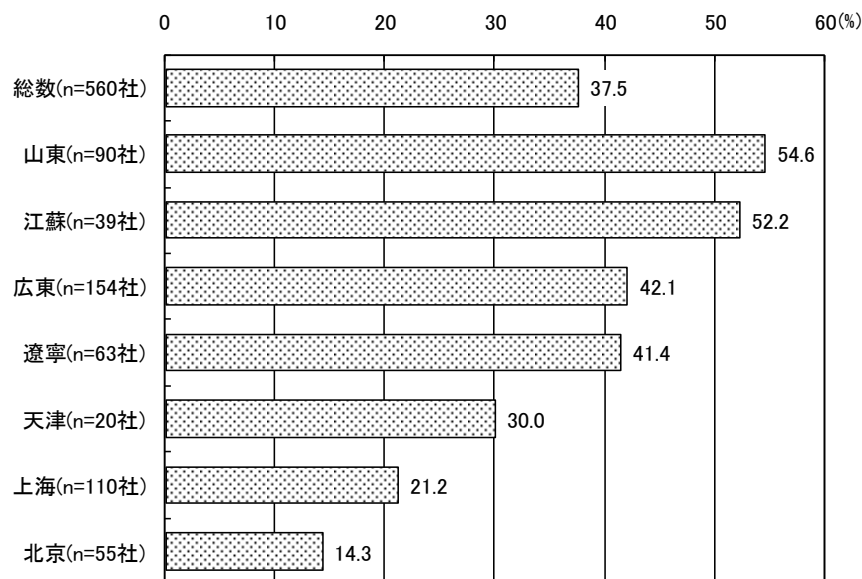
売上高に占める輸出比率の平均値は37.5%、省・市別には、高い順に、山東省（54.6%）、江蘇省（52.2%）、広東省（42.1%）、遼寧省（41.4%）、天津市（30.0%）、上海市（21.2%）、北京市（14.3%）となっている（図表101）。

業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で46.9%。繊維（紡績・織物・化学繊維、79.9%）、衣服・繊維製品（72.9%）、窯業・土石（72.0%）で高い（図表102）。非製造業の平均は17.6%で、通信・ソフトウェア（55.7%）で輸出比率が高い結果となっている（図表103）。

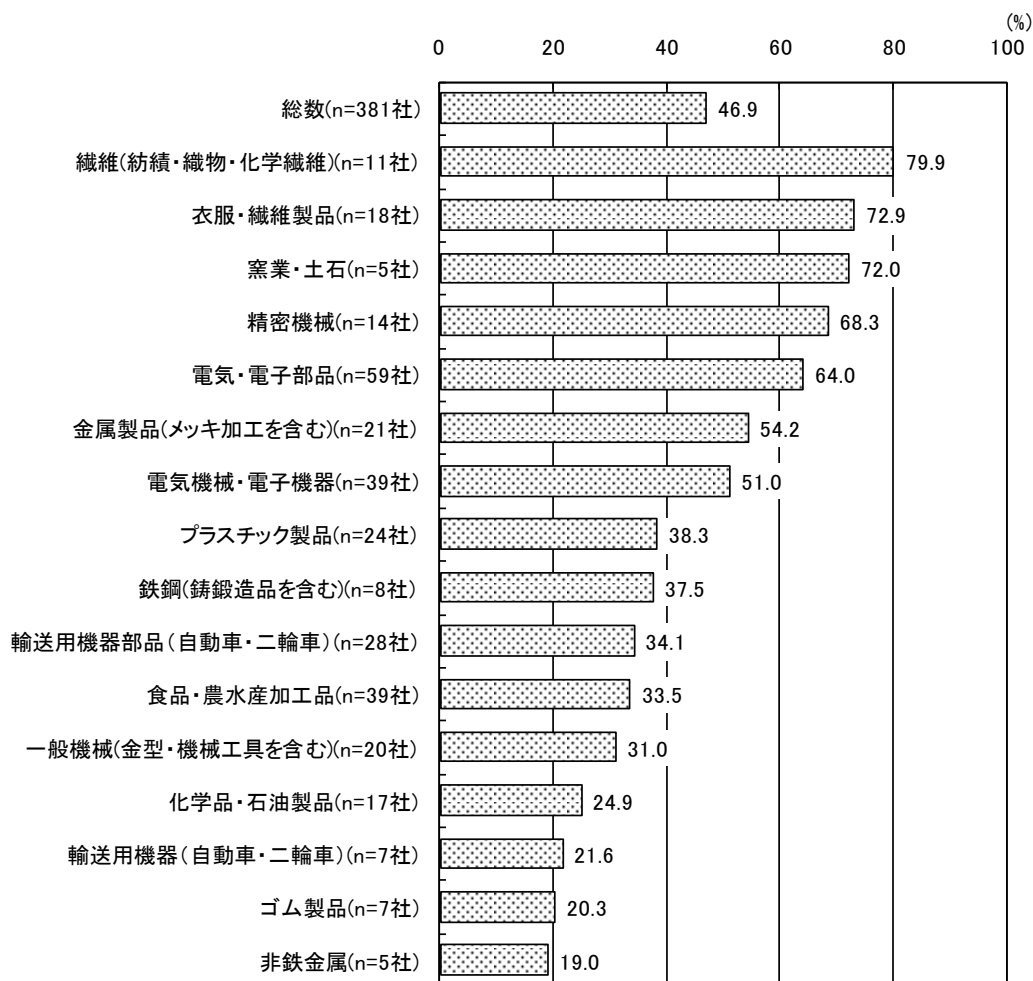
図表100 輸出の有無（中国）



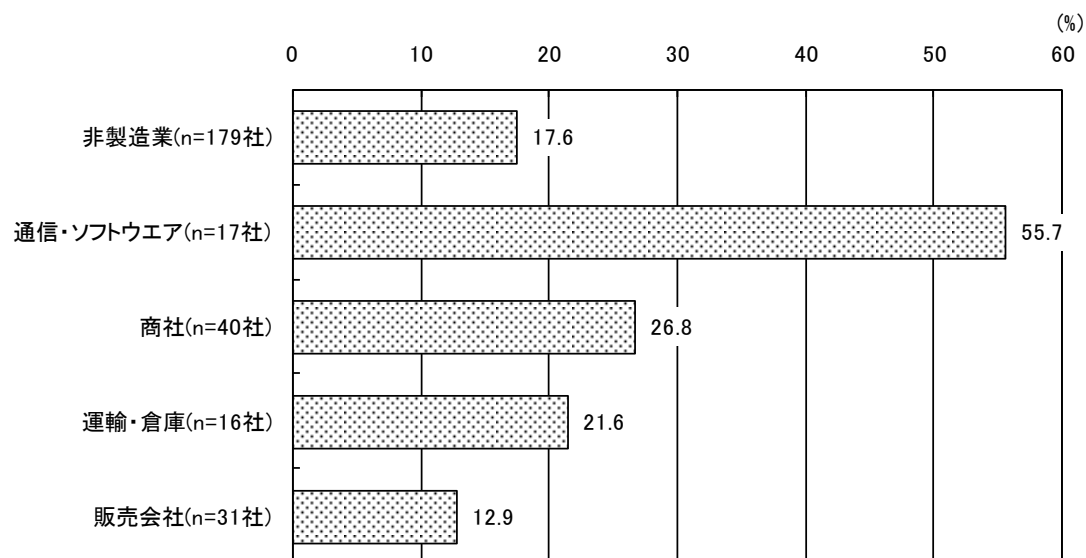
図表 101 売上高に占める輸出の比率（中国、輸出なし 0%を含む平均値）



図表 102 売上高に占める輸出の比率（中国、輸出なし 0%を含む平均値、製造業）



図表 103 売上高に占める輸出の比率（中国、輸出なし 0%を含む平均値、非製造業）

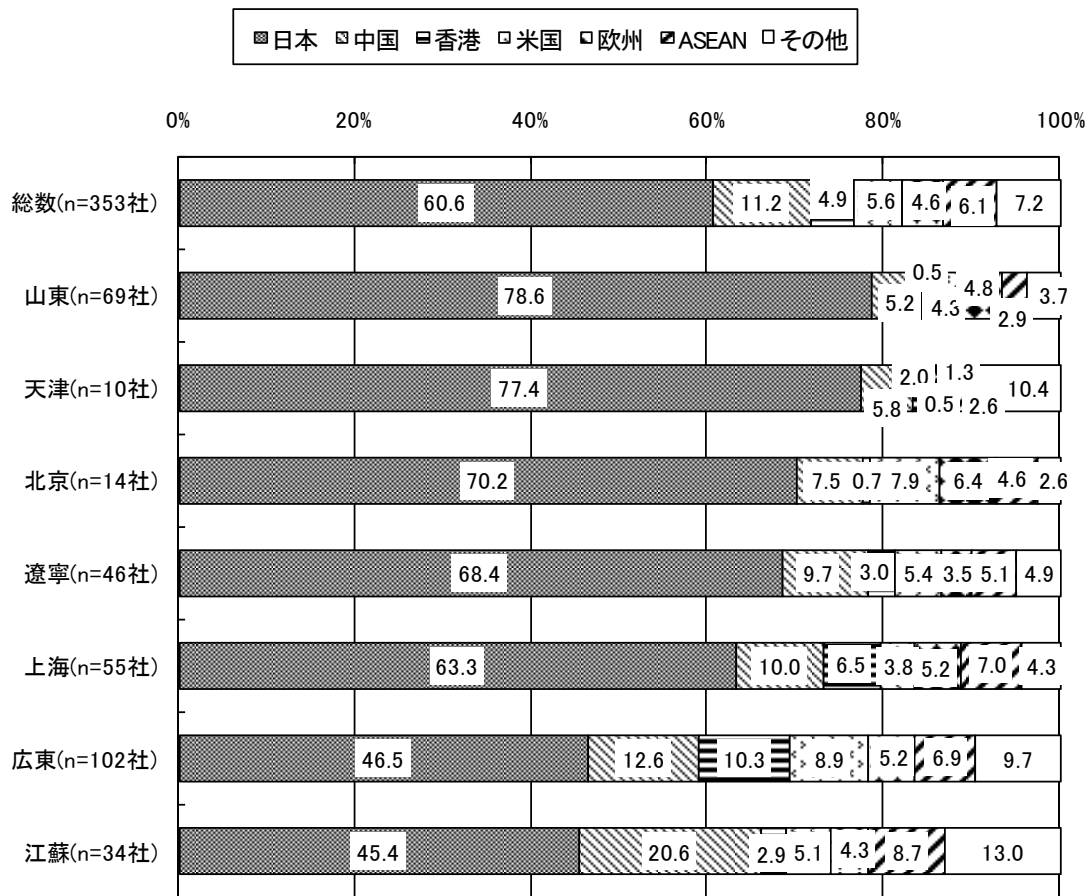


(2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳をみると、「日本」が 60.6%と約 6 割を占め、「中国」(11.2%)、「ASEAN」(6.1%)、「米国」(5.6%)、「香港」(4.9%)「欧州」(4.6%)が続く(図表 104)。

省・市別にみると、「日本」向け輸出比率が高い順に、山東省(78.6%)、天津市(77.4%)、北京市(70.2%)、遼寧省(68.4%)、上海市(63.3%)では 6 割を超えた一方、広東省(46.5%)、江蘇省(45.4%)では 4 割台にとどまった。

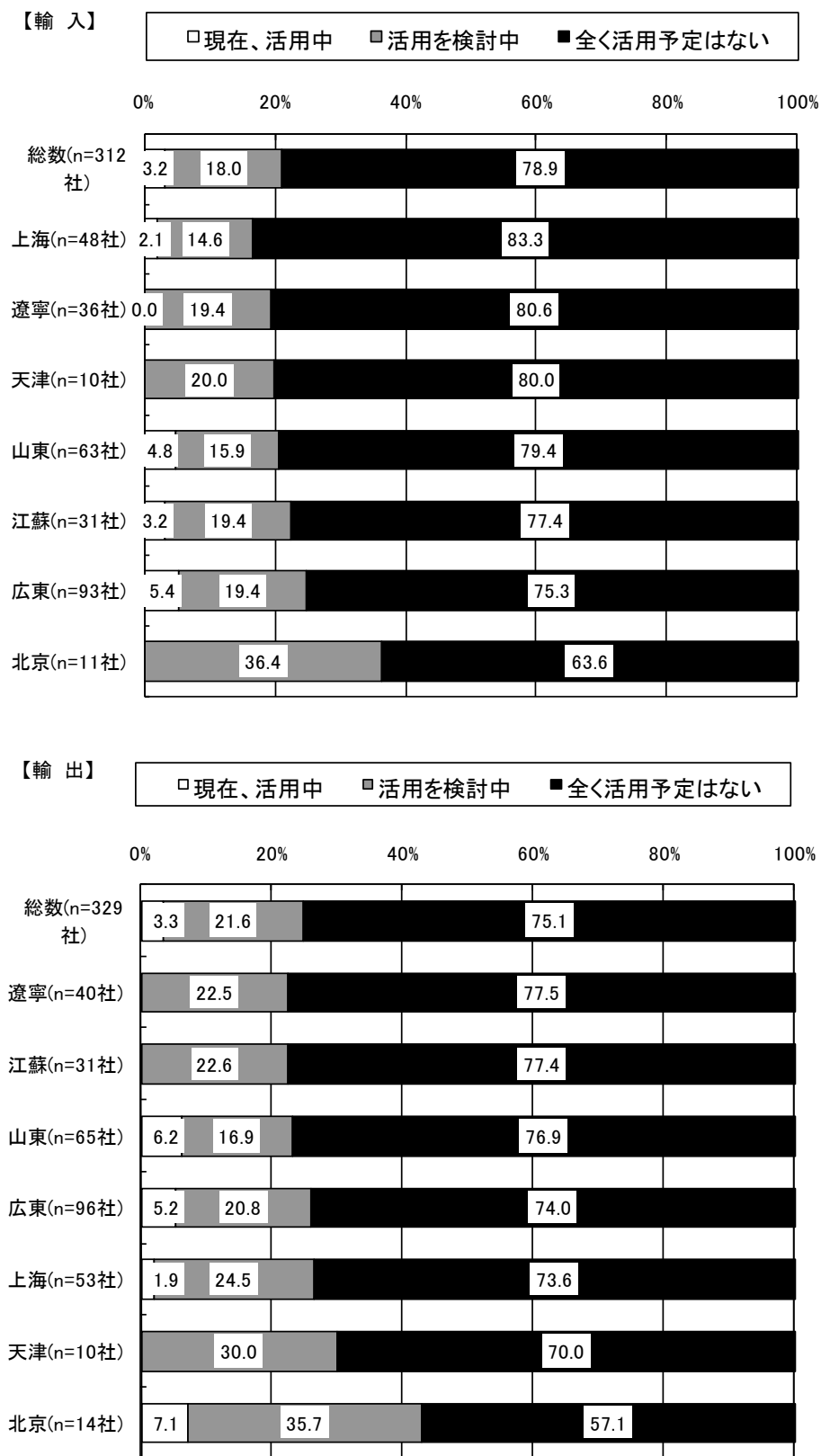
図表 104 輸出先の内訳（中国）



(3) FTA、EPA の活用状況

輸出入を行っている企業を対象に、既存（発効済み）の二国間・多国間での FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の活用状況について尋ねたところ、「全く活用予定はない」と回答した企業の割合が、輸入（78.9%）、輸出（75.1%）ともに7割を超えた（図表 105）。

図表 105 輸出入における既存の二国間・多国間での FTA・EPA の活用（中国）



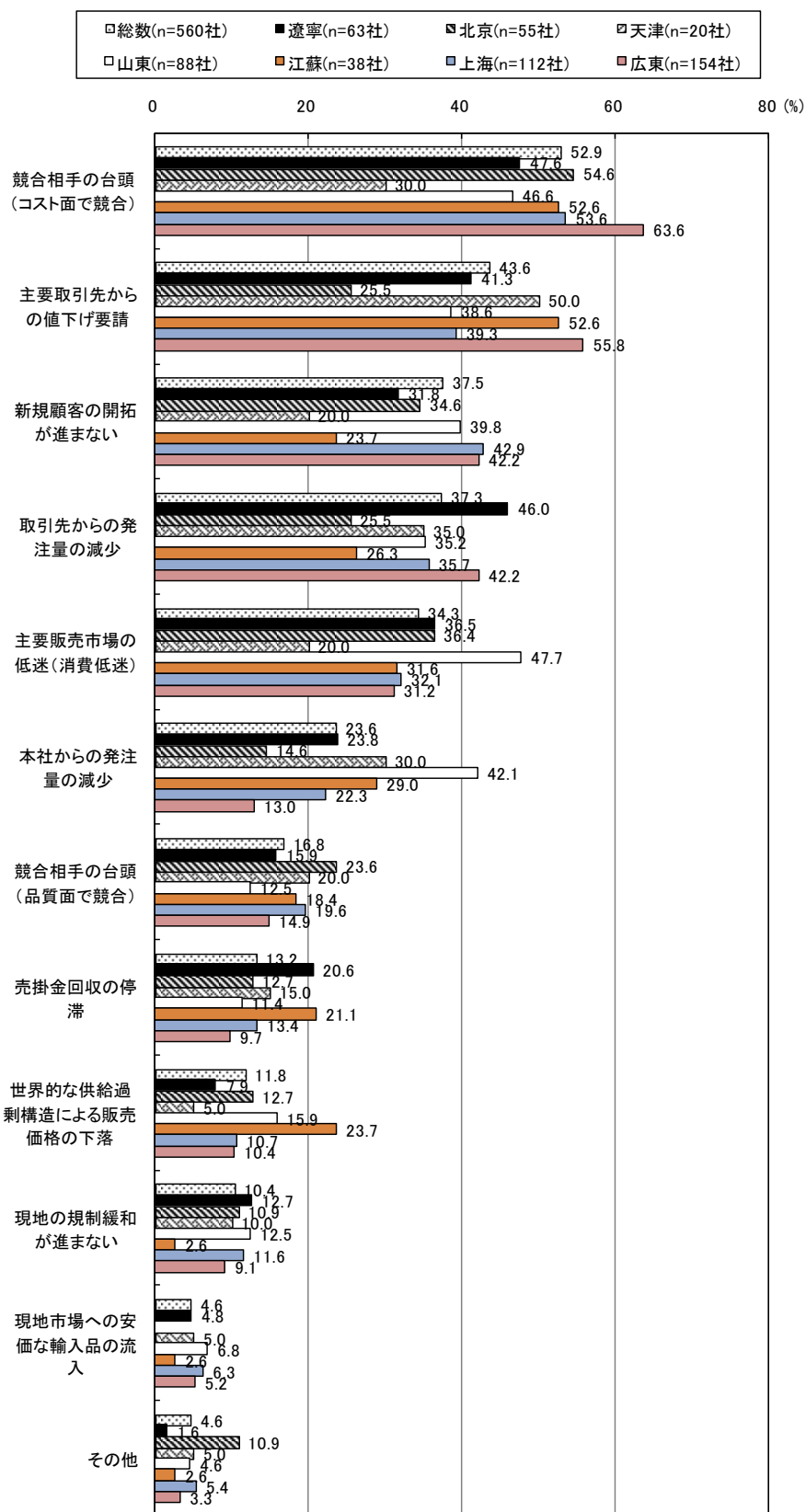
4. 経営上の問題点

(1) 販売・営業面の問題点

販売・営業面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」(52.9%)、「主要取引先からの値下げ要請」(43.6%)、「新規顧客の開拓が進まない」(37.5%)、「取引先からの発注量の減少」(37.3%)、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」(34.3%)、の上位5項目で回答した企業の割合が3割を上回った（図表106）。

省・市別でみると、広東省では「競合相手の台頭（コスト面で競合）」(63.6%)、「主要取引先からの値下げ要請」(55.8%)の比率が他の省市と比較して高い。また、山東省では上位3項目が「主要販売市場の低迷（消費低迷）」(47.7%)、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」(46.6%)、「本社からの発注量の減少」(42.1%)となり、傾向に差がみられた。

図表 106 販売・営業面での問題点（中国、複数回答）

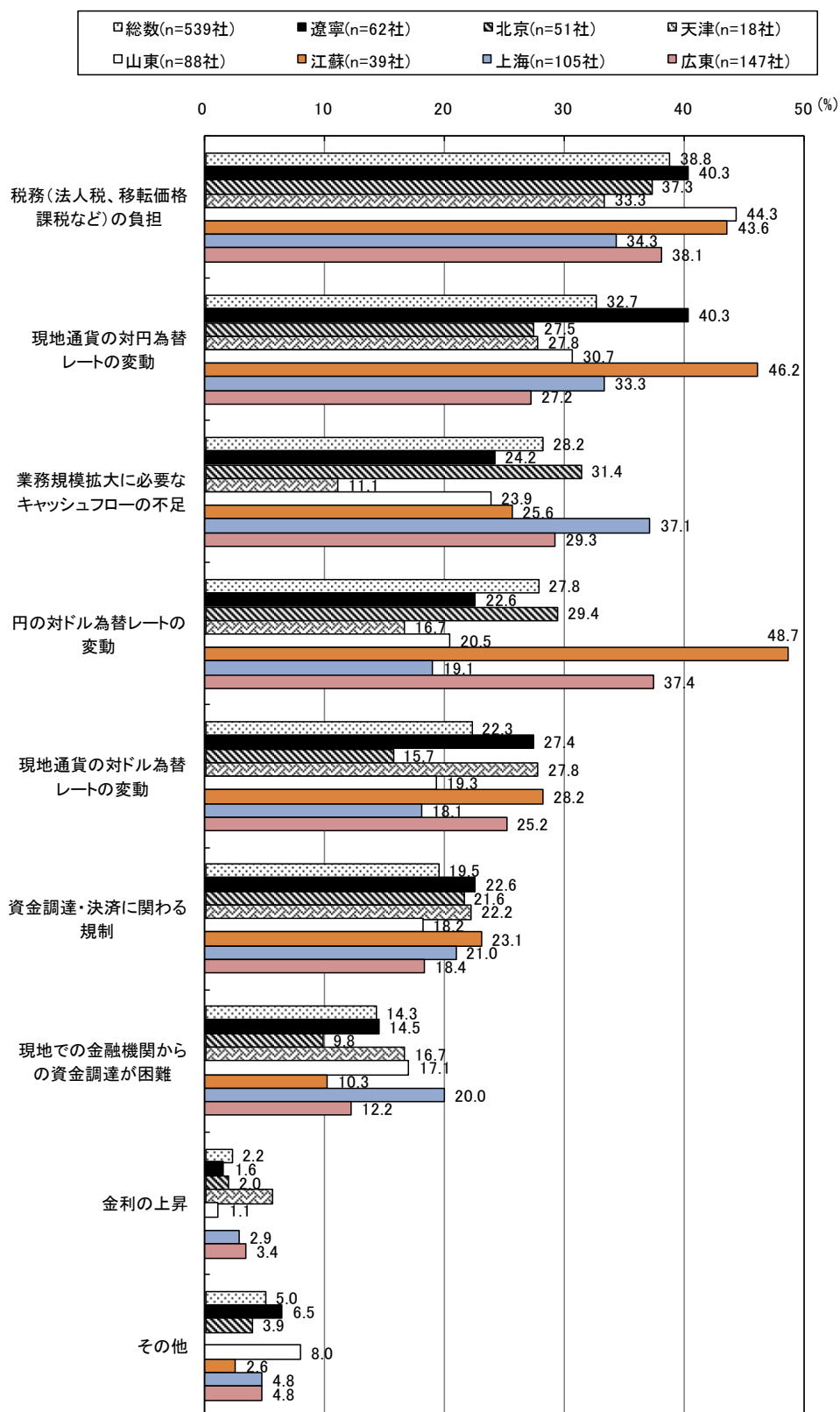


(1) 財務・金融・為替面の問題点

財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「税務（法人税、移転価格課税など）の負担」（38.8%）、「現地通貨の対円為替レートの変動」（32.7%）、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」（28.2%）、「円の対ドル為替レートの変動」（27.8%）、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」（22.3%）が回答率の高い上位5項目だった（図表107）。

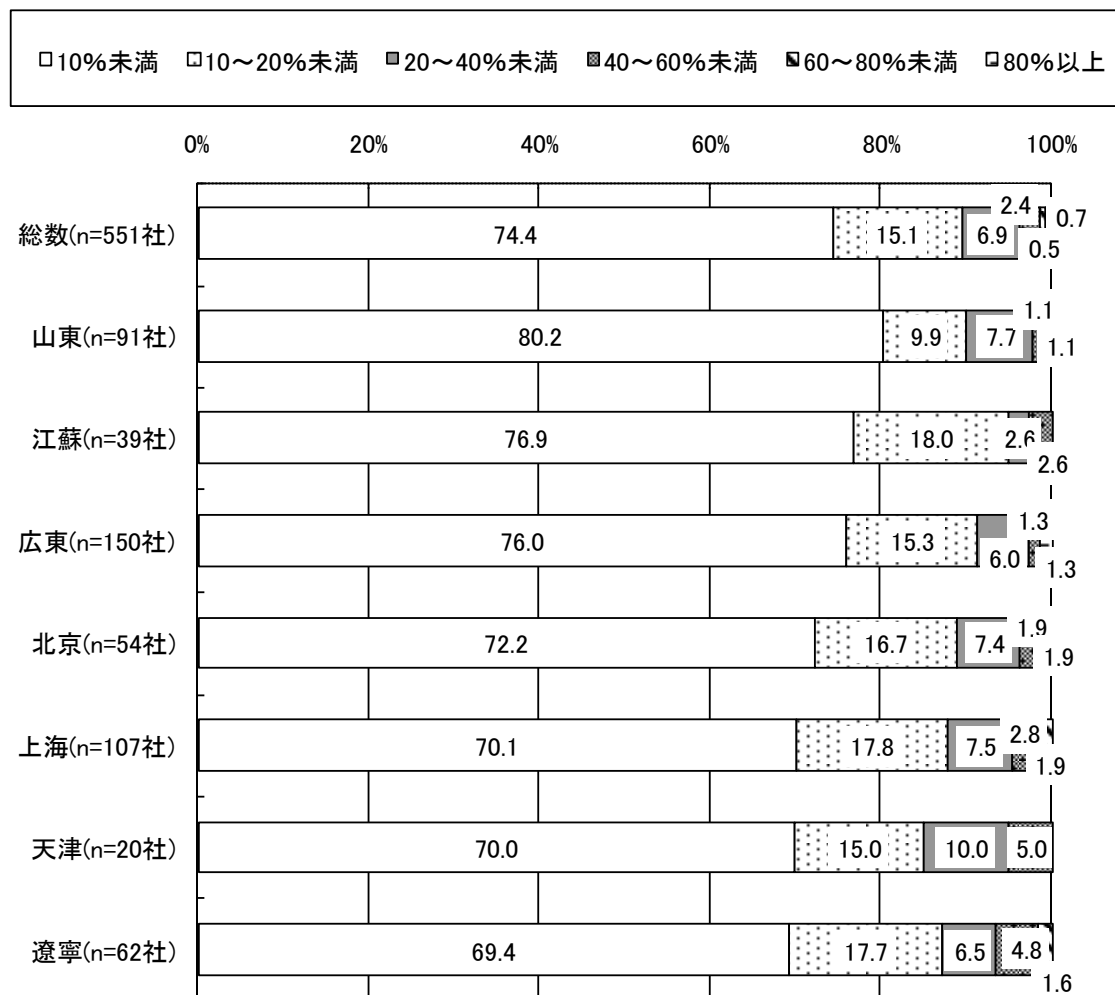
省・市別にみると、江蘇省では、「円の対ドル為替レートの変動」（48.7%）、「現地通貨の対円為替レートの変動」（46.2%）など、為替レートの変動を指摘する回答が多いことが特徴的であった。

図表 107 財務・金融・為替面での問題点 (中国、複数回答)



売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）については、「10%未満」と回答した企業の割合が74.4%となっている（図表108）。

図表 108 売掛金に占める支払遅延率（中国）

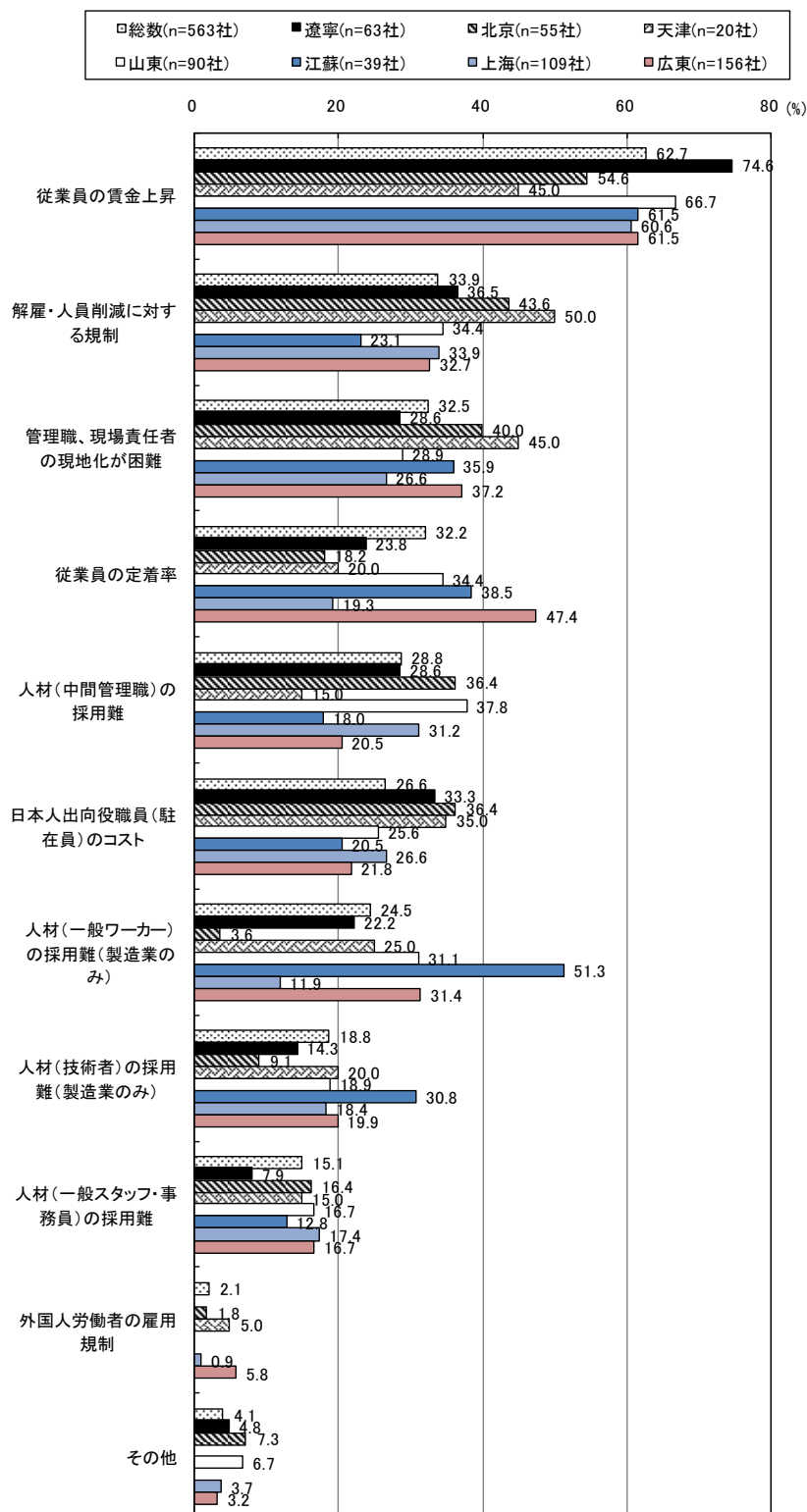


(3) 雇用・労働面での問題点

雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「従業員の賃金上昇」(62.7%)を挙げる企業の割合が他の項目と比べて高く、次いで「解雇・人員削減に対する規制」(33.9%)、「管理職、現場責任者の現地化が困難」(32.5%)、「従業員の定着率」(32.2%)、「人材(中間管理職)の採用難」(28.8%)が続いた。

省・市別にみると、天津市では「従業員の賃金上昇」(45.0%)で平均値を下回った一方、「解雇・人員削減に対する規制」(50.0%)、「管理職、現場責任者の現地化が困難」(45.0%)では平均値を上回った。また、広東省の「従業員の定着率」(47.4%)、江蘇省の「人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)」(51.3%)が他の省・市と比較して高い傾向が現われた。

図表 109 雇用・労働面での問題点 (中国、複数回答)



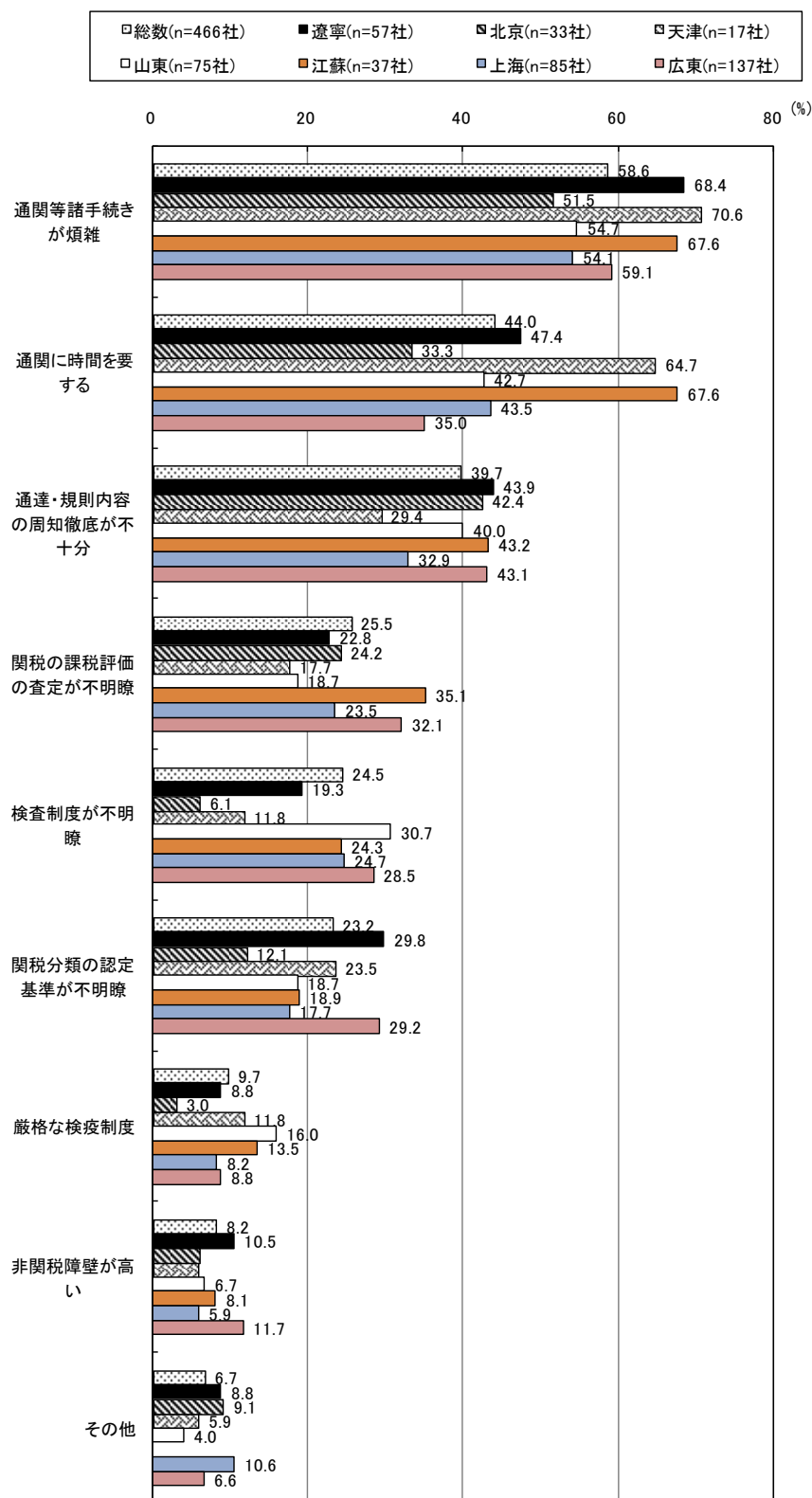
(注) 製造業のみを対象とした選択肢(「人材(一般ワーカー)の採用難」「人材(技術者)の採用難」)の回答企業の母数は、製造業のみ。本設問に回答した製造業のサンプル数nは、次の通り。総数 379、遼寧 48、北京 22、天津 17、山東 68、江蘇 39、上海 42、広東 119。

(4) 貿易制度面での問題点

貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、上位3項目は「通関等諸手続きが煩雑」(58.6%)、「通関に時間を要する」(44.0%)、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」(39.7%)となった。(図表110)。

上位2項目の回答企業の比率が高い省・市をみると、「通関等諸手続きが煩雑」は天津市(70.6%)、遼寧省(68.4%)、江蘇省(67.6%)、「通関に時間を要する」は江蘇省(67.6%)、天津市(64.7%)、遼寧省(47.4%)と順位は異なるものの、貿易制度面を問題視する傾向が窺えた。

図表 110 貿易制度面での問題点 (中国、複数回答)

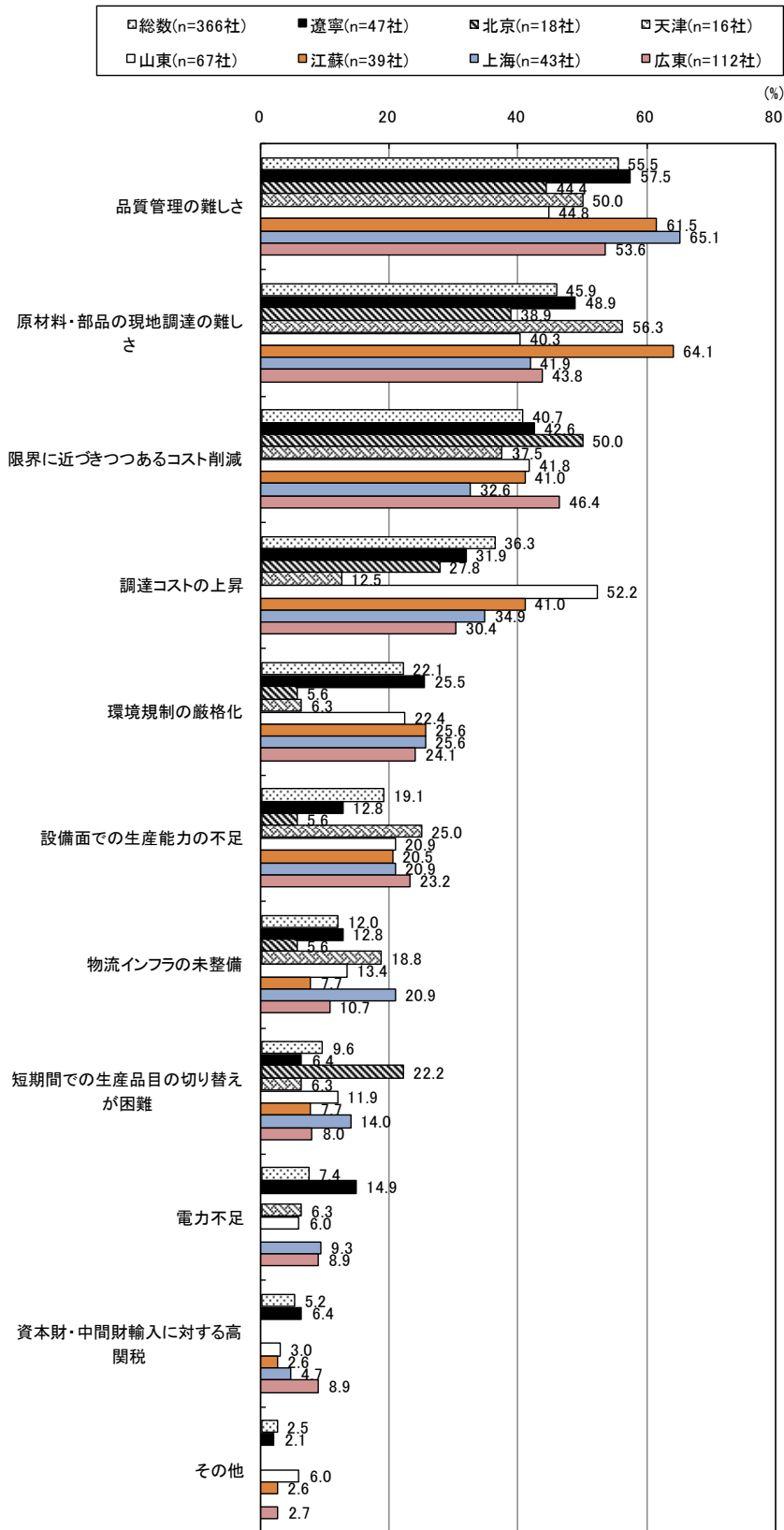


(5) 生産面での問題点 【製造業のみ】

製造業の企業に対し、生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「品質管理の難しさ」(55.5%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(45.9%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(40.7%)、「調達コストの上昇」(36.3%)の上位4項目で回答した企業の割合が3割を上回った(図表111)。

上位4項目について、回答比率が平均よりも特に高い省・市をみると、「品質管理の難しさ」の上海市(65.1%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」の江蘇省(64.1%)および天津市(56.3%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」の北京市(50.0%)、「調達コストの上昇」の山東省(52.2%)が挙げられる。

図表 111 生産面での問題点 (中国、複数回答、製造業のみ)



5. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性

今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大する」との回答は61.9%に達した（図表112）。過去4年連続で減少していた事業の拡大を目指す企業の割合は、1.7ポイントながら増加に転じている。金融危機の影響を受け、事業拡大を目指すASEAN地域進出日系企業の割合が前年から10.4ポイント低下した状況と比べると、中国進出日系企業の事業拡大傾向が顕著となっている。

図表112 「事業拡大」とする回答比率の推移（08～09年）

（単位：%、ポイント）

	2009年	2008年	増減
中国	61.9	60.2	1.7
ASEAN	46.6	57.0	▲10.4

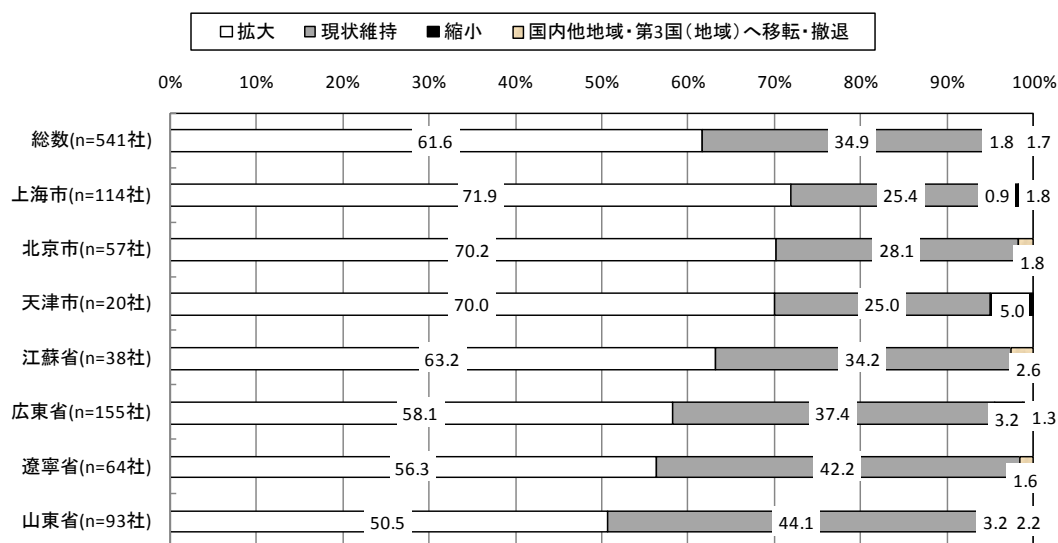
〔出所〕「在アジア日系企業の経営実態」（08年度）、「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」（09年度）からジェットロ作成

事業拡大を志向する企業の属性・特性については、①非製造業、②一般消費者向け、③設立間もない、④輸出比率が低い、⑤経営の現地化を進めている、⑥現地調達率の高い企業で、事業拡大を志向する企業の割合が高まる傾向がみられた。所在省市別にみると、内販型企業の割合が高い上海市、北京市、天津市で事業拡大を志向する企業の割合が7割を超える。従業員規模別にみると、49人以下の企業で事業拡大を志向する企業の割合が72.6%と高い。1,000人以上の企業では、製造業では事業拡大を志向する企業の割合が35.7%と低いとは好対照で、非製造業では80.0%に上る。

①省市別

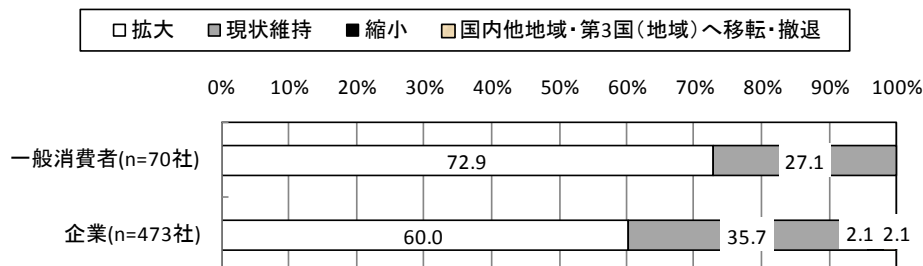
今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合を、省市別にみると（図表113）、中国市場開拓のゲートウェイとして商社機能、販売機能が集中する上海市、商社等の中国本社機能が集中する北京市、日系自動車部品メーカーが多い天津市で、事業拡大を志向する企業の割合が7割を超えている。これら3市は、回答企業の輸出有無をみると輸出を行っていない企業の割合が高く内販型企業が多い（図表114）。他方、人件費の安さを活用することを目的に、労働集約型、輸出指向型の企業が数多く立地してきた青島市を始めとする山東省、大連市を中心とした遼寧省、広東省では事業拡大を志向する企業の割合が6割以下と相対的に低い。

図表 113 今後 1~2 年の事業展開の方向性（企業所在省市別）



〔注〕 回答企業数 20 社未満の省は除く、ただし総数には含む

図表 114 輸出の有無（省市別）

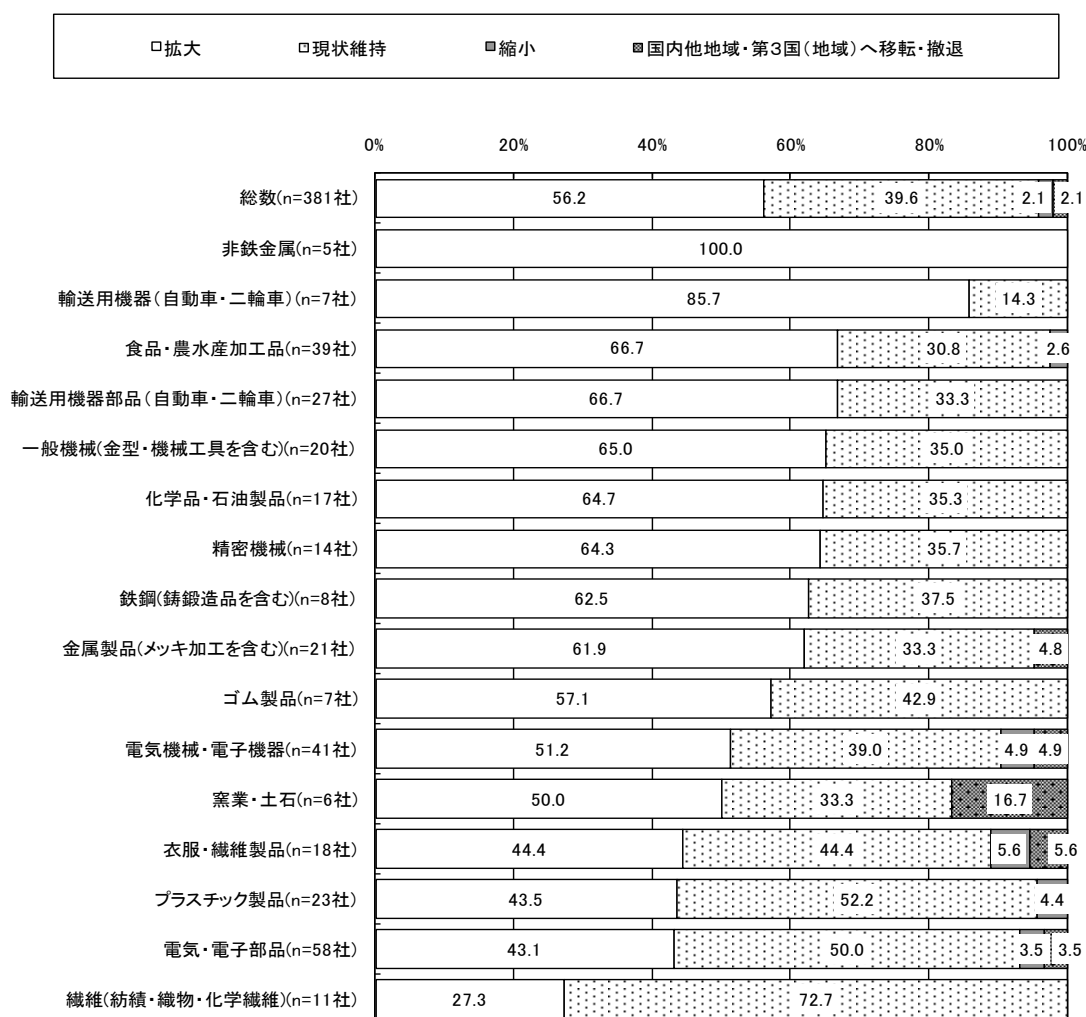


②業種別

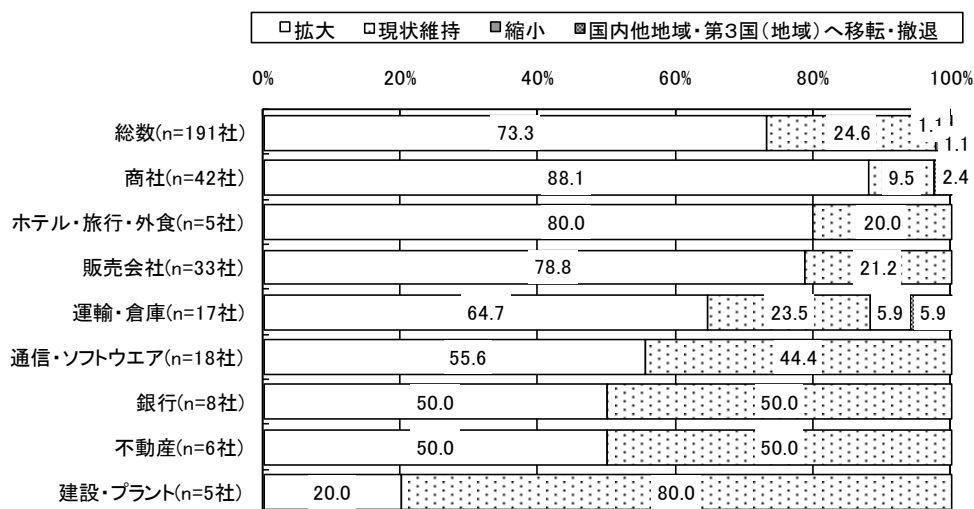
業種別にみると、非製造業での事業拡大傾向（73.3%）が、製造業（56.2%）と比べて高い（図表 115、116）。内需開拓を志向する業種ほど、中国での事業拡大傾向が強いようだ。

非製造業では商社、販売会社、製造業ではモータリゼーション拡大の影響で輸送用機器、輸送用機器部品、中間層の拡大で食品・農水産加工品、といった業種で事業拡大傾向が強い。

図表 115 今後1～2年の事業展開の方向性（製造業 業種別）



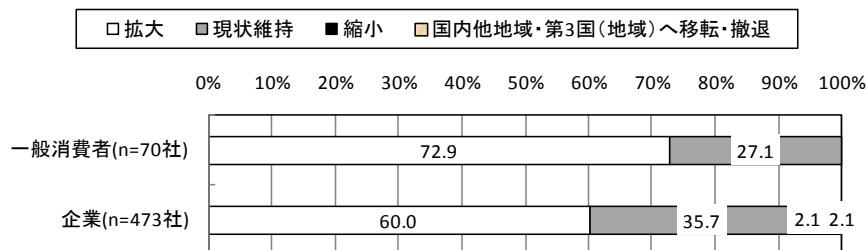
図表 116 今後1～2年の事業展開の方向性（非製造業 業種別）



③顧客別

主な顧客別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、一般消費者を主な顧客とする企業（72.9%）が企業を主な顧客とする企業（60.0%）を上回る（図表 117）。

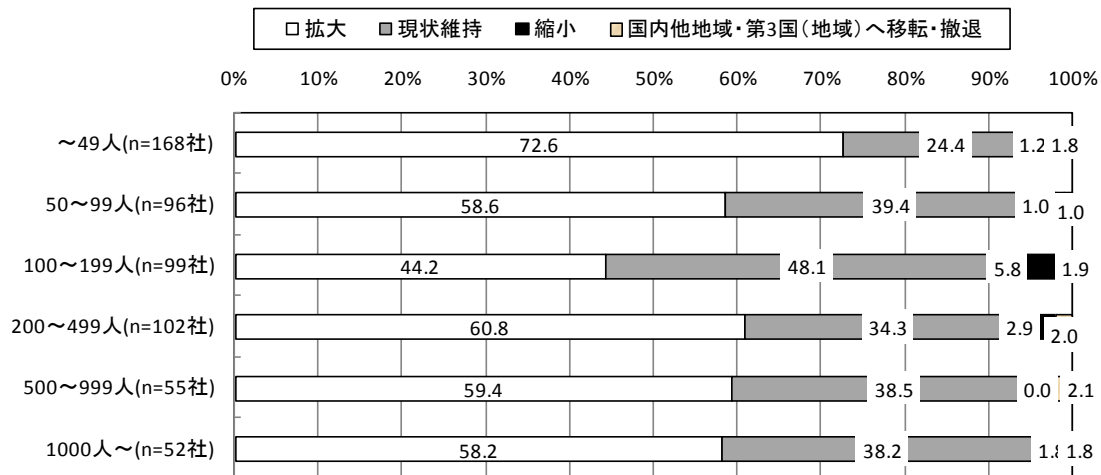
図表 117 今後1～2年の事業展開の方向性（主な顧客別）



④従業員規模別

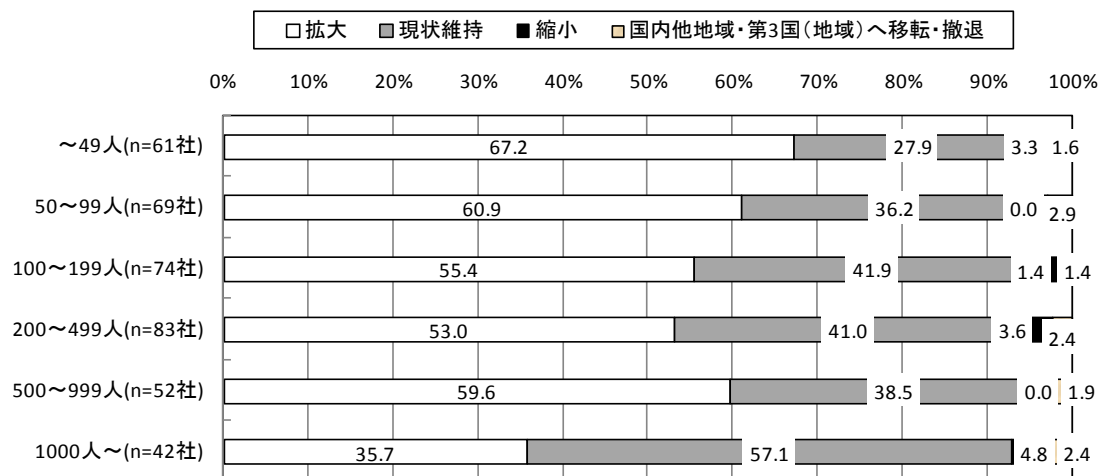
従業員規模別にみると、従業員数 49 人以下の企業で事業拡大を志向する企業の割合が 7 割を超え最も高く、他方、100～199 人の企業で 5 割を切っている（図表 118）。製造業と非製造業に分けてみると、業容の違いを反映して従業員数 1,000 人以上の企業で対照的な結果となっている（図表 119、120）。

図表 118 今後1～2年の事業展開の方向性（従業員規模別）

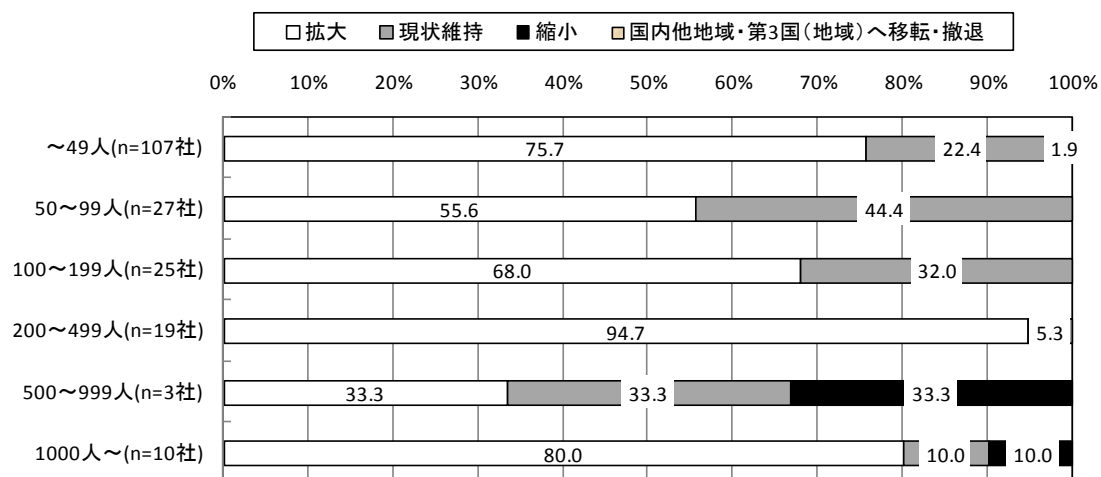


製造業では、従業員数 1,000 人以上の企業で、事業拡大を志向する企業の割合は 35.7% と低い。他方、非製造業では、従業員数 1,000 人以上の企業で、事業拡大を志向する企業の割合は 80.0%にのぼる。

図表 119 今後 1 ～2 年の事業展開の方向性（従業員規模別、製造業）



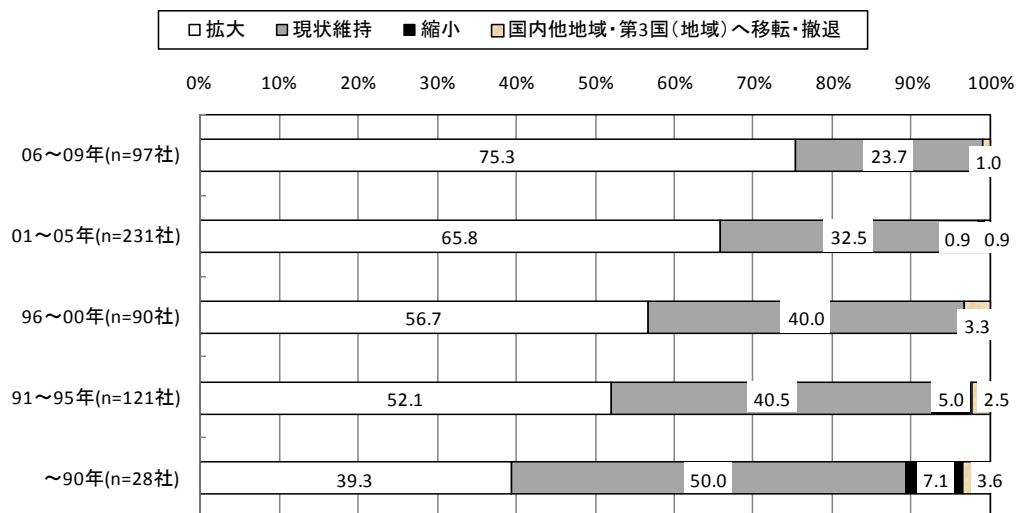
図表 120 今後 1 ～2 年の事業展開の方向性（従業員規模別、非製造業）



⑤ 設立年別

設立年別にみると、設立後の経過年数が短いほど事業拡大を志向する企業の割合が高い（図表 121）。

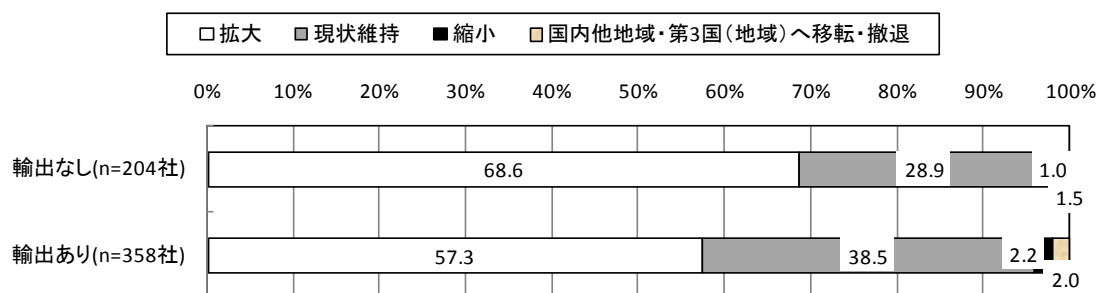
図表 121 今後 1～2 年の事業展開の方向性（設立年別）



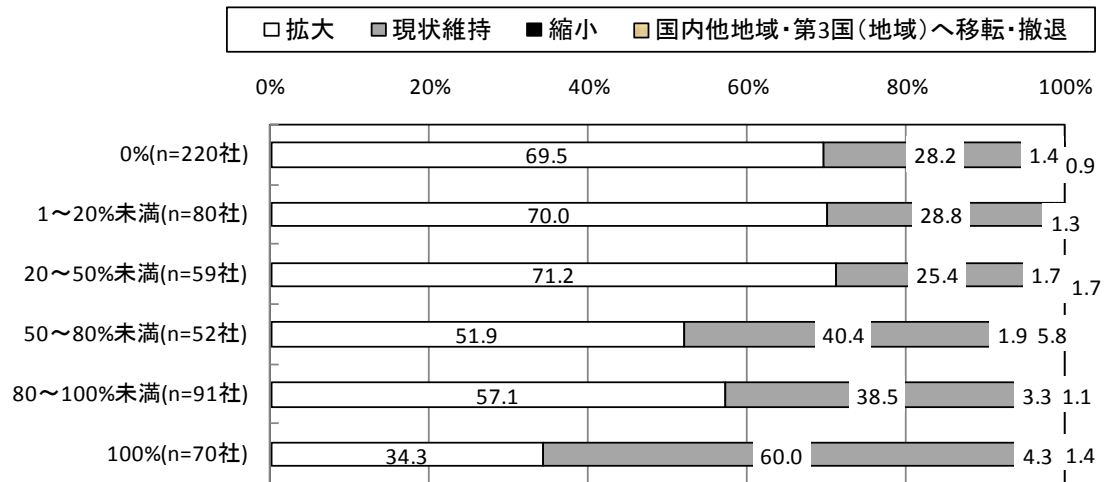
⑥ 輸出比率による比較

輸出有無でみると、輸出を行っていない内販型企業の方が、輸出を行っている企業と比べて事業拡大傾向が顕著である（図表 122）。輸出比率別にみると、輸出比率 50%未満は事業拡大を志向する企業が7割にのぼるが、50%以上になるとその割合は下がり、輸出 100%企業については、34%まで低下する（図表 123）。

図表 122 今後 1～2 年の事業展開の方向性（輸出有無別）



図表 123 今後 1～2 年の事業展開の方向性（輸出比率別）

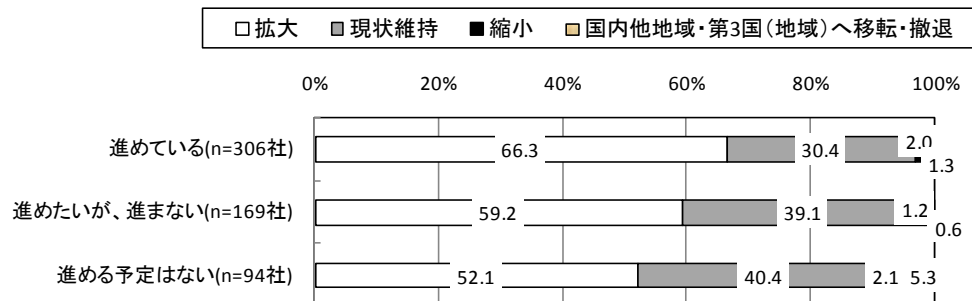


⑦経営の現地化

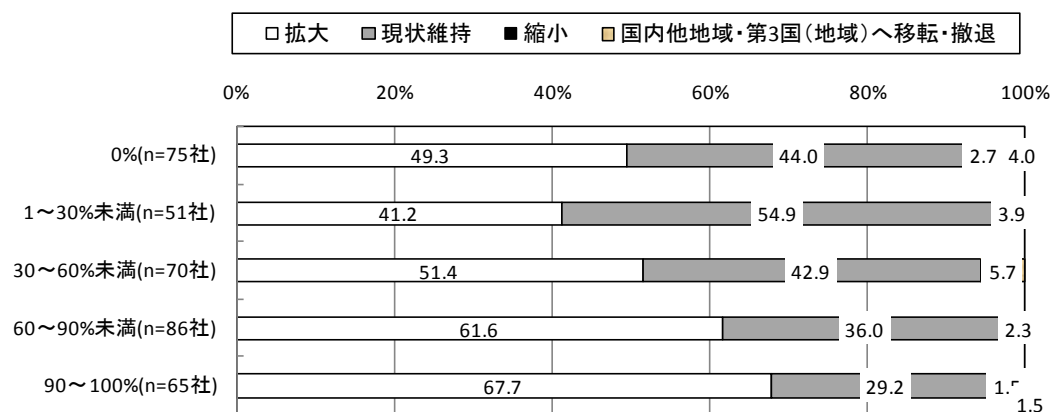
経営の現地化については、現地化を進めている企業は、現地化を進めたいが進まない企業、進める予定はない企業と比べ、事業拡大を志向する企業の割合が高い（図表 124）。

同様に、調達の現地化についても、現地調達率が高いほど事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向が表れている（図表 125）。

図表 124 今後 1～2 年の事業展開の方向性（現地化の状況）



図表 125 今後 1 ～2 年の事業展開の方向性（現地調達比率別）



(2) 黒字企業、事業拡大を志向する企業の特徴

2009年の営業利益が「黒字」と回答した企業（90～97 ページ参照）、事業拡大を志向する企業に共通して、①輸出依存度が低く、②経営の現地化が進んでいる企業が多いといえる。

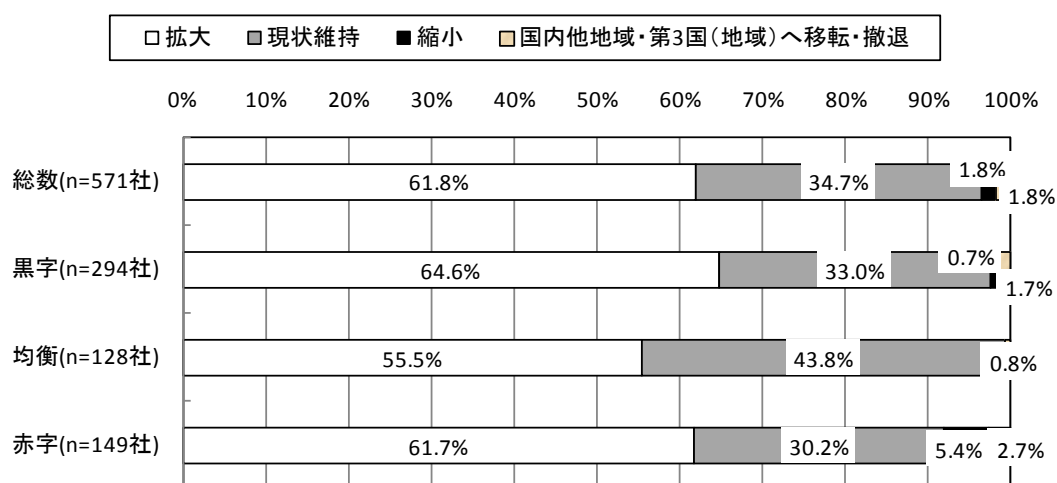
図表 126 黒字企業、事業拡大を志向する企業の割合が高い企業の属性・特性

〔注〕 網掛けは、明確な傾向がみられる項目

	黒字企業	事業拡大を志向する企業
① 所在省市	江蘇省 (61.5%)	上海市、北京市、天津市 (7割以上)
② 業種	輸送用機器 (100%)、鉄鋼 (87.5%)、銀行 (87.5%) (通信・ソフトウェア (33.3%) 繊維 (27.3%)、金属 メッキ (28.6%) で低い)	非製造業 (73.3%) (製造業は56.2%)
③ 主な顧客 □	一般消費者向け、企業向けで 大きな差はない。 (一般消費者向けで改善傾向強い)	一般消費者 (72.9%) (企業向けは60.0%)
④ 従業員規模	1,000人以上 (70.4%)	49人未満 (75.7%) (1,000人以上の大規模企業で は、製造業は低く、非製造業で 高い)
⑤ 設立年	91～95年、96～00年で高い (6 割) (06～09年設立企業では低い (35.1%))	06～09年 (75.3%) (90年以前は39.3%)
⑥ 輸出の有無	輸出あり (53.9%) (輸出無しは48.0%)	輸出無し (68.6%) (輸出ありは57.3%)
⑦ 輸出比率	1～20%未満 (67.9%) (100%企業は35.7%)	1～20%未満 (70.0%) (100%企業は34.3%)
⑧ 経営の現地化	進めている (60.3%) (進める予定はないは43.2%)	進めている (66.3%) (進める予定はないは52.1%)
⑨ 現地調達率	— (明確な傾向なし)	90～100% (67.7%) (1～30%未満は41.2%)

営業利益別に、今後の事業展開の方向性の回答をクロス集計してみた（図表 127）赤字企業で、今後の事業展開を「縮小」「国内他地域・第3国（地域）へ移転・撤退」とする企業の割合が 8.1%あるものの、事業拡大を志向する企業の割合は、61.7%と黒字企業の割合（64.6%）と大きな差はない。少子高齢化や景気低迷で日本国内の市場に大きな伸びが見込めない中、世界同時不況からいち早く回復しつつある中国市場に期待が高まっており、現状の黒字、赤字を問わず、今後も積極的な事業拡大を図る企業が多いようだ。

図表 127 今後 1 ～2 年の事業展開の方向性（2009 年営業利益見込み別）



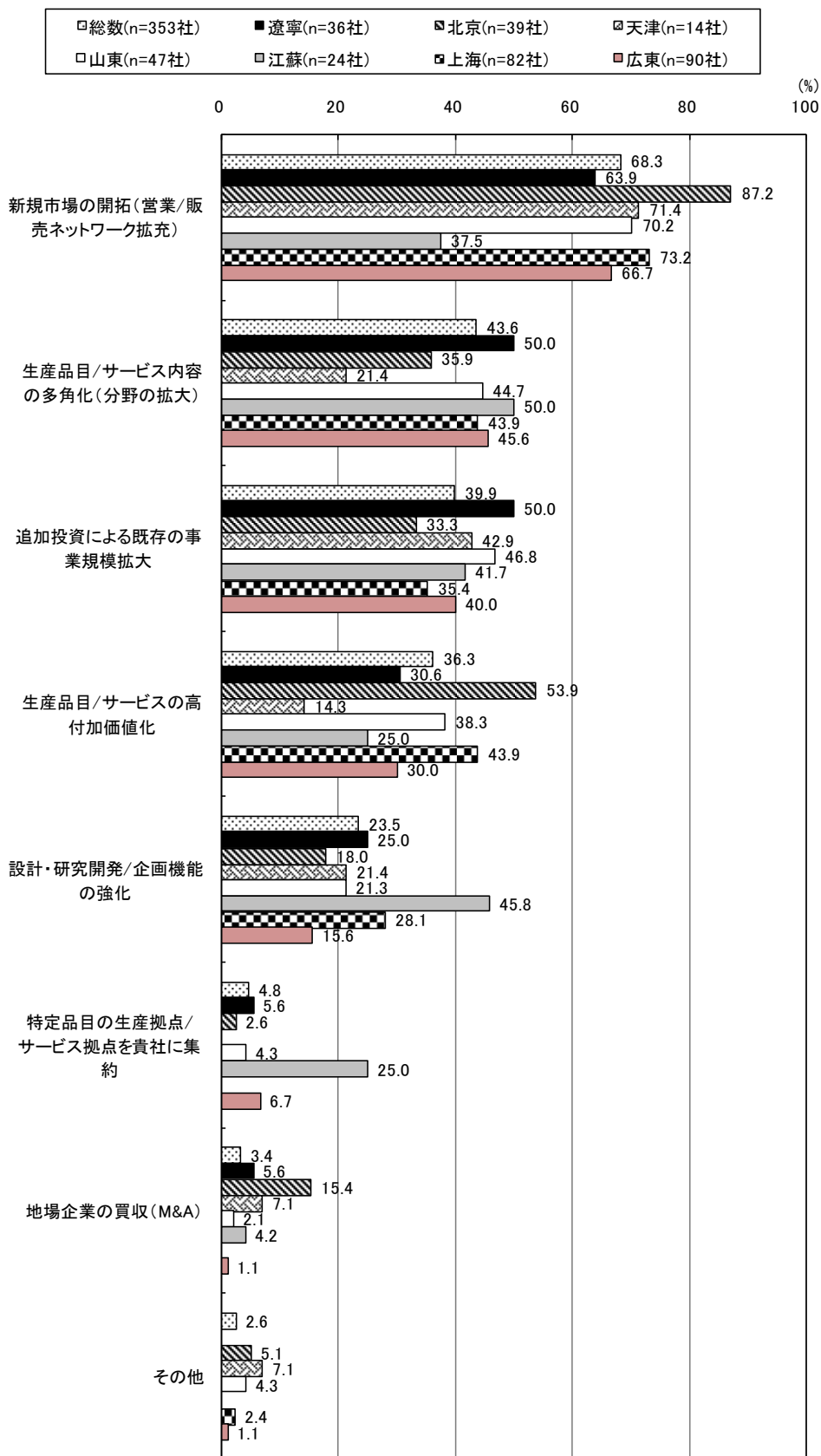
(3) 事業規模拡大の具体的方針

今後1～2年の事業を「拡大」する方向と回答した企業に対し、「拡大」の具体的な方針を複数回答で尋ねた。

「新規市場の開拓（営業・販売ネットワーク拡充）」を挙げる企業の割合が68.3%と最も多く、次いで「生産品目・サービス内容の多角化（分野の拡大）」（43.6%）、「追加投資による既存の事業規模拡大」（39.9%）、「生産品目・サービスの高付加価値化」（36.3%）とあわせた上位4項目で回答した企業の割合が3割を上回った（図表128）。

省・市別にみると、全体的な傾向に大きな差はないが、北京市では「新規市場の開拓（営業・販売ネットワーク拡充）」（87.2%）や「生産品目・サービスの高付加価値化」（53.9%）が相対的に高く、また江蘇省では、「新規市場の開拓（営業・販売ネットワーク拡充）」（37.5%）は低い一方、「設計・研究開発、企画機能の強化」（45.8%）は他の省・市よりも高いといった特徴がみられた。

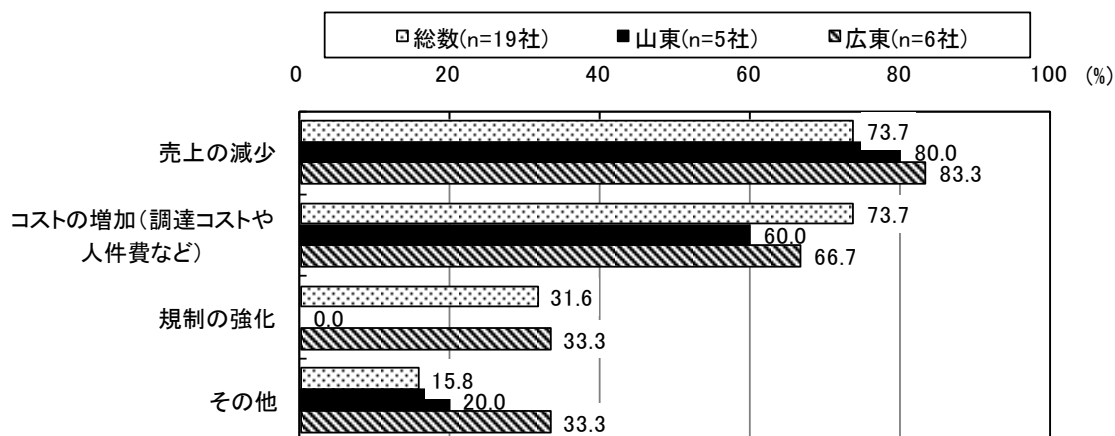
図表 128 事業規模拡大の具体的な方針 (中国、複数回答)



(4) 事業規模縮小、移転・撤退の理由と具体的方針

今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「国内他地域・第3国（地域）へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の減少」（73.7%）と「コストの増加（調達コストや人件費など）」（73.7%）を挙げた企業の割合が最も高い（図表129）。他方、省・市別では傾向に大きな差はみられなかった。

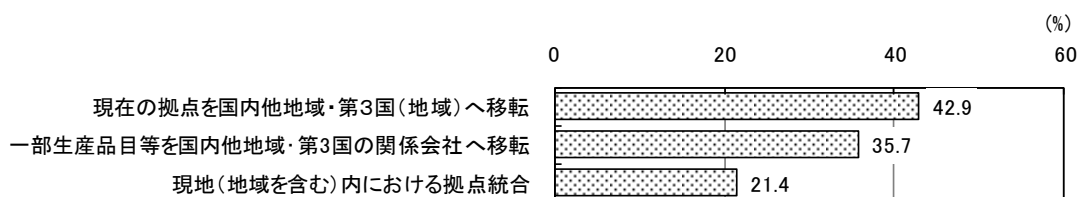
図表129 事業規模縮小・撤退の理由（複数回答）



今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「国内他地域・第3国（地域）へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その具体的な方針を複数回答で尋ねたところ、「現在の拠点を国内他地域・第3国（地域）へ移転」（6社）、「一部生産品目等を国内他地域・第3国の関係会社へ移転」（5社）、「現地（地域を含む）内における拠点統合」（3社）の回答があった（図表130）。

図表130 事業規模縮小・撤退の具体的な方針（中国、複数回答）

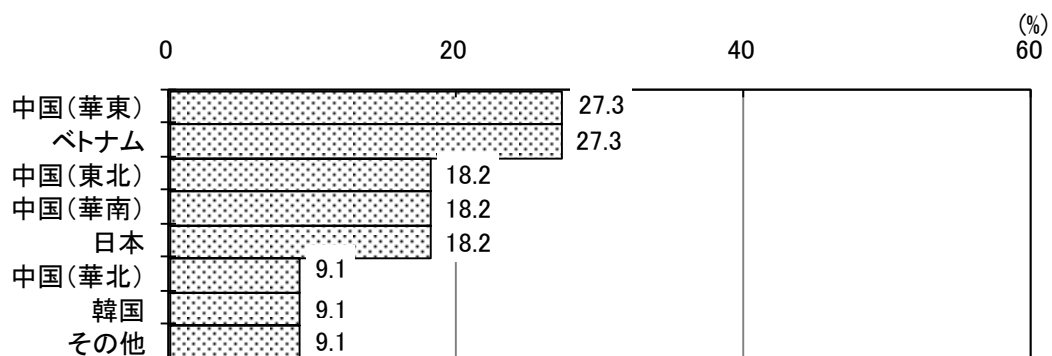
(n=14社)



「一部生産品目等を国内他地域・第3国の関係会社へ移転」、「現在の拠点を国内他地域・第3国（地域）へ移転」を挙げた企業に対し、その移転先（候補）を尋ねた結果、ベトナム（3社）、中国の華東（3社）、華南（2社）、東北（2社）、日本（2社）、中国の華北（1社）、韓国（1社）、その他（1社）と回答は分かれた（図表131）。

図表131 事業規模事業規模縮小・撤退の移転先（候補）（中国）」

（n=11社）

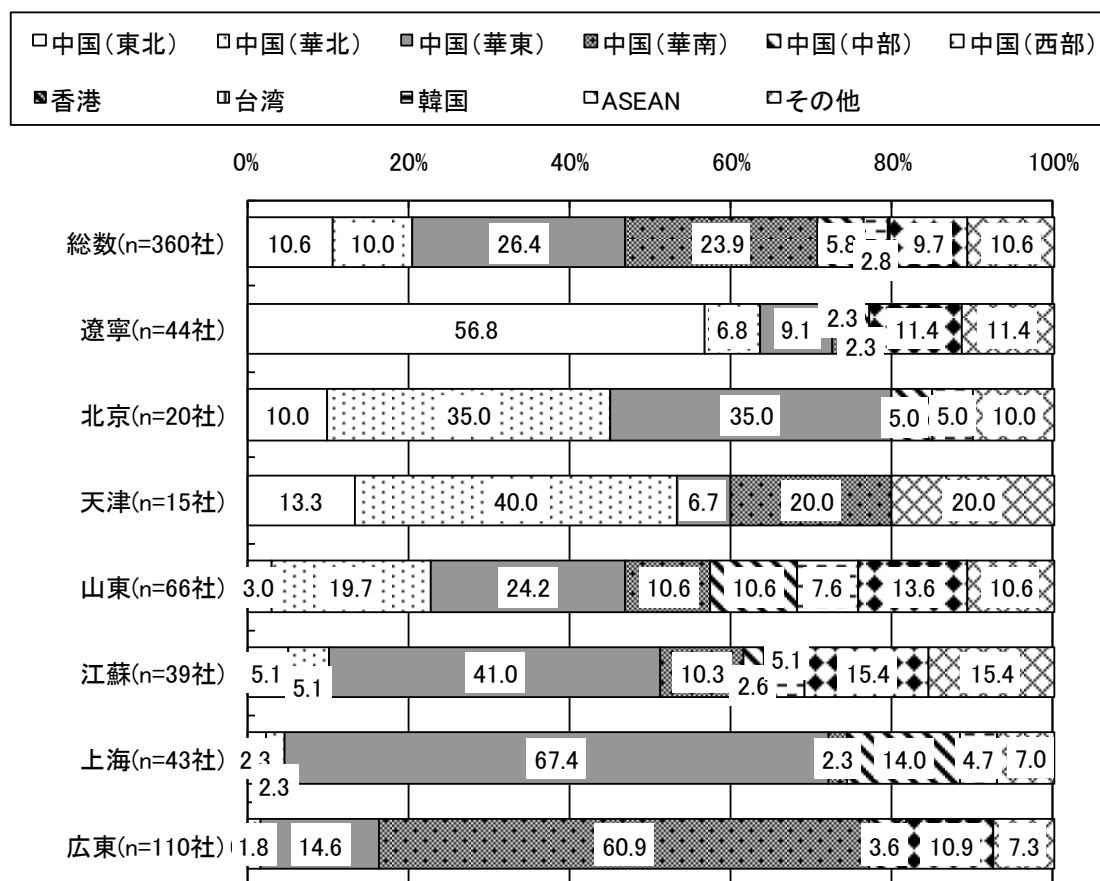


(5) 中長期的に有望な生産拠点 【製造業のみ】

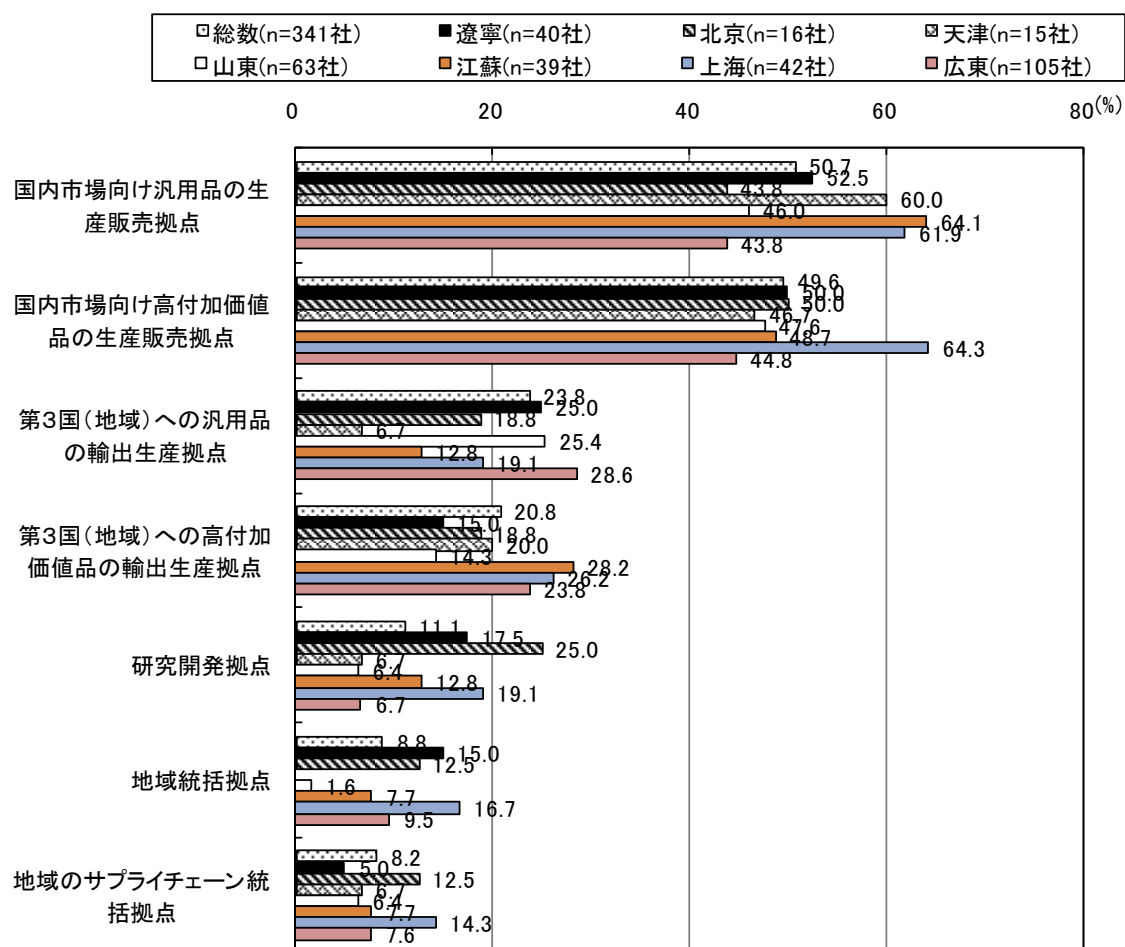
製造業の企業に対し、中長期的（5～10年程度）に、自社製品の生産拠点の立地先で最適地と評価する国・地域について単一回答で尋ねたところ、所在国である「中国」（79.5%）を挙げる企業の割合が最も高かった（図表132）。省・市別にみると、いずれの省・市でも進出地域を回答した企業が最も多かった。なかでも上海市では、「上海市」を選択した企業が67.4%と高い。

中長期的（5～10年程度）に、立地先として最適地と評価した国・地域の生産拠点に求める中心的な役割・機能については、「国内市場向け汎用品の生産販売拠点」（50.7%）、「国内市場向け高付加価値品の生産販売拠点」（49.6%）が特に高く、いずれも中国での国内販売向け生産販売拠点としての役割・機能が求められている（図表132）。

図表132 中長期的（5～10年程度）に最適な事業・製品の生産拠点（中国、製造業のみ）



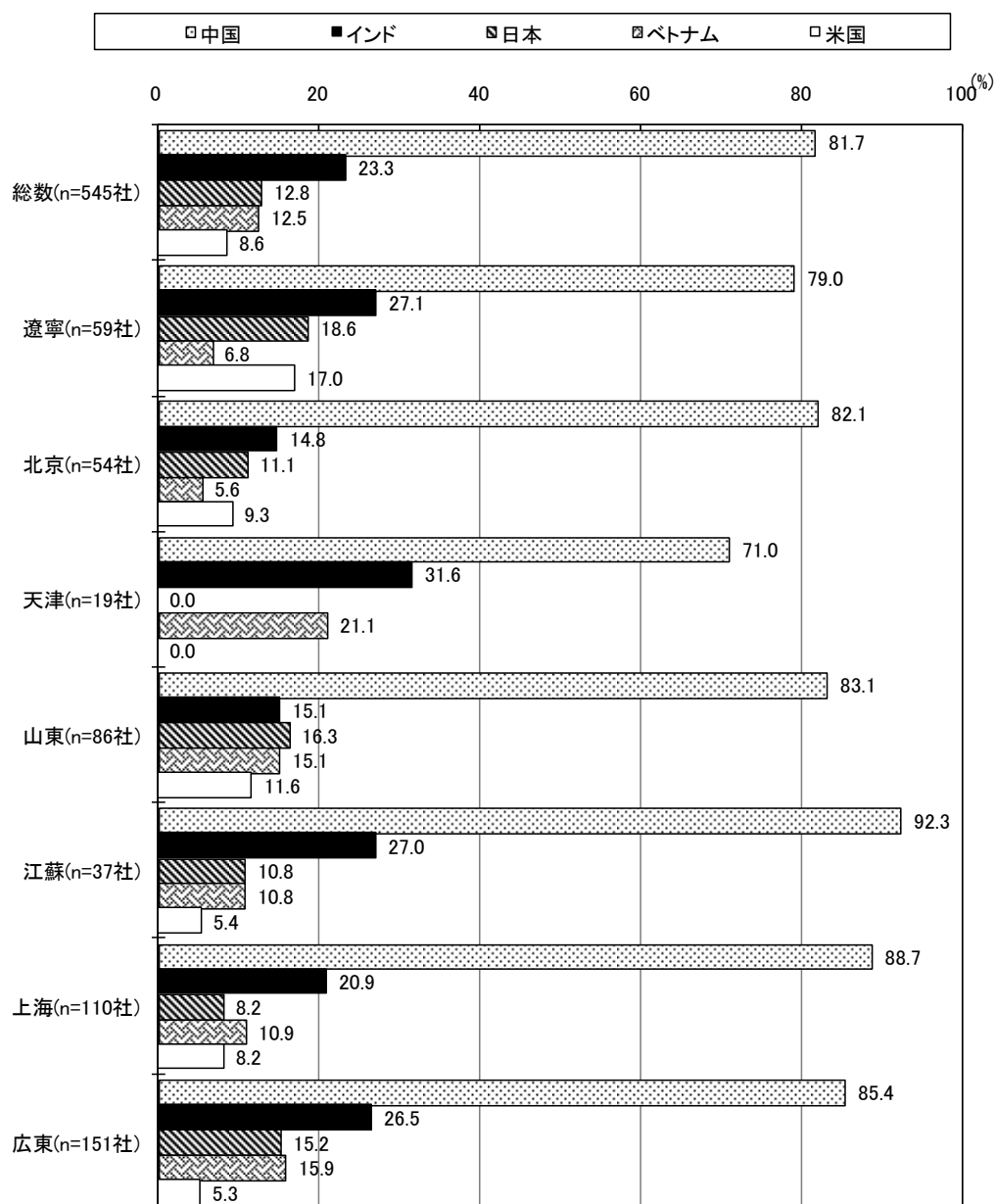
図表 133 生産拠点、サービス拠点に求める中心的な役割・機能
 (中国、複数回答、製造業のみ)



(6) 中長期的に有望な市場

中長期的（5～10年程度）に、自社の事業・製品・サービスの市場として潜在性が高いと評価する国・地域について複数回答で尋ねたところ、「中国⁵⁾」（81.7%）の高さが際立った。次いで「インド」（23.3%）、「日本」（12.8%）、「ベトナム」（12.5%）、米国（8.6%）が続いた（図表134）。

図表 134 中長期的（5～10年程度）に潜在性の高い市場（中国、複数回答）



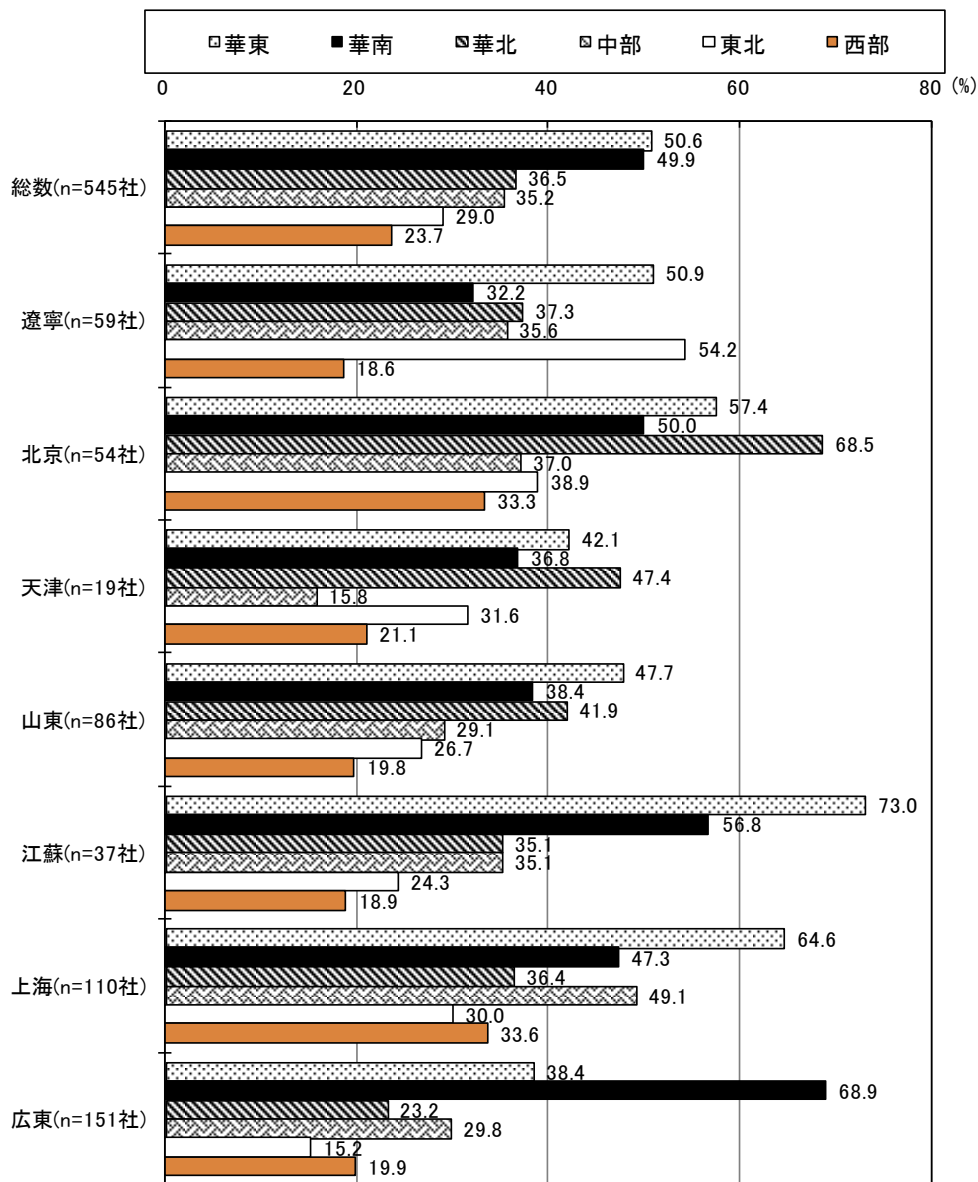
⁵⁾調査の選択肢では、中国を地域別に、「東北」、「華北」、「華東」、「華南」、「中部」、「西部」と分けている。ここでは、同一企業で中国の複数地域を選択した企業の回答を計1社として再集計し、「中国」を選択した企業数を整理した。

中国国内を地域別に見てみると、「華東」(50.6%)と「華南」(49.9%)が特に高く、沿海部の中でも「華北」(36.5%)、「東北」(29.0%)と比較して高い。他方、内陸部では、「中部」が35.2%、「西部」が23.7%となっている(図表135)。

省・市別に最も比率が高い地域を比較すると、遼寧省は「東北」(54.2%)、北京市は「華北」(68.5%)、天津市は「華北」(47.4%)、山東省は「華東」(47.7%)、江蘇省は「華東」(73.0%)、上海市は「華東」(64.6%)、広東省は「華南」(68.9%)と、いずれの省・市でも進出地域が選ばれた。

また、北京市、上海市ではそれぞれ「中部」・「西部」が3割を超え、内陸市場への期待の高さがうかがえる。

図表 135 中長期的(5~10年程度)に潜在性の高い市場 (複数回答、中国国内地域別)



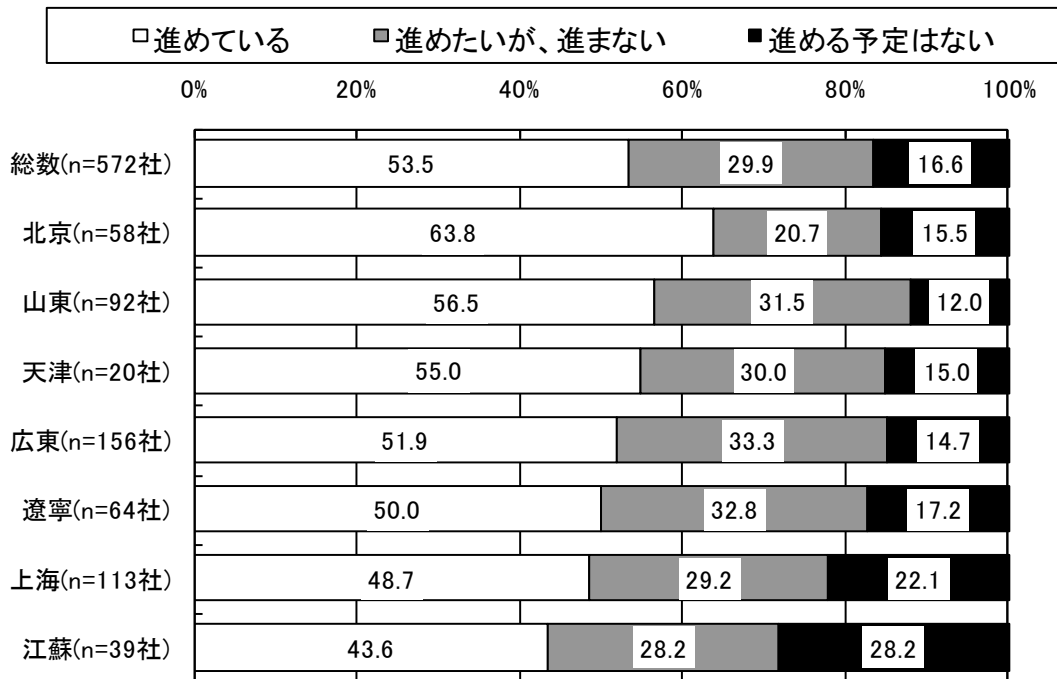
6. 経営の現地化

(1) 経営の現地化

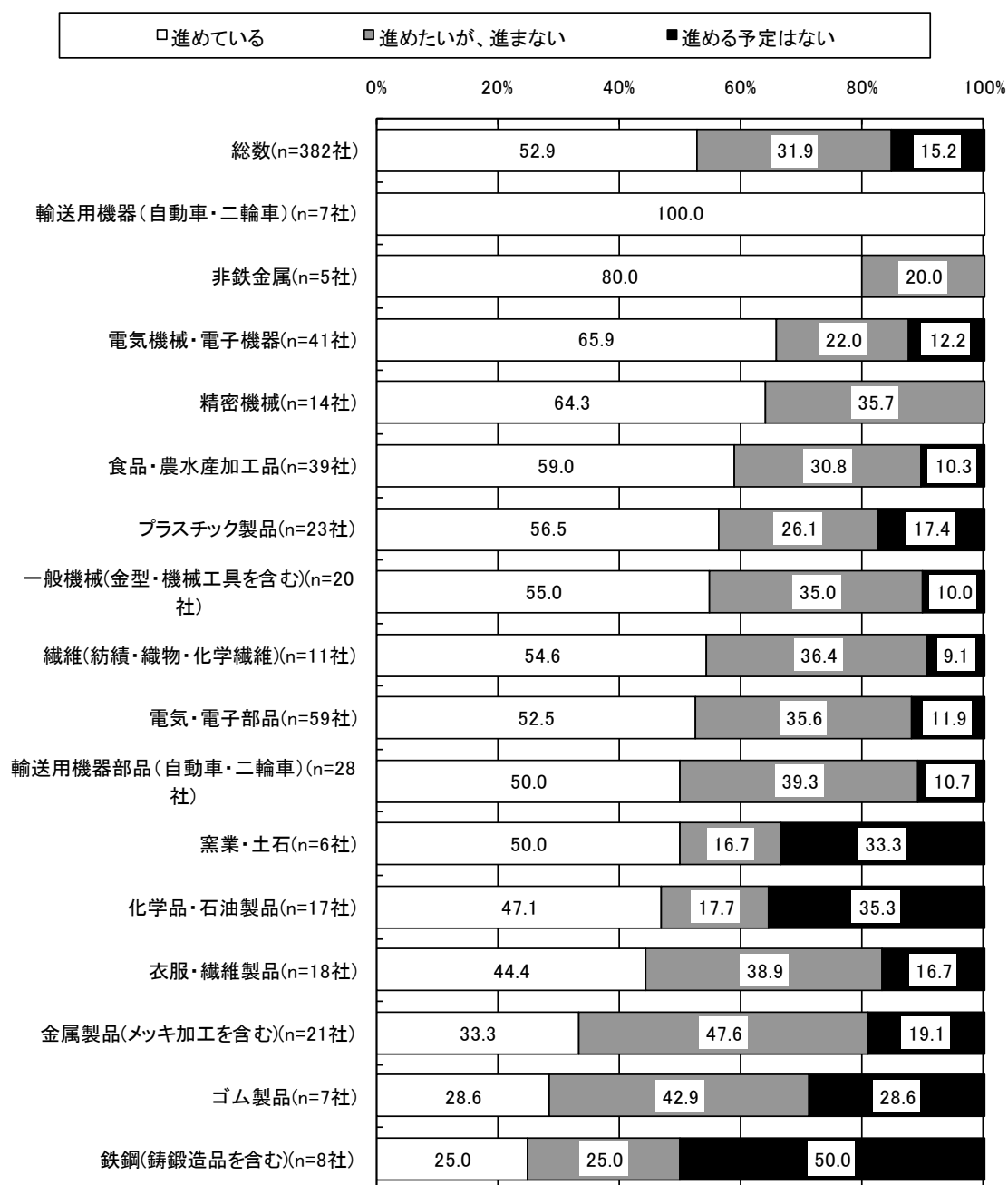
経営の現地化の現状について尋ねたところ、「進めている」(53.5%)という回答が中国では最も多く、約半数を占め、「進めたいが、進まない」(29.9%)、「進めたいが、進まない」(16.6%)が続いた。省・市別に「進めている」企業の割合をみると、北京(63.8%)が最も高く、山東省(56.5%)、天津市(55.0%)が続いた。

経営の現地化を「進めている」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業が52.9%、非製造業が54.7%となった(図表136、137)。製造業では、輸送用機器(100.0%)、非鉄金属(80.0%)、電気機械・電子機器(65.9%)、非製造業では、銀行(87.5%)、不動産(66.7%)、通信・ソフトウェア(58.8%)で高い結果となった。

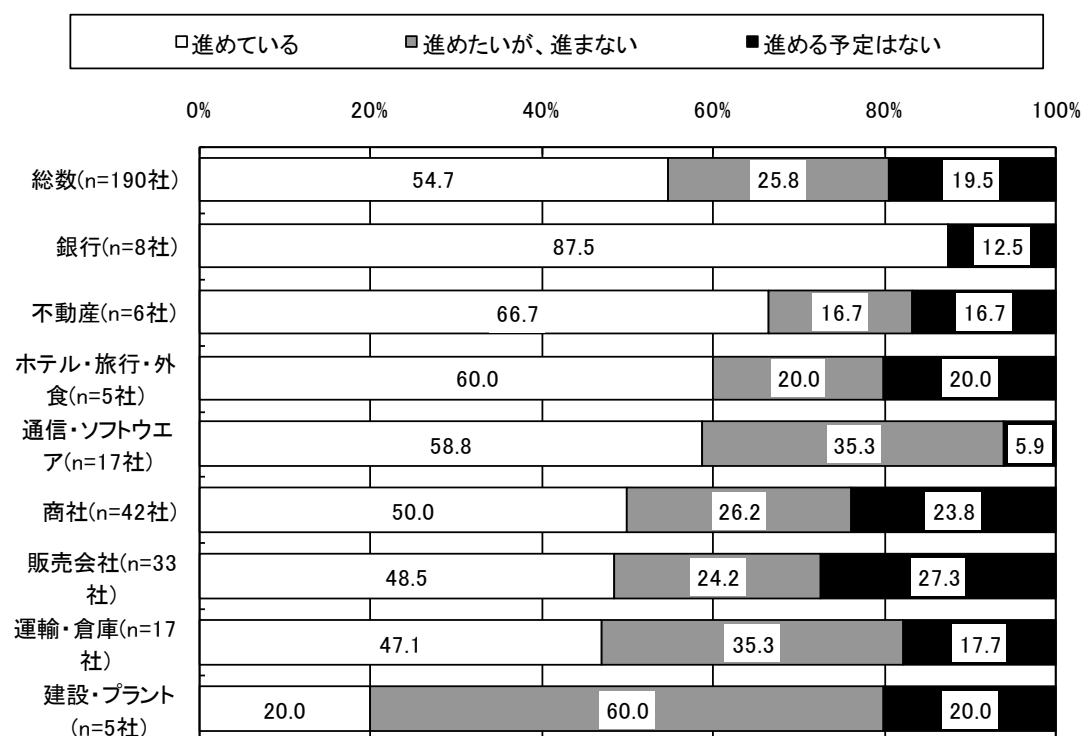
図表 136 経営の現地化の現状(中国)



図表 137 経営の現地化の現状（中国、製造業業種別）



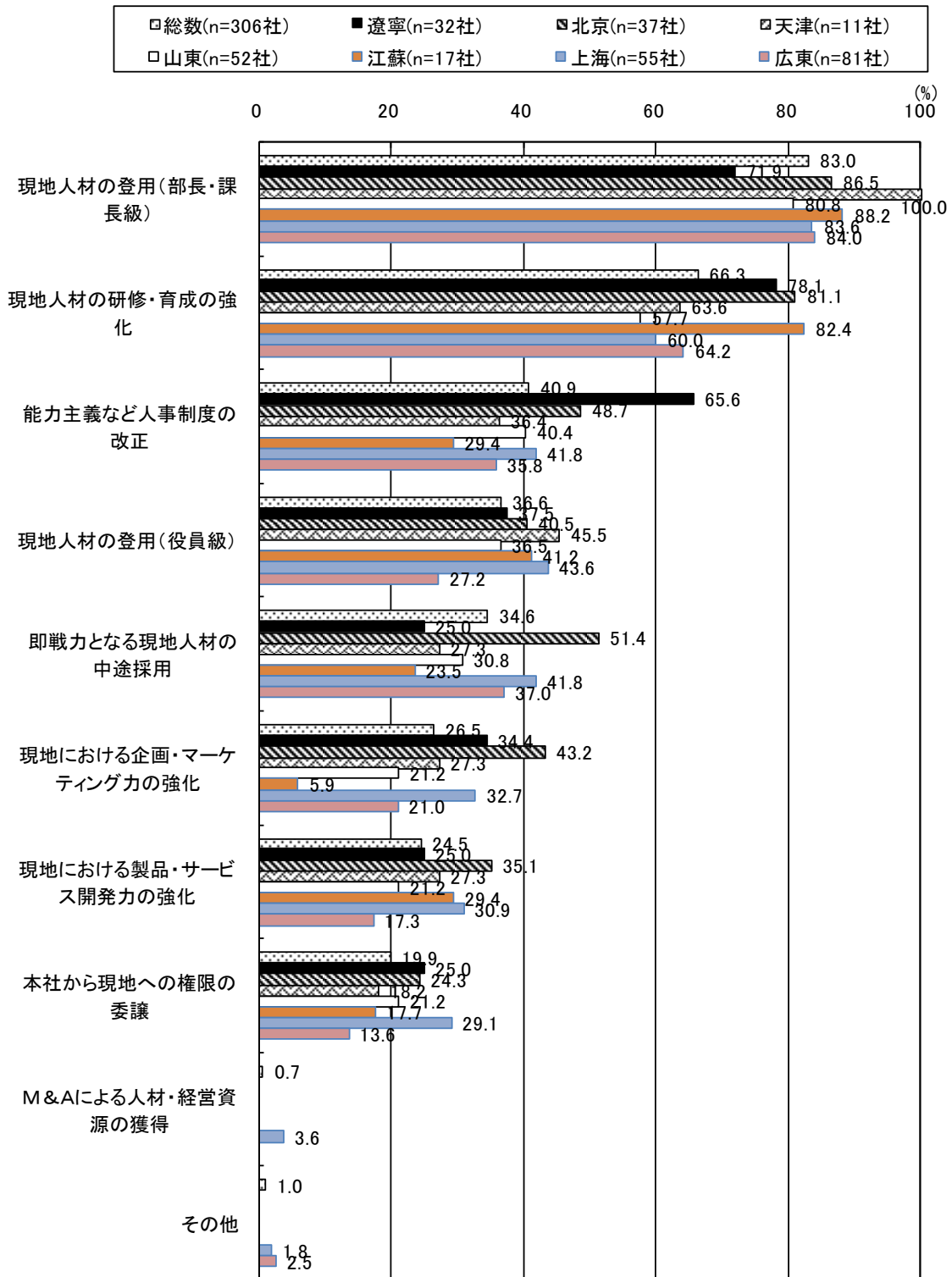
図表 138 経営の現地化の現状 (中国、非製造業業種別)



進めている経営の現地化の内容について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の登用（部長・課長級）」（83.0%）、「現地人材の研修・育成の強化」（66.3%）、「能力主義など人事制度の改正」（40.9%）、「現地人材の登用（役員級）」（36.6%）、「即戦力となる現地人材の中途採用」（34.6%）と現地人材の活用に向けた人事・労務面の内容が上位を占めた（図表139）。

省・市別にみると、北京では「現地人材の登用（部長・課長級）」（100.0%）、江蘇省では「現地人材の研修・育成の強化」（82.4%）、遼寧省では「能力主義など人事制度の改正」（65.6%）が他の省・市よりも相対的に高いといった特徴がみられた。

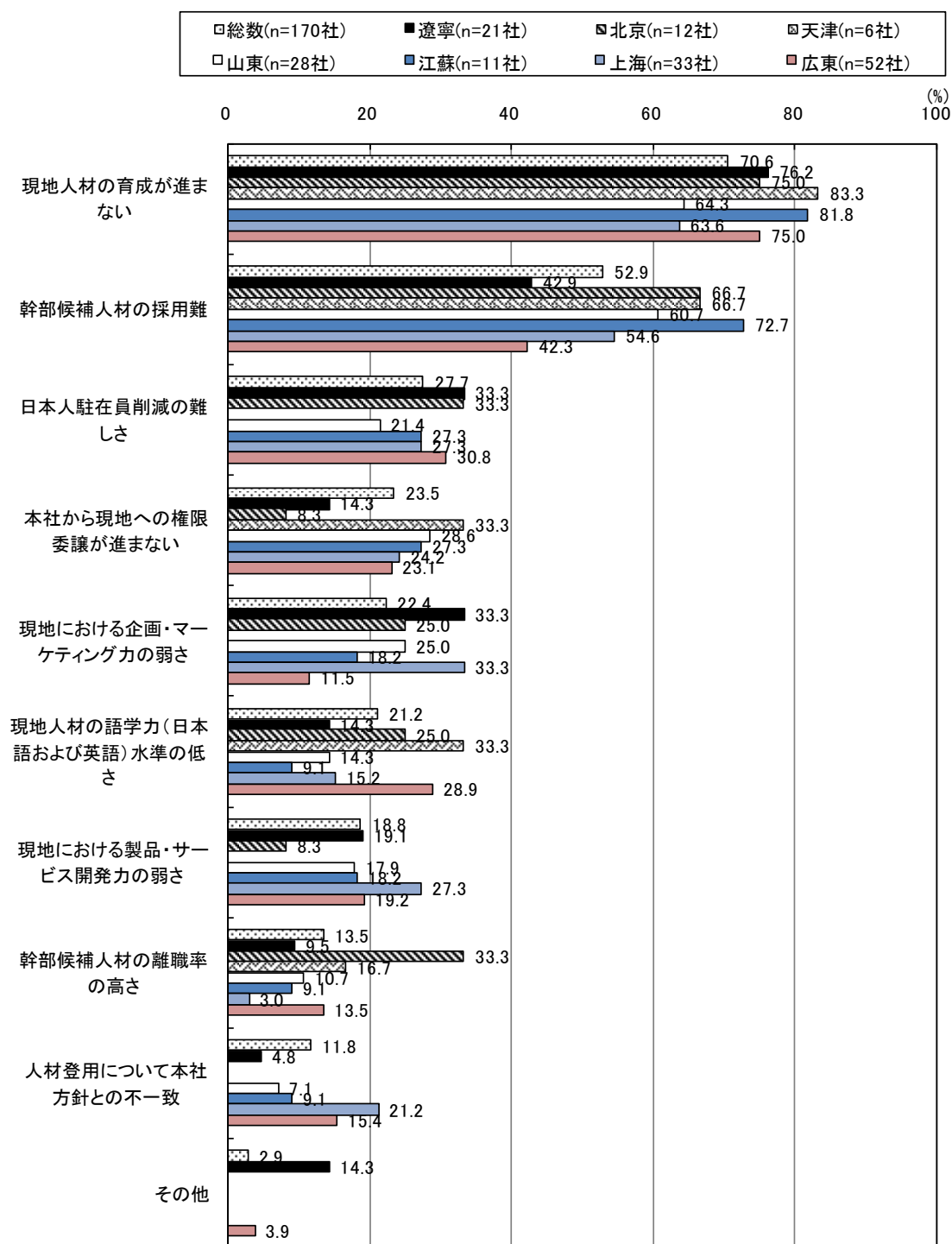
図表 139 進めている経営の現地化の内容 (複数回答)



経営の現地化の問題について複数回答で尋ねたところ、「現地人材の育成が進まない」(70.6%)と「幹部候補人材の採用難」(52.9%)が上位2項目となった(図表140)。

省・市別では、天津市や江蘇省で回答比率が相対的に高く、「現地人材の育成が進まない」(83.3%、81.8%)や「幹部候補人材の採用難」(66.7%、72.7%)を問題視する企業が多かった。

図表 140 経営の現地化の問題 (複数回答)



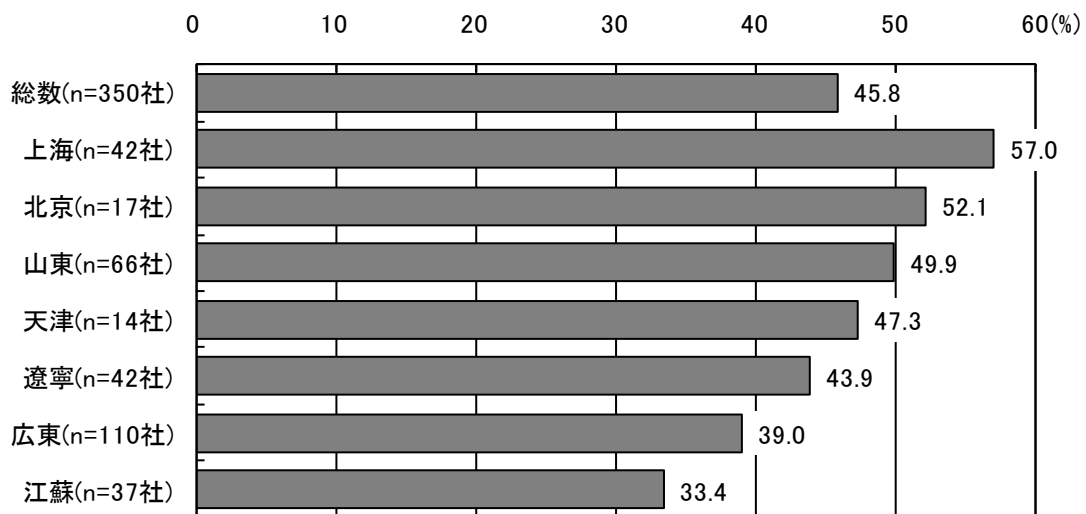
(2) 現地調達率 【製造業のみ】

中国に進出する製造業企業に対し、原材料・部材の現地調達率を尋ねた結果の平均値は、45.8%となった（図表 141）。

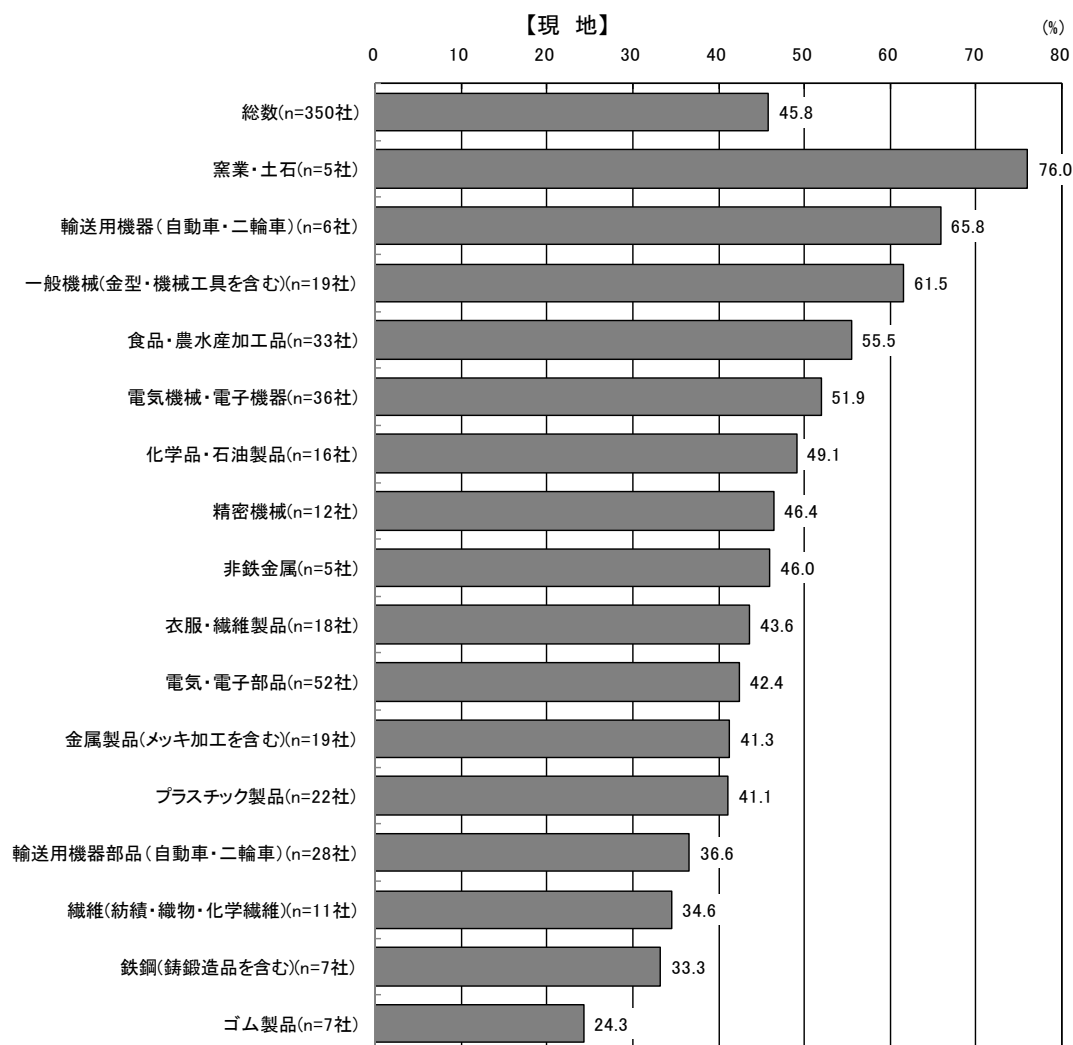
省・市別には、上海市（57.0%）、北京市（52.1%）で5割を超えた一方、加工貿易の比率が高いとされる広東省（39.0%）や遼寧省（43.9%）では4割前後にとどまった。

業種別にみると、窯業・土石（76.0%）、輸送用機器（65.8%）、一般機械（61.5%）で高い結果となっている（図表 142）。

図表 141 中国での現地調達率（平均、製造業のみ）



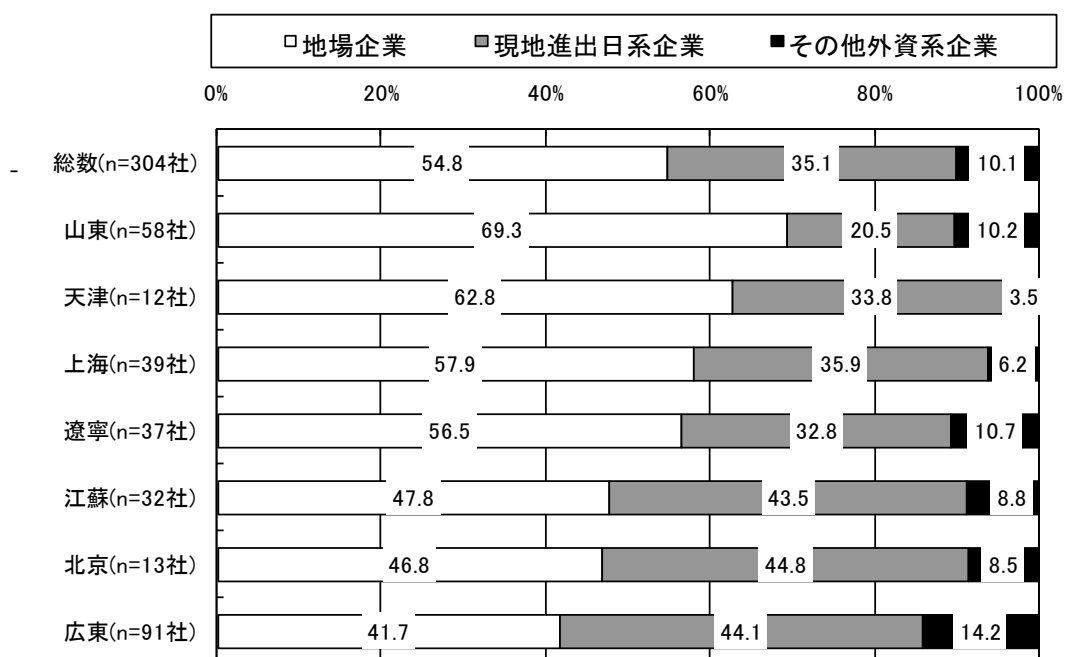
図表 142 中国での現地調達率 (平均、製造業のみ、業種別)



現地調達における調達先の内訳について、地場企業、現地進出日系企業、その他外資系企業の3区分で聞いたところ、「地場企業」(54.8%)が最も多く、「現地進出日系企業」(35.1%)、「その他外資系企業」(10.1%)が続く(図表 143)。

省・市別にみると、「地場企業」からの調達の割合は、広東省を除く、山東省(69.3%)、天津市(62.8%)、上海市(57.9%)、遼寧省(56.5%)、江蘇省(47.8%)、北京市(46.8%)で最も高い結果となった。広東省では「現地進出日系企業」(43.4%)が「地場企業」(41.7%)を上回った。

図表 143 調達先の内訳比率 (中国、平均、製造業のみ)



7. 新型インフルエンザ対策

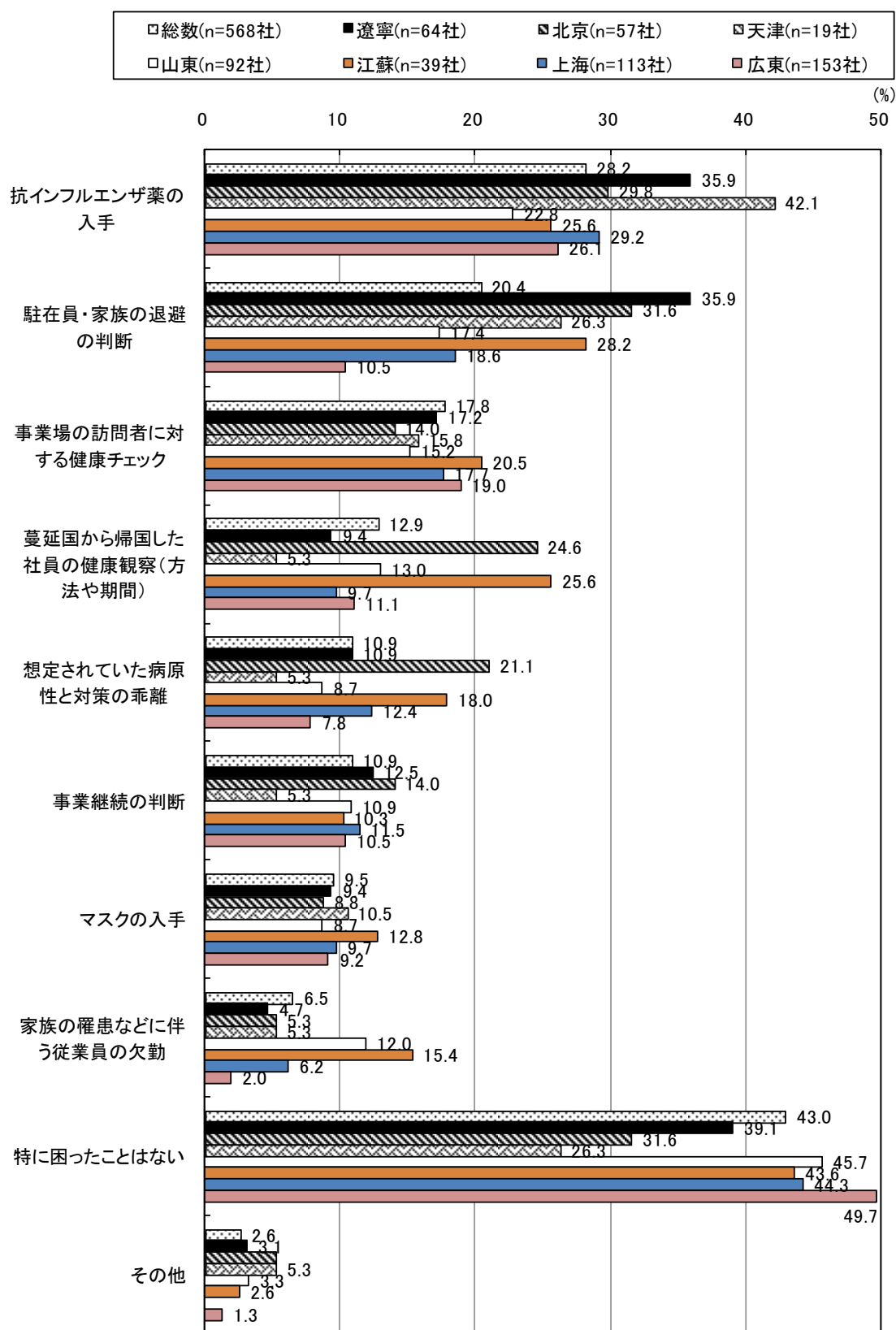
新型インフルエンザ（A・H1N1 型）の流行の際に対応に困ったことを複数回答で尋ねたところ、「特に困ったことはない」（43.0%）と回答した企業の割合が最も高かった（図表 144）。具体的な項目では、「抗インフルエンザ薬の入手」（28.2%）、「駐在員・家族の退避の判断」（20.4%）で回答した企業の割合が2割超であった。

省・市別でみると回答にばらつきが見られ、天津市や遼寧省では「抗インフルエンザ薬の入手」を挙げた企業がそれぞれ42.1%、35.9%と他の省・市より高い。

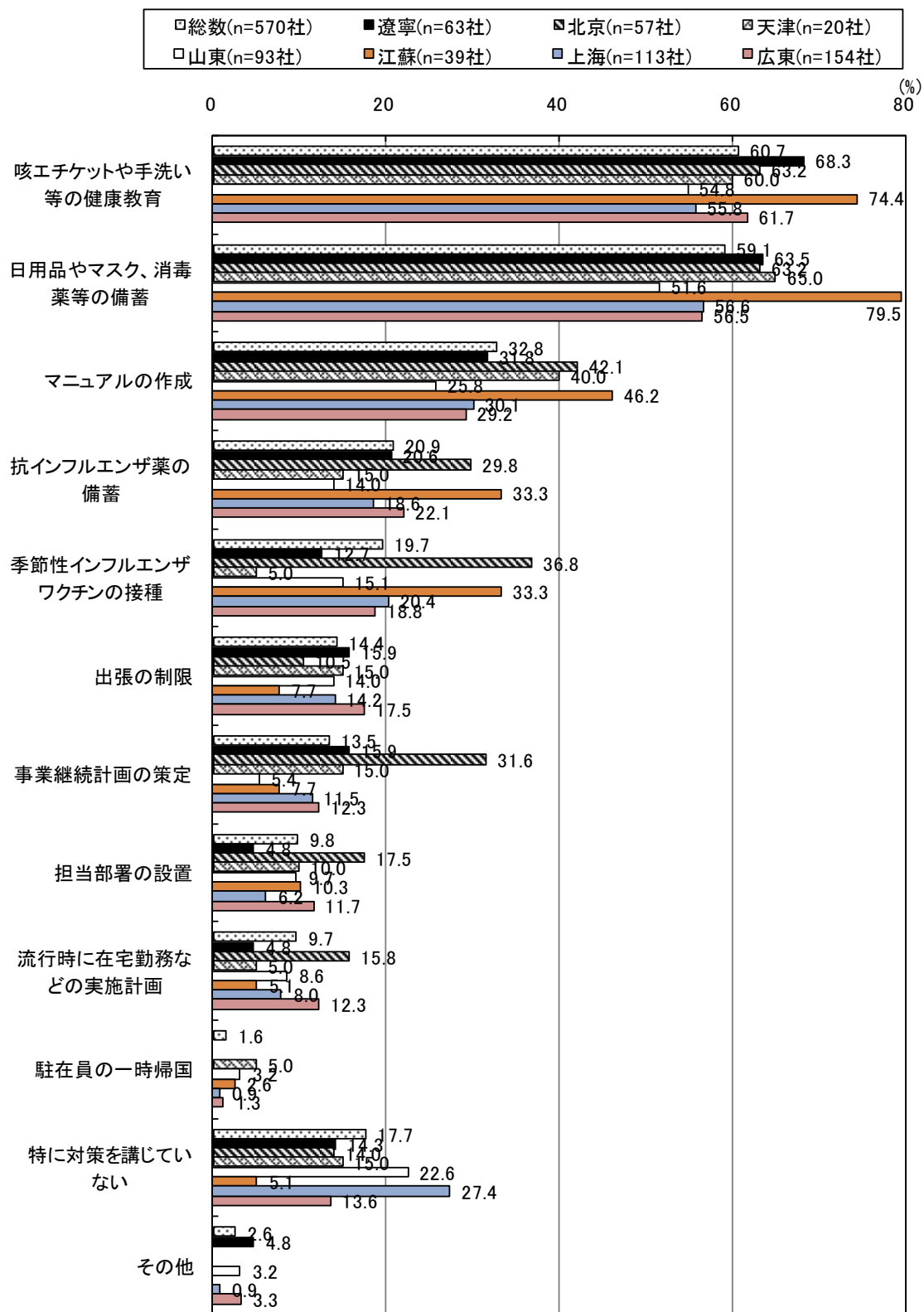
新型インフルエンザの流行を受け、力を入れている対策を複数回答で尋ねたところ、「咳エチケットや手洗い等の健康教育」（60.7%）、「日用品やマスク、消毒薬等の備蓄」（59.1%）で約6割、「マニュアルの作成」（32.8%）で約3割の回答があった（図表 145）。省・市別にみると、いずれの項目でも総じて、江蘇省の回答率が他の省・市より高い結果となっている。

新型インフルエンザが強毒化し、高い致死率（2%程度）となった場合の駐在員の帰国や周辺国への避難計画について尋ねた結果は、「早期に帰国あるいは周辺諸国に退避」（14.0%）、「一部の駐在員のみ帰国あるいは周辺諸国に退避」（24.7%）をあわせ、退避計画があると回答した企業の割合は38.7%、「現地に残留」が24.4%、「不明」が32.5%となった（図表 146）。

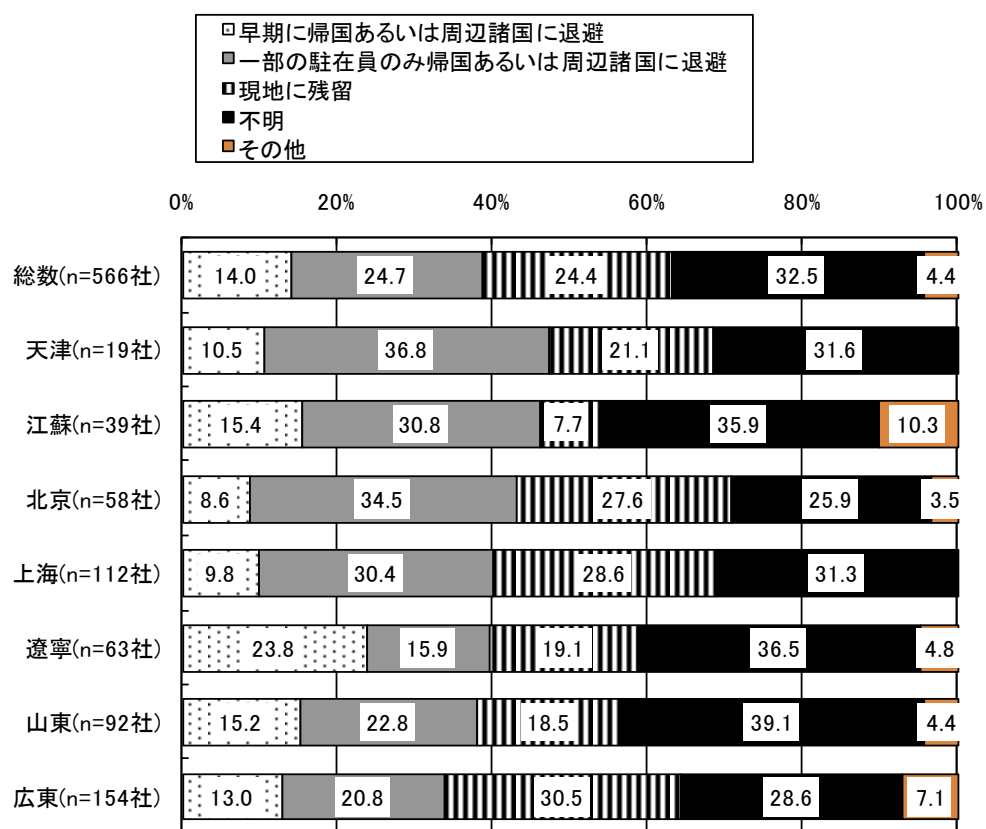
図表 144 新型インフルエンザの対応で困ったこと (複数回答)



図表 145 新型インフルエンザの流行を受け力を入れている対策（複数回答）



図表 146 新型インフルエンザが高い致死率となった場合の駐在員の避難計画



8. 賃金実態

職種別に、「基本給」（月額、諸手当を除いた給与、09年9月時点）、「賞与」（基本給に対する月数）、「年間の実負担額」（一人当たり社員に対する負担総額〔基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計〕、09年（度）時点）を調査した（各職種の定義は、84ページ参照）。

中国の省・市別および業種別に調査結果の平均値、最小値、中央値、75%値、90%値、最大値を整理した（図表147、148）。

図表147 地域別の基本給、賞与、年間実負担額（中国）

(単位: 人民元)

中国全体			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,479	400	1,300	1,800	2,350	6,000	341
		賞与	1.6	0.0	1.2	2.0	2.5	6.0	334
		年間実負担額	28,043	9,325	25,720	33,000	42,000	110,000	316
	エンジニア	基本給(月額)	3,062	600	2,850	3,500	4,945	15,000	303
		賞与	1.6	0.0	1.5	2.0	3.0	6.0	300
		年間実負担額	56,409	18,000	49,000	65,900	89,000	245,000	283
	マネージャー	基本給(月額)	5,717	770	5,000	7,000	10,000	25,000	316
		賞与	1.8	0.0	1.5	2.0	3.0	10.0	309
		年間実負担額	100,325	22,000	88,250	118,965	180,000	350,000	296
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,896	795	3,800	4,800	6,000	16,000	170
		賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	3.0	13.5	170
		年間実負担額	69,334	18,000	62,555	85,000	102,815	240,000	149
	マネージャー	基本給(月額)	9,724	1,500	8,500	11,000	16,028	35,428	141
		賞与	2.0	0.0	1.7	2.5	3.5	10.0	142
		年間実負担額	168,005	45,000	143,000	200,000	280,000	614,872	125

(単位: 人民元)

遼寧省			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,390	700	1,200	1,625	2,100	4,000	44
		賞与	1.8	0.0	2.0	2.0	3.0	4.0	41
		年間実負担額	25,680	9,325	25,000	29,500	34,800	80,000	38
	エンジニア	基本給(月額)	2,733	1,000	2,348	3,500	4,200	6,000	37
		賞与	1.8	0.5	2.0	2.3	2.5	3.0	35
		年間実負担額	57,638	18,200	50,750	59,220	100,000	245,000	32
	マネージャー	基本給(月額)	4,710	1,800	4,500	5,287	8,000	14,500	43
		賞与	2.0	0.5	2.0	2.5	3.0	4.0	39
		年間実負担額	90,440	22,500	77,055	107,100	160,000	284,000	38
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,297	1,300	3,500	4,000	6,000	6,000	13
		賞与	1.7	1.0	1.5	2.0	3.0	3.0	13
		年間実負担額	62,241	28,500	56,000	77,500	120,000	120,000	11
	マネージャー	基本給(月額)	11,264	2,500	9,000	14,000	30,000	30,000	11
		賞与	1.8	1.0	1.5	2.3	3.0	3.0	11
		年間実負担額	175,500	62,700	142,250	207,500	410,000	410,000	10

(単位: 人民元)

<瀋陽市>

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,344	700	1,300	1,700	2,100	2,100	8
		賞与	1.3	0.0	1.0	2.0	3.0	3.0	8
		年間実負担額	23,732	9,325	26,000	28,500	34,800	34,800	7
	エンジニア	基本給(月額)	2,900	1,400	2,900	3,500	5,000	5,000	8
		賞与	1.4	0.5	1.5	2.0	2.5	2.5	7
		年間実負担額	50,009	18,200	52,000	63,980	87,000	87,000	7
	マネージャー	基本給(月額)	4,213	1,800	4,000	5,100	8,000	8,000	8
		賞与	1.5	0.5	1.5	2.3	2.5	2.5	7
		年間実負担額	73,489	22,500	75,000	93,712	144,000	144,000	7

(単位: 人民元)

<大連市>

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,470	800	1,300	1,710	2,300	4,000	28
		賞与	2.0	1.0	2.0	2.3	3.0	4.0	27
		年間実負担額	27,559	15,565	25,000	30,000	42,000	80,000	24
	エンジニア	基本給(月額)	2,864	1,200	2,500	3,500	4,200	6,000	22
		賞与	1.9	1.0	2.0	2.3	3.0	3.0	22
		年間実負担額	65,494	27,000	52,850	60,000	130,000	245,000	19
	マネージャー	基本給(月額)	5,212	2,000	5,000	5,650	8,000	14,500	27
		賞与	2.1	1.0	2.0	2.9	3.0	4.0	26
		年間実負担額	102,542	32,000	82,420	119,090	280,000	284,000	24
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,233	1,500	3,500	4,000	5,000	5,000	11
		賞与	1.7	1.0	1.5	2.0	3.0	3.0	11
		年間実負担額	58,606	28,500	56,000	75,000	92,000	92,000	9
	マネージャー	基本給(月額)	10,156	4,400	9,000	13,000	20,000	20,000	9
		賞与	1.9	1.0	1.5	2.5	3.0	3.0	9
		年間実負担額	160,288	74,800	142,250	202,500	280,000	280,000	8

(単位: 人民元)

吉林省

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,640	1,300	1,500	2,000	2,000	2,000	5
		賞与	1.6	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	5
	エンジニア	基本給(月額)	3,200	2,000	3,500	4,000	4,000	4,000	5
		賞与	1.8	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	5

(単位: 人民元)

北京市

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	2,588	900	2,200	3,269	5,000	5,000	19
		賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	4.0	5.0	19
		年間実負担額	42,720	14,400	37,500	53,750	74,000	95,000	18
	エンジニア	基本給(月額)	4,784	1,600	3,506	5,123	12,000	12,000	12
		賞与	1.8	0.0	1.5	2.0	5.0	5.0	13
		年間実負担額	81,674	31,200	65,000	105,465	180,000	180,000	11
	マネージャー	基本給(月額)	8,188	2,500	5,000	10,220	20,000	25,000	19
		賞与	2.1	0.0	2.0	2.5	4.0	7.0	19
		年間実負担額	146,205	40,000	103,000	193,680	342,456	350,000	18
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,751	795	4,000	4,775	5,000	6,500	28
		賞与	2.1	0.0	2.0	2.0	3.0	13.5	29
		年間実負担額	68,966	35,000	66,000	79,000	102,630	130,000	27
	マネージャー	基本給(月額)	9,729	2,800	8,650	11,750	18,000	20,000	26
		賞与	2.1	0.0	1.0	2.3	3.2	10.0	27
		年間実負担額	169,722	72,000	150,000	200,640	280,000	331,246	25

天津市

(単位: 人民元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,588	600	1,465	1,750	3,078	3,078	14
		賞与	1.8	0.0	2.0	2.0	2.5	2.5	13
		年間実負担額	27,106	16,440	27,500	32,480	42,000	42,000	14
	エンジニア	基本給(月額)	2,623	600	2,200	3,200	4,500	4,500	13
		賞与	1.7	0.0	2.0	2.1	2.5	2.5	12
		年間実負担額	48,184	18,000	49,760	61,875	88,000	88,000	14
	マネージャー	基本給(月額)	5,327	2,600	5,000	5,000	9,000	9,000	11
		賞与	1.9	0.0	2.0	2.5	4.0	4.0	11
		年間実負担額	92,743	40,000	94,960	113,250	150,000	150,000	12

山東省

(単位: 人民元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,212	610	1,000	1,425	2,000	4,000	64
		賞与	1.5	0.0	1.0	2.0	2.8	4.0	62
		年間実負担額	22,846	11,700	20,800	26,500	30,000	52,000	59
	エンジニア	基本給(月額)	2,253	710	2,000	2,620	3,150	5,000	57
		賞与	1.6	0.0	1.1	2.0	3.0	6.0	56
		年間実負担額	40,298	18,000	35,000	48,000	61,762	100,000	53
	マネージャー	基本給(月額)	4,062	770	3,500	5,000	7,000	12,500	60
		賞与	1.7	0.0	1.6	2.0	3.0	10.0	58
		年間実負担額	69,838	22,000	59,416	90,145	114,527	200,000	56
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	2,879	1,000	2,600	3,400	4,900	6,000	23
		賞与	2.1	1.0	1.8	2.8	3.4	5.0	23
		年間実負担額	50,905	24,000	42,000	50,000	88,200	110,000	21
	マネージャー	基本給(月額)	7,139	1,500	7,950	9,250	10,000	13,000	20
		賞与	2.8	1.0	2.4	3.3	4.0	9.0	20
		年間実負担額	125,690	54,000	133,400	166,250	180,000	200,000	20

<青島市>

(単位: 人民元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,175	610	1,000	1,450	1,915	2,500	39
		賞与	1.6	0.0	1.0	2.0	3.5	4.0	38
		年間実負担額	22,007	11,700	20,500	26,000	30,000	37,000	38
	エンジニア	基本給(月額)	2,363	710	2,500	2,900	3,000	5,000	33
		賞与	1.7	0.0	1.1	2.2	3.5	6.0	34
		年間実負担額	41,472	18,000	38,250	50,500	61,762	100,000	32
	マネージャー	基本給(月額)	4,122	770	3,500	5,000	7,000	12,500	36
		賞与	1.8	0.0	1.2	2.0	3.5	10.0	35
		年間実負担額	71,786	22,000	60,000	90,790	114,527	200,000	35
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	2,935	1,000	2,500	4,150	5,000	6,000	15
		賞与	2.1	1.0	1.5	3.3	3.7	5.0	15
		年間実負担額	55,877	24,000	42,000	78,000	99,200	110,000	13
	マネージャー	基本給(月額)	7,335	1,500	7,750	10,000	11,000	13,000	12
		賞与	3.1	1.0	2.5	4.0	4.3	9.0	12
		年間実負担額	128,950	54,000	131,500	173,250	180,000	200,000	12

(単位: 人民元)

<煙台市>

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,061	718	850	1,125	1,600	2,000	6
		賞与	1.3	1.0	1.0	1.4	2.0	2.5	6
		年間実負担額	20,391	12,000	20,000	23,257	25,172	26,000	6
	エンジニア	基本給(月額)	1,769	1,020	1,698	1,799	2,400	3,000	6
		賞与	1.3	1.0	1.0	1.5	1.8	2.0	5
		年間実負担額	34,642	25,000	34,500	40,950	43,925	46,250	6
	マネージャー	基本給(月額)	3,585	1,250	4,000	4,043	4,529	5,000	6
		賞与	1.6	1.0	1.5	1.9	2.3	2.5	6
		年間実負担額	61,805	34,000	59,416	63,750	86,500	108,000	6

(単位: 人民元)

江蘇省

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,476	740	1,450	1,582	2,000	3,000	34
		賞与	1.7	0.8	1.8	2.0	2.0	4.0	35
		年間実負担額	29,379	12,350	28,000	34,010	40,350	56,400	31
	エンジニア	基本給(月額)	3,267	1,750	3,000	3,750	4,650	6,000	31
		賞与	1.8	1.0	1.7	2.0	2.8	4.0	32
		年間実負担額	61,810	30,000	55,000	76,000	84,500	131,300	27
	マネージャー	基本給(月額)	6,440	1,913	6,000	7,000	11,000	12,000	29
		賞与	1.9	1.0	1.9	2.4	3.0	4.0	30
		年間実負担額	122,551	56,717	110,000	151,000	216,400	288,000	28

(単位: 人民元)

<蘇州市>

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,442	740	1,500	1,500	2,000	2,500	25
		賞与	1.7	0.8	1.8	2.0	2.3	4.0	26
		年間実負担額	29,724	12,350	28,000	34,010	41,452	56,400	23
	エンジニア	基本給(月額)	3,186	1,750	3,000	3,500	4,473	6,000	23
		賞与	1.8	1.0	1.7	2.0	2.8	4.0	24
		年間実負担額	59,826	30,000	55,000	70,250	83,000	131,300	20
	マネージャー	基本給(月額)	6,779	1,913	6,013	7,750	11,000	12,000	20
		賞与	2.0	1.0	2.0	2.5	3.3	4.0	21
		年間実負担額	121,731	56,717	105,000	139,620	212,800	288,000	20

(単位: 人民元)

上海市

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	2,063	1,200	2,000	2,500	3,000	4,000	39
		賞与	1.8	0.0	1.5	2.0	3.3	6.0	39
		年間実負担額	38,987	14,400	37,375	45,000	53,027	110,000	39
	エンジニア	基本給(月額)	4,323	1,590	3,710	4,793	7,046	10,000	38
		賞与	1.9	0.0	2.0	2.0	3.3	6.0	38
		年間実負担額	82,047	32,500	65,859	87,750	165,000	200,000	38
	マネージャー	基本給(月額)	7,513	3,250	6,000	10,000	11,890	20,000	41
		賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	3.4	6.0	41
		年間実負担額	137,044	65,000	109,913	164,250	220,000	300,000	40
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	4,449	1,500	4,000	5,000	6,115	16,000	64
		賞与	1.6	0.0	1.5	2.0	2.3	6.0	62
		年間実負担額	79,246	18,000	78,000	90,000	117,000	240,000	53
	マネージャー	基本給(月額)	9,924	3,000	8,750	11,875	16,000	30,000	50
		賞与	1.8	0.0	1.5	2.0	3.0	7.0	49
		年間実負担額	176,276	45,000	150,000	240,000	290,000	450,000	41

浙江省

(単位: 人民元)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,458	1,000	1,500	1,500	2,000	2,000	9
		賞与	2.1	1.0	2.0	2.5	3.3	4.0	9
		年間実負担額	31,997	13,000	33,000	35,000	39,087	43,174	9
	エンジニア	基本給(月額)	2,688	1,000	2,700	3,000	3,750	4,500	5
		賞与	2.5	1.5	2.0	3.0	3.5	4.0	5
		年間実負担額	57,499	27,000	53,000	72,496	78,748	85,000	5
	マネージャー	基本給(月額)	4,614	1,800	4,000	5,950	6,650	7,000	7
		賞与	2.4	1.0	2.5	4.0	4.0	4.0	7
		年間実負担額	71,616	23,400	81,000	97,098	103,549	110,000	6

(単位: 人民元)

<桐廬市>

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,425	1,100	1,325	1,500	1,750	2,000	5
		賞与	1.8	1.0	2.0	2.0	2.3	2.5	5
		年間実負担額	34,795	30,000	33,800	35,000	39,087	43,174	5

福建省

(単位: 人民元)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,280	1,000	1,200	1,500	1,500	1,500	5
	マネージャー	基本給(月額)	3,800	1,500	4,000	5,000	5,000	5,000	5

広東省

(単位: 人民元)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,237	400	1,000	1,500	2,000	6,000	103
		賞与	1.3	0.0	1.0	1.5	2.0	4.0	102
		年間実負担額	24,519	10,400	22,778	28,000	37,000	84,000	96
	エンジニア	基本給(月額)	3,008	800	2,750	3,485	5,000	15,000	96
		賞与	1.4	0.0	1.0	1.5	2.5	4.0	95
		年間実負担額	52,491	18,000	43,250	64,750	88,000	202,250	90
	マネージャー	基本給(月額)	6,014	2,000	5,400	8,000	10,000	17,000	93
		賞与	1.5	0.0	1.0	1.6	3.0	7.4	92
		年間実負担額	97,020	27,000	91,000	118,500	160,000	230,000	87
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	4,022	1,300	3,650	4,575	5,600	15,000	32
		賞与	1.4	0.0	1.0	2.0	3.0	3.5	33
		年間実負担額	70,637	21,450	60,500	90,000	103,000	200,000	28
	マネージャー	基本給(月額)	11,197	2,700	9,000	10,000	25,000	35,428	25
		賞与	1.5	0.0	1.0	2.0	4.0	4.0	26
		年間実負担額	198,792	56,000	145,000	247,500	450,000	614,872	22

(単位: 人民元)

< 広州市 >

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,553	800	1,430	1,850	2,500	3,000	16
		賞与	2.0	0.0	2.0	3.0	3.5	4.0	16
		年間実負担額	30,733	16,000	30,000	32,450	50,000	67,000	15
	エンジニア	基本給(月額)	3,474	1,700	3,390	4,000	5,000	5,300	16
		賞与	2.1	0.0	2.0	3.0	3.5	4.0	16
		年間実負担額	65,259	36,000	64,000	75,000	90,000	139,000	15
	マネージャー	基本給(月額)	6,727	3,800	6,000	8,250	10,000	10,000	15
		賞与	2.3	0.0	2.0	3.0	4.0	5.0	15
		年間実負担額	113,646	53,000	105,620	133,000	230,000	230,000	14
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,805	2,000	3,900	4,254	5,500	5,600	16
		賞与	1.7	1.0	1.5	2.1	3.0	3.5	16
		年間実負担額	70,634	35,000	62,000	87,000	100,000	140,000	15
	マネージャー	基本給(月額)	10,394	3,500	10,000	10,000	35,428	35,428	13
		賞与	2.0	1.0	2.0	2.0	4.0	4.0	13
		年間実負担額	189,731	56,000	145,000	242,500	614,872	614,872	12

(単位: 人民元)

< 深セン市 >

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,602	800	1,300	1,500	2,600	6,000	17
		賞与	1.2	0.0	1.0	1.5	2.0	2.5	17
		年間実負担額	29,247	10,400	28,000	33,000	42,000	84,000	17
	エンジニア	基本給(月額)	3,869	1,100	2,850	3,500	7,000	15,000	16
		賞与	1.1	0.0	1.0	1.5	2.0	2.5	16
		年間実負担額	61,478	30,000	43,500	63,250	113,000	202,250	16
	マネージャー	基本給(月額)	7,269	2,500	6,000	8,500	15,000	17,000	16
		賞与	1.3	0.0	1.0	1.5	2.5	3.0	16
		年間実負担額	110,844	60,000	94,500	122,500	202,500	230,000	16
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	3,759	1,627	3,500	4,800	6,400	6,400	9
		賞与	0.8	0.0	1.0	1.0	1.5	1.5	10
		年間実負担額	58,056	0	57,500	83,250	103,000	103,000	8
	マネージャー	基本給(月額)	13,115	4,000	10,000	19,404	25,000	25,000	7
		賞与	0.7	0.0	0.9	1.0	1.5	1.5	8
		年間実負担額	224,609	91,000	182,500	348,989	400,000	400,000	6

(単位: 人民元)

< 佛山市 >

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,408	500	1,200	1,829	2,500	2,500	7
		賞与	1.4	1.0	1.5	1.5	2.0	2.0	7
		年間実負担額	35,128	16,200	26,000	45,479	63,000	63,000	7
	エンジニア	基本給(月額)	1,800	800	1,700	2,275	3,000	3,000	6
		賞与	1.4	1.0	1.5	1.5	2.0	2.0	6
		年間実負担額	44,643	20,000	32,500	57,500	94,500	94,500	6
	マネージャー	基本給(月額)	3,308	2,000	3,250	4,375	4,850	4,850	6
		賞与	1.4	1.0	1.5	1.5	2.0	2.0	6
		年間実負担額	77,797	27,000	76,140	105,945	130,000	130,000	6

(単位: 人民元)

<東莞市>			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	1,026	770	850	1,100	1,600	2,000	31
		賞与	1.0	0.0	1.0	1.0	1.5	2.4	30
		年間実負担額	20,168	10,439	18,000	25,000	29,120	39,000	27
	エンジニア	基本給(月額)	2,474	1,440	2,394	3,000	4,000	5,000	28
		賞与	1.1	0.0	1.0	1.0	1.5	3.0	27
		年間実負担額	44,472	18,000	40,000	51,300	65,000	80,000	25
	マネージャー	基本給(月額)	5,904	2,000	5,000	7,750	12,000	15,000	26
		賞与	1.2	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	25
		年間実負担額	96,029	43,200	91,000	112,200	200,000	200,000	23

(単位: 人民元)

<中山市>			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	868	770	845	893	1,080	1,080	6
		賞与	1.3	1.0	1.2	1.2	1.9	1.9	6
		年間実負担額	20,800	11,808	20,000	27,000	27,192	27,192	5
	エンジニア	基本給(月額)	2,625	1,800	2,050	2,775	5,000	5,000	6
		賞与	1.3	1.0	1.2	1.4	1.9	1.9	6
		年間実負担額	51,682	23,760	48,000	65,000	80,000	80,000	5
	マネージャー	基本給(月額)	6,580	4,500	5,400	8,000	10,000	10,000	5
		賞与	1.2	1.0	1.2	1.2	1.5	1.5	5

図表 148 業種別の基本給、賞与、年間実負担額 (中国)

製造業

(単位: 元)

<食品・農水産加工>			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,500	621	1,200	2,000	2,600	3,500	38	
	賞与	1.4	0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	36	
	年間実負担額	25,578	12,000	24,674	30,000	39,000	60,000	36	
エンジニア	基本給(月額)	2,377	770	2,500	3,000	3,200	4,000	25	
	賞与	1.5	0.0	1.5	2.0	3.0	4.0	26	
	年間実負担額	39,750	18,000	39,000	51,250	63,524	65,000	24	
マネージャー	基本給(月額)	4,242	770	4,185	5,000	5,000	12,500	32	
	賞与	1.6	0.0	1.5	2.0	3.0	4.0	31	
	年間実負担額	66,690	22,000	60,000	80,000	110,000	173,000	31	

(単位: 元)

<繊維(紡績・織物・化学繊維)>			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,572	736	1,250	1,500	4,000	4,000	10	
	賞与	1.8	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	10	
	年間実負担額	30,330	15,400	30,000	33,974	52,000	52,000	9	
エンジニア	基本給(月額)	2,144	1,300	2,200	2,500	3,000	3,000	9	
	賞与	1.9	1.0	2.0	2.2	3.0	3.0	10	
	年間実負担額	45,262	27,000	40,000	59,358	67,000	67,000	9	
マネージャー	基本給(月額)	4,821	1,714	5,000	5,500	10,000	10,000	10	
	賞与	1.9	0.0	2.0	2.4	3.0	3.0	10	
	年間実負担額	104,006	43,500	100,000	111,553	225,000	225,000	9	

(単位:元)

**<衣服・
繊維製品>**

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,417	850	1,200	1,450	2,000	4,000	15
	賞与	1.4	0.0	1.0	2.0	2.0	2.5	15
	年間実負担額	24,147	11,700	20,500	28,750	52,000	52,000	14
エンジニア	基本給(月額)	2,478	2,000	2,500	3,000	3,000	3,000	9
	賞与	1.2	0.0	1.0	2.0	2.0	2.0	9
	年間実負担額	39,190	24,000	33,760	39,750	80,000	80,000	8
マネージャー	基本給(月額)	4,685	2,500	4,300	6,000	9,000	9,000	13
	賞与	1.6	0.0	2.0	2.0	3.0	3.0	13
	年間実負担額	70,918	32,000	54,910	81,000	160,000	160,000	12

(単位:元)

**<化学品・
石油製品>**

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,802	750	1,500	2,000	3,000	4,000	17
	賞与	1.5	0.0	1.7	2.0	2.5	2.5	17
	年間実負担額	32,589	13,000	30,400	38,750	80,000	80,000	14
エンジニア	基本給(月額)	3,125	1,020	2,500	4,000	5,000	6,000	17
	賞与	1.5	0.0	1.7	2.0	2.5	2.5	17
	年間実負担額	56,424	20,000	56,000	70,000	100,000	130,000	15
マネージャー	基本給(月額)	5,277	1,250	5,000	7,000	10,000	10,000	15
	賞与	1.8	0.0	2.0	2.0	2.5	4.0	15
	年間実負担額	88,210	34,000	88,500	109,000	200,000	200,000	14

(単位:元)

<プラスチック>

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,140	400	1,000	1,400	1,800	2,000	21
	賞与	1.3	1.0	1.0	1.5	2.0	2.5	20
	年間実負担額	23,095	10,400	20,000	25,250	35,280	63,500	18
エンジニア	基本給(月額)	2,475	1,100	2,250	3,000	3,500	6,000	20
	賞与	1.4	1.0	1.0	1.6	2.5	3.0	20
	年間実負担額	48,691	20,000	40,000	59,100	90,000	114,960	16
マネージャー	基本給(月額)	4,765	2,000	4,250	6,000	8,000	12,000	20
	賞与	1.6	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0	19
	年間実負担額	90,812	27,000	78,000	96,000	200,000	218,000	17

(単位:元)

<ゴム製品>

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,061	600	1,030	1,340	1,500	1,500	6
	賞与	1.2	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	5
	年間実負担額	20,188	10,439	20,000	24,500	27,000	27,000	5
エンジニア	基本給(月額)	2,298	600	2,288	2,500	4,000	4,000	5
	年間実負担額	40,948	20,000	35,542	48,000	67,200	67,200	5
マネージャー	基本給(月額)	5,595	3,906	4,500	6,070	9,000	9,000	5

(単位:元)

<窯業・土石>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,178	770	1,200	1,500	1,500	1,500	6
	賞与	1.4	1.0	1.1	1.8	2.0	2.0	6
	年間実負担額	25,925	17,550	20,000	26,000	50,000	50,000	6
エンジニア	基本給(月額)	2,433	1,000	2,750	3,000	3,500	3,500	6
	賞与	1.3	1.0	1.1	1.4	2.0	2.0	6
	年間実負担額	49,700	31,200	43,500	56,250	80,000	80,000	6
マネージャー	基本給(月額)	3,783	1,200	4,500	5,000	5,000	5,000	6
	賞与	1.4	1.0	1.1	1.8	2.0	2.0	6
	年間実負担額	72,792	48,750	67,500	85,000	100,000	100,000	6

(単位:元)

<鉄鋼(鑄鍛造品を含む)>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,567	1,000	1,550	1,900	2,000	2,000	6
	賞与	1.7	0.2	1.5	2.0	4.0	4.0	7
	年間実負担額	26,623	15,000	26,370	28,500	42,000	42,000	6
エンジニア	基本給(月額)	5,080	1,900	3,000	3,500	15,000	15,000	5
	賞与	1.5	0	1.5	1.5	3.0	3.0	5
	年間実負担額	70,622	23,360	40,500	60,000	202,250	202,250	5
マネージャー	基本給(月額)	6,642	4,000	4,925	5,000	17,000	17,000	6
	賞与	2.0	0.2	1.5	2.6	4.0	4.0	6
	年間実負担額	97,547	54,000	78,640	87,500	230,000	230,000	6

(単位:元)

<非鉄金属>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,474	770	1,600	2,000	2,000	2,000	5
	賞与	1.2	0.5	1.0	2.0	2.0	2.0	5
	年間実負担額	29,664	18,000	28,000	29,120	46,200	46,200	5
エンジニア	基本給(月額)	2,740	1,500	2,700	3,500	4,000	4,000	5
	賞与	1.3	0.5	1.0	2.0	2.0	2.0	5
	年間実負担額	55,708	36,000	49,140	52,000	92,400	92,400	5
マネージャー	基本給(月額)	5,800	2,500	6,000	8,000	10,000	10,000	5
	賞与	1.3	0.5	1.0	2.0	2.0	2.0	5
	年間実負担額	110,840	48,000	109,200	140,000	182,000	182,000	5

(単位:元)

<金属製品(メッキ加工を含む)>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,304	700	1,000	1,550	2,000	4,000	20
	賞与	1.2	0.0	1.0	1.4	3.0	3.0	19
	年間実負担額	24,501	9,325	23,800	28,725	42,000	52,000	19
エンジニア	基本給(月額)	2,485	1,400	2,500	2,500	4,000	5,000	17
	賞与	1.4	0.0	1.0	1.7	3.0	3.0	16
	年間実負担額	44,638	18,200	41,750	52,000	70,000	100,000	16
マネージャー	基本給(月額)	5,020	1,500	5,000	6,200	10,000	12,000	20
	賞与	1.5	0.0	1.0	1.9	3.0	4.0	18
	年間実負担額	82,526	22,500	72,000	94,750	160,000	220,000	19

(単位:元)

一般機械(金型・機械工具を含む)		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,730	1,000	1,500	2,089	2,700	3,000	19
	賞与	1.9	0.0	2.0	2.0	4.5	5.0	19
	年間実負担額	35,246	16,000	33,010	42,750	54,054	67,000	18
エンジニア	基本給(月額)	3,545	1,200	3,000	4,000	5,000	10,000	17
	賞与	2.0	0.0	2.0	2.0	4.0	4.5	17
	年間実負担額	67,369	30,098	56,000	84,000	100,000	200,000	17
マネージャー	基本給(月額)	6,918	1,500	6,000	8,500	14,000	14,500	18
	賞与	2.2	0.0	2.0	2.9	4.0	4.4	18
	年間実負担額	127,748	42,168	100,000	160,000	284,000	300,000	17

(単位:元)

＜電気機械・電子機器＞		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,785	770	1,560	2,000	3,000	6,000	33
	賞与	1.7	0.0	1.8	2.0	3.0	6.0	33
	年間実負担額	33,905	12,000	27,720	37,000	62,000	110,000	29
エンジニア	基本給(月額)	3,509	1,500	3,000	3,700	7,000	9,500	32
	賞与	1.8	0.0	1.7	2.4	3.0	6.0	32
	年間実負担額	74,164	30,000	55,425	69,500	180,000	245,000	28
マネージャー	基本給(月額)	5,976	3,000	5,274	7,000	10,000	10,500	33
	賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	4.0	6.0	33
	年間実負担額	115,230	36,000	105,600	137,500	220,000	280,000	30

(単位:元)

＜電気・電子部品＞		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,255	718	1,150	1,500	2,000	2,000	50
	賞与	1.3	0.0	1.0	1.7	2.0	2.5	50
	年間実負担額	24,097	11,050	24,000	30,000	33,000	42,203	45
エンジニア	基本給(月額)	3,268	1,440	3,000	4,248	6,000	7,500	46
	賞与	1.3	0.0	1.0	1.5	2.3	3.0	46
	年間実負担額	56,004	18,000	45,000	58,500	90,930	184,855	41
マネージャー	基本給(月額)	6,418	2,000	5,090	8,000	11,869	20,000	48
	賞与	1.6	0.2	1.0	2.0	2.5	7.4	48
	年間実負担額	108,106	35,000	91,000	117,000	201,000	342,456	42

(単位:元)

＜輸送用機器(自動車・二輪車)＞		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,244	820	1,000	1,400	2,000	2,000	5
	賞与	2.1	1.2	2.0	2.0	4.0	4.0	5

(単位:元)

<輸送用機器部品 (自動車・二輪車)>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,242	610	1,200	1,390	1,500	3,078	26
	賞与	1.9	0.0	1.8	2.9	3.5	4.0	26
	年間実負担額	27,420	11,700	26,000	34,400	39,000	63,000	25
エンジニア	基本給(月額)	3,086	710	3,000	4,000	5,000	8,000	25
	賞与	2.0	0.0	1.7	3.0	4.0	6.0	25
	年間実負担額	65,561	20,550	65,000	82,000	94,500	180,000	25
マネージャー	基本給(月額)	5,805	1,800	5,500	7,375	10,000	12,000	22
	賞与	2.4	0.0	1.5	3.0	5.0	10.0	23
	年間実負担額	118,475	42,000	109,000	133,750	230,000	270,000	22

(単位:元)

<精密機械>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,652	900	1,513	2,000	2,500	2,500	12
	賞与	1.7	1.0	1.9	2.0	2.0	2.0	12
	年間実負担額	30,622	18,800	27,500	35,705	45,000	45,000	12
エンジニア	基本給(月額)	3,770	1,500	3,200	4,500	6,592	6,592	12
	賞与	1.7	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	12
	年間実負担額	65,577	30,000	61,500	80,250	135,908	135,908	12
マネージャー	基本給(月額)	7,373	2,500	7,000	9,100	15,000	15,000	11
	賞与	2.1	1.0	2.0	2.0	4.0	4.0	11
	年間実負担額	122,327	45,000	112,000	152,739	220,000	220,000	11

(単位:元)

<その他製造業>		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
作業員	基本給(月額)	1,704	500	1,500	2,075	3,000	5,000	38
	賞与	1.8	0.4	1.3	2.0	4.0	4.0	36
	年間実負担額	31,431	11,700	28,000	35,000	48,000	95,000	37
エンジニア	基本給(月額)	3,246	800	3,000	4,350	5,000	7,500	35
	賞与	1.9	0.5	1.8	2.0	4.0	4.0	33
	年間実負担額	57,204	23,400	51,750	69,319	88,000	120,000	34
マネージャー	基本給(月額)	6,282	1,800	5,600	7,750	11,000	20,000	35
	賞与	1.9	0.5	2.0	2.0	4.0	4.0	33
	年間実負担額	104,458	32,500	89,712	111,844	180,000	290,000	34

非製造業

(単位:元)

< 商社 >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	4,398	2,000	4,400	5,000	6,000	9,000	37
	賞与	1.8	0.7	1.5	2.4	3.2	4.0	38
	年間実負担額	76,058	32,000	80,000	90,000	100,800	140,000	32
マネージャー	基本給(月額)	10,025	4,000	9,000	10,725	18,000	24,000	28
	賞与	2.3	0.7	2.0	3.0	4.0	4.5	29
	年間実負担額	171,655	72,000	155,000	207,675	300,000	371,200	28

(単位:元)

< 販売会社 >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	3,775	1,000	3,500	4,000	6,000	15,000	31
	賞与	1.9	0.0	2.0	2.0	3.5	6.0	30
	年間実負担額	65,530	19,000	54,100	87,500	100,000	200,000	26
マネージャー	基本給(月額)	8,821	2,020	8,000	10,750	18,000	23,807	23
	賞与	2.1	0.0	1.5	2.8	7.0	7.0	22
	年間実負担額	169,989	56,000	138,750	235,000	360,000	398,652	18

(単位:元)

< 銀行 >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	4,833	3,500	5,000	5,000	7,000	7,000	6
	賞与	1.5	1.0	1.5	1.9	2.0	2.0	6
	年間実負担額	70,600	46,000	70,000	84,000	93,000	93,000	5

(単位:元)

< 運輸・倉庫 >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	2,488	1,000	2,500	3,000	4,000	4,170	17
	賞与	1.9	1.0	2.0	2.0	2.5	5.0	17
	年間実負担額	45,474	24,000	39,000	50,000	56,000	120,153	17
マネージャー	基本給(月額)	6,951	1,500	6,000	10,000	13,000	15,000	16
	賞与	2.3	1.0	2.0	2.1	3.5	9.0	16
	年間実負担額	121,928	54,000	115,000	160,000	210,000	265,422	15

(単位:元)

< 通信・ソフトウェア >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	3,604	1,000	3,600	4,150	6,000	6,230	16
	賞与	1.5	0.0	1.5	2.0	2.0	3.0	16
	年間実負担額	65,057	30,000	55,355	80,000	117,000	126,000	15
マネージャー	基本給(月額)	9,232	2,000	8,925	11,500	15,000	15,000	14
	賞与	1.7	0.0	1.8	2.0	3.0	3.0	14
	年間実負担額	151,231	70,000	156,000	180,000	252,000	252,000	13

(単位:元)

< 建設・プラント >		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	4,500	2,500	4,500	5,000	7,000	7,000	4
	賞与	1.2	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	5
	年間実負担額	96,731	42,857	65,000	120,000	195,800	195,800	5

(単位:元)

＜その他
サービス業＞

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
スタッフ	基本給(月額)	4,007	1,300	3,500	4,750	6,400	16,000	43
	賞与	1.5	0.0	1.0	2.0	3.0	3.4	42
	年間実負担額	71,849	39,000	63,000	84,525	100,000	240,000	36
マネージャー	基本給(月額)	10,276	3,300	8,000	10,000	24,300	35,428	37
	賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	3.0	5.0	37
	年間実負担額	170,371	71,500	135,000	156,000	450,000	614,872	32

